別 図 表 目 次

別図表1　参議院決算委員会における東日本大震災からの復興等に関する決議の内容一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 219

別図表2　特定被災自治体の一覧（平成27年度末現在）及び会計実地検査の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 221

別図表3　避難指示区域等の設定の状況（概念図）・・・・・・・・・・・・・ 223

別図表4　特定被災自治体における東日本大震災関係経費により措置された補助事業等の実施状況（平成23年度から27年度までの累計）・・・・・ 225

別図表5　補助事業等の所管別・事業別実施状況（平成23年度から27年度までの累計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 227

別図表6　東北3県における復興関連基金事業の国庫補助金等交付額、取崩額等の状況（平成27年度末現在）・・・・・・・・・・・・・・・ 231

別図表7　復興交付金事業の基幹事業（5省40事業）の概要 ・・・・・・・・・・ 237

別図表8　復興交付金事業の効果促進事業（一括配分）の概要・・・・・・・・・ 240

別図表9　復興交付金事業の効果促進事業（一括配分）のうち事業内容が決定している交付額の事業分類別内訳（平成27年度末現在）・・・・・ 245

別図表10　復興交付金事業の県及び市町村別・事業別交付額等（平成27年度末現在）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 246

別図表11　福島再生加速化交付金事業の基幹事業の概要（平成27年度末現在）・・ 270

別図表12　避難施設の指定数、安全性等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 276

別図表13　除染特別地域（平成27年度末現在）・・・・・・・・・・・・・・・・・ 280

別図表14　汚染状況重点調査地域として指定されている市町村の除染の実施状況（平成27年度末現在）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 281

別図表15　東日本大震災復旧･復興事業一覧（経費項目別） ・・・・・・・・・・ 282

① 25年度復興特会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 285

② 26年度復興特会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 308

③ 27年度復興特会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 326

別図表1　参議院決算委員会における東日本大震災からの復興等に関する決議の内容一覧

決議名 （決議年月日）	内　　容
平成23年度決算及び平成24年度決算審査措置要求決議 （平成26年6月9日）	3　東日本大震災の被災市町村における職員不足の解消について 東日本大震災により甚大な被害を受けた、岩手、宮城及び福島の東北3県の被災市町村では職員不足が常態化している。総務省によると、被災市町村からは1,475人の職員派遣要請がなされているが、平成26年4月時点で実際に派遣等により補充された職員は1,106人にとどまり、369人が不足している状態となっている。被災市町村における職員不足は復興事業や復興予算の執行の遅れにつながるほか、職員への業務集中を招き、当該職員の心身不調の要因ともなっている。 政府は、事業の遅れが許されない被災地の現状を踏まえ、職員不足の解消が進まない原因を調査し、専門性を有した退職公務員や中途採用者の活用等の職員確保策を検討するとともに、被災市町村で勤務する職員のカウンセリングや健康管理に関する支援を実施すべきである。 9　東日本大震災の復旧・復興事業に係る入札不調及び工事の遅延への対策について 東日本大震災からの早期復興が求められている中、岩手、宮城及び福島の東北3県における復興関連事業において、応札者がいないこと、入札価格が予定価格を上回ることなどが原因の入札不調が発生している。平成24年度決算検査報告では、東北3県における23年10月から24年9月までの入札不調の発生率が21.1％となっている。また、26年2月の復興加速化会議では、25年4月から同年12月までの東北3県、仙台市及び東北地方整備局の一般土木等工事の入札不調の発生率が21％から41％となり、依然として震災前の2％よりも大幅に高くなっていることが報告されている。 政府は、被災地の復興関連事業において、震災前の建設事業者数、技術者数、資材量等で対処可能な量を上回る工事が集中的に発注されている現状を踏まえ、入札不調による事業の遅延を防止するために、不足する人材の確保及び育成、建設資材の高騰防止等、より一層の措置を速やかに講ずべきである。また、全国的な公共事業の増加や東京五輪関連事業の実施が復興関連事業の進捗を遅らせることがないよう、最善を尽くすべきである。
平成25年度決算審査措置要求決議 （27年6月29日）	4　独立行政法人農畜産業振興機構に対する農畜産業振興対策交付金の未使用額等の速やかな国庫納付について 農林水産省は、平成23年度に独立行政法人農畜産業振興機構に対し、東日本大震災復旧・復興予備費を財源とする農畜産業振興対策交付金863億円を交付し、同機構は畜産関係団体等に補助金を交付している。25年11月末時点で、同機構には、同交付金の未使用額及び畜産関係団体等からの返還額731億円が活用されないまま滞留していたものの、農林水産省は

	同機構に対して国庫納付を求めていなかったことが、会計検査院に指摘された。 政府は、25年度末までに生じた未使用額等について国庫納付させ、この後、生じ得る未使用額等を四半期ごとに国庫納付させる措置を講じているが、現下の厳しい財政状況に鑑み、交付金等が独立行政法人等において有効に活用されない場合には速やかに国庫に返納させる体制を早急に確立すべきである。 7　東日本大震災の被災地において遅れている防災集団移転促進事業等について 東日本大震災の被災住民の集団移転のため、国土交通省は、25の被災市町村が実施する防災集団移転促進事業に対し、平成23年度から25年度までに4,410億円の復興交付金を交付決定している。会計検査院によると、69住宅団地の用地が全く取得されていない、25年度末までに造成完了としていた55事業のうち、実際に完了したのは13事業にとどまるなど、団地の整備が遅れていた。また、団地の整備の遅れに伴い住民の意向が変化し、団地に空き区画が生じていることも判明した。 政府は、被災住民の生活基盤である住宅の再建が加速するよう、住民に対する適時適切な意向調査の実施、実情に応じた防災集団移転促進事業の見直し、他の復興事業との調整等に関する被災市町村への支援及び助言を行うとともに、集中復興期間後の事業の在り方の検討等の措置を講ずるべきである。
平成26年度決算審査措置要求決議 （28年5月23日）	2　東日本大震災の被災自治体において策定されていない津波避難計画等について 東日本大震災からの復旧・復興事業のうち、津波対策に係るソフト施策として、市町村等において、緊急避難場所、避難路等を定めた津波避難計画を策定したり、津波浸水区域、津波到達時間等の危険情報を定めた津波ハザードマップを作成している。会計検査院が検査したところ、沿岸6県管内の33市町のうち、14市町において津波避難計画が策定されていないこと、7市町において津波ハザードマップが作成されていないことが明らかとなった。 政府は、市町村等に対し、津波避難計画や津波ハザードマップについて、住民等の安全を確保するための施策としての重要性を認識させ、早期の策定等のために必要となる助言や情報提供等の支援を行うべきである。

別図表2　特定被災自治体の一覧（平成27年度末現在）及び会計実地検査の状況

道県名	市町村名	市町村数							
			沿岸6県管内	東北3県管内	会計実地検査箇所数				
					本報告	28年報告	27年報告	25年報告	24年報告
北海道	茅部郡鹿部町、二海郡八雲町、広尾郡広尾町、厚岸郡浜中町	4	－	－	－	－	－	4	－
青森県	八戸市、三沢市、上北郡おいらせ町、三戸郡階上町	4	4	－	－	4	－	4	－
岩手県	盛岡市、**宮古市**、**大船渡市**、花巻市、北上市、**久慈市**、遠野市、一関市、**陸前高田市**、**釜石市**、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢市注(3)、岩手郡雫石町、同郡葛巻町、同郡岩手町、紫波郡紫波町、同郡矢巾町、和賀郡西和賀町、胆沢郡金ケ崎町、西磐井郡平泉町、気仙郡住田町、**上閉伊郡大槌町**、**下閉伊郡山田町**、**同郡岩泉町**、**同郡田野畑村**、**同郡普代村**、九戸郡軽米町、**同郡野田村**、同郡九戸村、**同郡洋野町**、二戸郡一戸町	33	33	33	12	8	○注(8)	－	－
宮城県	**仙台市**、**石巻市**、**塩竈市**、**気仙沼市**、白石市、**名取市**、角田市、**多賀城市**、**岩沼市**、登米市、栗原市、**東松島市**、大崎市、刈田郡蔵王町、同郡七ケ宿町、柴田郡大河原町、同郡村田町、同郡柴田町、同郡川崎町、伊具郡丸森町、**亘理郡亘理町**、**同郡山元町**、**宮城郡松島町**、**同郡七ケ浜町**、**同郡利府町**、黒川郡大和町、同郡大郷町、同郡富谷町注(4)、同郡大衡村、加美郡色麻町、同郡加美町、遠田郡涌谷町、同郡美里町、**牡鹿郡女川町**、**本吉郡南三陸町**	35	35	35	15	12	○注(8)	－	－
福島県	福島市、会津若松市、郡山市、**いわき市**、白河市、須賀川市、喜多方市、**相馬市**、**二本松市**、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、伊達郡桑折町、同郡国見町、同郡川俣町、安達郡大玉村、岩瀬郡鏡石町、同郡天栄村、南会津郡下郷町、同郡檜枝岐村、同郡只見町、同郡南会津町、耶麻郡北塩原村、同郡西会津町、同郡磐梯町、同郡猪苗代町、河沼郡会津坂下町、同郡湯川村、同郡柳津町、大沼郡三島町、同郡金山町、同郡昭和村、同郡会津美里町、西白河郡西郷村、同郡泉崎村、同郡中島村、同郡矢吹町、東白川郡棚倉町、同郡矢祭町、同郡塙町、同郡鮫川村、石川郡石川町、同郡玉川村、同郡平田村、同郡浅川町、同郡古殿町、田村郡三春町、同郡小野町、**双葉郡広野町**、同郡楢葉町、同郡富岡町、同郡川内村、同郡大熊町、同郡双葉町、同郡浪江町、同郡葛尾村、**相馬郡新地町**、同郡飯舘村	59	59	59	5	8	○注(8)	－	－
茨城県	水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ケ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、東茨城郡茨城町、同郡大洗町、同郡城里町、那珂郡東海村、久慈郡大子町、稲敷郡美浦村、同郡阿見町、同郡河内町、北相馬郡利根町	40	40	－	－	8	－	40	－
栃木県	**宇都宮市**、足利市、**佐野市**、小山市、**真岡市**、**大田原市**、**矢板市**、**那須塩原市**、さくら市、那須烏山市、**芳賀郡益子町**、同郡茂木町、**同郡市貝町**、同郡芳賀町、**塩谷郡高根沢町**、**那須郡那須町**、同郡那珂川町	17	－	－	10	－	－	17	－
埼玉県	久喜市	1	－	－	－	－	－	1	－
千葉県	千葉市、銚子市、市川市、船橋市、松戸市、野田市、成田市、佐倉市、東金市、旭市、習志野市、柏市、八千代市、我孫子市、浦安市、印西市、富里市、匝瑳市、香取市、山武市、大網白里市注(5)、印旛郡酒々井町、同郡栄町、香取郡神崎町、同郡多古町、同郡東庄町、山武郡九十九里町、同郡横芝光町、長生郡白子町	29	29	－	－	13	－	29	－
新潟県	十日町市、上越市、中魚沼郡津南町	3	－	－	－	－	－	3	－
長野県	下高井郡野沢温泉村、下水内郡栄村	2	－	－	－	－	－	2	－
特定被災自治体（特定被災区域及び特定被災地方公共団体）の市町村数計		227	200	127	42	53	－	100	－
地方交付税による復興基金事業の実施主体である市町数計		－	－	－	3	4	－	－	－
合計		227	200	127	45	57	－	100	－

注(1)　11道県のうち特定被災地方公共団体に指定されているのは北海道及び埼玉県を除く9県で、北海道及び埼玉県は特定被災区域に指定された市町が所在しているが特定被災地方公共団体として指定されていない。

注(2)　沿岸6県は、青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉各県である。

注(3)　岩手県岩手郡滝沢村は、平成26年1月1日から滝沢市となっている。

注(4)　宮城県黒川郡富谷町は、平成28年10月10日から富谷市となっている。

注(5)　千葉県山武郡大網白里町は、平成25年1月1日から大網白里市となっている。

注(6)　本報告において会計実地検査を行ったのは下線を引いた4県及び42市町村のほか、地方交付税による復興基金事業の実施主体である栃木県の日光、下野両市と河内郡上三川町を加えた4県、45市町村である。

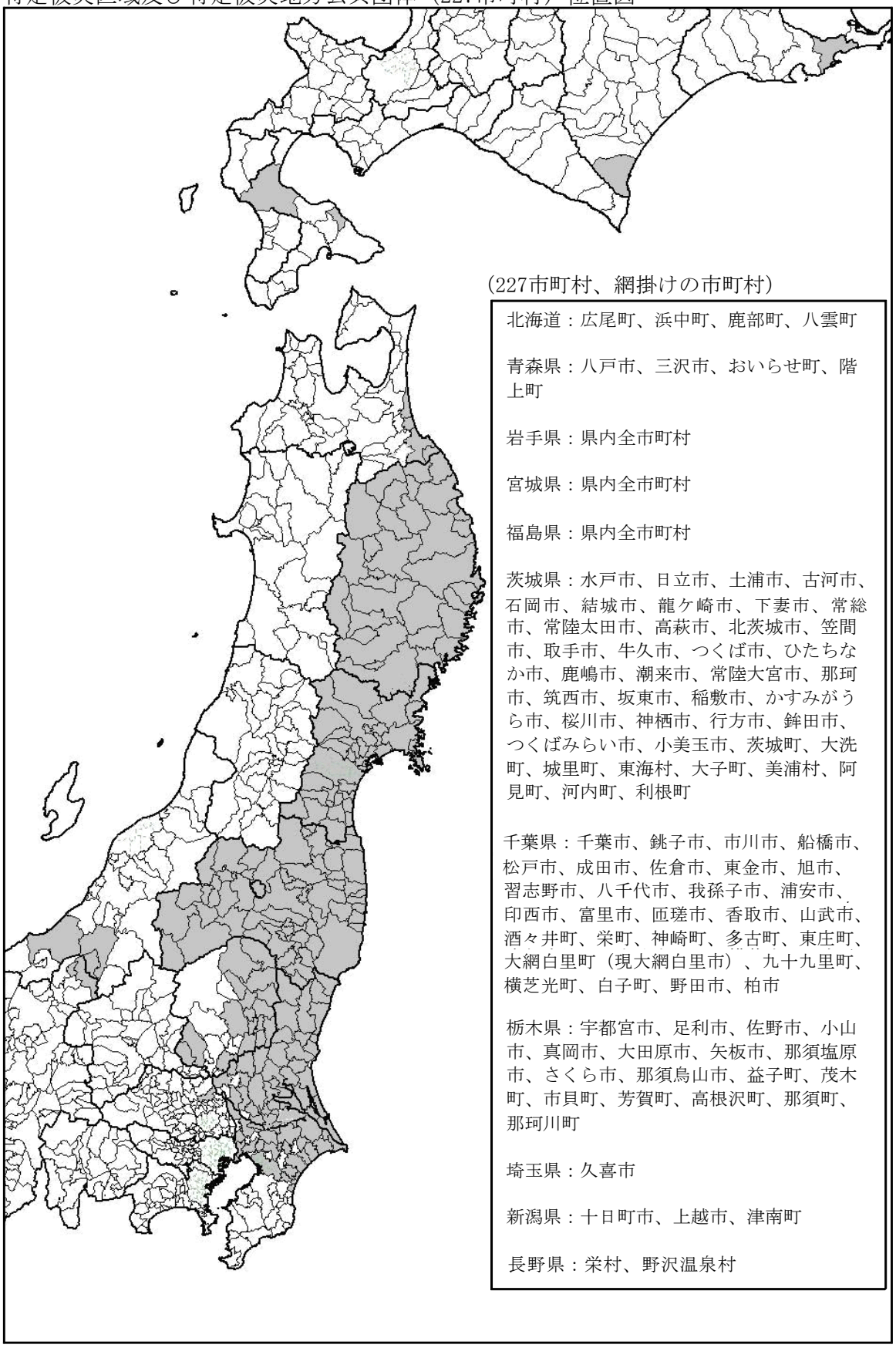
注(7)　28年報告において会計実地検査を行ったのは沿岸6県及び53市町のほか、地方交付税による復興基金事業の実施主体である茨城県の守谷市、千葉県の流山、鎌ヶ谷、白井各市を加えた6県、57市町である。

注(8)　27年報告において会計実地検査を行ったのは東北3県を含む20都県（東京都、岩手、宮城、福島、神奈川、石川、福井、岐阜、愛知、奈良、岡山、徳島、香川、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、鹿児島、沖縄各県）である。

注(9)　25年報告において会計実地検査を行ったのは東北3県を除く8道県（北海道、青森、茨城、栃木、埼玉、千葉、新潟、長野各県）及び管内100市町村である。

注(10)　24年報告において県及び管内市町村の会計実地検査は行っていない。

特定被災区域及び特定被災地方公共団体（227市町村）位置図



（227市町村、網掛けの市町村）

北海道：広尾町、浜中町、鹿部町、八雲町

青森県：八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町

岩手県：県内全市町村

宮城県：県内全市町村

福島県：県内全市町村

茨城県：水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ケ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、大子町、美浦村、阿見町、河内町、利根町

千葉県：千葉市、銚子市、市川市、船橋市、松戸市、成田市、佐倉市、東金市、旭市、習志野市、八千代市、我孫子市、浦安市、印西市、富里市、匝瑳市、香取市、山武市、酒々井町、栄町、神崎町、多古町、東庄町、大網白里町（現大網白里市）、九十九里町、横芝光町、白子町、野田市、柏市

栃木県：宇都宮市、足利市、佐野市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、高根沢町、那須町、那珂川町

埼玉県：久喜市

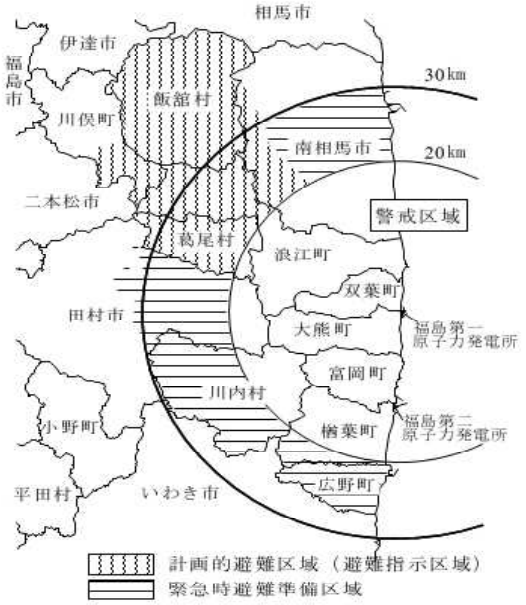
新潟県：十日町市、上越市、津南町

長野県：栄村、野沢温泉村

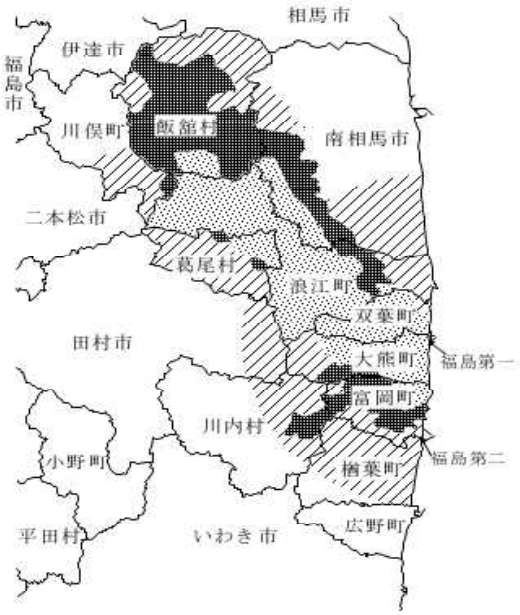
（注）復興庁が公表している「復興の現状と取組」（平成24年6月11日）を基に作成した。

別図表3　避難指示区域等の設定の状況（概念図）

［平成23年4月22日現在の状況］



［25年8月8日現在の状況］



［27年9月5日現在の状況］

［28年7月12日現在の状況］

避難指示区域
- 帰還困難区域
- 居住制限区域
- 避難指示解除準備区域

（注）経済産業省が公表している「避難指示区域の概念図」等を基に作成した。

概念図	避難指示区域等の設定に関する動き
平成23年4月22日現在の状況	国は、23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う福島第一原発事故の発生以降、原子力災害の拡大防止のために、警戒区域及び避難指示区域を設定してきた。
25年8月8日現在の状況	23年12月に原子炉の冷温停止状態が達成されたことなどから、「放射性物質の放出が管理され、放射線量が大幅に抑えられている」というステップ2の目標達成と完了を確認したことを受けて、同月に原子力災害対策本部が「ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」を決定し、避難指示区域のうち、24年3月時点での空間線量率から推定された年間積算線量が20mSv以下となることが確実であることが確認された地域を避難指示解除準備区域とし、年間積算線量が20mSvを超えるおそれがあると確認されていて、住民の被ばく線量を低減する観点から引き続き避難の継続を求める地域を居住制限区域とした。そして、事故後6年間を経過してもなお年間積算線量が20mSvを下回らないおそれのある、24年3月時点で年間積算線量が50mSv超の地域を帰還困難区域とした。その後、25年8月までに福島県内の全ての避難指示対象市町村（田村、南相馬両市、伊達郡川俣、双葉郡楢葉、富岡、大熊、双葉、浪江各町、双葉郡川内、葛尾、相馬郡飯舘各村）において、避難指示区域の見直しを完了した。そして、2市6町3村の一部を避難指示解除準備区域に、1市4町3村の一部を居住制限区域に、1市4町2村の一部を帰還困難区域にそれぞれ再編した。
27年9月5日現在の状況	国は、26年4月1日に田村市の一部に設定していた避難指示解除準備区域を解除し、続いて、同年10月1日に川内村の一部に設定していた避難指示解除準備区域を解除するとともに、居住制限区域を避難指示解除準備区域とする見直しを行い、27年9月5日には楢葉町の一部に設定していた避難指示解除準備区域を解除した。
28年7月12日現在の状況	国は、28年6月12日に葛尾村の一部に設定していた居住制限区域及び避難指示解除準備区域を解除し、同月14日に川内村の一部に設定していた避難指示解除準備区域を解除し、同年7月12日に南相馬市の一部に設定していた居住制限区域及び避難指示解除準備区域を解除した。その結果、同日現在、避難指示区域は8市町村に設定されている。

なお、原子力災害対策本部は28年6月に飯舘村の一部に設定している居住制限区域及び避難指示解除準備区域を29年3月31日に解除することを決定した。一方、原子力災害対策本部及び復興推進会議は、28年8月に「帰還困難区域の取扱いに関する考え方」を決定し、帰還困難区域のうち、5年を目途に、線量の低下状況も踏まえて避難指示を解除し、居住を可能とすることを目指す「復興拠点」を各市町村の実情に応じて適切な範囲で設定し、整備することなどとした。

別図表4 特定被災自治体における東日本大震災関係経費により措置された補助事業等の実施状況（平成23年度から27年度までの累計）

（単位：百万円、%）

道県名	市町村等名	交付決定額計 A	交付額計 B	交付率 B/A	平成28年度への繰越額計 C	不用額計 D=A-B-C	27年度末の補助事業執行率 B/(A-D)
北海道	道事業・その他	21,400	20,459	95.6	－	941	100.0
	茅部郡鹿部町	250	250	100.0	－	－	100.0
	二海郡八雲町	838	779	92.9	－	59	100.0
	広尾郡広尾町	220	217	98.6	－	2	100.0
	厚岸郡浜中町	656	648	98.7	－	8	100.0
	計	23,367	22,355	95.6	－	1,011	100.0
青森県	県事業・その他	36,416	32,951	90.4	2,744	720	92.3
	八戸市	9,702	8,550	88.1	809	341	91.3
	三沢市	260	249	95.9	－	10	100.0
	上北郡おいらせ町	439	434	98.8	－	4	100.0
	三戸郡階上町	234	227	97.0	－	6	100.0
	計	47,053	42,414	90.1	3,553	1,084	92.2
岩手県	県事業・その他	774,245	531,152	68.6	107,114	135,979	83.2
	盛岡市	3,154	2,432	77.0	144	578	94.4
	宮古市	67,051	56,761	84.6	5,362	4,927	91.3
	大船渡市	100,419	76,941	76.6	6,900	16,577	91.7
	花巻市	739	691	93.4	8	39	98.7
	北上市	564	552	97.9	－	11	100.0
	久慈市	11,626	9,653	83.0	664	1,308	93.5
	遠野市	1,306	1,292	98.9	－	13	100.0
	一関市	8,109	7,697	94.9	24	388	99.6
	陸前高田市	116,004	92,081	79.3	16,405	7,517	84.8
	釜石市	79,260	60,077	75.7	5,262	13,920	91.9
	二戸市	744	732	98.4	－	11	100.0
	八幡平市	468	455	97.3	－	12	100.0
	奥州市	3,194	2,880	90.1	－	313	100.0
	滝沢市（旧岩手郡滝沢村）	250	198	79.2	3	48	98.4
	岩手郡雫石町	393	378	96.2	－	14	100.0
	岩手郡葛巻町	353	317	89.8	－	35	100.0
	岩手郡岩手町	155	140	90.5	－	14	100.0
	紫波郡紫波町	289	261	90.3	14	13	94.8
	紫波郡矢巾町	106	83	78.0	19	3	80.8
	和賀郡西和賀町	110	108	98.5	－	1	100.0
	胆沢郡金ヶ崎町	430	417	96.9	－	13	100.0
	西磐井郡平泉町	531	507	95.5	－	23	100.0
	気仙郡住田町	215	212	98.7	－	2	100.0
	上閉伊郡大槌町	40,062	33,059	82.5	4,365	2,637	88.3
	下閉伊郡山田町	38,753	33,106	85.4	1,545	4,101	95.5
	下閉伊郡岩泉町	6,734	6,309	93.6	7	416	99.8
	下閉伊郡田野畑村	8,772	6,492	74.0	1,458	821	81.6
	下閉伊郡普代村	1,603	1,441	89.9	52	109	96.4
	九戸郡軽米町	442	421	95.3	－	20	100.0
	九戸郡野田村	10,578	9,733	92.0	25	819	99.7
	九戸郡九戸村	38	35	93.0	－	2	100.0
	九戸郡洋野町	2,766	2,538	91.7	92	134	96.4
	二戸郡一戸町	249	245	98.3	－	4	100.0
	計	1,279,726	939,412	73.4	149,471	190,842	86.2
宮城県	県事業・その他	1,639,771	1,142,468	69.6	205,081	292,221	84.7
	仙台市	154,640	135,470	87.6	7,280	11,889	94.8
	石巻市	333,464	250,223	75.0	36,222	47,018	87.3
	塩竈市	46,136	32,303	70.0	4,072	9,760	88.8
	気仙沼市	222,564	152,957	68.7	18,969	50,637	88.9
	白石市	4,890	3,444	70.4	－	1,445	100.0
	名取市	50,769	38,122	75.0	5,829	6,817	86.7
	角田市	6,502	5,137	79.0	－	1,365	100.0
	多賀城市	22,992	20,563	89.4	363	2,065	98.2
	岩沼市	34,099	28,853	84.6	1,044	4,201	96.5
	登米市	15,798	12,555	79.4	－	3,243	100.0
	栗原市	8,941	7,005	78.3	15	1,920	99.7
	東松島市	78,536	66,879	85.1	1,142	10,514	98.3
	大崎市	9,368	8,196	87.4	2	1,169	99.9
	刈田郡蔵王町	1,483	1,176	79.2	－	307	100.0
	刈田郡七ヶ宿町	382	378	98.9	－	3	100.0
	柴田郡大河原町	3,044	2,580	84.7	－	463	100.0
	柴田郡村田町	3,040	1,895	62.3	－	1,145	100.0
	柴田郡柴田町	2,899	1,795	61.9	15	1,089	99.1
	柴田郡川崎町	1,261	784	62.2	－	476	100.0
	伊具郡丸森町	9,323	8,198	87.9	－	1,125	100.0
	亘理郡亘理町	56,684	51,415	90.7	1,202	4,066	97.7
	亘理郡山元町	58,154	48,257	82.9	2,516	7,380	95.0
	宮城郡松島町	9,352	4,485	47.9	2,815	2,050	61.4
	宮城郡七ヶ浜町	22,152	19,071	86.0	661	2,419	96.6
	宮城郡利府町	3,460	2,109	60.9	1,091	258	65.8
	黒川郡大和町	1,415	1,165	82.3	3	246	99.7
	黒川郡大郷町	2,609	2,127	81.5	－	481	100.0
	黒川郡富谷町（現富谷市）	868	648	74.6	－	220	100.0
	黒川郡大衡村	249	212	85.3	－	36	100.0

（注）交付決定額計等は、11道県又は所管府省庁が把握しているものを集計している。

（単位：百万円、%）

道県名	市町村等名	交付決定額計 A	交付額計 B	交付率 B/A	28年度への繰越額計 C	不用額計 D=A-B-C	27年度末の補助事業執行率 B/(A-D)
宮城県	加美郡色麻町	592	584	98.5	－	8	100.0
	加美郡加美町	259	220	84.9	16	22	92.8
	遠田郡涌谷町	2,688	2,401	89.3	－	286	100.0
	遠田郡美里町	3,385	2,712	80.1	－	672	100.0
	牡鹿郡女川町	42,254	30,593	72.4	7,018	4,643	81.3
	本吉郡南三陸町	65,413	45,056	68.8	5,651	14,704	88.8
	計	2,919,453	2,132,053	73.0	301,017	486,381	87.6
福島県	県事業・その他	806,338	664,423	82.4	80,602	61,312	89.1
	福島市	13,751	12,019	87.4	546	1,184	95.6
	会津若松市	2,081	1,811	87.0	165	104	91.6
	郡山市	22,619	19,998	88.4	685	1,935	96.6
	いわき市	67,836	59,998	88.4	3,104	4,734	95.0
	白河市	8,412	7,608	90.4	590	212	92.7
	須賀川市	13,666	13,243	96.9	14	409	99.8
	喜多方市	1,179	934	79.2	118	126	88.7
	相馬市	25,724	22,434	87.2	875	2,414	96.2
	二本松市	2,153	1,697	78.8	148	307	91.9
	田村市	4,968	4,213	84.8	323	430	92.8
	南相馬市	57,346	50,913	88.7	989	5,444	98.0
	伊達市	2,786	2,482	89.0	88	215	96.5
	本宮市	3,964	3,605	90.9	117	241	96.8
	伊達郡桑折町	1,055	932	88.3	23	99	97.5
	伊達郡国見町	1,519	1,381	90.8	42	96	97.0
	伊達郡川俣町	2,004	1,472	73.4	94	438	93.9
	安達郡大玉村	441	357	80.8	44	40	88.9
	岩瀬郡鏡石町	4,180	4,036	96.5	－	143	100.0
	岩瀬郡天栄村	1,974	1,746	88.4	80	148	95.5
	南会津郡下郷町	185	140	75.9	－	44	100.0
	南会津郡檜枝岐村	2	2	97.9	－	0	100.0
	南会津郡只見町	107	87	81.6	13	6	86.8
	南会津郡南会津町	555	528	95.1	－	26	100.0
	耶麻郡北塩原村	9	9	99.6	－	0	100.0
	耶麻郡西会津町	284	257	90.3	－	27	100.0
	耶麻郡磐梯町	673	668	99.2	－	4	100.0
	耶麻郡猪苗代町	450	445	98.9	－	4	100.0
	河沼郡会津坂下町	268	266	99.4	－	1	100.0
	河沼郡湯川村	288	288	99.9	－	0	100.0
	河沼郡柳津町	357	234	65.5	65	57	78.0
	大沼郡三島町	61	16	26.2	42	2	27.3
	大沼郡金山町	14	13	92.4	－	1	100.0
	大沼郡昭和村	7	7	100.0	－	－	100.0
	大沼郡会津美里町	92	90	97.8	－	1	100.0
	西白河郡西郷村	1,238	1,152	93.0	65	20	94.5
	西白河郡泉崎村	1,338	1,276	95.3	2	59	99.8
	西白河郡中島村	620	572	92.1	16	31	97.1
	西白河郡矢吹町	3,445	3,169	92.0	99	175	96.9
	東白川郡棚倉町	669	478	71.4	72	118	86.8
	東白川郡矢祭町	210	159	75.6	35	15	81.7
	東白川郡塙町	506	318	62.9	176	10	64.3
	東白川郡鮫川村	572	471	82.3	62	37	88.2
	石川郡石川町	433	326	75.4	63	43	83.7
	石川郡玉川村	488	432	88.6	14	41	96.8
	石川郡平田村	138	117	84.5	18	3	86.5
	石川郡浅川町	222	214	96.1	－	8	100.0
	石川郡古殿町	236	150	63.7	70	15	68.1
	田村郡三春町	1,010	799	79.0	39	172	95.3
	田村郡小野町	728	632	86.7	5	90	99.0
	双葉郡広野町	7,311	6,343	86.7	296	671	95.5
	双葉郡楢葉町	7,650	6,334	82.7	262	1,054	96.0
	双葉郡富岡町	10,416	9,054	86.9	－	1,361	100.0
	双葉郡川内村	3,661	2,762	75.4	251	646	91.6
	双葉郡大熊町	5,413	4,626	85.4	－	787	100.0
	双葉郡双葉町	4,274	3,619	84.6	－	654	100.0
	双葉郡浪江町	12,739	10,851	85.1	97	1,790	99.1
	双葉郡葛尾村	2,364	1,866	78.9	300	198	86.1
	相馬郡新地町	8,401	7,070	84.1	791	539	89.9
	相馬郡飯舘村	6,149	5,402	87.8	34	712	99.3
	計	1,127,609	946,572	83.9	91,553	89,484	91.1
茨城県	県事業・その他	116,274	94,004	80.8	17,460	4,809	84.3
	水戸市	6,347	5,834	91.9	－	513	100.0
	日立市	4,709	4,036	85.7	275	397	93.6
	土浦市	1,476	1,422	96.3	－	54	100.0
	古河市	276	269	97.7	－	6	100.0
	石岡市	869	648	74.5	－	221	100.0
	結城市	610	566	92.7	21	22	96.3
	龍ケ崎市	703	682	97.0	－	20	100.0
	下妻市	1,085	1,010	93.0	－	75	100.0

（注）交付決定額計等は、11道県又は所管府省庁が把握しているものを集計している。

（単位：百万円、%）

道県名	市町村等名	交付決定額計 A	交付額計 B	交付率 B/A	平成28年度への繰越額計 C	不用額計 D=A-B-C	27年度末の補助事業執行率 B/(A-D)
茨城県	常総市	1,208	1,117	92.4	－	91	100.0
	常陸太田市	3,111	2,995	96.2	－	116	100.0
	高萩市	2,287	2,025	88.5	－	262	100.0
	北茨城市	3,940	3,563	90.4	218	158	94.2
	笠間市	1,825	1,799	98.5	－	26	100.0
	取手市	4,863	3,795	78.0	－	1,068	100.0
	牛久市	1,153	875	75.9	13	264	98.5
	つくば市	964	891	92.4	－	73	100.0
	ひたちなか市	6,537	5,403	82.6	567	567	90.5
	鹿嶋市	4,999	4,834	96.7	62	101	98.7
	潮来市	6,256	5,645	90.2	－	611	100.0
	常陸大宮市	2,116	1,711	80.8	219	185	88.6
	那珂市	2,363	2,222	94.0	40	99	98.1
	筑西市	3,501	3,194	91.2	－	307	100.0
	坂東市	337	228	67.8	107	0	68.0
	稲敷市	4,360	4,083	93.6	6	270	99.8
	かすみがうら市	431	352	81.6	－	79	100.0
	桜川市	1,253	1,074	85.6	84	94	92.7
	神栖市	6,303	5,930	94.0	109	264	98.1
	行方市	957	907	94.7	－	49	100.0
	鉾田市	2,007	1,850	92.2	64	91	96.6
	つくばみらい市	861	695	80.7	－	165	100.0
	小美玉市	919	774	84.2	111	33	87.4
	東茨城郡茨城町	1,775	1,649	92.8	－	126	100.0
	東茨城郡大洗町	2,008	924	46.0	1,067	16	46.4
	東茨城郡城里町	943	766	81.2	137	39	84.7
	那珂郡東海村	1,230	1,061	86.2	－	169	100.0
	久慈郡大子町	246	245	99.4	－	1	100.0
	稲敷郡美浦村	294	248	84.4	－	45	100.0
	稲敷郡阿見町	510	423	82.9	17	69	95.9
	稲敷郡河内町	232	197	84.9	21	13	90.3
	北相馬郡利根町	424	305	71.8	－	119	100.0
	計	202,584	170,272	84.0	20,606	11,705	89.2
栃木県	県事業・その他	10,726	9,715	90.5	－	1,011	100.0
	宇都宮市	4,766	3,815	80.0	266	684	93.4
	足利市	852	637	74.7	－	214	100.0
	佐野市	555	427	76.9	－	128	100.0
	小山市	117	117	99.7	－	0	100.0
	真岡市	2,007	1,840	91.6	－	166	100.0
	大田原市	3,167	2,940	92.8	－	227	100.0
	矢板市	903	826	91.5	－	76	100.0
	那須塩原市	13,191	9,711	73.6	395	3,084	96.0
	さくら市	125	124	99.8	－	0	100.0
	那須烏山市	433	432	99.7	－	0	100.0
	芳賀郡益子町	538	522	96.9	－	16	100.0
	芳賀郡茂木町	287	270	93.8	－	17	100.0
	芳賀郡市貝町	1,386	1,319	95.1	－	67	100.0
	芳賀郡芳賀町	332	302	91.0	－	29	100.0
	塩谷郡高根沢町	1,718	1,634	95.1	－	83	100.0
	那須郡那須町	12,930	8,112	62.7	1,181	3,636	87.2
	那須郡那珂川町	285	284	99.5	－	1	100.0
	計	54,327	43,035	79.2	1,842	9,449	95.8
埼玉県	県事業・その他	1,416	1,394	98.4	－	22	100.0
	久喜市	4	4	98.6	－	0	100.0
	計	1,420	1,398	98.4	－	22	100.0
千葉県	県事業・その他	33,395	26,351	78.9	5,783	1,260	82.0
	千葉市	12,266	9,667	78.8	711	1,886	93.1
	銚子市	705	697	98.9	－	7	100.0
	市川市	2,947	2,602	88.2	－	345	100.0
	船橋市	1,373	1,360	99.0	－	12	100.0
	松戸市	7,565	6,094	80.5	－	1,471	100.0
	野田市	2,098	1,993	94.9	－	105	100.0
	成田市	461	447	96.8	－	14	100.0
	佐倉市	1,365	1,008	73.8	－	356	100.0
	東金市	60	56	93.4	－	3	100.0
	旭市	3,278	3,216	98.1	－	62	100.0
	習志野市	888	742	83.5	10	135	98.5
	柏市	7,433	3,886	52.2	－	3,547	100.0
	八千代市	102	94	91.4	－	8	100.0
	我孫子市	1,429	937	65.5	－	491	100.0
	浦安市	16,703	14,980	89.6	532	1,189	96.5
	印西市	800	599	74.8	－	201	100.0
	富里市	355	348	98.0	－	7	100.0
	匝瑳市	82	77	94.6	－	4	100.0
	香取市	6,951	6,797	97.7	－	153	100.0
	山武市	186	183	98.7	－	2	100.0
	大網白里市（旧山武郡大網白里町）	82	48	58.7	－	34	100.0
	印旛郡酒々井町	13	12	95.9	－	0	100.0
	印旛郡栄町	301	299	99.5	－	1	100.0
	香取郡神崎町	1,305	1,154	88.4	－	151	100.0

（注）交付決定額計等は、11道県又は所管府省庁が把握しているものを集計している。

（単位：百万円、%）

道県名	市町村等名	交付決定額計 A	交付額計 B	交付率 B/A	28年度への繰越額計 C	不用額計 D=A-B-C	27年度末の補助事業執行率 B/(A-D)
千葉県	香取郡多古町	58	53	91.7	－	4	100.0
	香取郡東庄町	284	272	95.7	－	12	100.0
	山武郡九十九里町	140	122	87.1	－	18	100.0
	山武郡横芝光町	111	111	99.7	－	0	100.0
	長生郡白子町	642	402	62.6	155	84	72.1
	計	103,391	84,619	81.8	7,194	11,577	92.1
新潟県	県事業・その他	13,378	13,180	98.5	17	180	99.8
	十日町市	3,218	3,144	97.7	8	65	99.7
	上越市	2,413	2,140	88.6	72	200	96.7
	中魚沼郡津南町	896	893	99.6	－	3	100.0
	計	19,907	19,359	97.2	99	448	99.4
長野県	県事業・その他	10,702	10,373	96.9	246	83	97.6
	下高井郡野沢温泉村	164	148	90.2	－	15	100.0
	下水内郡栄村	3,987	3,879	97.2	82	26	97.9
	計	14,854	14,400	96.9	328	125	97.7
合計		5,793,695	4,415,894	76.2	575,667	802,132	88.4

（注）交付決定額計等は、11道県又は所管府省庁が把握しているものを集計している。

別図表5 補助事業等の所管別・事業別実施状況（平成23年度から27年度までの累計）

（単位：百万円、%）

所管府省庁名	補助事業等名	交付決定額計 A	交付額計 B	交付率 B/A	平成28年度への繰越額計 C	不用額計 D=A-B-C	27年度末の補助事業執行率 B/(A-D)	事業区分
内閣府	災害救助費等負担金	669,571	613,008	91.5	－	56,563	100.0	被災者支援
	災害弔慰金等負担金	38,766	26,689	68.8	－	12,076	100.0	被災者支援
	原子力施設等防災対策等交付金	6,851	5,491	80.1	1,120	239	83.0	
	少子高齢化・環境対応等復興モデル事業費補助金	85	84	99.1	－	0	100.0	
	地域防災力向上支援事業費補助金	17	16	91.6	－	1	100.0	
	津波対策推進事業費補助金	3	3	99.9	－	0	100.0	
	特定非営利活動法人等運営力強化交付金	740	679	91.8	－	60	100.0	
	東日本大震災復旧・復興推進調整費	34	18	53.4	－	15	100.0	
	都道府県警察費補助金	4,805	4,757	99.0	－	47	100.0	
	都道府県警察施設整備費補助金	1,443	1,274	88.3	128	40	90.8	
	都道府県警察施設災害復旧費補助金	6,993	5,788	82.7	101	1,103	98.2	
	地方消費者行政推進交付金	481	348	72.5	－	132	100.0	
	計	729,794	658,162	90.1	1,350	70,281	99.7	
復興庁	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託費	18,418	15,094	81.9	－	3,323	100.0	
	福島避難解除等区域生活環境整備事業委託費	3,390	3,101	91.4	－	288	100.0	
	福島避難解除等区域生活環境整備事業費	1,365	1,251	91.6	－	113	100.0	
	東日本大震災復興推進事業費補助金	249	248	99.6	－	0	100.0	
	福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	1,048	901	85.9	60	86	93.6	
	計	24,473	20,598	84.1	60	3,813	99.7	
総務省	原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	473	449	94.8	－	24	100.0	
	防災情報通信設備整備事業交付金	139	117	83.9	－	22	100.0	
	原子力災害避難住民等交流事業費補助金	52	41	78.6	－	11	100.0	
	市町村合併体制整備費補助金	371	201	54.2	－	170	100.0	
	市町村行政機能応急復旧補助金	5,809	5,765	99.2	－	44	100.0	
	情報通信技術利活用事業費補助金	10,541	9,050	85.8	536	953	94.4	
	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	1,887	1,466	77.7	165	255	89.8	

注(1)　交付決定額計等は、11道県又は所管府省庁が把握しているものを集計している。

注(2)　事業区分の欄に記載のある補助事業名等は、49ページ図表5-3の事業区分とした補助事業等である。

（単位：百万円、%）

所管府省庁名	補助事業等名	交付決定額計 A	交付額計 B	交付率 B/A	28年度への繰越額計 C	不用額計 D=A-B-C	27年度末の補助事業執行率 B/(A-D)	事業区分
総務省	緊急消防援助隊活動費負担金	100	100	99.9	－	0	100.0	
	原子力災害緊急消防援助隊等活動費交付金	646	585	90.6	－	60	100.0	
	災害発生県内消防応援活動費交付金	64	64	99.9	－	0	100.0	
	消防団安全対策設備整備費補助金	310	287	92.4	－	23	100.0	
	消防防災施設災害復旧費補助金	28,985	21,423	73.9	2,713	4,847	88.7	
	消防防災設備災害復旧費補助金	16,609	14,990	90.2	－	1,619	100.0	
	消防防災通信基盤整備費補助金	2,458	2,173	88.4	－	285	100.0	
	東日本大震災復旧・復興推進調整費	35	34	97.1	－	1	100.0	
	計	68,488	56,753	82.8	3,416	8,318	94.3	
文部科学省	公立社会教育施設災害復旧費都道府県事務費交付金	2	1	81.6	－	0	100.0	
	学校給食検査設備整備費補助金	73	64	88.1	－	8	100.0	
	学校施設環境改善交付金	52,104	45,078	86.5	1,061	5,965	97.6	文化・教育施設
	義務教育費国庫負担金	8,348	8,348	100.0	－	－	100.0	
	緊急スクールカウンセラー等派遣事業委託費	11,578	10,230	88.3	－	1,348	100.0	
	公立学校施設整備費負担金	2,635	2,530	96.0	－	104	100.0	文化・教育施設
	公立教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	0	0	100.0	－	－	100.0	
	公立社会教育施設災害復旧費補助金	27,205	25,946	95.3	443	815	98.3	文化・教育施設
	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	83,518	68,968	82.5	11,565	2,984	85.6	文化・教育施設
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	25,321	23,828	94.1	1,175	317	95.3	文化・教育施設
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	31	29	94.5	－	1	100.0	
	生涯学習振興事業委託費	3,497	2,833	81.0	－	663	100.0	
	初等中等教育等振興事業委託費	658	480	73.0	－	177	100.0	
	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	3	2	77.1	－	0	100.0	
	私立学校施設整備費補助金	180	177	98.1	－	3	100.0	
	被災地通学用バス等購入費補助金	60	51	84.7	－	9	100.0	
	文化芸術振興費補助金（被災ミュージアム再興事業）	1,580	1,338	84.6	－	242	100.0	

注(1)　交付決定額計等は、11道県又は所管府省庁が把握しているものを集計している。

注(2)　事業区分の欄に記載のある補助事業名等は、49ページ図表5-3の事業区分とした補助事業等である。

（単位：百万円、%）

所管府省庁名	補助事業等名	交付決定額計 A	交付額計 B	交付率 B/A	平成28年度への繰越額計 C	不用額計 D=A-B-C	27年度末の補助事業執行率 B/(A-D)	事業区分
文部科学省	防災対策推進学校施設環境改善交付金	24,404	18,157	74.4	3,075	3,171	85.5	文化・教育施設
	防災対策推進公立学校施設整備費負担金	2,660	2,472	92.9	16	171	99.3	文化・教育施設
	放射線対策委託費	241	21	8.9	－	219	100.0	
	国宝重要文化財等保存整備費補助金	8,029	6,406	79.7	776	847	89.1	
	私立高等学校等経常費助成費補助金	6,275	6,248	99.5	－	27	100.0	
	東日本大震災復旧・復興推進調整費	0	0	100.0	－	－	100.0	
	環境放射能水準調査等委託費	76	76	100.0	－	－	100.0	
	へき地児童生徒援助費等補助金	18	18	100.0	－	－	100.0	
	福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金	318	202	63.5	－	116	100.0	
	福島自然体験活動等支援事業費補助金	324	305	94.2	－	18	100.0	
	福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	551	303	54.9	248	－	54.9	
	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	2,448	2,448	100.0	－	－	100.0	
	被災児童生徒就学支援等事業交付金	6,388	6,121	95.8	－	266	100.0	
	被災者健康・生活支援総合交付金	324	314	96.8	－	10	100.0	
	計	268,863	233,009	86.6	18,362	17,491	92.6	
厚生労働省	介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	1,766	1,766	100.0	－	－	100.0	
	児童保護費等補助金	140	139	99.8	－	0	100.0	
	障害者総合支援事業費補助金	1,479	1,347	91.0	－	132	100.0	
	職業転換訓練費負担金	63	49	78.1	－	13	100.0	
	精神保健対策費補助金	4,953	4,272	86.2	－	680	100.0	
	保健衛生施設等設備整備費補助金	49	48	98.2	－	0	100.0	
	医療施設等災害復旧費補助金	2,877	2,851	99.0	－	26	100.0	
	医療施設等設備整備費補助金	10	9	97.5	－	0	100.0	
	医療施設等施設整備費補助金	5	5	100.0	－	－	100.0	
	介護施設等復旧支援事業費等補助金	145	135	93.4	－	9	100.0	
	介護保険災害臨時特例補助金	36,021	28,707	79.6	－	7,314	100.0	被災者支援
	国民健康保険災害臨時特例交付金	536	492	91.7	－	44	100.0	

注(1)　交付決定額計等は、11道県又は所管府省庁が把握しているものを集計している。

注(2)　事業区分の欄に記載のある補助事業名等は、49ページ図表5-3の事業区分とした補助事業等である。

（単位：百万円、%）

所管府省庁名	補助事業等名	交付決定額計 A	交付額計 B	交付率 B/A	28年度への繰越額計 C	不用額計 D=A-B-C	27年度末の補助事業執行率 B/(A-D)	事業区分
厚生労働省	国民健康保険災害臨時特例補助金	55,122	50,264	91.1	－	4,858	100.0	被災者支援
	子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金	522	485	92.8	－	37	100.0	
	在宅医療連携拠点事業費補助金	43	28	66.2	－	14	100.0	
	社会福祉施設等災害復旧費補助金	14,759	10,337	70.0	1,566	2,854	86.8	
	社会福祉施設等施設整備費補助金	465	457	98.3	－	7	100.0	
	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	3,188	2,867	89.9	－	320	100.0	
	国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	1,370	1,278	93.2	－	92	100.0	
	水道施設災害復旧事業費補助	54,523	33,492	61.4	10,285	10,745	76.5	社会基盤施設
	保健衛生施設等災害復旧費補助金	2,289	1,970	86.0	－	318	100.0	
	障害者等災害臨時特例補助金	126	93	74.0	－	32	100.0	
	診療確保事業費補助金	1,231	1,133	92.0	－	97	100.0	
	水道施設整備費補助	63	63	100.0	－	－	100.0	
	水道施設災害復旧事業費補助金	20	18	92.6	－	1	100.0	
	精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	472	451	95.5	－	21	100.0	
	保健衛生施設等設備災害復旧費補助金	134	134	100.0	－	－	100.0	
	セーフティネット支援対策等事業費補助金	816	659	80.7	－	157	100.0	
	医療提供体制施設整備交付金	79	79	100.0	－	－	100.0	
	職業能力開発校設備整備等補助金	41	39	93.6	－	2	100.0	
	子育て支援対策費補助金	5	5	100.0	－	－	100.0	
	地域医療再生臨時特例交付金	15,528	15,528	100.0	－	－	100.0	
	被災者健康・生活支援総合交付金	3,561	2,999	84.2	－	561	100.0	被災者支援
	計	202,416	162,216	80.1	11,851	28,348	93.1	
農林水産省	地域再生基盤強化交付金	38	38	100.0	－	－	100.0	
	食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	336	319	94.9	－	16	100.0	
	農業生産基盤保全管理等推進地方公共団体事業費補助金	2,939	2,677	91.0	163	98	94.2	農業
	農山漁村6次産業化対策事業費補助金	2,120	2,091	98.6	－	28	100.0	
	農山漁村活性化対策整備交付金	1,051	1,017	96.7	－	34	100.0	

注(1)　交付決定額計等は、11道県又は所管府省庁が把握しているものを集計している。

注(2)　事業区分の欄に記載のある補助事業名等は、49ページ図表5-3の事業区分とした補助事業等である。

（単位：百万円、%）

所管府省庁名	補助事業等名	交付決定額計 A	交付額計 B	交付率 B/A	平成28年度への繰越額計 C	不用額計 D=A-B-C	27年度末の補助事業執行率 B/(A-D)	事業区分
農林水産省	農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	12,294	9,652	78.5	2,531	111	79.2	
	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	58,983	42,066	71.3	11,700	5,216	78.2	社会基盤施設
	緊急排水事業費補助金	23	23	100.0	－	－	100.0	
	国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	102	102	99.9	－	0	100.0	
	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	1,784	1,783	99.9	－	0	100.0	
	地すべり対策事業費補助	862	858	99.5	－	3	100.0	
	除塩事業費補助	4,961	2,729	55.0	265	1,966	91.1	
	諸土地改良事業費補助	500	434	86.8	－	65	100.0	
	都市農村交流等対策事業費補助金	271	253	93.3	－	18	100.0	
	東日本大震災農業生産対策交付金	33,287	32,174	96.6	204	907	99.3	農業
	農業・食品産業強化対策整備費補助金	1,244	1,114	89.5	－	129	100.0	農業
	農業経営対策地方公共団体事業費補助金	162	136	83.8	－	26	100.0	
	農業生産基盤保全管理等推進整備費補助金	1,178	1,178	99.9	－	0	100.0	農業
	農業用施設災害復旧事業費補助	81,015	61,826	76.3	4,455	14,734	93.2	農業
	農業用施設等災害関連事業費補助	15,344	14,098	91.8	360	885	97.5	農業
	農山漁村地域整備交付金	30,050	6,149	20.4	15,927	7,973	27.8	
	農地災害復旧事業費補助	59,562	36,049	60.5	7,144	16,368	83.4	農業
	農地保有合理化対策地方公共団体事業費補助金	437	332	75.9	－	105	100.0	
	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	3,629	3,490	96.1	－	138	100.0	
	被災農家経営再開支援交付金	11,921	10,736	90.0	－	1,185	100.0	農業
	林業振興整備費補助金	1,712	1,446	84.4	92	173	93.9	
	林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	859	815	94.8	－	44	100.0	
	災害関連緊急治山等事業費補助	2,432	2,301	94.6	－	131	100.0	
	森林環境保全整備事業費補助	9,162	7,742	84.4	638	782	92.3	
	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	8,932	4,700	52.6	3,293	938	58.7	
	治山事業費補助	19,116	14,945	78.1	3,706	464	80.1	社会基盤施設
	治山施設災害復旧事業費補助	37,695	19,584	51.9	12,658	5,453	60.7	社会基盤施設

注(1)　交付決定額計等は、11道県又は所管府省庁が把握しているものを集計している。

注(2)　事業区分の欄に記載のある補助事業名等は、49ページ図表5-3の事業区分とした補助事業等である。

（単位：百万円、%）

所管府省庁名	補助事業等名	交付決定額計 A	交付額計 B	交付率 B/A	28年度への繰越額計 C	不用額計 D=A-B-C	27年度末の補助事業執行率 B/(A-D)	事業区分
農林水産省	治山施設等災害関連事業費補助	31	31	100.0	－	－	100.0	
	林地崩壊対策事業費補助	68	68	99.1	－	0	100.0	
	木材加工流通施設復旧対策整備費補助金	10,810	7,174	66.3	－	3,635	100.0	
	木材供給等緊急対策事業費補助金	475	418	88.0	－	56	100.0	
	木質ﾊﾞｲｵﾏｽ利用対策整備費補助金	3,925	917	23.3	－	3,007	100.0	
	林道施設災害復旧事業費補助	2,982	2,669	89.4	25	288	99.0	
	共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	27,781	26,957	97.0	363	460	98.6	漁業
	共同利用小型漁船建造費補助金	9,760	9,381	96.1	55	322	99.4	漁業
	漁港施設災害関連事業費補助	3,477	2,943	84.6	73	460	97.5	漁業
	漁港施設災害復旧事業費補助	669,755	333,279	49.7	138,870	197,605	70.5	漁業
	漁場等復旧支援対策費補助金	33,535	21,202	63.2	－	12,333	100.0	漁業
	水産基盤整備調査費補助	199	136	68.5	－	62	100.0	
	水産業共同利用施設復旧整備費補助金	1,616	1,586	98.1	－	30	100.0	漁業
	水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	46,909	39,594	84.4	572	6,742	98.5	漁業
	水産業共同利用施設復旧整備費補助金	81,012	59,323	73.2	7,358	14,331	88.9	漁業
	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	5,575	3,753	67.3	－	1,821	100.0	漁業
	水産資源環境整備事業費補助	5,594	3,915	69.9	724	954	84.3	漁業
	水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	429	276	64.3	－	153	100.0	
	水産物供給基盤整備事業費補助	90,042	61,357	68.1	14,938	13,746	80.4	漁業
	養殖施設災害復旧事業費補助金	28,187	8,857	31.4	－	19,330	100.0	漁業
	農業再生研究拠点整備費補助金	337	306	90.6	－	31	100.0	
	卸売市場施設災害復旧事業費補助金	9	8	95.2	－	0	100.0	
	農地・水保全管理支払交付金	155	146	93.7	－	9	100.0	
	農業生産基盤保全管理・整備事業調査費補助	459	357	77.8	93	8	79.2	
	林業振興地方公共団体事業費補助金	97	67	68.9	30	－	68.9	
	東日本大震災復旧・復興推進調整費	165	155	93.8	－	10	100.0	
	計	1,427,415	867,755	60.7	226,249	333,410	79.3	

注(1)　交付決定額計等は、11道県又は所管府省庁が把握しているものを集計している。

注(2)　事業区分の欄に記載のある補助事業名等は、49ページ図表5-3の事業区分とした補助事業等である。

（単位：百万円、%）

所管府省庁名	補助事業等名	交付決定額計 A	交付額計 B	交付率 B/A	平成28年度への繰越額計 C	不用額計 D=A-B-C	27年度末の補助事業執行率 B/(A-D)	事業区分
経済産業省	工業用水道施設災害復旧事業費補助	4,351	3,299	75.8	－	1,051	100.0	社会基盤施設
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	301,929	247,220	81.8	35,119	19,588	87.5	中小企業
	中小企業経営支援等対策委託費	6,259	2,173	34.7	－	4,085	100.0	中小企業
	電力安定供給対策事業費補助金	1,912	1,783	93.2	－	128	100.0	
	旧鉱物採掘区域災害復旧費補助金	132	132	100.0	－	－	100.0	
	地域経済産業活性化対策費補助金	1,990	588	29.5	1,351	50	30.3	
	東日本大震災復旧・復興推進調整費	10	6	61.9	－	4	100.0	
	計	316,586	255,205	80.6	36,471	24,909	87.4	
国土交通省	地域再生基盤強化交付金	554	549	99.1	－	4	100.0	
	官民連携社会資本整備等推進費補助金	747	731	97.8	－	16	100.0	
	河川等災害関連事業費補助	1,277	1,243	97.3	－	33	100.0	社会基盤施設
	河川等災害復旧事業費補助	1,076,068	729,859	67.8	146,499	199,709	83.2	社会基盤施設
	急傾斜地崩壊対策事業費補助	227	225	99.1	－	1	100.0	
	公営住宅整備費等補助	118	92	78.0	－	26	100.0	
	港湾施設災害関連事業費補助	4,880	4,105	84.1	296	478	93.2	社会基盤施設
	港湾施設災害復旧事業費補助	152,852	102,376	66.9	29,838	20,637	77.4	社会基盤施設
	港湾荷役機械等災害復旧費補助金	6,512	5,598	85.9	－	913	100.0	社会基盤施設
	災害関連緊急砂防等事業費補助	3,441	3,417	99.2	－	24	100.0	
	社会資本整備総合交付金	290,381	192,058	66.1	89,422	8,900	68.2	社会基盤施設
	防災対策推進社会資本整備総合交付金	197	145	73.8	－	51	100.0	
	住宅施設災害復旧事業費補助	7,107	6,748	94.9	－	358	100.0	
	地籍調査費負担金	1,925	1,765	91.6	23	137	98.7	
	都市災害復旧事業費補助	41,062	31,836	77.5	5,675	3,550	84.8	
	埠頭保安設備災害復旧費補助金	32	32	100.0	－	－	100.0	
	観光関連復興支援事業費補助金	1,091	1,056	96.8	－	34	100.0	
	地域連携道路事業費補助	7,490	4,336	57.8	3,153	1	57.8	
	港湾改修費補助	1,699	1,546	91.0	147	5	91.2	社会基盤施設

注(1)　交付決定額計等は、11道県又は所管府省庁が把握しているものを集計している。

注(2)　事業区分の欄に記載のある補助事業名等は、49ページ図表5-3の事業区分とした補助事業等である。

（単位：百万円、%）

所管府省庁名	補助事業等名	交付決定額計 A	交付額計 B	交付率 B/A	28年度への繰越額計 C	不用額計 D=A-B-C	27年度末の補助事業執行率 B/(A-D)	事業区分
国土交通省	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	956	955	99.8	－	0	100.0	
	鉄道施設災害復旧費補助金	7,492	7,360	98.2	－	131	100.0	社会基盤施設
	東日本大震災復旧・復興推進調整費	298	286	95.8	－	12	100.0	
	地域連携推進事業費補助	220	220	100.0	－	－	100.0	
	離島振興特別事業費補助金	0	0	100.0	－	－	100.0	
	計	1,606,638	1,096,551	68.2	275,057	235,030	79.9	
環境省	放射性物質汚染廃棄物処理加速化事業費補助金	190	164	86.2	－	26	100.0	
	放射線量低減処理業務地方公共団体委託費	1,906	1,858	97.4	－	48	100.0	
	災害等廃棄物処理事業費補助金	1,047,567	986,330	94.1	－	61,237	100.0	災害廃棄物処理
	循環型社会形成推進交付金	27,399	24,858	90.7	1,271	1,269	95.1	災害廃棄物処理
	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	10,732	10,691	99.6	－	40	100.0	災害廃棄物処理
	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	7,059	4,953	70.1	－	2,106	100.0	
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	1,432	1,120	78.2	－	311	100.0	
	放射能測定調査委託費	25	24	98.3	－	0	100.0	
	放射線監視設備整備臨時特別交付金	197	196	99.5	－	0	100.0	
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	52,508	35,443	67.5	1,576	15,488	95.7	
	計	1,149,018	1,065,641	92.7	2,847	80,529	99.7	
合計		5,793,695	4,415,894	76.2	575,667	802,132	88.4	

注(1)　交付決定額計等は、11道県又は所管府省庁が把握しているものを集計している。

注(2)　事業区分に記載のある補助事業名等については、49ページ図表5-3の事業区分とした補助事業等である。

別図表6　東北3県における復興関連基金事業の国庫補助金等交付額、取崩額等の状況（平成27年度末現在）

・岩手県

（単位：百万円、%）

事業番号	復旧・復興予算	基金事業名	所管府省庁	国庫補助金等交付額 A	平成27年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。） B	基金事業執行率 B/A	27年度末までの国庫返納額（国庫補助金等相当額） C	27年度末に保有している国庫補助金等相当額 A-B-C
5	23年度 第3次補正予算	新しい公共支援事業	内閣府(内閣府本府)	249	226	91.0	22	-
6	24年度 当初予算	地方消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	33	127	92.3	-	10
7	25年度 当初予算	地方消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	31				
8	26年度 当初予算	地方消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	72				
11	23年度 第1次補正予算	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	文部科学省	1,644	2,541	44.1	3,208	-
12	23年度 第3次補正予算	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	文部科学省	4,105				
14	23年度 第3次補正予算	幼稚園等の認定こども園としての再開支援(安心こども基金)	文部科学省	303	133	43.9	169	-
19	23年度 第3次補正予算	奨学金事業(高校生)	文部科学省	66	-	-	66	-
20	23年度 第3次補正予算	教育研究環境整備に向けた取組支援(高等学校等)	文部科学省	108	18	16.7	-	90
21	23年度 第3次補正予算	教育研究環境整備に向けた取組支援(専修学校等)	文部科学省	261	131	50.0	-	130
22	23年度 第1次補正予算	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	2,000	3,291	67.5	-	1,578
23	23年度 第3次補正予算	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	2,870				
27	23年度 第1次補正予算	安心こども基金(地域子育て創生事業)の活用による被災児童の生活復旧支援	厚生労働省	480	480	100.0	-	-
28	23年度 第1次補正予算	重点分野雇用創造事業の拡充	厚生労働省	11,580	11,580	100.0	-	-
29	23年度 第3次補正予算	生活福祉資金貸付	厚生労働省	2,987	2,092	70.0	895	-
30	23年度 第3次補正予算	被災地における保育所等の複合化・多機能化による子どもを地域で支える基盤の構築(安心こども基金の追加)	厚生労働省	368	-	-	368	-
33	23年度 第3次補正予算	被災地における医療提供体制の再構築(既存の地域医療再生基金に積増し)	厚生労働省	17,626	5,354	30.3	-	12,272
34	23年度 第3次補正予算	社会的包摂・「絆」再生事業	厚生労働省	417	448	107.3	-	-
35	23年度 第3次補正予算	パーソナル・サポート・サービスモデル・プロジェクト	厚生労働省	120	105	88.2	14	-
36	23年度 第3次補正予算	被災生活保護受給者に対する生活再建サポート事業	厚生労働省	273	18	6.7	224	-
37	23年度 第3次補正予算	介護基盤復興まちづくり整備事業(介護基盤整備基金(ハード)への追加)	厚生労働省	1,080	773	71.6	306	-
38	23年度 第3次補正予算	被災3県の革新的医療機器創出・開発促進事業(既存の地域医療再生基金に追加)	厚生労働省	1,400	1,182	84.4	-	217
39	23年度 第3次補正予算	被災地健康支援事業	厚生労働省	960	869	76.5	-	266
40	26年度 当初予算	被災地健康支援事業	厚生労働省	100				
41	27年度 当初予算	被災地健康支援事業	厚生労働省	76				
42	23年度 第3次補正予算	被災者の心のケア事業(障害者自立支援対策臨時特例基金の追加、災害時等心のケア支援体制整備事業費の一部)	厚生労働省	930	528	56.7	402	-
43	23年度 第3次補正予算	被災地障害福祉サービス基盤整備事業(障害者自立支援対策臨時特例基金の追加)	厚生労働省	550	359	65.3	190	-
44	23年度 第3次補正予算	重点分野雇用創造事業の拡充(震災対応事業の延長)	厚生労働省	15,000	15,000	100.0	-	-
45	23年度 第3次補正予算	重点分野雇用創造事業の拡充(雇用復興推進事業の創設)	厚生労働省	35,000	30,747	87.8	-	4,252

（単位：百万円、%）

事業番号	復旧・復興予算	基金事業名	所管府省庁	国庫補助金等交付額 A	平成27年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。）B	基金事業執行率 B/A	27年度末までの国庫返納額（国庫補助金等相当額）C	27年度末に保有している国庫補助金等相当額 A-B-C
47	23年度 第3次補正予算	被災者への心のケア対策等の推進事業(自殺対策)	厚生労働省	272	272	100.0	－	－
48	24年度 当初予算(予備費)	地域医療提供体制の再構築	厚生労働省	6,000	2,936	48.9	－	3,063
49	24年度 補正予算	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	9,790	6,471	66.0	－	3,318
50	25年度 補正予算	産業政策と一体となった被災地の雇用支援等	厚生労働省	6,580	698	10.6	－	5,881
52	27年度 当初予算	事業復興型雇用創出事業	厚生労働省	3,099	－	－	－	3,099
53	27年度 当初予算	地域医療提供体制の再構築	厚生労働省	570	－	－	－	570
80	23年度 第3次補正予算	森林整備加速化・林業再生事業	農林水産省	4,300	3,923	91.2	－	376
119	23年度 第3次補正予算	旧鉱物採掘区域災害復旧費補助金	経済産業省	339	220	64.8	－	119
141	23年度 第3次補正予算	地域グリーンニューディール基金の拡充(災害廃棄物処理事業の地方支援)	環境省	10,005	10,005	100.0	－	－
150	23年度 第3次補正予算	グリーンニューディール基金の拡充(自立・分散型エネルギー供給等によるエコタウン化事業)	環境省	13,997	9,594	68.5	－	4,402
151	24年度 当初予算	震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業(グリーンニューディール基金)	環境省	9,999	9,651	96.5	347	－
計（40事業）				165,651	119,784	72.3	6,216	39,651

注(1)　復興関連基金事業数は、予算別、復興関連基金事業別に集計している。
注(2)　事業番号、基金事業名は、52～57ページの図表5-4と一致している。
注(3)　「平成27年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。）」の欄は、事業費等への支払額を示していて、基金から取り崩していても県が保有している額は含めていない。
注(4)　事業番号29、34、35及び36の4事業は事業間で配分変更して使用できるため、「27年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄は、配分変更した額（事業番号34は30百万円、事業番号36は△30百万円）を考慮して算出している。

・宮城県

（単位：百万円、%）

事業番号	復旧・復興予算	基金事業名	所管府省庁	国庫補助金等交付額 A	平成27年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。）B	基金事業執行率 B/A	27年度末までの国庫返納額（国庫補助金等相当額）C	27年度末に保有している国庫補助金等相当額 A-B-C
5	23年度 第3次補正予算	新しい公共支援事業	内閣府(内閣府本府)	267	251	94.3	15	－
6	24年度 当初予算	地方消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	58	156	98.8	－	1
7	25年度 当初予算	地方消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	60				
8	26年度 当初予算	地方消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	39				
11	23年度 第1次補正予算	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	文部科学省	5,745	22,152	96.4	825	－
12	23年度 第3次補正予算	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	文部科学省	14,784				
13	26年度 当初予算	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	文部科学省	2,448				
14	23年度 第3次補正予算	幼稚園等の認定こども園としての再開支援(安心こども基金)	文部科学省	140	136	97.7	3	－
19	23年度 第3次補正予算	奨学金事業(高校生)	文部科学省	58	－	－	58	－
20	23年度 第3次補正予算	教育研究環境整備に向けた取組支援(高等学校等)	文部科学省	877	691	78.8	－	186

（単位：百万円、%）

事業番号	復旧・復興予算	基金事業名	所管府省庁	国庫補助金等交付額 A	平成27年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。） B	基金事業執行率 B/A	27年度末までの国庫返納額（国庫補助金等相当額） C	27年度末に保有している国庫補助金等相当額 A-B-C
21	23年度 第3次補正予算	教育研究環境整備に向けた取組支援(専修学校等)	文部科学省	589	64	10.9	-	525
22	23年度 第1次補正予算	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	2,000	8,246	84.2	-	1,540
23	23年度 第3次補正予算	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	2,870				
24	25年度 当初予算	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	1,602				
25	26年度 当初予算	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	1,548				
26	27年度 当初予算	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	1,766				
27	23年度 第1次補正予算	安心こども基金(地域子育て創生事業)の活用による被災児童の生活復旧支援	厚生労働省	1,295	1,295	100.0	-	-
28	23年度 第1次補正予算	重点分野雇用創造事業の拡充	厚生労働省	14,550	14,550	100.0	-	-
29	23年度 第3次補正予算	生活福祉資金貸付	厚生労働省	1,133	391	34.5	-	-
31	23年度 第3次補正予算	医療施設等の防災対策の強化	厚生労働省	1,191	-	-	-	1,191
33	23年度 第3次補正予算	被災地における医療提供体制の再構築(既存の地域医療再生基金に積増し)	厚生労働省	39,373	23,000	58.4	-	16,373
34	23年度 第3次補正予算	社会的包摂・「絆」再生事業	厚生労働省	1,189	2,651	222.9	-	-
36	23年度 第3次補正予算	被災生活保護受給者に対する生活再建サポート事業	厚生労働省	720	-	-	-	-
37	23年度 第3次補正予算	介護基盤復興まちづくり整備事業(介護基盤整備基金(ハード)への追加)	厚生労働省	1,170	294	25.2	875	-
38	23年度 第3次補正予算	被災3県の革新的医療機器創出・開発促進事業(既存の地域医療再生基金に追加)	厚生労働省	1,520	1,464	96.3	-	55
39	23年度 第3次補正予算	被災地健康支援事業	厚生労働省	960	1,180	74.8	-	396
40	26年度 当初予算	被災地健康支援事業	厚生労働省	400				
41	27年度 当初予算	被災地健康支援事業	厚生労働省	216				
42	23年度 第3次補正予算	被災者の心のケア事業(障害者自立支援対策臨時特例基金の追加、災害時等心のケア支援体制整備事業費の一部)	厚生労働省	930	440	47.3	489	-
43	23年度 第3次補正予算	被災地障害福祉サービス基盤整備事業(障害者自立支援対策臨時特例基金の追加)	厚生労働省	500	77	15.4	422	-
44	23年度 第3次補正予算	重点分野雇用創造事業の拡充(震災対応事業の延長)	厚生労働省	25,000	23,999	95.9	-	1,000
45	23年度 第3次補正予算	重点分野雇用創造事業の拡充(雇用復興推進事業の創設)	厚生労働省	55,000	51,638	93.8	-	3,361
47	23年度 第3次補正予算	被災者への心のケア対策等の推進事業(自殺対策)	厚生労働省	277	237	85.6	-	39
48	24年度 当初予算(予備費)	地域医療提供体制の再構築	厚生労働省	13,500	9,276	68.7	-	4,223
49	24年度 補正予算	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	14,260	13,721	96.2	-	538
50	25年度 補正予算	産業政策と一体となった被災地の雇用支援等	厚生労働省	15,390	-	-	-	15,390
51	27年度 当初予算	震災等対応雇用支援事業	厚生労働省	3,623	2,527	69.7	-	1,096
52	27年度 当初予算	事業復興型雇用創出事業	厚生労働省	3,263	-	-	-	3,263
53	27年度 当初予算	地域医療提供体制の再構築	厚生労働省	10,011	2,100	20.9	-	7,910
80	23年度 第3次補正予算	森林整備加速化・林業再生事業	農林水産省	2,050	2,014	98.2	-	35
95	23年度 第1次補正予算	旧鉱物採掘区域災害復旧費補助金	経済産業省	248	248	100.0	-	-

（単位：百万円、%）

事業番号	復旧・復興予算	基金事業名	所管府省庁	国庫補助金等交付額 A	平成27年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。）B	基金事業執行率 B/A	27年度末までの国庫返納額（国庫補助金等相当額）C	27年度末に保有している国庫補助金等相当額 A-B-C
119	23年度 第3次補正予算	旧鉱物採掘区域災害復旧費補助金	経済産業省	48	172	95.7	－	7
120	24年度 補正予算	旧鉱物採掘区域災害復旧費補助金	経済産業省	132				
141	23年度 第3次補正予算	地域グリーンニューディール基金の拡充(災害廃棄物処理事業の地方支援)	環境省	46,519	46,519	100.0	－	－
150	23年度 第3次補正予算	グリーンニューディール基金の拡充(自立・分散型エネルギー供給等によるエコタウン化事業)	環境省	20,494	17,295	84.3	－	3,198
151	24年度 当初予算	震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業(グリーンニューディール基金)	環境省	11,438	6,994	61.1	4,443	－
計（46事業）				321,264	253,795	78.9	7,133	60,335

注(1)　復興関連基金事業数は、予算別、復興関連基金事業別に集計している。

注(2)　事業番号、基金事業名は、52～57ページの図表5-4と一致している。

注(3)　「平成27年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。）」の欄は、事業費等への支払額を示していて、基金から取り崩していても県が保有している額は含めていない。

注(4)　事業番号29、34及び36の3事業は事業間で配分変更して使用できるため、「27年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄は、配分変更した額（事業番号29は△741百万円、事業番号34は1,461百万円、事業番号36は△720百万円）を考慮して算出している。

・福島県

（単位：百万円、%）

事業番号	復旧・復興予算	基金事業名	所管府省庁	国庫補助金等交付額 A	平成27年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。）B	基金事業執行率 B/A	27年度末までの国庫返納額（国庫補助金等相当額）C	27年度末に保有している国庫補助金等相当額 A-B-C
1	23年度 第2次補正予算	福島県特別緊急除染事業	内閣府(内閣府本府)	17,981	14,460	80.4	－	3,521
2	23年度 第2次補正予算 (予備費)	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の除染事業等に必要な経費	内閣府(内閣府本府)	199,999	194,786	97.3	－	5,212
3	23年度 第2次補正予算 (予備費)	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による被害に係る応急の対策に関する事業に必要な経費	内閣府(内閣府本府)	40,385	38,310	94.8	－	2,074
5	23年度 第3次補正予算	新しい公共支援事業	内閣府(内閣府本府)	363	341	94.0	21	－
6	24年度 当初予算	地方消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	224	1,055	77.6	－	303
7	25年度 当初予算	地方消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	591				
8	26年度 当初予算	地方消費者行政活性化事業	内閣府(消費者庁)	543				
10	26年度 補正予算	福島原子力災害復興交付金	復興庁	100,000	1,537	1.5	－	98,462
11	23年度 第1次補正予算	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	文部科学省	2,239	7,092	90.6	735	－
12	23年度 第3次補正予算	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	文部科学省	5,588				
14	23年度 第3次補正予算	幼稚園等の認定こども園としての再開支援(安心こども基金)	文部科学省	540	201	37.2	338	－
15	23年度 第3次補正予算	低線量域における被ばく線量モニターの開発	文部科学省	625	554	88.5	－	71
16	23年度 第3次補正予算	放射性薬剤の研究開発・製造拠点の整備	文部科学省	11,362	8,458	74.4	－	2,904
17	23年度 第3次補正予算	放射性核種の生態系における環境動態調査等	文部科学省	2,245	752	33.5	－	1,492
18	23年度 第3次補正予算	福島県環境創造センター整備事業	文部科学省	8,042	4,965	61.7	－	3,076

（単位：百万円、%）

事業番号	復旧・復興予算	基金事業名	所管府省庁	国庫補助金等交付額 A	平成27年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。） B	基金事業執行率 B/A	27年度末までの国庫返納額（国庫補助金等相当額） C	27年度末に保有している国庫補助金等相当額 A-B-C
19	23年度 第3次補正予算	奨学金事業(高校生)	文部科学省	109	-	-	109	-
20	23年度 第3次補正予算	教育研究環境整備に向けた取組支援(高等学校等)	文部科学省	3,501	2,579	73.6	-	921
21	23年度 第3次補正予算	教育研究環境整備に向けた取組支援(専修学校等)	文部科学省	1,083	225	20.7	-	858
22	23年度 第1次補正予算	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	2,000	4,599	82.5	-	971
23	23年度 第3次補正予算	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	2,870				
24	25年度 当初予算	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	701				
27	23年度 第1次補正予算	安心こども基金(地域子育て創生事業)の活用による被災児童の生活復旧支援	厚生労働省	340	340	100.0	-	-
28	23年度 第1次補正予算	重点分野雇用創造事業の拡充	厚生労働省	13,870	13,556	97.7	-	313
29	23年度 第3次補正予算	生活福祉資金貸付	厚生労働省	2,811	2,811	100.0	-	-
30	23年度 第3次補正予算	被災地における保育所等の複合化・多機能化による子どもを地域で支える基盤の構築(安心こども基金の追加)	厚生労働省	415	239	57.7	175	-
31	23年度 第3次補正予算	医療施設等の防災対策の強化	厚生労働省	1,576	1,253	79.5	322	-
33	23年度 第3次補正予算	被災地における医療提供体制の再構築(既存の地域医療再生基金に積増し)	厚生労働省	15,000	9,787	65.2	-	5,212
34	23年度 第3次補正予算	社会的包摂・「絆」再生事業	厚生労働省	2,189	2,212	101.0	-	-
36	23年度 第3次補正予算	被災生活保護受給者に対する生活再建サポート事業	厚生労働省	22	-	-	-	-
37	23年度 第3次補正予算	介護基盤復興まちづくり整備事業(介護基盤整備基金(ハード)への追加)	厚生労働省	600	443	73.9	156	-
38	23年度 第3次補正予算	被災3県の革新的医療機器創出・開発促進事業(既存の地域医療再生基金に追加)	厚生労働省	1,400	1,264	90.2	-	135
39	23年度 第3次補正予算	被災地健康支援事業	厚生労働省	960	1,206	76.8	-	364
40	26年度 当初予算	被災地健康支援事業	厚生労働省	500				
41	27年度 当初予算	被災地健康支援事業	厚生労働省	110				
42	23年度 第3次補正予算	被災者の心のケア事業(障害者自立支援対策臨時特例基金の追加、災害時等心のケア支援体制整備事業費の一部)	厚生労働省	930	445	47.8	485	-
43	23年度 第3次補正予算	被災地障害福祉サービス基盤整備事業(障害者自立支援対策臨時特例基金の追加)	厚生労働省	471	406	86.3	64	-
44	23年度 第3次補正予算	重点分野雇用創造事業の拡充(震災対応事業の延長)	厚生労働省	25,000	24,826	99.3	-	173
45	23年度 第3次補正予算	重点分野雇用創造事業の拡充(雇用復興推進事業の創設)	厚生労働省	55,000	38,384	69.7	-	16,615
47	23年度 第3次補正予算	被災者への心のケア対策等の推進事業(自殺対策)	厚生労働省	283	272	96.3	-	10
48	24年度 当初予算(予備費)	地域医療提供体制の再構築	厚生労働省	16,000	4,621	28.8	-	11,378
49	24年度 補正予算	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	16,210	15,602	96.2	-	607
50	25年度 補正予算	産業政策と一体となった被災地の雇用支援等	厚生労働省	21,760	7,257	33.3	-	14,502
51	27年度 当初予算	震災等対応雇用支援事業	厚生労働省	5,709	4,408	77.2	-	1,301
53	27年度 当初予算	地域医療提供体制の再構築	厚生労働省	4,946	1,034	20.9	-	3,911
77	23年度 第3次補正予算	農地土壌等の浄化の研究拠点施設整備調査事業(福島基金分)	農林水産省	100	11	11.6	88	-
80	23年度 第3次補正予算	森林整備加速化・林業再生事業	農林水産省	3,600	1,750	48.6	-	1,849

（単位：百万円、%）

事業番号	復旧・復興予算	基金事業名	所管府省庁	国庫補助金等交付額 A	平成27年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。） B	基金事業執行率 B/A	27年度末までの国庫返納額（国庫補助金等相当額） C	27年度末に保有している国庫補助金等相当額 A-B-C
85	24年度 補正予算	福島発農産物等戦略的情報発信事業	農林水産省	1,299	1,299	100.0	－	－
86	24年度 補正予算	福島県営農再開支援事業	農林水産省	23,185	8,826	38.0	－	14,358
88	25年度 補正予算	福島発農産物等戦略的情報発信事業	農林水産省	1,604	1,604	100.0	－	－
97	23年度 第3次補正予算	医療福祉機器・創薬産業拠点整備事業	経済産業省	39,493	23,185	58.7	－	16,307
103	23年度 第3次補正予算	がんばろうふくしま産業復興企業立地支援事業	経済産業省	170,000	130,144	61.9	－	80,079
104	24年度 当初予算(予備費)	地域経済産業復興立地推進事業	経済産業省	40,224				
119	23年度 第3次補正予算	旧鉱物採掘区域災害復旧費補助金	経済産業省	107	101	94.7	－	5
124	24年度 当初予算(予備費)	福島県医療機器開発・安全性評価センター整備事業	経済産業省	13,390	5,531	41.3	－	7,858
130	27年度 補正予算	中小・小規模事業者の事業再開等支援事業	経済産業省	7,399	－	－	－	7,399
131	27年度 補正予算	事業再開・帰還促進交付金	経済産業省	7,200	－	－	－	7,200
140	23年度 第2次補正予算	原子力被災者健康確保・管理関連交付金	環境省	78,182	21,878	27.9	－	56,304
141	23年度 第3次補正予算	地域グリーンニューディール基金の拡充(災害廃棄物処理事業の地方支援)	環境省	7,493	7,493	100.0	－	－
142	23年度 第3次補正予算	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	環境省	70,644	779,897	96.5	－	28,133
143	24年度 当初予算	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	環境省	96,119				
144	25年度 当初予算	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	環境省	189,839				
145	25年度 補正予算	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	環境省	80,000				
146	26年度 当初予算	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	環境省	128,300				
147	27年度 当初予算	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	環境省	171,467				
148	27年度 補正予算	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	環境省	71,660				
150	23年度 第3次補正予算	グリーンニューディール基金の拡充(自立・分散型エネルギー供給等によるエコタウン化事業)	環境省	16,997	13,835	81.3	－	3,161
151	24年度 当初予算	震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業(グリーンニューディール基金)	環境省	8,787	3,440	39.1	－	5,347
152	24年度 当初予算(予備費)	福島健康管理拠点の緊急整備	環境省	5,980	3,823	63.9	－	2,156
153	24年度 補正予算	福島県環境創造センター（仮称）整備事業	環境省	11,337	6,814	60.1	－	4,522
154	26年度 補正予算	中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金	環境省	150,000	5,357	3.5	－	144,642
155	25年度 当初予算	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金	環境省(原子力規制委員会)	1,306	2,084	58.3	－	1,489
156	26年度 当初予算	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金	環境省(原子力規制委員会)	1,343				
157	27年度 当初予算	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金	環境省(原子力規制委員会)	923				
計（73事業）				1,985,092	1,427,380	71.9	2,498	555,214

注(1)　復興関連基金事業数は、予算別、復興関連基金事業別に集計している。

注(2)　事業番号、基金事業名は、52～57ページの図表5-4と一致している。

注(3)　「平成27年度末までの取崩額（国庫返納額分を除く。）」の欄は、事業費等への支払額を示していて、基金から取り崩していても県が保有している額は含めていない。

注(4)　事業番号29、34及び36の3事業は事業間で配分変更して使用できるため、「27年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄は、配分変更した額（事業番号34は22百万円、事業番号36は△22百万円）を考慮して算出している。

別図表7　復興交付金事業の基幹事業（5省40事業）の概要

基幹事業	事業番号	事業概要
文部科学省		
公立学校施設整備費国庫負担事業（公立小中学校等の新増築・統合）	A-1	復興のための地域づくりに必要な公立の小学校、中学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校小・中学部における新増築事業（学校統合に伴う新増築事業を含む。）
学校施設環境改善事業（公立学校の耐震化等）	A-2	復興のための地域づくりに必要となる公立学校施設の耐震化、改修事業等
幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	A-3	被災地の復興に際して、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、認定こども園（幼稚園機能部分）の整備による幼稚園等の複合化や多機能化を図るための整備への重点的な財政支援
埋蔵文化財発掘調査事業	A-4	個人住宅・店舗等の新築、改修等や震災復興に伴う埋蔵文化財発掘調査を迅速に実施するために必要となる費用の支援
厚生労働省		
医療施設耐震化事業	B-1	災害発生時に診療拠点となる災害拠点病院や重篤な患者を24時間体制で受け入れる救命救急センターの耐震化整備を促進
介護基盤復興まちづくり整備事業（「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等）	B-2	被災地において、日常生活圏で医療・介護等のサービスを一体的・継続的に提供する「地域包括ケア」の体制を整備するために、既存の介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用して小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の基盤整備を行うことに加えて、訪問介護ステーション等を建設するなど、地域において連携して機能するためのモデル的な事業
保育所等の複合化・多機能化推進事業	B-3	被災地の復興に際して、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、認定こども園（保育所機能部分）、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点等の子育て関連施設の複合化や多機能化を図るための整備への重点的な財政支援
農林水産省		
農山漁村地域復興基盤総合整備事業（集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等）	C-1	農山漁村地域の復興に必要な農地・農業用施設等の生産基盤、集落排水施設等の集落基盤等の総合的な整備、農地・宅地の一体的な整備等の被災地域の多様なニーズに対応した事業
農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業（被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等）	C-2	東日本大震災により被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点施設等の整備、補強、機能強化等を支援して、安心・安全な農山漁村への定住・交流等の促進を図る事業
震災対策・戦略作物生産基盤整備事業（麦・大豆等の生産に必要となる水利施設整備等）	C-3	東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施して、経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進
被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）	C-4	東日本大震災により被災した市町村が策定する復興計画に掲げられた農業復興を実現するために、市町村が農業・加工用施設の整備等を行い、被災農業者等へ貸与することで農業復興を支援
漁業集落防災機能強化事業（漁業集落地盤かさ上げ、生活基盤整備等）	C-5	被災地の漁業集落において、安全・安心な居住環境を確保するための地盤かさ上げ、生活基盤や防災安全施設の整備等を実施して、災害に強い漁業地域づくりを推進
漁港施設機能強化事業（漁港施設用地かさ上げ、排水対策等）	C-6	被災地の漁港において、漁港機能の集約・役割分担を踏まえた復旧・復興の方針に基づき、災害復旧事業と連携して、地震・津波等に対する防波堤、岸壁等の機能強化のための改良工事や地盤沈下に対応した漁港施設用地のかさ上げ・排水対策等を実施して、漁港機能の速やかな回復を図る事業
水産業共同利用施設復興整備事業（水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等）	C-7	本格的な水産業の復興に向けて、被災した市町村が所有する水産業共同利用施設等の整備に対して支援
農林水産関係試験研究機関緊急整備事業	C-8	農林水産業が基幹産業となっている被災市町村の一日も早い復興を支援するために、地域の農林水産業を技術面から支えている県の農林水産試験研究機関について、その施設等を整備
木質バイオマス施設等緊急整備事業	C-9	被災地域の復興に向けて、木質バイオマスや小水力等再生可能エネルギー供給施設等の整備や木造公共建築物の整備等により、地域の資源を活用した新しいまちづくりを推進

基幹事業	事業番号	事業概要
国土交通省		
道路事業（市街地相互の接続道路等）	D-1	津波により壊滅的な被害を受けた地域における復興計画等に位置付けられた市街地相互の接続道路等の整備を実施
道路事業（高台移転等に伴う道路整備(区画整理)）	D-2	津波により壊滅的な被害を受けた地域における復興計画等に位置付けられた高台移転等に伴う道路整備（区画整理）を実施
道路事業（道路の防災・震災対策等）	D-3	津波により壊滅的な被害を受けた地域における復興計画等に位置付けられた道路の防災・震災対策等を実施
災害公営住宅整備事業等（災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等）	D-4	東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るために、災害公営住宅の整備等に係る費用を支援
災害公営住宅家賃低廉化事業	D-5	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るために、当該災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用を支援
東日本大震災特別家賃低減事業	D-6	応急仮設住宅等に居住する低所得の被災者が、円滑に恒久住宅に移行して、速やかに生活再建ができるように、災害公営住宅等の家賃を一定期間、入居者が無理なく負担し得る水準まで低廉化するために、地方公共団体が実施する家賃減免に係る費用を支援
公営住宅等ストック総合改善事業（耐震改修、エレベーター改修）	D-7	公営住宅団地等の地域における防災拠点化を図るために、既存の公営住宅、改良住宅等を対象とした耐震改修や昇降機改修を促進
住宅地区改良事業（不良住宅除却、改良住宅の建設等）	D-8	不良住宅が密集することなどによって保安、衛生等に関して危険又は有害な状況にある地区において、地方公共団体が不良住宅を全て除却して、従前居住者向けの住宅（改良住宅）を建設するとともに、生活道路、児童遊園等を整備
小規模住宅地区改良事業（不良住宅除却、小規模改良住宅の建設等）	D-9	不良住宅が集合することなどにより生活環境の整備が遅れている地区において、地方公共団体が不良住宅を除却して、従前居住者向けの住宅（小規模改良住宅）を建設するとともに、生活道路、児童遊園等を整備
住宅市街地総合整備事業（住宅市街地の再生・整備）	D-10	老朽住宅等の建替えと公共施設の整備を促進して、住環境改善、防災性の向上等を図るために、敷地の共同化や避難路整備等により、住宅市街地の再生・整備を総合的に行う事業
優良建築物等整備事業	D-11	東日本大震災による被災市街地の早期復興を図るために、市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給を推進
住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）	D-12	住宅・建築物ストックの最低限の安全性確保を総合的かつ効率的に促進する事業。「減災」の考え方に基づき、「逃げる」という視点も含めた対策を実施して、災害時に重要な役割を担う緊急輸送道路沿道住宅建築物、避難路沿道住宅建築物及び避難所等の耐震化を行う事業
住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）	D-13	がけ崩れ、土石流、雪崩、地すべり、津波、高潮、出水等の危険から住民の生命の安全を確保するために、災害危険区域等の区域内にある既存不適格住宅等の移転を行う者に対して補助金を交付する地方公共団体に対して、交付金を交付する事業
造成宅地滑動崩落緊急対策事業	D-14	地盤の滑動崩落等により被害を受けた造成宅地における、再度災害を防止するための滑動崩落防止の緊急対策工事に対する支援
津波復興拠点整備事業	D-15	復興の拠点となる市街地（一団地の津波防災拠点市街地形成施設）を用地買収方式で緊急に整備する事業に対する支援
市街地再開発事業	D-16	被災地の復興に当たり、被災地の限られた土地の有効利用を図りつつ、被災商店の再建や被災者の受け皿となる公的住宅等の一体的整備を推進
都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）	D-17	広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するために、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応して、被災市街地復興土地区画整理事業等（緊急防災空地整備事業、都市再生事業計画案作成事業、被災市街地復興土地区画整理事業）により緊急かつ健全な市街地の復興を推進
都市再生区画整理事業（市街地液状化対策事業）	D-18	東日本大震災による地盤の液状化により著しい被害を受けた地域において、再度災害の発生を抑制するために、土地区画整理事業で行う道路・下水道等の公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策を推進
都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）	D-19	東日本大震災による地盤の液状化により著しい被害を受けた地域において、再度災害の発生を抑制するために、道路・下水道等の公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策を推進
都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）	D-20	避難行動調査等により科学的知見に裏付けられた計画策定、住民の合意形成等のコーディネートに対する支援や、計画に位置付けられた市街地の防災性の向上のための地区公共施設等整備等に対する支援

基幹事業	事業番号	事業概要
下水道事業	D-21	東日本大震災を踏まえた、被災した地方公共団体における下水管の耐震化、水処理施設の耐震補強等に対する支援
都市公園事業	D-22	被災地の復興において津波災害に強い地域づくりを推進するために、津波被害を軽減する機能を有する都市公園（津波防災緑地）の整備等について支援
防災集団移転促進事業	D-23	東日本大震災により被災した地域において、住民の居住に適当でないと認められる区域内の住居の集団移転を支援する事業
環境省		
低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	E-1	復興地域の浄化槽整備を促進するために、被災地域において低炭素社会対応型浄化槽等を設置する者に対して設置費用を助成（個人設置型）したり、市町村が設置主体となって浄化槽の整備を行うために必要な費用を助成（市町村設置型）したりする事業

別図表8　復興交付金事業の効果促進事業（一括配分）の概要

効果促進事業（一括配分）	事業番号	分類			
			番号	事業名	事業概要
農林水産省					
漁業集落復興効果促進事業	F-1 又は F-3	1. コミュニティの立ち上げ・再生			
			津波浸水被害を受けた漁業集落において、被災前のコミュニティを維持するとともに、再整備される漁村の生活環境を整えることで漁村の立ち上げ・コミュニティ再生の支援に必要な事業		
			1	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業（調査費）	漁業集落防災機能強化事業に関連する復興まちづくりのための土地利用計画等の策定に必要な各種調査設計、測量業務等に係る業務
			2	工事統括マネジメント事業（調査費）	複数事業の工事統括マネジメント業務
			3	住民合意形成促進事業（調査費）	住民との意見交換会の開催、合意形成方策検討業務及びこれらに係る専門家の派遣等に係る業務
			4	漁業集落再編コーディネート事業（調査費）	複数事業のコーディネート業務及び発注者支援業務
			5	被災者のためのコミュニティ活動支援事業（事業費）	再編整備された土地で被災者が行うコミュニティ活動に必要な施設や資機材の整備、用地取得及び造成に係る事業
			6	被災高齢者向け巡回活動支援事業（調査費）	巡回訪問による被災高齢者の生活改善、健康管理、リハビリ指導等の活動支援事業
			7	交通確保が困難な住民のためのコミュニティバス運行支援事業（事業費）	コミュニティバスの購入、バス停の設置及びバス運行委託事業
			8	学校スクールバス運行支援事業（事業費）	震災に起因して、学校（仮設を含む。）への通学、学校活動（部活動を含む。）又は被災した地域内でのスポーツ大会等への参加に支障が生じている場合のバス購入・借上げ又はバス運行委託
			9	集団移転跡地利用計画策定調査事業（調査費）	調査設計、換地設計、測量業務等に係る調査
			10	公共・公益施設整備調査事業（調査費）	漁業集落防災機能強化事業に関連する公共・公益施設整備に係る基本構想又は基本計画の策定等に必要な調査
			11	学校就学環境整備事業（事業費）	漁業集落防災機能強化事業に関連する被災者の通学する学校（仮設を含む。）のグラウンドの整備（仮設グラウンドを整備する場合に必要な土地等の借上げを含む。）等の就学環境整備事業
			12	集団移転跡地環境整備事業（事業費）	地盤改良事業、切盛土整備事業及び用地舗装事業
			13	被災用地再編整備促進事業（事業費）	集落内における境界杭の埋設、用地舗装及び簡易道路整備
			14	住宅再建等の手続支援、改修相談・啓発支援事業（調査費）	被災住民（仮設住宅への居住者を含む。）の災害公営住宅への入居手続支援、がけ地近接等危険住宅移転事業交付手続及び住宅等の耐震補強工事等に係る相談・啓発支援事業
			15	被災者のための生活・健康相談支援事業（調査費）	被災者への生活相談・健康相談所の運営
			16	被災者のための集団墓地・霊園整備事業（事業費）	被災者を対象とした墓地・霊園等の用地取得及び造成
			17	信号機、道路標識又は道路標示の設置に関する事業（事業費）	漁業集落防災機能強化事業に伴い必要となる信号機、道路標識又は道路標示の設置
		2. 水産業の再生・漁村の活性化			
			津波浸水被害を受けた漁業集落において、漁業者の就業の場を確保するとともに、安全な水産物提供の実現と水産業の持続的発展を図るために必要な事業		
			18	水産業関連共同作業資機材整備事業（事業費）	プラスチック製魚箱やケース、選別台等の資機材の調達

効果促進事業（一括配分）	事業番号	分類			
			番号	事業名	事業概要
漁業集落復興効果促進事業	F-1 又は F-3		19	地域資源利活用促進支援事業（調査費）	地場産品や流域資源、自然資源等の観光資源・地域資源の発掘・活用調査、商業・観光施設との連携方策検討調査、商品の開発のための調査及び検査・分析等に係る調査
			20	地域資源利活用施設用地取得・造成事業（事業費）	地域資源利活用施設に係る用地取得及び造成に係る事業
			21	地域資源利活用施設整備事業（事業費）	地域資源利活用施設の整備事業（購入費を含む。）
			22	魚市場背後地の衛生環境対策事業（事業費）	衛生管理を図る観点から必要な廃棄物の除去、用地舗装、排水整備等に係る事業
			23	再生可能エネルギー活用・推進計画策定調査事業（調査費）	風力及び太陽光等の自然エネルギー並びにバイオエネルギーを活用した発電設備の活用・推進計画策定に必要な調査
			24	番屋群等再生事業（事業費）	被災前に使用されていた番屋群等を再生するための施設整備や資機材の整備
			25	水産加工流通高度化設備支援事業（事業費）	地元で獲れる水産物の一時保管を目的とした簡易な冷蔵設備等の一時保管設備及び鮮度管理等のための検査機器等の整備
			26	復興イベント開催事業（調査費）	復興目的で行うイベント、セミナー、相談会、研修会等の運営及び開催
			27	海産物等地域ブランドの販売促進事業（調査費）	地域ブランドの販路拡大や販売促進に必要な事業（マーケティング調査、プロモーション活動等）
			28	漁業体験交流・担い手育成支援事業（事業費）	漁業体験活動や研修活動に係る事業
			29	磯場資源回復事業（事業費）	雑海藻駆除や播種・移植、海浜・海中清掃等の活動
			30	水産業・漁村復興支援調査事業（調査費）	実態調査、先進事例調査、周辺海域における水産資源調査、水産業の再生・漁村の活性化の提案及び簡易なモデル検証事業等を行うために必要な調査
		3. 漁村における防災体制の強化			
		津波浸水被害を受けた漁業集落において、今後同様の被害を経験することがないように今回の被害状況を正確に把握するとともに、強力かつ効率的な予防対策を図るために必要な事業			
			31	震災・復興記録の収集・整理・保存（調査費）	震災の記録を後世へ伝えて防災性の向上に資するための震災・復興記録の収集・整理・保存
			32	避難誘導施設整備事業（事業費）	避難誘導施設整備（漁港から高台までの軽微な避難路（階段、手すりなどを含む。）や避難塔の整備）
			33	避難誘導機器整備事業（事業費）	避難誘導機器（標識や掲示板、携帯用防災情報伝達機器等）の整備
			34	地域防災・減災(BCP)計画策定調査事業（調査費）	地域防災・減災(BCP)計画策定のための調査
			35	災害用給水機能整備事業（事業費）	災害用給水機材格納倉庫整備事業又は給水計画に基づく耐震性貯水槽、防災井戸若しくは給水車の整備
			36	防災対策強化事業（調査費）	地域住民を対象とした防災パンフレットや啓蒙看板の作成、研修や講習会の開催、防災訓練の実施
			37	防災行政無線整備事業（事業費）	防災行政無線の整備又は設備更新並びに防災拠点・避難施設における災害情報の通信機器の整備
			38	防災拠点施設整備事業（事業費）	避難所・避難施設の整備又は炊き出し拠点等の防災拠点施設整備
			39	災害用発電設備整備事業（事業費）	災害時の避難施設への発電設備の整備事業
			40	防災備蓄倉庫整備事業（事業費）	防災備蓄倉庫の整備
			41	備蓄用品・緊急時通信機具整備事業（事業費）	防災備蓄用品や備蓄用品の搬出等のための連絡調整用の緊急時通信機具の整備
			42	水産関連情報整備事業（調査費）	漁業集落復興に際しての漁港台帳、漁業就業者動向等の情報基盤の整備事業

効果促進事業（一括配分）	事業番号	分類			
			番号	事業名	事業概要
漁業集落復興効果促進事業	F-1 又は F-3		43	津波情報収集・配信システム整備事業（事業費）	津波発生時における迅速かつ正確な情報収集及び漁業者等住民への的確な情報配信のための情報システム化整備、津波監視を行うための監視カメラ等の設置
			44	ハザードマップ整備事業（調査費）	ハザードマップ整備のための測量調査、障害物調査、津波シミュレーション調査、パンフレット作成、啓発活動等
			45	浸水履歴表示用看板整備事業（事業費）	過去の浸水履歴を表示するための表示板の設置
		4. 復興地域づくりの加速化			
			46	復興地域づくり加速化事業	漁業集落防災機能強化事業と一体となってその効果を増大させるために必要な事業又は事務であって、上記の1.から3.に掲げる事業以外の事業
国土交通省					
市街地復興効果促進事業	F-2 又は F-4	1. 市街地整備事業の効率的促進			
			早期復興に向けて、市街地整備事業そのものの効果発現を早めるために、市街地整備事業の進捗を効率的に促進するために必要な事業		
			1	市街地整備コーディネート事業（調査費）	複数事業のコーディネート業務及び発注者支援業務
			2	工事統括マネジメント事業（調査費）	複数事業の工事統括マネジメント業務
			3	住民合意形成促進事業（調査費）	市街地整備事業における住民合意形成に向けた住民との意見交換会の開催、合意形成方策検討業務又は専門家の派遣に係る業務
			4	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業（調査費）	市街地整備事業に関連する復興まちづくりのための各種調査設計、換地設計、測量業務又は住民との意見交換会の開催等に係る業務
			5	移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業（調査費）	移転促進区域（指定されることが見込まれる区域を含む。）内の防災集団移転促進事業により取得した土地（取得を予定している土地を含む。）を有効活用するために、移転促進区域が含まれる区域において行う土地利用計画、基本構想又は基本計画の策定等に必要な調査
			6	公共・公益施設整備調査事業（調査費）	市街地整備事業に関連する公共・公益施設整備に係る基本構想又は基本計画の策定等に必要な調査
			7	市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業（事業費）	市街地整備事業の早期着工に資する市街地整備事業予定地区のがれき除却・撤去
			8	市街地整備事業予定地区の盛土環境整備事業（事業費）	市街地整備事業の盛土環境整備のための市街地整備事業予定地区において事業着手前に実施する地盤改良又は圧密促進（土地区画整理事業については津波防災整地に限り、その他市街地整備事業については交付対象事業として実施できる盛土に限る。）
			9	市街地整備事業予定地区の盛土材確保事業（調査費・事業費）	市街地整備事業予定地区における盛土材確保のための適地選定調査並びに土取場(地山)への取付道路の整備・樹木伐採
			10	市街地整備事業予定地区の権利関係整備事業（調査費）	市街地整備の事業化促進に資する市街地整備事業予定地区における地籍整備又は境界杭埋設
			11	飲用水供給施設・排水施設整備事業（事業費）	市街地整備事業に係る飲用水供給施設・排水施設整備事業（市街地整備事業地区から既存管へつなぐための施設整備を含む。）
			12	簡易仮設宿泊施設整備事業（事業費）	復興関係者の簡易仮設宿泊施設の整備
		2. まちの立ち上げ促進			
			市街地整備事業地区に関連する被災者（仮設住宅の居住者を含む。）の生活を支援してコミュニティの維持を図り、市街地の早期復興に向けたまちの立ち上げを促進するために必要な事業		

効果促進事業（一括配分）	事業番号	分類			
			番号	事業名	事業概要
市街地復興効果促進事業	F-2 又は F-4		13	被災者への生活・健康相談支援事業（調査費）	市街地整備事業地区に関連する被災者（仮設住宅への居住者を含む。）への生活相談・心と体の健康相談事業
			14	被災高齢者向け巡回活動支援事業（調査費）	市街地整備事業地区に関連する被災高齢者（仮設住宅への居住者を含む。）向けの巡回訪問による生活改善、健康管理、リハビリ指導等の活動支援事業
			15	住宅再建等の手続支援、改修相談・啓発支援事業（調査費）	市街地整備事業地区に関連する被災住民（仮設住宅への居住者を含む。）の住宅再建等の手続支援（災害公営住宅への入居手続、がけ地近接等危険住宅移転事業交付手続等）及び住宅等の耐震補強工事等に係る相談・啓発支援事業
			16	学校就学環境整備事業（事業費）	市街地整備事業地区に関連する被災者（仮設住宅への居住者を含む。）の通学する学校（仮設を含む。）のグラウンドの整備（仮設グラウンドを整備する場合に必要な土地等の借上げを含む。）又は通学路の整備等の就学環境整備事業
			17	学校スクールバス運行支援事業（事業費）	震災に起因して、市街地整備事業地区に関連する被災者（仮設住宅への居住者を含む。）の学校（仮設を含む。）への通学、学校活動（部活動を含む。）又は被災した地域内でのスポーツ大会等への参加に支障が生じている場合のバスの購入・借上げ又はバス運行委託
			18	被災者へのコミュニティバス運行支援事業（事業費）	市街地整備事業地区に関連する交通確保が困難な被災者（仮設住宅への居住者を含む。）のためのコミュニティバスの購入・借上げ、バス停の設置又はバス運行委託事業
			19	被災者へのコミュニティ活動支援事業（事業費）	市街地整備事業地区に関連する被災住民（仮設住宅への居住者を含む。）が行うコミュニティ活動に必要な施設整備事業
			20	防災行政無線整備事業（事業費）	防災行政無線の整備若しくは設備更新又は防災拠点・避難施設における災害情報の通信機器の整備
			21	津波情報収集・配信システム整備事業（事業費）	津波発生時における迅速かつ正確な情報収集及び漁業者等住民への的確な情報配信のための情報システム化整備又は津波監視を行うための監視カメラ等の設置
			22	避難誘導施設整備事業（事業費）	軽微な避難路（階段及び手すり等を含む。）又は避難塔の整備
			23	避難誘導機器整備事業（事業費）	標識・案内板や掲示板、携帯用防災情報伝達機器又は浸水履歴表示用看板等の整備
			24	信号機、道路標識又は道路標示の設置に関する事業（事業費）	市街地整備事業に伴い必要となる信号機、道路標識又は道路標示の設置
			25	市街地復興関連小規模施設整備事業（事業費）	市街地整備事業に伴い必要となる隣接地域における接続道路・歩道、歩道橋、道路照明等修景施設、東屋等の休憩所又は水路等の公共施設の軽微な改善整備事業（歩道の舗装改善等）
			26	災害用給水機能整備事業（事業費）	災害用給水機材格納倉庫整備事業又は給水計画に基づく耐震性貯水槽、防災井戸若しくは給水車の整備
			27	津波被災情報等GIS基盤整備事業（調査費）	復興まちづくりに際しての都市計画・建築確認・道路台帳・ハザードマップ等のGIS基盤（都市計画GISを含む統合型GIS等）の整備事業
			28	防災拠点施設整備事業（事業費）	避難所・避難施設の整備又は炊き出し拠点等の防災拠点施設整備
			29	災害用発電設備整備事業（事業費）	災害時の避難施設への発電設備の整備事業
			30	防災備蓄倉庫整備事業（事業費）	防災備蓄倉庫の整備、それに付随する防災備蓄用品又は備蓄用品搬出等のための連絡調整用の緊急時通信器具の整備
			31	防災対策強化事業（調査費）	地域住民を対象とした防災パンフレット若しくは啓蒙看板の作成、研修若しくは講習会の開催又は防災訓練の実施
			32	ハザードマップ整備事業（調査費）	ハザードマップ整備のための測量調査、障害物調査、津波シミュレーション調査又はパンフレット作成
			33	地域防災・減災(BCP)計画策定調査事業（調査費）	地域防災・減災(BCP)計画策定のための調査

効果促進事業（一括配分）	事業番号	分類			
			番号	事業名	事業概要
市街地復興効果促進事業	F-2 又は F-4		34	被災者のための集団墓地・霊園整備事業（事業費）	市街地整備事業地区及び近接地区の被災者の集団墓地・霊園整備事業
			35	公共交通環境整備調査事業（調査費）	被災後の新たなまちづくりや復興状況に対応した公共交通の在り方に関する調査
		3. 産業・観光等の復興の促進			
		市街地整備事業と連携して、市街地整備事業地区又は隣接地において行われる産業立地や観光資源開発等を促進するために必要な事業			
			36	地元企業経営再建指導事業（調査費）	経営セミナー、BCP講習会又は個別相談会の実施
			37	震災・復興記録の収集・整理・保存（調査費）	震災の記録を後世へ伝えて防災性向上に資するための震災・復興記録の収集・整理・保存
			38	復興イベント開催事業（調査費）	市街地整備事業を通じた産業・商業立地促進、観光振興等の復興まちづくりのためのイベント、セミナー、相談会、研修会等の運営及び開催
			39	地域振興・産業誘致に向けた調査事業（調査費）	地域振興・産業誘致のための調査、マーケティング調査又はプロモーション活動に係る事業
			40	再生可能エネルギー活用・推進計画策定調査事業（調査費）	風力及び太陽光等の自然エネルギー並びにバイオエネルギーを活用した発電設備の活用・推進計画策定に必要な調査
			41	観光資源発掘・PR事業（調査費）	地場産品や流域資源、自然資源等の観光資源・地域資源の発掘・活用調査、商業・観光施設との連携方策検討調査又はプロモーション活動に係る事業
			42	観光交流・物産センター整備事業（事業費）	地域の観光・交流の拠点となる施設の整備事業（購入費を含む。）
		4. 復興地域づくりの加速化			
			43	復興地域づくり加速化事業	市街地整備事業と一体となってその効果を増大させるために必要な事業又は事務であって、上記の1.から3.に掲げる事業以外の事業

別図表9　復興交付金事業の効果促進事業（一括配分）のうち事業内容が決定している交付額の事業分類別内訳（平成27年度末現在）

（単位：百万円、％）

効果促進事業（一括配分）	事業番号	分類 番号	分類 事業名	事業内容が決定している交付額	事業内容が決定している交付額全体に占める割合
農林水産省					
漁業集落復興効果促進事業	F-1 又は F-3		1. コミュニティの立ち上げ・再生		
		1	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業（調査費）	229	6.2
		2	工事統括マネジメント事業（調査費）	884	24.1
		3	住民合意形成促進事業（調査費）	2	0.0
		4	漁業集落再編コーディネート事業（調査費）	95	2.5
		5	被災者のためのコミュニティ活動支援事業（事業費）	377	10.3
		6	被災高齢者向け巡回活動支援事業（調査費）	－	－
		7	交通確保が困難な住民のためのコミュニティバス運行支援事業（事業費）	21	0.5
		8	学校スクールバス運行支援事業（事業費）	－	－
		9	集団移転跡地利用計画策定調査事業（調査費）	11	0.3
		10	公共・公益施設整備調査事業（調査費）	16	0.4
		11	学校就学環境整備事業（事業費）	21	0.5
		12	集団移転跡地環境整備事業（事業費）	11	0.3
		13	被災用地再編整備促進事業（事業費）	12	0.3
		14	住宅再建等の手続支援、改修相談・啓発支援事業（調査費）	－	－
		15	被災者のための生活・健康相談支援事業（調査費）	－	－
		16	被災者のための集団墓地・霊園整備事業（事業費）	－	－
		17	信号機、道路標識又は道路標示の設置に関する事業（事業費）	－	－
			計	1,683	46.0
			2. 水産業の再生・漁村の活性化		
		18	水産業関連共同作業資機材整備事業（事業費）	－	－
		19	地域資源利活用促進支援事業（調査費）	11	0.3
		20	地域資源利活用施設用地取得・造成事業（事業費）	94	2.5
		21	地域資源利活用施設整備事業（事業費）	284	7.7
		22	魚市場背後地の衛生環境対策事業（事業費）	8	0.2
		23	再生可能エネルギー活用・推進計画策定調査事業（調査費）	82	2.2
		24	番屋群等再生事業（事業費）	108	2.9
		25	水産加工流通高度化設備支援事業（事業費）	－	－
		26	復興イベント開催事業（調査費）	55	1.5
		27	海産物等地域ブランドの販売促進事業（調査費）	16	0.4
		28	漁業体験交流・担い手育成支援事業（事業費）	27	0.7
		29	磯場資源回復事業（事業費）	－	－
		30	水産業・漁村復興支援調査事業（調査費）	46	1.2
			計	735	20.1
			3. 漁村における防災体制の強化		
		31	震災・復興記録の収集・整理・保存（調査費）	14	0.4
		32	避難誘導施設整備事業（事業費）	395	10.8
		33	避難誘導機器整備事業（事業費）	24	0.6
		34	地域防災・減災(BCP)計画策定調査事業（調査費）	13	0.3
		35	災害用給水機能整備事業（事業費）	12	0.3
		36	防災対策強化事業（調査費）	－	－
		37	防災行政無線整備事業（事業費）	13	0.3
		38	防災拠点施設整備事業（事業費）	123	3.3
		39	災害用発電設備整備事業（事業費）	225	6.1
		40	防災備蓄倉庫整備事業（事業費）	28	0.7
		41	備蓄用品・緊急時通信機具整備事業（事業費）	12	0.3
		42	水産関連情報整備事業（調査費）	－	－
		43	津波情報収集・配信システム整備事業（事業費）	－	－
		44	ハザードマップ整備事業（調査費）	－	－
		45	浸水履歴表示用看板整備事業（事業費）	－	－
			計	863	23.6
			4. 復興地域づくりの加速化		
		46	復興地域づくり加速化事業	375	10.2
			合計	3,657	100.0

効果促進事業（一括配分）	事業番号	分類 番号	分類 事業名	事業内容が決定している交付額	事業内容が決定している交付額全体に占める割合
国土交通省					
市街地復興効果促進事業	F-2 又は F-4		1. 市街地整備事業の効率的促進		
		1	市街地整備コーディネート事業（調査費）	9,401	7.2
		2	工事統括マネジメント事業（調査費）	7,068	5.4
		3	住民合意形成促進事業（調査費）	3,363	2.6
		4	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業（調査費）	26,118	20.1
		5	移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業（調査費）	1,362	1.0
		6	公共・公益施設整備調査事業（調査費）	1,738	1.3
		7	市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業（事業費）	14,645	11.3
		8	市街地整備事業予定地区の盛土環境整備事業（事業費）	1,234	0.9
		9	市街地整備事業予定地区の盛土材確保事業（調査費・事業費）	476	0.3
		10	市街地整備事業予定地区の権利関係整備事業（調査費）	351	0.2
		11	飲用水供給施設・排水施設整備事業（事業費）	20,206	15.6
		12	簡易仮設宿泊施設整備事業（事業費）	43	0.0
			計	86,011	66.4
			2. まちの立ち上げ促進		
		13	被災者への生活・健康相談支援事業（調査費）	290	0.2
		14	被災高齢者向け巡回活動支援事業（調査費）	68	0.0
		15	住宅再建等の手続支援、改修相談・啓発支援事業（調査費）	2,251	1.7
		16	学校就学環境整備事業（事業費）	2,031	1.5
		17	学校スクールバス運行支援事業（事業費）	210	0.1
		18	被災者へのコミュニティバス運行支援事業（事業費）	654	0.5
		19	被災者へのコミュニティ活動支援事業（事業費）	2,977	2.3
		20	防災行政無線整備事業（事業費）	1,494	1.1
		21	津波情報収集・配信システム整備事業（事業費）	264	0.2
		22	避難誘導施設整備事業（事業費）	1,887	1.4
		23	避難誘導機器整備事業（事業費）	493	0.3
		24	信号機、道路標識又は道路標示の設置に関する事業（事業費）	1,163	0.8
		25	市街地復興関連小規模施設整備事業（事業費）	2,868	2.2
		26	災害用給水機能整備事業（事業費）	105	0.0
		27	津波被災情報等GIS基盤整備事業（調査費）	428	0.3
		28	防災拠点施設整備事業（事業費）	5,184	4.0
		29	災害用発電設備整備事業（事業費）	67	0.0
		30	防災備蓄倉庫整備事業（事業費）	209	0.1
		31	防災対策強化事業（調査費）	32	0.0
		32	ハザードマップ整備事業（調査費）	179	0.1
		33	地域防災・減災(BCP)計画策定調査事業（調査費）	356	0.2
		34	被災者のための集団墓地・霊園整備事業（事業費）	2,086	1.6
		35	公共交通環境整備調査事業（調査費）	177	0.1
			計	25,486	19.7
			3. 産業・観光等の復興の促進		
		36	地元企業経営再建指導事業（調査費）	93	0.0
		37	震災・復興記録の収集・整理・保存（調査費）	806	0.6
		38	復興イベント開催事業（調査費）	76	0.0
		39	地域振興・産業誘致に向けた調査事業（調査費）	734	0.5
		40	再生可能エネルギー活用・推進計画策定調査事業（調査費）	128	0.0
		41	観光資源発掘・PR事業（調査費）	707	0.5
		42	観光交流・物産センター整備事業（事業費）	661	0.5
			計	3,208	2.4
			4. 復興地域づくりの加速化		
		43	復興地域づくり加速化事業	14,645	11.3
			合計	129,351	100.0

別図表10　復興交付金事業の県及び市町村別・事業別交付額等（平成27年度末現在）

凡例

事業番号		○-1
○○県	○○市	交付額
		流用額
		執行額（取崩額）
		執行率

（単位：百万円、%）

所管省		文部科学省								厚生労働省						農林水産省							
事業番号		A-1		A-2		A-3		A-4		B-1		B-2		B-3		C-1		C-2		C-3		C-4	
事業名		公立学校施設整備費国庫負担事業（公立小中学校等の新増築・統合）		学校施設環境改善事業（公立学校の耐震化等）		幼稚園等の複合化・多機能化推進事業		埋蔵文化財発掘調査事業		医療施設耐震化事業		介護基盤復興まちづくり整備事業（「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等）		保育所等の複合化・多機能化推進事業		農山漁村地域復興基盤総合整備事業（集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等）		農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業（被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等）		震災対策・戦略作物生産基盤整備事業（麦・大豆等の生産に必要となる水利施設整備等）		被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）	
区分 / 道県及び市町村名		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）
北海道	北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	広尾郡広尾町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北海道計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青森県	青森県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	八戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92.8	-	-	-	-	-
	三沢市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上北郡おいらせ町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	三戸郡階上町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青森県計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92.8	-	-	-	-	-
岩手県	岩手県	-	-	-	-	120	9	169	0	-	-	-	-	37	20	9,610	8	-	-	-	-	1,549	3
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	△ 1	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	44	3	147	0	-	-	-	-	15	19	8,003	5	-	-	-	-	1,475	3
		-	-	-	-	36.8	36.6	87.0	7.4	-	-	-	-	40.2	100.0	83.2	70.4	-	-	-	-	95.2	89.2
	宮古市	-	-	-	-	-	-	147	-	-	-	-	-	-	-	-	-	698	339	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 118	120	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	87	-	-	-	-	-	-	-	-	-	524	407	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	59.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90.4	88.6	-	-	-	-
	大船渡市	387	1,299	240	-	-	177	144	-	-	-	-	-	-	-	44	-	151	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		288	1,127	185	-	-	153	123	-	-	-	-	-	-	-	44	-	143	-	-	-	-	-
		74.5	86.6	77.1	-	-	86.5	85.4	-	-	-	-	-	-	-	99.9	-	94.9	-	-	-	-	-
	北上市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	久慈市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	一関市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	陸前高田市	78	470	251	90	-	41	276	8	-	-	-	-	-	105	-	-	-	-	-	-	-	2
		-	-	0	△ 0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		40	451	42	43	-	33	250	7	-	-	-	-	-	85	-	-	-	-	-	-	-	1
		52.1	95.9	16.8	48.8	-	81.2	90.5	99.3	-	-	-	-	-	81.2	-	-	-	-	-	-	-	72.7
	釜石市	20	29	7	-	-	-	29	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	0	-	-	-	-	10	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	2.5	-	-	-	-	35.7	68.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上閉伊郡大槌町	99	120	60	27	-	-	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	225	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	80	46	24	-	-	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	212	-	-	-	-	-
		-	66.9	77.3	91.1	-	-	43.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94.3	-	-	-	-	-
	下閉伊郡山田町	-	-	-	-	-	-	84	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	54.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	下閉伊郡岩泉町	446	232	26	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		446	96	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	41.2	27.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	下閉伊郡田野畑村	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	-	187	-	326	236	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	60	-	333	146	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	30.2	-	-	-	-	-	-	-	32.5	-	96.4	61.6	-	-	-	-

注(1) 事業の概要は、別図表7及び別図表8を参照
注(2) 本図表の区分のうち「効果促進（個別）」は効果促進事業（個別配分）であり、「効果促進（一括）」は効果促進事業（一括配分）である。
注(3) 流用額は、流用増額及び流用減額の合計額である。
注(4) 基幹事業及び効果促進事業（個別配分）の交付額、流用額及び執行額（取崩額）は、平成23年度から27年度までの実施計画分であり、効果促進事業（一括配分）の交付額及び執行額（取崩額）は、24年度から27年度までの実施計画分である。

（単位：百万円、%）

所管省		農林水産省												国土交通省									
事業番号		C-5		C-6		C-7		C-8		C-9		F-1	F-3	D-1		D-2		D-3		D-4		D-5	
事業名		漁業集落防災機能強化事業（漁業集落地盤かさ上げ、生活基盤整備等）		漁港施設機能強化事業（漁港施設用地かさ上げ、排水対策等）		水産業共同利用施設復興整備事業（水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等）		農林水産関係試験研究機関緊急整備事業		木質バイオマス施設等緊急整備事業		漁業集落復興効果促進事業	漁業集落復興効果促進事業（県分）	道路事業（市街地相互の接続道路等）		道路事業（高台移転等に伴う道路整備(区画整理)）		道路事業（道路の防災・震災対策等）		災害公営住宅整備事業等（災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等）		災害公営住宅家賃低廉化事業	
区分 / 道県及び市町村名		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	効果促進（一括）	効果促進（一括）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）
北海道	北海道	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	広尾郡広尾町	46	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		46	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北海道計		52	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		52	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青森県	青森県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	544	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	544	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	八戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,355	-	-	-	166	-	1,322	20	108	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	823	-	-	-	142	-	1,029	8	108	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60.7	-	-	-	85.7	-	77.8	41.4	99.4	-
	三沢市	-	-	-	-	247	71	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	211	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	85.5	80.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上北郡おいらせ町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62	-	10	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	-	10	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70.1	-	100.0	-
	三戸郡階上町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	229	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	221	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青森県計		-	-	-	-	247	71	-	-	-	-	-	-	2,128	-	-	-	166	-	1,385	20	119	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	211	57	-	-	-	-	-	-	1,589	-	-	-	142	-	1,072	8	119	-
		-	-	-	-	85.5	80.8	-	-	-	-	-	-	74.6	-	-	-	85.7	-	77.4	41.4	99.5	-
岩手県	岩手県	15,638	112	2,151	-	-	-	1,304	-	-	-	-	399	29,542	403	-	-	-	-	62,415	612	698	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		8,011	104	1,206	-	-	-	1,062	-	-	-	-	100	10,865	85	-	-	-	-	40,142	314	307	-
		51.2	92.5	56.0	-	-	-	81.4	-	-	-	-	25.1	36.7	21.2	-	-	-	-	64.3	51.3	44.0	-
	宮古市	-	16	-	-	6,930	950	-	-	-	25	543	-	2,348	-	-	-	-	-	10,420	80	402	-
		-	-	-	-	△ 38	36	-	-	-	-	-	-	72	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	16	-	-	3,687	746	-	-	-	25	99	-	1,120	-	-	-	-	-	8,839	65	308	-
		-	95.6	-	-	53.5	75.6	-	-	-	98.4	18.3	-	46.2	-	-	-	-	-	84.8	80.6	76.7	-
	大船渡市	534	-	75	-	6,358	361	-	-	-	-	118	-	2,700	111	2,633	-	-	3	7,003	137	300	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		213	-	-	-	6,143	317	-	-	-	-	-	-	1,510	102	1,628	-	-	3	4,785	76	214	-
		39.9	-	-	-	96.6	87.7	-	-	-	-	-	-	55.9	91.9	61.8	-	-	100.0	68.3	55.2	71.2	-
	北上市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	久慈市	305	-	-	-	1,518	108	-	-	-	-	140	-	1,107	-	-	-	-	-	206	52	18	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88	-	-	-	-	-	△ 33	-	-	-
		130	-	-	-	719	99	-	-	-	-	67	-	1,057	-	-	-	-	-	157	46	18	-
		42.8	-	-	-	47.4	91.4	-	-	-	-	47.8	-	88.4	-	-	-	-	-	90.8	88.2	99.6	-
	一関市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	518	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	518	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	陸前高田市	24	-	461	-	3,809	-	-	-	-	8	5	-	3,334	6	-	-	-	-	8,158	154	421	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	178	-	3,809	-	-	-	-	-	-	-	2,013	3	-	-	-	-	4,874	116	-	-
		-	-	38.6	-	99.9	-	-	-	-	-	-	-	60.4	55.5	-	-	-	-	59.7	75.8	-	-
	釜石市	-	-	-	-	4,917	620	-	-	-	-	1,071	-	5,557	167	-	-	-	-	28,978	159	329	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	2,434	282	-	-	-	-	16	-	2,885	105	-	-	-	-	8,909	98	26	-
		-	-	-	-	49.5	45.5	-	-	-	-	1.5	-	51.9	63.2	-	-	-	-	30.7	62.0	8.0	-
	上閉伊郡大槌町	2,227	-	-	-	5,868	140	-	-	-	-	476	-	4,100	-	-	-	-	-	11,284	81	237	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		595	-	-	-	3,834	1	-	-	-	-	58	-	1,640	-	-	-	-	-	6,113	23	237	-
		26.7	-	-	-	65.3	0.7	-	-	-	-	12.1	-	40.0	-	-	-	-	-	54.1	28.3	100.0	-
	下閉伊郡山田町	6,353	-	113	-	2,021	168	-	-	-	-	1,508	-	8,577	-	589	-	-	-	7,149	10	4	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		3,995	-	21	-	302	30	-	-	-	-	-	-	2,912	-	25	-	-	-	1,897	5	2	-
		62.8	-	18.8	-	14.9	18.0	-	-	-	-	-	-	33.9	-	4.2	-	-	-	26.5	53.8	62.9	-
	下閉伊郡岩泉町	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-	555	-	232	-	-	-	-	-	957	3	68	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	14	-	-	-	-	-	144	-	193	-	-	-	-	-	908	3	65	-
		-	-	-	-	94.8	-	-	-	-	-	26.0	-	83.1	-	-	-	-	-	94.8	90.9	96.1	-
	下閉伊郡田野畑村	3,772	686	46	-	907	122	-	-	-	-	1,476	-	2,061	-	-	-	232	-	3,979	3	108	-
		-	-	-	-	△ 19	-	-	-	-	-	-	-	1,880	-	-	-	317	-	△ 2,198	-	-	-
		1,989	625	45	-	742	120	-	-	-	-	823	-	1,892	-	-	-	354	-	1,442	2	108	-
		52.7	91.0	98.2	-	83.6	98.5	-	-	-	-	55.7	-	48.0	-	-	-	64.4	-	80.9	75.3	99.9	-

（単位：百万円、%）

所管省		国土交通省																					
事業番号		D-6		D-7		D-8		D-9		D-10		D-11		D-12		D-13		D-14		D-15		D-16	
事業名		東日本大震災特別家賃低減事業		公営住宅等ストック総合改善事業（耐震改修、エレベーター改修）		住宅地区改良事業（不良住宅除却、改良住宅の建設等）		小規模住宅地区改良事業（不良住宅除却、小規模改良住宅の建設等）		住宅市街地総合整備事業（住宅市街地の再生・整備）		優良建築物等整備事業		住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）		住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）		造成宅地滑動崩落緊急対策事業		津波復興拠点整備事業		市街地再開発事業	
区分 / 道県及び市町村名		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）
北海道	北海道	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	広尾郡広尾町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
北海道計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
青森県	青森県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	八戸市	17	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		17	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	三沢市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	上北郡おいらせ町	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	三戸郡階上町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
青森県計		19	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		19	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
岩手県	岩手県	106	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		41	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		38.8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	宮古市	38	－	－	－	－	－	66	－	－	－	－	－	－	－	611	－	－	－	1,527	342	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		29	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	127	－	－	－	818	89	－	－
		77.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	20.7	－	－	－	53.5	26.0	－	－
	大船渡市	42	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	530	－	－	－	3,225	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		29	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8	－	－	－	2,854	－	－	－
		69.8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1.6	－	－	－	88.5	－	－	－
	北上市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	久慈市	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一関市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	153	9	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	153	9	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	100.0	－	－	－	－
	陸前高田市	34	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	589	－	－	－	11,641	32	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	324	－	－	－	7,570	22	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	55.0	－	－	－	65.0	69.9	－	－
	釜石市	32	－	－	－	－	－	153	－	－	－	－	－	－	－	624	－	－	－	9,848	1,497	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		3	－	－	－	－	－	42	－	－	－	－	－	－	－	90	－	－	－	5,962	799	－	－
		10.5	－	－	－	－	－	27.7	－	－	－	－	－	－	－	14.5	－	－	－	60.5	53.3	－	－
	上閉伊郡大槌町	24	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,241	－	－	－	2,361	7	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		24	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	153	－	－	－	972	7	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	12.3	－	－	－	41.1	99.9	－	－
	下閉伊郡山田町	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	937	－	－	－	4,797	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	26	－	－	－	3,695	－	－	－
		50.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2.7	－	－	－	77.0	－	－	－
	下閉伊郡岩泉町	22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		10	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		45.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	下閉伊郡田野畑村	19	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		17	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		91.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（単位：百万円、%）

所管省		国土交通省																環境省					
事業番号		D-17		D-18		D-19		D-20		D-21		D-22		D-23		F-2	F-4	E-1					
事業名		都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）		都市再生区画整理事業（市街地液状化対策事業）		都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）		都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）		下水道事業		都市公園事業		防災集団移転促進事業		市街地復興効果促進事業	市街地復興効果促進事業（県分）	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業		基幹事業の計	効果促進事業（個別配分）の計	効果促進事業（一括配分）の計	合計
区分 / 道県及び市町村名		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	効果促進（一括）	効果促進（一括）	基幹事業	効果促進（個別）				
北海道	北海道	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6	－	－	6
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6	－	－	6
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	100.0
	広尾郡広尾町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	46	17	－	63
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	46	17	－	63
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	100.0	－	100.0
北海道計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	52	17	－	70
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	52	17	－	70
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	100.0	－	100.0
青森県	青森県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	544	－	－	544
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	544	－	－	544
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	100.0
	八戸市	－	－	－	－	－	－	28	757	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,066	777	－	3,843
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	26	634	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,209	642	－	2,851
		－	－	－	－	－	－	92.3	83.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	72.0	82.6	－	74.1
	三沢市	－	－	－	－	－	－	15	28	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	263	100	－	363
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	15	26	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	227	84	－	311
		－	－	－	－	－	－	100.0	91.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	86.4	83.8	－	85.7
	上北郡おいらせ町	－	－	－	－	－	－	225	99	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	300	99	－	400
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	196	96	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	253	96	－	349
		－	－	－	－	－	－	87.0	96.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	84.1	96.3	－	87.1
	三戸郡階上町	－	－	－	－	－	－	121	18	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	350	18	－	369
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	107	15	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	329	15	－	344
		－	－	－	－	－	－	88.8	82.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	93.9	82.7	－	93.4
青森県計		－	－	－	－	－	－	390	904	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,524	996	－	5,521
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	345	771	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,563	838	－	4,401
		－	－	－	－	－	－	88.5	85.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	78.7	84.1	－	79.7
岩手県	岩手県	－	968	－	－	－	－	－	－	－	－	－	70	－	－	－	3,154	－	－	123,346	2,210	3,553	129,110
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	△ 1	－	－
		－	116	－	－	－	－	－	－	－	－	－	63	－	－	－	978	－	－	71,325	716	1,079	73,120
		－	11.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	89.9	－	－	－	31.0	－	－	57.8	32.4	30.3	56.6
	宮古市	7,005	500	－	－	－	－	141	123	3,475	－	144	－	14,547	248	6,401	－	166	－	48,670	2,629	6,944	58,245
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 72	－	－	－	－	－	－	－	△ 156	156	－	－
		5,327	307	－	－	－	－	120	112	173	－	29	－	12,578	216	2,990	－	159	－	33,932	1,986	3,090	39,009
		76.0	61.4	－	－	－	－	85.2	90.7	4.9	－	41.1	－	86.4	87.1	46.7	－	96.0	－	69.9	71.3	44.5	66.9
	大船渡市	2,865	1,646	－	－	－	－	18	－	353	－	7	－	15,215	14	5,374	－	189	－	43,022	3,752	5,493	52,268
		7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2,469	1,082	－	－	－	－	16	－	295	－	－	－	8,241	5	2,699	－	171	－	29,366	2,868	2,699	34,934
		85.9	65.7	－	－	－	－	86.1	－	83.5	－	－	－	54.1	41.5	50.2	－	90.9	－	68.2	76.4	49.1	66.8
	北上市	－	－	－	－	－	－	17	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	17	－	－	17
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	17	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	17	－	－	17
		－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	100.0
	久慈市	－	－	－	－	－	－	535	127	76	20	－	－	－	－	39	－	0	－	3,859	308	180	4,348
		－	－	－	－	－	－	△ 52	－	△ 7	5	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 5	5	－	－
		－	－	－	－	－	－	390	125	63	26	－	－	－	－	－	－	0	－	2,630	296	67	2,994
		－	－	－	－	－	－	80.8	98.4	92.7	99.9	－	－	－	－	－	－	93.2	－	68.2	94.4	37.2	68.8
	一関市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	671	9	－	681
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	671	9	－	681
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	100.0	－	100.0
	陸前高田市	40,228	3,149	－	－	－	－	103	1	741	171	－	－	31,851	9	18,491	－	271	－	102,278	4,250	18,496	125,025
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－	－	△ 2	2	－	－
		29,162	2,016	－	－	－	－	66	1	517	139	－	－	24,798	13	5,337	－	206	－	73,855	2,937	5,337	82,130
		72.4	64.0	－	－	－	－	64.0	88.5	69.7	81.4	－	－	77.8	98.7	28.8	－	76.1	－	72.2	69.0	28.8	65.6
	釜石市	18,611	7,254	－	－	－	－	58	140	2,703	16	427	34	12,320	16	13,544	－	115	－	84,737	9,942	14,615	109,295
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		7,955	2,713	－	－	－	－	33	25	959	－	21	24	6,148	2	5,647	－	59	－	35,543	4,058	5,664	45,265
		42.7	37.4	－	－	－	－	57.4	18.2	35.5	－	5.1	71.5	49.9	17.2	41.6	－	51.1	－	41.9	40.8	38.7	41.4
	上閉伊郡大槌町	14,268	18	－	－	－	－	489	－	3,750	122	－	－	25,665	57	10,312	－	54	－	72,003	576	10,789	83,369
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		7,001	9	－	－	－	－	39	－	1,468	1	－	－	11,819	44	2,397	－	42	－	34,221	192	2,455	36,869
		49.0	51.3	－	－	－	－	8.1	－	39.1	1.4	－	－	46.0	76.1	23.2	－	78.1	－	47.5	33.3	22.7	44.2
	下閉伊郡山田町	9,420	67	－	－	－	－	124	40	1,559	－	178	12	30,517	24	9,929	－	48	－	72,476	323	11,438	84,239
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		4,502	65	－	－	－	－	118	40	1,280	－	21	－	16,648	22	2,837	－	47	－	35,545	164	2,837	38,547
		47.7	96.8	－	－	－	－	95.5	99.9	82.1	－	11.9	－	54.5	95.2	28.5	－	98.8	－	49.0	50.9	24.8	45.7
	下閉伊郡岩泉町	－	－	－	－	－	－	880	4	－	－	－	－	－	－	68	－	33	－	2,692	240	624	3,556
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	800	2	－	－	－	－	－	－	－	－	20	－	2,465	101	144	2,712
		－	－	－	－	－	－	90.8	69.7	－	－	－	－	－	－	－	－	60.6	－	91.5	42.4	23.1	76.2
	下閉伊郡田野畑村	－	－	－	－	－	－	33	104	－	－	－	－	－	－	727	－	6	－	11,697	1,153	2,204	15,054
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	29	89	－	－	－	－	－	－	16	－	4	－	7,026	983	839	8,849
		－	－	－	－	－	－	86.6	85.3	－	－	－	－	－	－	2.2	－	73.5	－	60.0	85.2	38.1	58.7

（単位：百万円、%）

所管省		文部科学省								厚生労働省						農林水産省							
事業番号		A-1		A-2		A-3		A-4		B-1		B-2		B-3		C-1		C-2		C-3		C-4	
事業名		公立学校施設整備費国庫負担事業（公立小中学校等の新増築・統合）		学校施設環境改善事業（公立学校の耐震化等）		幼稚園等の複合化・多機能化推進事業		埋蔵文化財発掘調査事業		医療施設耐震化事業		介護基盤復興まちづくり整備事業（「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等）		保育所等の複合化・多機能化推進事業		農山漁村地域復興基盤総合整備事業（集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等）		農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業（被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等）		震災対策・戦略作物生産基盤整備事業（麦・大豆等の生産に必要となる水利施設整備等）		被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）	
区分 / 道県及び市町村名		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）
岩手県	下閉伊郡普代村	－	－	12	52	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	7	41	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	58.7	78.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	九戸郡野田村	－	－	－	－	－	－	195	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	131	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
		－	－	－	－	－	－	67.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	30.4
	九戸郡洋野町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	262	63	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	262	48	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	99.9	77.1	－	－	－	－
岩手県計		1,032	2,153	598	169	120	228	1,117	14	－	－	－	－	37	126	9,842	8	1,751	639	－	－	1,549	7
		－	－	0	△ 0	－	－	－	－	－	－	－	－	1	△ 1	－	－	△ 98	120	－	－	－	－
		775	1,755	288	109	44	190	821	11	－	－	－	－	15	105	8,109	5	1,564	602	－	－	1,475	5
		75.1	81.5	48.2	64.9	36.8	83.5	73.5	81.9	－	－	－	－	40.2	84.1	82.3	70.4	94.6	79.2	－	－	95.2	77.5
宮城県	宮城県	－	－	－	－	11	－	76	－	－	－	30	－	242	－	56,043	345	18	－	－	－	36,235	33
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8	△ 8
		－	－	－	－	6	－	37	－	－	－	30	－	242	－	34,655	165	13	－	－	－	35,253	25
		－	－	－	－	57.8	－	49.0	－	－	－	100.0	－	100.0	－	61.8	48.0	76.0	－	－	－	97.2	99.9
	仙台市	－	－	－	－	－	－	55	－	－	－	－	－	－	－	95	－	233	－	－	－	－	5
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	28	－	－	－	－	－	－	－	23	－	177	－	－	－	－	5
		－	－	－	－	－	－	50.7	－	－	－	－	－	－	－	24.2	－	76.2	－	－	－	－	95.3
	石巻市	－	－	604	397	－	－	67	84	－	－	－	－	－	471	101	－	－	－	433	－	－	4
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	334	225	－	－	1	72	－	－	－	－	－	451	52	－	－	－	185	－	－	3
		－	－	55.2	56.6	－	－	1.4	86.5	－	－	－	－	－	95.9	51.7	－	－	－	42.7	－	－	94.5
	塩竈市	－	－	－	－	－	－	8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	気仙沼市	－	－	－	－	－	－	92	32	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	17
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	62	24	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	17
		－	－	－	－	－	－	67.9	75.4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0
	白石市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	79.8
	名取市	275	－	－	－	－	－	25	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		261	－	－	－	－	－	25	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		94.8	－	－	－	－	－	98.4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	多賀城市	－	－	－	－	－	－	314	32	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	83	28	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	26.5	86.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	岩沼市	－	－	－	－	－	－	102	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	64
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	11	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	39
		－	－	－	－	－	－	11.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	60.9
	登米市	－	－	－	－	－	－	11	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	21.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	栗原市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	東松島市	293	295	25	－	－	－	33	46	－	－	－	－	－	－	－	－	124	85	－	－	－	2
		2	△ 11	－	－	－	－	9	△ 0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 2
		238	159	25	－	－	－	30	45	－	－	－	－	－	－	－	－	124	85	－	－	－	－
		80.7	56.1	100.0	－	－	－	70.4	97.5	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	100.0	－	－	－	－
	大崎市	－	－	－	－	－	－	8	－	－	－	－	－	－	－	26	－	－	－	－	－	－	2
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	26	－	－	－	－	－	－	2
		－	－	－	－	－	－	10.3	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0
	亘理郡亘理町	－	－	－	－	－	－	10	－	－	－	－	－	－	－	29	－	372	－	－	－	－	2
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	7	－	－	－	－	－	－	－	23	－	315	－	－	－	－	2
		－	－	－	－	－	－	69.3	－	－	－	－	－	－	－	79.9	－	84.7	－	－	－	－	99.2
	亘理郡山元町	66	－	219	37	－	－	42	－	－	－	－	－	－	1	506	61	19	20	－	－	－	0
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 29	49	－	－	－	－	－	－
		58	－	172	29	－	－	20	－	－	－	－	－	－	1	462	88	－	4	－	－	－	－
		88.9	－	78.7	76.9	－	－	47.4	－	－	－	－	－	－	93.4	96.9	80.1	－	19.3	－	－	－	－
	宮城郡松島町	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	16.4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	宮城郡七ヶ浜町	－	－	－	－	－	－	70	－	－	－	－	－	－	－	7	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	33	－	－	－	－	－	－	－	6	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	46.9	－	－	－	－	－	－	－	94.5	－	－	－	－	－	－	－
	宮城郡利府町	－	－	－	－	－	－	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	4.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（単位：百万円、%）

所管省		農林水産省												国土交通省									
事業番号		C-5		C-6		C-7		C-8		C-9		F-1	F-3	D-1		D-2		D-3		D-4		D-5	
事業名		漁業集落防災機能強化事業（漁業集落地盤かさ上げ、生活基盤整備等）		漁港施設機能強化事業（漁港施設用地かさ上げ、排水対策等）		水産業共同利用施設復興整備事業（水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等）		農林水産関係試験研究機関緊急整備事業		木質バイオマス施設等緊急整備事業		漁業集落復興効果促進事業	漁業集落復興効果促進事業（県分）	道路事業（市街地相互の接続道路等）		道路事業（高台移転等に伴う道路整備(区画整理)）		道路事業（道路の防災・震災対策等）		災害公営住宅整備事業等（災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等）		災害公営住宅家賃低廉化事業	
区分 / 道県及び市町村名		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	効果促進（一括）	効果促進（一括）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）
岩手県	下閉伊郡普代村	－	－	112	－	834	63	－	－	－	－	13	－	110	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	90	－	784	63	－	－	－	－	13	－	108	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	80.7	－	94.0	99.5	－	－	－	－	99.7	－	97.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	九戸郡野田村	330	2	－	－	14	－	－	－	－	－	121	－	1,233	－	－	－	－	－	2,084	30	79	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	105	－	－	－	－	－	494	－	－	－
		249	0	－	－	10	－	－	－	－	－	65	－	783	－	－	－	－	－	2,551	11	78	－
		75.5	41.3	－	－	74.2	－	－	－	－	－	53.3	－	58.5	－	－	－	－	－	98.9	38.6	98.9	－
	九戸郡洋野町	173	21	240	－	133	－	－	－	－	－	61	－	－	－	－	－	－	－	42	9	9	－
		26	－	△ 3	－	△ 22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		102	20	227	－	93	－	－	－	－	－	19	－	－	－	－	－	－	－	42	6	8	－
		51.1	96.6	96.2	－	84.6	－	－	－	－	－	32.0	－	－	－	－	－	－	－	100.0	69.0	89.7	－
岩手県計		29,360	840	3,200	－	33,328	2,535	1,304	－	－	33	6,094	399	60,906	688	3,222	－	232	3	143,199	1,335	2,678	－
		26	－	△ 3	－	△ 80	36	－	－	－	－	－	－	2,141	－	－	－	317	－	△ 1,737	－	－	－
		15,288	767	1,770	－	22,578	1,660	1,062	－	－	25	1,308	100	26,983	297	1,653	－	354	3	81,182	770	1,377	－
		52.0	91.3	55.3	－	67.9	64.5	81.4	－	－	74.9	21.4	25.1	42.7	43.2	51.3	－	64.4	100.0	57.3	57.6	51.4	－
宮城県	宮城県	1,209	－	1,005	－	－	29	4,372	－	－	－	－	323	91,483	19	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		609	－	656	－	－	29	4,086	－	－	－	－	63	21,515	12	－	－	－	－	－	－	－	－
		50.4	－	65.2	－	－	99.9	93.4	－	－	－	－	19.6	23.5	61.7	－	－	－	－	－	－	－	－
	仙台市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,007	－	153	－	－	－	70,256	550	1,605	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	241	－	－	－	－	－	△ 241	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,572	－	91	－	－	－	66,251	518	1,605	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	68.0	－	59.1	－	－	－	94.6	94.1	100.0	－
	石巻市	3,777	－	1,123	－	13,115	691	－	－	－	－	805	－	7,808	－	4,987	－	－	－	107,408	369	1,227	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 1,718	19	－	－
		1,747	－	331	－	11,389	361	－	－	－	－	20	－	2,389	－	3,053	－	－	－	65,380	255	845	－
		46.2	－	29.5	－	86.8	52.2	－	－	－	－	2.4	－	30.5	－	61.2	－	－	－	61.8	65.6	68.9	－
	塩竈市	2,605	－	175	－	5,737	－	－	－	－	－	626	－	1,373	－	437	－	－	－	12,380	125	193	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		605	－	69	－	5,122	－	－	－	－	－	287	－	915	－	305	－	－	－	5,298	78	28	－
		23.2	－	39.4	－	89.2	－	－	－	－	－	45.9	－	66.6	－	69.7	－	－	－	42.8	62.4	14.6	－
	気仙沼市	7,779	－	507	－	26,197	－	－	－	－	－	1,658	－	19,949	24	8,224	－	－	－	64,163	450	340	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 1,408	－	－	－	－	－	－	－
		2,201	－	392	－	26,159	－	－	－	－	－	744	－	8,342	18	5,164	－	－	－	36,723	181	340	－
		28.2	－	77.4	－	99.8	－	－	－	－	－	44.9	－	41.8	77.2	75.7	－	－	－	57.2	40.3	100.0	－
	白石市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	名取市	－	－	－	－	2,553	102	－	－	－	－	－	－	3,912	－	－	－	－	－	8,452	32	76	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 16	－	－	－	－	－	222	－	－	－
		－	－	－	－	2,250	102	－	－	－	－	－	－	1,680	－	－	－	－	－	5,884	9	3	－
		－	－	－	－	88.1	99.6	－	－	－	－	－	－	43.1	－	－	－	－	－	67.8	28.0	4.7	－
	多賀城市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,630	56	－	－	347	－	15,136	253	248	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,157	55	－	－	327	－	13,569	222	22	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	59.4	98.7	－	－	94.1	－	89.6	85.6	8.9	－
	岩沼市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	11,875	106	－	－	－	－	4,570	37	211	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10,749	106	－	－	－	－	4,426	37	175	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	90.5	99.8	－	－	－	－	96.8	100.0	83.1	－
	登米市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,940	15	77	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,520	5	77	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	78.3	37.3	100.0	－
	栗原市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	213	－	20	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	197	－	19	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	92.4	－	98.1	－
	東松島市	1,026	－	299	29	60	－	－	－	－	24	218	－	5,800	－	11,936	－	－	－	17,764	121	534	－
		－	－	△ 13	－	18	－	－	－	－	△ 1	－	－	73	－	411	－	－	－	△ 367	△ 14	－	－
		833	－	253	28	73	－	－	－	－	22	43	－	3,129	－	11,207	－	－	－	13,972	99	528	－
		81.1	－	89.0	98.1	93.2	－	－	－	－	100.0	19.6	－	53.2	－	90.7	－	－	－	80.3	92.5	98.8	－
	大崎市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,364	119	269	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,333	114	108	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	99.2	96.0	40.4	－
	亘理郡亘理町	－	－	－	－	1,188	－	－	－	－	－	－	－	3,881	－	－	－	－	－	12,932	421	395	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	1,180	－	－	－	－	－	－	－	2,360	－	－	－	－	－	11,130	190	309	－
		－	－	－	－	99.3	－	－	－	－	－	－	－	60.8	－	－	－	－	－	86.0	45.1	78.4	－
	亘理郡山元町	－	－	16	6	110	－	－	－	－	－	－	－	1,134	149	－	－	－	－	13,048	80	323	－
		－	－	－	－	△ 20	－	－	－	－	－	－	－	25	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	7	4	82	－	－	－	－	－	－	－	988	130	－	－	－	－	12,021	60	30	－
		－	－	42.7	67.6	92.2	－	－	－	－	－	－	－	85.1	87.3	－	－	－	－	92.1	75.0	9.5	－
	宮城郡松島町	627	－	61	－	96	－	－	－	－	－	145	－	4,994	16	－	－	－	－	1,377	3	25	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 29	254	－	－	－	－	△ 320	－	－	－
		455	－	20	－	15	－	－	－	－	－	12	－	2,279	－	－	－	－	－	994	3	－	－
		72.5	－	32.9	－	16.1	－	－	－	－	－	8.3	－	45.9	－	－	－	－	－	94.0	100.0	－	－
	宮城郡七ヶ浜町	－	－	－	－	261	－	－	－	－	－	－	－	406	159	－	－	－	－	6,161	67	44	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 31	△ 11	－	－	－	－	－	△ 0	271	－
		－	－	－	－	18	－	－	－	－	－	－	－	312	22	－	－	－	－	5,262	48	66	－
		－	－	－	－	6.9	－	－	－	－	－	－	－	83.4	15.2	－	－	－	－	85.3	72.6	21.1	－
	宮城郡利府町	1,695	245	580	－	－	－	－	－	－	－	378	－	670	－	－	－	－	－	620	5	30	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		743	171	374	－	－	－	－	－	－	－	11	－	381	－	－	－	－	－	616	－	30	－
		43.8	69.9	64.4	－	－	－	－	－	－	－	3.1	－	56.9	－	－	－	－	－	99.4	－	100.0	－

（単位：百万円、%）

所管省		国土交通省																					
事業番号		D-6		D-7		D-8		D-9		D-10		D-11		D-12		D-13		D-14		D-15		D-16	
事業名		東日本大震災特別家賃低減事業		公営住宅等ストック総合改善事業（耐震改修、エレベーター改修）		住宅地区改良事業（不良住宅除却、改良住宅の建設等）		小規模住宅地区改良事業（不良住宅除却、小規模改良住宅の建設等）		住宅市街地総合整備事業（住宅市街地の再生・整備）		優良建築物等整備事業		住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）		住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）		造成宅地滑動崩落緊急対策事業		津波復興拠点整備事業		市街地再開発事業	
区分 / 道県及び市町村名		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）
岩手県	下閉伊郡普代村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	九戸郡野田村	12	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	59	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		10	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	12	－	－	－	－	－	－	－
		88.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	20.4	－	－	－	－	－	－	－
	九戸郡洋野町	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		80.4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
岩手県計		337	－	－	－	－	－	220	－	－	－	－	－	－	－	4,593	－	153	9	33,402	1,880	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		171	－	－	－	－	－	42	－	－	－	－	－	－	－	743	－	153	9	21,874	918	－	－
		50.8	－	－	－	－	－	19.3	－	－	－	－	－	－	－	16.1	－	100.0	100.0	65.4	48.8	－	－
宮城県	宮城県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	仙台市	286	10	－	－	－	－	－	－	－	－	126	－	－	－	1,365	－	23,362	50	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		286	7	－	－	－	－	－	－	－	－	125	－	－	－	570	－	20,775	10	－	－	－	－
		100.0	78.3	－	－	－	－	－	－	－	－	99.3	－	－	－	41.8	－	88.9	21.6	－	－	－	－
	石巻市	232	－	－	－	－	－	－	－	－	－	34	－	－	－	2,287	－	－	－	1,104	10	2,284	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	38	－	－	－
		128	－	－	－	－	－	－	－	－	－	34	－	－	－	1,693	－	－	－	447	3	1,604	－
		55.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	99.6	－	－	－	74.0	－	－	－	39.1	31.1	70.2	－
	塩竈市	15	－	－	－	－	－	141	－	－	－	－	－	－	－	15	－	372	－	1,673	－	678	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2	－	－	－	－	－	88	－	－	－	－	－	－	－	2	－	317	－	1,091	－	180	－
		14.0	－	－	－	－	－	62.4	－	－	－	－	－	－	－	17.3	－	85.2	－	65.2	－	26.5	－
	気仙沼市	35	－	－	－	－	－	－	－	－	－	472	－	－	－	2,004	－	－	－	10,882	25	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		35	－	－	－	－	－	－	－	－	－	164	－	－	－	1,518	－	－	－	8,425	3	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	34.8	－	－	－	75.7	－	－	－	77.4	13.7	－	－
	白石市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	322	2	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	160	2	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	49.6	97.0	－	－	－	－
	名取市	9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	1,550	－	－	－	－	－	457	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	252	－	－	－	－	－	220	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	88.8	－	16.2	－	－	－	－	－	48.1	－
	多賀城市	26	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,801	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,020	－	－	－
		10.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	79.4	－	－	－
	岩沼市	18	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	554	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 429	－	－	－	－	－	－	－
		15	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		86.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	登米市	10	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		10	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		99.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	栗原市	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		99.0	97.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	東松島市	32	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	595	－	－	－	3,534	－	－	－
		48	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	28	－	－	－	3	－	－	－
		78	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	607	－	－	－	3,029	－	－	－
		97.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	97.3	－	－	－	85.6	－	－	－
	大崎市	29	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		15	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		54.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	亘理郡亘理町	45	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	664	－	31	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		37	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	105	－	30	－	－	－	－	－
		83.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	15.9	－	97.8	－	－	－	－	－
	亘理郡山元町	44	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,331	－	－	－	8,453	232	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 905	－	－	－	－	6	－	－
		3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	20	－	－	－	7,182	238	－	－
		6.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4.8	－	－	－	84.9	100.0	－	－
	宮城郡松島町	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	宮城郡七ヶ浜町	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	11	－	－	－
		23	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10	－	－	－
		20.8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	96.6	－	－	－
	宮城郡利府町	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5	－	－	－	43	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5	－	－	－	39	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	91.6	－	－	－	－	－

（単位：百万円、%）

所管省		国土交通省																		環境省					
事業番号		D-17		D-18		D-19		D-20		D-21		D-22		D-23		F-2	F-4	E-1		基幹事業の計	効果促進事業（個別配分）の計	効果促進事業（一括配分）の計	合計
事業名		都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）		都市再生区画整理事業（市街地液状化対策事業）		都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）		都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）		下水道事業		都市公園事業		防災集団移転促進事業		市街地復興効果促進事業	市街地復興効果促進事業（県分）	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業					
道県及び市町村名 ＼ 区分		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	効果促進（一括）	効果促進（一括）	基幹事業	効果促進（個別）				
岩手県	下閉伊郡普代村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,070	115	13	1,199
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	991	104	13	1,109
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	92.6	90.1	99.7	92.4
	九戸郡野田村	1,139	101	－	－	－	－	63	12	77	－	1,447	－	2,531	43	1,092	－	1	－	9,268	190	1,214	10,673
		－	－	－	－	－	－	－	－	5	－	－	－	△ 604	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		768	82	－	－	－	－	62	11	72	－	668	－	1,851	35	545	－	1	－	7,253	142	610	8,006
		67.4	81.0	－	－	－	－	98.1	96.2	88.4	－	46.2	－	96.1	81.1	49.9	－	96.0	－	78.2	74.5	50.2	75.0
	九戸郡洋野町	－	－	－	－	－	－	323	111	－	－	－	－	－	－	8	－	－	－	1,186	206	70	1,462
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	223	97	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	961	173	19	1,154
		－	－	－	－	－	－	69.1	86.8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	81.0	84.0	28.3	78.9
岩手県計		93,539	13,706	－	－	－	－	2,790	665	12,738	330	2,204	117	132,649	414	65,991	3,154	886	－	576,999	25,908	75,639	678,548
		7	－	－	－	－	－	△ 52	－	△ 2	5	△ 79	－	△ 604	3	－	－	－	－	△ 163	163	－	－
		57,186	6,393	－	－	－	－	1,918	505	4,831	167	741	87	82,086	340	22,471	978	714	－	335,809	14,734	24,859	375,403
		61.1	46.6	－	－	－	－	70.0	75.9	37.9	49.8	34.9	74.7	62.1	81.4	34.0	31.0	80.5	－	58.2	56.5	32.8	55.3
宮城県	宮城県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,496	499	－	－	－	5,294	－	－	192,223	926	5,618	198,769
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8	△ 8	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	439	62	－	－	－	238	－	－	97,546	294	302	98,143
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	29.4	12.4	－	－	－	4.5	－	－	50.7	32.0	5.3	49.3
	仙台市	989	－	－	－	－	－	171	34	7,759	61	849	8	48,334	328	19,999	－	－	－	160,652	1,049	19,999	181,702
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		259	－	－	－	－	－	153	17	4,757	57	455	8	40,395	151	3,674	－	－	－	139,530	777	3,674	143,983
		26.1	－	－	－	－	－	89.7	50.9	61.3	94.2	53.6	100.0	83.5	45.9	18.3	－	－	－	86.8	74.0	18.3	79.2
	石巻市	15,360	443	－	－	－	－	462	960	29,954	690	1,865	123	72,218	5,309	19,976	－	287	－	266,747	9,556	20,782	297,086
		－	－	－	－	－	－	－	－	78	－	－	△ 6	1,582	6	－	－	－	－	△ 19	19	－	－
		9,079	328	－	－	－	－	410	846	2,791	609	391	61	54,920	4,724	7,462	－	128	－	157,343	7,944	7,482	172,770
		59.1	74.1	－	－	－	－	88.8	88.0	9.2	88.2	21.0	52.6	74.4	88.8	37.3	－	44.5	－	58.9	82.9	36.0	58.1
	塩竈市	2,038	－	－	－	－	－	276	7	9,875	322	－	－	701	－	3,329	－	－	－	38,699	455	3,956	43,110
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		1,292	－	－	－	－	－	193	6	4,370	227	－	－	567	－	300	－	－	－	20,450	313	588	21,352
		63.3	－	－	－	－	－	70.1	96.8	44.2	70.7	－	－	80.8	－	9.0	－	－	－	52.8	68.8	14.8	49.5
	気仙沼市	15,651	4,053	－	－	－	－	331	81	4,184	－	244	－	50,385	1,171	19,999	－	496	－	211,943	5,856	21,658	239,458
		1,408	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		12,046	3,502	－	－	－	－	325	78	1,359	－	54	－	37,837	738	11,197	－	311	－	141,465	4,564	11,942	157,971
		70.6	86.4	－	－	－	－	98.2	96.3	32.4	－	22.2	－	75.0	62.9	55.9	－	62.6	－	66.7	77.9	55.1	65.9
	白石市	－	－	－	－	－	－	19	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	342	2	－	345
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	19	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	179	2	－	182
		－	－	－	－	－	－	99.8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	52.4	94.8	－	52.8
	名取市	9,043	410	－	－	－	－	191	63	300	－	1,150	－	15,830	－	6,476	－	18	－	43,848	609	6,476	50,934
		804	－	－	－	－	－	－	－	△ 222	－	△ 799	－	11	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		9,621	336	－	－	－	－	183	50	77	－	83	－	14,005	－	1,906	－	8	－	34,558	498	1,906	36,963
		97.7	81.8	－	－	－	－	96.0	80.5	99.9	－	23.8	－	88.4	－	29.4	－	49.3	－	78.8	81.8	29.4	72.5
	多賀城市	1,162	－	－	－	－	－	81	285	7,242	319	119	－	－	－	3,742	－	－	－	32,112	946	3,742	36,801
		－	－	－	－	－	－	－	△ 8	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		899	－	－	－	－	－	67	124	3,006	132	22	－	－	－	514	－	－	－	23,180	563	514	24,257
		77.3	－	－	－	－	－	82.8	45.1	41.5	41.3	18.8	－	－	－	13.7	－	－	－	72.1	59.5	13.7	65.9
	岩沼市	197	－	－	－	－	－	75	－	17,274	－	2,651	128	13,656	208	3,385	－	－	－	51,187	545	3,385	55,119
		－	－	－	－	－	－	－	－	388	－	38	2	－	－	－	－	－	－	△ 2	2	－	－
		83	－	－	－	－	－	33	－	15,730	－	2,318	85	11,122	129	280	－	－	－	44,665	398	280	45,344
		42.0	－	－	－	－	－	44.5	－	89.0	－	86.1	65.1	81.4	62.0	8.2	－	－	－	87.2	72.6	8.2	82.2
	登米市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,040	15	－	2,055
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,611	5	－	1,617
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	78.9	37.3	－	78.6
	栗原市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	235	1	－	237
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	219	1	－	220
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	92.9	97.9	－	93.0
	東松島市	18,129	1,038	－	－	－	－	308	265	18,596	44	10	－	27,672	1,733	12,935	－	45	－	106,825	3,686	13,154	123,667
		△ 348	608	－	－	－	－	△ 4	△ 56	△ 1,108	△ 4	－	－	730	－	－	－	－	－	△ 516	516	－	－
		16,546	958	－	－	－	－	293	187	4,933	29	10	－	22,863	1,463	3,167	－	26	－	78,808	3,079	3,210	85,098
		93.0	58.2	－	－	－	－	96.4	89.7	28.2	74.1	97.0	－	80.4	84.4	24.4	－	57.4	－	74.1	73.2	24.4	68.8
	大崎市	－	－	－	－	－	－	27	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,725	122	－	4,847
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	21	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,507	117	－	4,624
		－	－	－	－	－	－	79.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	95.3	96.1	－	95.4
	亘理郡亘理町	－	－	－	－	－	－	63	11	144	－	1,089	－	8,966	497	4,012	－	36	－	29,850	933	4,012	34,796
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	39	10	139	－	571	－	7,007	375	1,249	－	31	－	23,291	579	1,249	25,119
		－	－	－	－	－	－	61.9	94.7	96.9	－	52.4	－	78.1	75.5	31.1	－	84.2	－	78.0	62.1	31.1	72.1
	亘理郡山元町	614	24	－	－	－	－	91	147	－	－	30	－	9,376	173	6,042	－	22	－	35,451	936	6,042	42,431
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	415	－	457	－	－	－	－	－	△ 56	56	－	－
		154	－	－	－	－	－	87	98	－	－	445	－	8,636	146	2,143	－	11	－	30,386	803	2,143	33,332
		25.2	－	－	－	－	－	95.7	66.8	－	－	99.8	－	87.8	84.3	35.4	－	51.0	－	85.8	80.8	35.4	78.5
	宮城郡松島町	－	－	－	－	－	－	4,841	98	2,888	430	－	－	－	－	251	－	－	－	14,919	548	397	15,865
		－	－	－	－	－	－	349	－	△ 312	57	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 312	312	－	－
		－	－	－	－	－	－	3,205	83	374	252	－	－	－	－	6	－	－	－	7,345	339	18	7,703
		－	－	－	－	－	－	61.7	84.8	14.5	51.7	－	－	－	－	2.6	－	－	－	50.2	39.3	4.7	48.5
	宮城郡七ヶ浜町	3,008	19	－	－	－	－	1,157	12	121	－	575	－	11,253	3	3,856	－	－	－	23,083	261	3,856	27,200
		－	－	－	－	－	－	－	－	△ 67	－	669	－	△ 853	－	－	－	－	－	12	△ 12	－	－
		1,264	12	－	－	－	－	1,084	－	38	－	213	－	6,936	3	1,179	－	－	－	15,253	86	1,179	16,519
		42.0	63.6	－	－	－	－	93.6	－	70.7	－	17.0	－	66.7	80.1	30.5	－	－	－	66.0	34.5	30.5	60.7
	宮城郡利府町	－	－	－	－	－	－	486	3	809	－	－	－	－	－	113	－	－	－	4,950	254	492	5,696
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	443	3	597	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,237	174	11	3,424
		－	－	－	－	－	－	91.3	93.4	73.8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	65.4	68.7	2.4	60.1

（単位：百万円、%）

所管省		文部科学省								厚生労働省						農林水産省							
事業番号		A-1		A-2		A-3		A-4		B-1		B-2		B-3		C-1		C-2		C-3		C-4	
事業名		公立学校施設整備費国庫負担事業（公立小中学校等の新増築・統合）		学校施設環境改善事業（公立学校の耐震化等）		幼稚園等の複合化・多機能化推進事業		埋蔵文化財発掘調査事業		医療施設耐震化事業		介護基盤復興まちづくり整備事業（「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等）		保育所等の複合化・多機能化推進事業		農山漁村地域復興基盤総合整備事業（集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等）		農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業（被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等）		震災対策・戦略作物生産基盤整備事業（麦・大豆等の生産に必要となる水利施設整備等）		被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）	
区分 / 道県及び市町村名		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）
宮城県	黒川郡大郷町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	遠田郡涌谷町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	遠田郡美里町	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	24.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	牡鹿郡女川町	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	本吉郡南三陸町	165	-	124	201	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	-	-	-	3
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		165	-	121	196	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
		100.0	-	98.0	97.5	-	-	69.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57.7
宮城県計		801	295	974	637	11	-	943	195	-	-	30	-	242	472	56,810	406	787	106	433	-	36,235	138
		2	△ 11	-	-	-	-	9	△ 0	-	-	-	-	-	-	△ 29	49	-	-	-	-	8	△ 10
		724	159	654	451	6	-	352	170	-	-	30	-	242	453	35,250	254	631	89	185	-	35,253	99
		90.2	56.1	67.1	70.7	57.8	-	36.9	87.2	-	-	100.0	-	100.0	95.9	62.0	55.8	80.2	84.0	42.7	-	97.2	77.8
福島県	福島県	-	-	-	-	-	-	291	-	-	-	-	-	-	-	13,055	605	-	-	-	-	3,686	18
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3	3	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	128	-	-	-	-	-	-	-	10,208	333	-	-	-	-	3,248	15
		-	-	-	-	-	-	43.9	-	-	-	-	-	-	-	78.2	54.6	-	-	-	-	88.1	83.7
	福島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	会津若松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	郡山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	いわき市	-	-	236	-	-	-	93	197	-	-	-	-	-	-	65	-	-	-	-	-	-	8
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	183	-	-	-	92	158	-	-	-	-	-	-	63	-	-	-	-	-	-	8
		-	-	77.5	-	-	-	99.1	80.4	-	-	-	-	-	-	98.2	-	-	-	-	-	-	94.6
	白河市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	須賀川市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	-	374	312	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42	-	358	263	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96.4	-	95.6	84.3	-	-	-	-
	相馬市	23	-	124	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		23	-	124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	99.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	二本松市	-	-	13	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	13	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	田村市	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	南相馬市	-	-	66	-	-	-	124	113	-	-	-	-	-	-	187	1	-	-	-	-	-	553
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	66	-	-	-	64	112	-	-	-	-	-	-	141	1	-	-	-	-	-	377
		-	-	100.0	-	-	-	51.6	99.1	-	-	-	-	-	-	75.4	91.8	-	-	-	-	-	68.2
	伊達市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伊達郡桑折町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伊達郡国見町	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	25.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伊達郡川俣町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	岩瀬郡鏡石町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（単位：百万円、%）

所管省		農林水産省												国土交通省									
事業番号		C-5		C-6		C-7		C-8		C-9		F-1	F-3	D-1		D-2		D-3		D-4		D-5	
事業名		漁業集落防災機能強化事業（漁業集落地盤かさ上げ、生活基盤整備等）		漁港施設機能強化事業（漁港施設用地かさ上げ、排水対策等）		水産業共同利用施設復興整備事業（水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等）		農林水産関係試験研究機関緊急整備事業		木質バイオマス施設等緊急整備事業		漁業集落復興効果促進事業	漁業集落復興効果促進事業（県分）	道路事業（市街地相互の接続道路等）		道路事業（高台移転等に伴う道路整備(区画整理)）		道路事業（道路の防災・震災対策等）		災害公営住宅整備事業等（災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等）		災害公営住宅家賃低廉化事業	
区分 / 道県及び市町村名		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	効果促進（一括）	効果促進（一括）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）
宮城県	黒川郡大郷町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68	0	4	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49	0	3	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71.7	32.8	93.9	-
	遠田郡涌谷町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,186	16	51	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,089	12	39	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91.8	75.6	75.7	-
	遠田郡美里町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	528	10	58	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1	1	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	473	11	56	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89.8	100.0	95.8	-
	牡鹿郡女川町	2,123	-	451	-	10,611	73	-	-	-	-	611	-	1,002	-	1,916	-	-	-	14,024	26	315	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-	△ 26	-	26	-
		150	-	231	-	6,699	33	-	-	-	-	144	-	245	-	1,087	-	-	-	6,771	23	338	-
		7.0	-	51.2	-	63.1	45.4	-	-	-	-	23.6	-	24.1	-	56.7	-	-	-	48.3	87.4	98.8	-
	本吉郡南三陸町	1,437	-	7	100	6,027	185	-	-	-	-	306	-	3,822	-	-	-	-	-	18,628	50	170	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		269	-	5	100	4,160	179	-	-	-	-	-	-	2,073	-	-	-	-	-	8,462	40	50	-
		18.7	-	73.9	100.0	69.0	97.1	-	-	-	-	-	-	54.2	-	-	-	-	-	45.4	81.0	29.9	-
宮城県計		22,282	245	4,229	136	65,960	1,082	4,372	-	-	24	4,752	323	166,752	531	27,656	-	347	-	375,228	2,759	6,225	-
		-	-	△ 13	-	△ 2	-	-	-	-	△ 1	-	-	279	243	△ 997	-	-	-	△ 2,455	12	297	-
		7,616	171	2,343	133	57,152	706	4,086	-	-	22	1,264	63	63,094	345	20,909	-	327	-	264,429	1,913	4,683	-
		34.1	69.9	55.5	97.9	86.6	65.2	93.4	-	-	100.0	26.6	19.6	37.7	44.5	78.4	-	94.1	-	70.9	69.0	71.7	-
福島県	福島県	-	-	-	-	-	-	2,719	-	3,036	-	-	-	22,235	73	-	-	-	-	10,943	2	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	1,922	-	-	-	-	-	15,921	16	-	-	-	-	10,943	2	-	-
		-	-	-	-	-	-	70.6	-	-	-	-	-	71.6	22.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-
	福島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	会津若松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	郡山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	119	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	119	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	いわき市	-	-	-	-	3,815	853	-	-	186	2	-	-	1,429	-	5,238	-	70	-	38,401	678	922	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	-
		-	-	-	-	3,733	851	-	-	175	1	-	-	761	-	3,750	-	34	-	31,993	330	922	-
		-	-	-	-	97.8	99.6	-	-	94.2	99.9	-	-	53.3	-	71.6	-	48.9	-	83.3	48.7	100.0	-
	白河市	-	-	-	-	-	-	-	-	57	-	-	-	114	-	-	-	-	-	319	192	10	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	55	-	-	-	98	-	-	-	-	-	306	189	5	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	97.1	-	-	-	86.2	-	-	-	-	-	95.9	98.7	52.1	-
	須賀川市	-	-	-	-	-	-	-	-	38	-	-	-	-	-	121	-	-	-	2,746	20	25	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	-	-	-	37	-	-	-	2,504	-	25	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	89.7	-	-	-	-	-	31.1	-	-	-	91.2	-	100.0	-
	相馬市	-	-	-	-	4,661	-	-	-	-	-	-	-	3,546	95	-	-	-	-	7,648	203	355	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,050	△ 25	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	3,509	-	-	-	-	-	-	-	1,805	33	-	-	-	-	7,211	168	-	-
		-	-	-	-	75.2	-	-	-	-	-	-	-	39.2	47.7	-	-	-	-	94.2	83.0	-	-
	二本松市	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	田村市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	南相馬市	-	-	-	-	780	-	-	-	106	46	-	-	365	28	-	-	-	-	8,973	144	371	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	757	-	-	-	104	46	-	-	317	28	-	-	-	-	7,846	79	165	-
		-	-	-	-	97.1	-	-	-	98.1	100.0	-	-	86.9	100.0	-	-	-	-	87.4	54.9	44.6	-
	伊達市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伊達郡桑折町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	742	3	16	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	730	3	16	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.3	99.5	100.0	-
	伊達郡国見町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伊達郡川俣町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	岩瀬郡鏡石町	-	-	-	-	-	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	620	176	28	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	620	176	13	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	99.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	99.8	47.8	-

（単位：百万円、%）

所管省		国土交通省																					
事業番号		D-6		D-7		D-8		D-9		D-10		D-11		D-12		D-13		D-14		D-15		D-16	
事業名		東日本大震災特別家賃低減事業		公営住宅等ストック総合改善事業（耐震改修、エレベーター改修）		住宅地区改良事業（不良住宅除却、改良住宅の建設等）		小規模住宅地区改良事業（不良住宅除却、小規模改良住宅の建設等）		住宅市街地総合整備事業（住宅市街地の再生・整備）		優良建築物等整備事業		住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）		住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）		造成宅地滑動崩落緊急対策事業		津波復興拠点整備事業		市街地再開発事業	
区分 / 道県及び市町村名		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）
宮城県	黒川郡大郷町	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		84.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	遠田郡涌谷町	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		93.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	遠田郡美里町	8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		89.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	牡鹿郡女川町	35	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,741	－	－	－	1,173	－	－	－
		14	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		47	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	270	－	－	－	1,135	－	－	－
		93.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	15.5	－	－	－	96.7	－	－	－
	本吉郡南三陸町	17	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,097	－	－	－	6,973	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,054	－	－	－	4,474	－	－	－
		29.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	50.2	－	－	－	64.1	－	－	－
宮城県計		865	11	－	－	－	－	141	－	－	－	632	－	6	－	14,207	－	24,132	52	37,608	267	3,421	－
		86	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 1,306	－	－	－	41	6	－	－
		692	9	－	－	－	－	88	－	－	－	324	－	6	－	6,095	－	21,323	13	28,817	245	2,004	－
		72.8	81.0	－	－	－	－	62.4	－	－	－	51.2	－	98.4	－	47.2	－	88.3	25.2	76.5	89.4	58.6	－
福島県	福島県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	福島市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	45	9	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	27	6	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	60.3	64.8	－	－	－	－
	会津若松市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	郡山市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	45	2	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	45	2	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	100.0	－	－	－	－
	いわき市	177	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,430	－	50	－	53	－	1,068	25	4,413	222	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		124	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,056	－	46	－	7	－	761	20	3,382	113	－	－
		69.8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	73.8	－	91.6	－	13.5	－	71.2	77.1	76.6	50.6	－	－
	白河市	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		71.8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	須賀川市	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	54	－	－	－	4,302	1,039
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	54	－	－	－	2,279	978
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	52.9	94.1
	相馬市	42	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,008	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	517	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	51.3	－	－	－	－	－	－	－
	二本松市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	94	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	67	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	71.7	－	－	－	－	－
	田村市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	南相馬市	19	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,076	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		19	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	489	－	－	－	－	－	－	－
		99.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	45.5	－	－	－	－	－	－	－
	伊達市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	伊達郡桑折町	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	156	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	96	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	61.7	－	－	－	－	－
	伊達郡国見町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	伊達郡川俣町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	岩瀬郡鏡石町	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	123	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	113	－	－	－	－	－
		45.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	92.0	－	－	－	－	－

（単位：百万円、%）

所管省		国土交通省																環境省					
事業番号		D-17		D-18		D-19		D-20		D-21		D-22		D-23		F-2	F-4	E-1					
事業名		都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）		都市再生区画整理事業（市街地液状化対策事業）		都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）		都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）		下水道事業		都市公園事業		防災集団移転促進事業		市街地復興効果促進事業	市街地復興効果促進事業（県分）	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業		基幹事業の計	効果促進事業（個別配分）の計	効果促進事業（一括配分）の計	合計
区分 / 道県及び市町村名		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	効果促進（一括）	効果促進（一括）	基幹事業	効果促進（個別）				
宮城県	黒川郡大郷町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	72	0	－	73
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	53	0	－	53
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	73.0	32.8	－	72.6
	遠田郡涌谷町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,242	16	－	1,258
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,132	12	－	1,144
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	91.1	75.6	－	90.9
	遠田郡美里町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	598	10	－	608
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 1	1	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	538	11	－	549
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	90.0	100.0	－	90.2
	牡鹿郡女川町	24,280	23	－	－	－	－	110	－	882	48	－	－	19,687	314	11,579	－	－	－	78,362	486	12,191	91,040
		△ 15	－	－	－	－	－	△ 14	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		14,733	22	－	－	－	－	76	－	271	5	－	－	12,864	155	6,291	－	－	－	44,923	240	6,436	51,601
		60.7	97.0	－	－	－	－	79.7	－	30.7	10.9	－	－	65.3	49.6	54.3	－	－	－	57.3	49.4	52.7	56.6
	本吉郡南三陸町	1,980	－	－	－	－	－	74	－	－	－	142	21	31,790	111	11,195	－	177	－	73,666	673	11,502	85,842
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		1,153	－	－	－	－	－	73	－	－	－	1	10	27,637	2	2,691	－	149	－	49,866	533	2,691	53,090
		58.2	－	－	－	－	－	99.3	－	－	－	1.1	49.7	86.9	2.1	24.0	－	84.0	－	67.6	79.1	23.4	61.8
宮城県計		92,456	6,012	－	－	－	－	8,768	1,970	100,034	1,918	10,224	781	309,873	9,852	126,898	5,294	1,086	－	1,373,783	27,897	137,269	1,538,951
		1,848	608	－	－	－	－	331	△ 64	△ 1,243	54	324	△ 4	1,929	6	－	－	－	－	△ 888	888	－	－
		67,135	5,160	－	－	－	－	6,714	1,508	38,449	1,315	5,007	227	244,795	7,890	42,065	238	666	－	920,096	21,342	43,632	985,071
		71.1	77.9	－	－	－	－	73.7	79.1	38.9	66.7	47.4	29.3	78.5	80.0	33.1	4.5	61.3	－	67.0	74.1	31.7	64.0
福島県	福島県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	25,525	240	－	－	－	1,090	－	－	81,492	939	1,090	83,522
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 3	3	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10,956	220	－	－	－	397	－	－	53,328	587	397	54,313
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	42.9	91.7	－	－	－	36.4	－	－	65.4	62.2	36.4	65.0
	福島市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	45	9	－	54
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	27	6	－	33
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	60.3	64.8	－	61.1
	会津若松市	－	－	－	－	－	－	26	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	26	－	－	26
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	24	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	24	－	－	24
		－	－	－	－	－	－	92.6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	92.6	－	－	92.6
	郡山市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	165	2	－	167
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	165	2	－	167
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	100.0	－	100.0
	いわき市	19,451	1,854	－	－	－	－	1,180	1,182	811	193	1,269	12	1,717	24	12,429	－	201	－	82,284	5,256	12,429	99,970
		△ 103	－	－	－	－	－	21	0	82	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		9,066	551	－	－	－	－	978	1,065	816	193	580	－	1,300	14	2,924	－	135	－	59,970	3,309	2,924	66,203
		46.8	29.7	－	－	－	－	81.4	90.0	91.3	99.9	45.7	－	75.7	59.3	23.5	－	67.0	－	72.8	62.9	23.5	66.2
	白河市	－	－	－	－	－	－	－	－	90	－	－	－	－	－	－	－	－	－	593	192	－	785
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	86	－	－	－	－	－	－	－	－	－	553	189	－	743
		－	－	－	－	－	－	－	－	95.8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	93.3	98.7	－	94.6
	須賀川市	－	－	－	－	－	－	31	－	－	－	－	－	－	－	1,484	－	－	－	7,741	1,371	1,484	10,596
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	29	－	－	－	－	－	－	－	402	－	－	－	5,370	1,241	402	7,013
		－	－	－	－	－	－	93.6	－	－	－	－	－	－	－	27.1	－	－	－	69.3	90.5	27.1	66.1
	相馬市	－	－	－	－	－	－	1,096	－	6,543	974	－	－	15,597	111	4,270	－	66	－	40,720	1,384	4,270	46,375
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 1,050	25	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	850	－	5,224	701	－	－	8,510	133	925	－	－	－	27,776	1,037	925	29,739
		－	－	－	－	－	－	77.6	－	79.8	72.0	－	－	58.5	97.4	21.6	－	－	－	68.2	74.9	21.6	64.1
	二本松市	－	－	－	－	－	－	22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	149	19	－	168
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	122	19	－	141
		－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	82.1	100.0	－	84.1
	田村市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7	－	－	7
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7	－	－	7
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	100.0
	南相馬市	－	－	－	－	－	－	44	8	－	－	－	－	16,856	256	4,744	－	122	－	29,094	1,153	4,744	34,991
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	43	5	－	－	－	－	15,520	126	1,434	－	109	－	25,647	778	1,434	27,860
		－	－	－	－	－	－	98.4	67.3	－	－	－	－	92.0	49.3	30.2	－	89.2	－	88.1	67.5	30.2	79.6
	伊達市	－	－	－	－	－	－	15	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	15	－	－	15
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	15	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	15	－	－	15
		－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	100.0
	伊達郡桑折町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	915	3	－	919
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	844	3	－	847
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	92.1	99.5	－	92.1
	伊達郡国見町	－	－	－	－	－	－	14	－	－	－	－	－	－	－	－	－	16	－	33	－	－	33
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	14	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	－	19	－	－	19
		－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	29.2	－	58.9	－	－	58.9
	伊達郡川俣町	－	－	－	－	－	－	21	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	21	－	－	21
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	21	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	21	－	－	21
		－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	100.0
	岩瀬郡鏡石町	－	－	－	－	－	－	15	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	830	176	－	1,007
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	14	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	804	176	－	980
		－	－	－	－	－	－	99.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	96.8	99.8	－	97.3

（単位：百万円、%）

所管省		文部科学省								厚生労働省						農林水産省							
事業番号		A-1		A-2		A-3		A-4		B-1		B-2		B-3		C-1		C-2		C-3		C-4	
事業名		公立学校施設整備費国庫負担事業（公立小中学校等の新増築・統合）		学校施設環境改善事業（公立学校の耐震化等）		幼稚園等の複合化・多機能化推進事業		埋蔵文化財発掘調査事業		医療施設耐震化事業		介護基盤復興まちづくり整備事業（「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等）		保育所等の複合化・多機能化推進事業		農山漁村地域復興基盤総合整備事業（集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等）		農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業（被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等）		震災対策・戦略作物生産基盤整備事業（麦・大豆等の生産に必要となる水利施設整備等）		被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）	
区分 / 道県及び市町村名		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）
福島県	西白河郡西郷村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	西白河郡矢吹町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	東白川郡矢祭町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	石川郡石川町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	石川郡古殿町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	田村郡三春町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	双葉郡広野町	－	－	－	－	－	－	9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	双葉郡楢葉町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	21	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	20	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	97.4	－	－	－	－	－
	双葉郡富岡町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	双葉郡川内村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	62	60	－	－	－	28
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9	－	－	－	－	27
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	15.9	－	－	－	－	97.2
	双葉郡大熊町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	双葉郡双葉町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	双葉郡浪江町	－	－	－	－	－	－	17	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	15	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	90.6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	双葉郡葛尾村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	35	4	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9	4	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	25.7	92.3	－	－	－	－
	相馬郡新地町	－	－	－	－	－	－	17	－	－	－	－	－	－	－	407	－	－	－	－	－	－	1
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	4	－	－	－	－	－	－	－	104	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	27.3	－	－	－	－	－	－	－	25.7	－	－	－	－	－	－	－
	相馬郡飯舘村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	59	18	－	－	－	0
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	45	17	－	－	－	0
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	76.3	95.3	－	－	－	85.3
福島県計		23	－	449	19	－	－	562	310	－	－	－	－	－	－	13,759	607	552	395	－	－	3,686	611
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 3	3	－	－	－	－	－	－
		23	－	395	19	－	－	305	270	－	－	－	－	－	－	10,561	334	443	285	－	－	3,248	429
		100.0	－	88.0	100.0	－	－	54.3	87.2	－	－	－	－	－	－	76.7	54.8	80.1	72.2	－	－	88.1	70.2
茨城県	茨城県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	185	－	－	－	－	－	21	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	168	－	－	－	－	－	18	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	90.7	－	－	－	－	－	85.1	－
	日立市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	高萩市	－	－	272	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	175	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	64.4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	北茨城市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	笠間市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（単位：百万円、%）

所管省		農林水産省												国土交通省									
事業番号		C-5		C-6		C-7		C-8		C-9		F-1	F-3	D-1		D-2		D-3		D-4		D-5	
事業名		漁業集落防災機能強化事業（漁業集落地盤かさ上げ、生活基盤整備等）		漁港施設機能強化事業（漁港施設用地かさ上げ、排水対策等）		水産業共同利用施設復興整備事業（水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等）		農林水産関係試験研究機関緊急整備事業		木質バイオマス施設等緊急整備事業		漁業集落復興効果促進事業	漁業集落復興効果促進事業（県分）	道路事業（市街地相互の接続道路等）		道路事業（高台移転等に伴う道路整備(区画整理)）		道路事業（道路の防災・震災対策等）		災害公営住宅整備事業等（災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等）		災害公営住宅家賃低廉化事業	
区分 / 道県及び市町村名		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	効果促進（一括）	効果促進（一括）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）
福島県	西白河郡西郷村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	西白河郡矢吹町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,431	13	4	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	952	3	1	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	66.5	28.2	27.8	－
	東白川郡矢祭町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	石川郡石川町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	石川郡古殿町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	田村郡三春町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	双葉郡広野町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,990	27	－	－	－	－	1,202	4	74	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 3	3	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	952	7	－	－	－	－	1,141	6	70	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	47.8	28.8	－	－	－	－	95.2	81.0	94.1	－
	双葉郡楢葉町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	74	－	－	－	3	－	1,578	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	69	－	－	－	2	－	1,578	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	92.4	－	－	－	92.8	－	100.0	－	－	－
	双葉郡富岡町	－	－	－	－	7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	94.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	双葉郡川内村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	12	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	11	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	94.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	双葉郡大熊町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	双葉郡双葉町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	双葉郡浪江町	－	－	－	－	－	48	－	－	－	－	－	－	79	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	47	－	－	－	－	－	－	31	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	99.9	－	－	－	－	－	－	38.8	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	双葉郡葛尾村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	相馬郡新地町	33	－	－	－	854	－	－	－	－	－	7	－	1,232	－	－	－	－	－	3,044	56	68	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		17	－	－	－	254	－	－	－	－	－	1	－	803	－	－	－	－	－	2,193	40	66	－
		52.8	－	－	－	29.7	－	－	－	－	－	19.3	－	65.2	－	－	－	－	－	72.0	72.1	96.5	－
	相馬郡飯舘村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	48	－	－	－	－	－	－	－	－	157	5	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	46	－	－	－	－	－	－	－	－	137	5	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	96.8	－	－	－	－	－	－	－	－	87.3	99.8	－	－
福島県計		33	－	－	－	10,119	901	2,719	－	3,483	108	7	－	31,068	224	5,359	－	73	－	77,929	1,502	1,877	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,050	△ 25	－	－	－	－	△ 3	3	－	－
		17	－	－	－	8,262	899	1,922	－	428	106	1	－	20,760	85	3,788	－	37	－	68,279	1,008	1,286	－
		52.8	－	－	－	81.6	99.7	70.6	－	12.3	98.0	19.3	－	64.6	43.1	70.6	－	50.7	－	87.6	66.9	68.5	－
茨城県	茨城県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,968	－	－	－	－	－	1,183	32	30	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,553	－	－	－	－	－	1,024	20	10	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	78.9	－	－	－	－	－	86.5	64.7	34.3	－
	日立市	－	－	－	－	103	3	－	－	－	－	－	－	913	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	103	3	－	－	－	－	－	－	643	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	99.8	100.0	－	－	－	－	－	－	70.4	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	高萩市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	220	－	－	－	231	－	471	282	10	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	78	－	－	－	101	－	444	282	10	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	35.7	－	－	－	43.6	－	94.1	100.0	100.0	－
	北茨城市	－	－	－	－	2,052	－	－	－	－	－	－	－	464	－	－	－	－	－	3,102	74	119	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 16	－	－	－
		－	－	－	－	1,103	－	－	－	－	－	－	－	101	－	－	－	－	－	2,661	4	116	－
		－	－	－	－	53.7	－	－	－	－	－	－	－	21.8	－	－	－	－	－	86.2	6.1	97.6	－
	笠間市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（単位：百万円、%）

所管省		国土交通省																					
事業番号		D-6		D-7		D-8		D-9		D-10		D-11		D-12		D-13		D-14		D-15		D-16	
事業名		東日本大震災特別家賃低減事業		公営住宅等ストック総合改善事業（耐震改修、エレベーター改修）		住宅地区改良事業（不良住宅除却、改良住宅の建設等）		小規模住宅地区改良事業（不良住宅除却、小規模改良住宅の建設等）		住宅市街地総合整備事業（住宅市街地の再生・整備）		優良建築物等整備事業		住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）		住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）		造成宅地滑動崩落緊急対策事業		津波復興拠点整備事業		市街地再開発事業	
区分 / 道県及び市町村名		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）
福島県	西白河郡西郷村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	452	88	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	357	87	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	79.0	98.6	－	－	－	－
	西白河郡矢吹町	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		7.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	東白川郡矢祭町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	262	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	231	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	88.1	－	－	－	－	－
	石川郡石川町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	122	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	61	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	50.3	－	－	－	－	－
	石川郡古殿町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	田村郡三春町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	双葉郡広野町	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	117	3	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	102	2	－	－	－	－
		52.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	87.4	67.1	－	－	－	－
	双葉郡楢葉町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	88	－	130	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6	－	114	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6.9	－	87.8	－	－	－	－	－
	双葉郡富岡町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	48	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	双葉郡川内村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	双葉郡大熊町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	双葉郡双葉町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	双葉郡浪江町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	483	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	16	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3.4	－	－	－	－	－	－	－
	双葉郡葛尾村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	相馬郡新地町	13	－	－	－	－	－	276	－	－	－	－	－	－	－	251	－	－	－	3,427	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		12	－	－	－	－	－	199	－	－	－	－	－	－	－	109	－	－	－	1,822	－	－	－
		91.0	－	－	－	－	－	72.1	－	－	－	－	－	－	－	43.4	－	－	－	53.1	－	－	－
	相馬郡飯舘村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
福島県計		265	－	－	－	－	－	276	－	－	－	1,430	－	50	－	3,008	－	2,671	129	7,841	222	4,302	1,039
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		163	－	－	－	－	－	199	－	－	－	1,056	－	46	－	1,146	－	2,033	118	5,204	113	2,279	978
		61.6	－	－	－	－	－	72.1	－	－	－	73.8	－	91.6	－	38.1	－	76.1	91.0	66.3	50.6	52.9	94.1
茨城県	茨城県	13	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		22.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	日立市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	高萩市	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	北茨城市	21	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	124	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		17	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5	－	－	－	－	－	－	－
		78.4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4.4	－	－	－	－	－	－	－
	笠間市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（単位：百万円、%）

所管省		国土交通省																環境省					
事業番号		D-17		D-18		D-19		D-20		D-21		D-22		D-23		F-2	F-4	E-1					
事業名		都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）		都市再生区画整理事業（市街地液状化対策事業）		都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）		都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）		下水道事業		都市公園事業		防災集団移転促進事業		市街地復興効果促進事業	市街地復興効果促進事業（県分）	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業		基幹事業の計	効果促進事業（個別配分）の計	効果促進事業（一括配分）の計	合計
区分 / 道県及び市町村名		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	効果促進（一括）	効果促進（一括）	基幹事業	効果促進（個別）				
福島県	西白河郡西郷村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	452	88	－	540
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	357	87	－	444
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	79.0	98.6	－	82.2
	西白河郡矢吹町	－	－	－	－	－	－	86	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,522	15	－	1,538
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	50	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,003	3	－	1,007
		－	－	－	－	－	－	57.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	65.9	25.0	－	65.5
	東白川郡矢祭町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	262	－	－	262
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	231	－	－	231
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	88.1	－	－	88.1
	石川郡石川町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	122	－	－	122
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	61	－	－	61
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	50.3	－	－	50.3
	石川郡古殿町	－	－	－	－	－	－	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6	－	－	6
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6	－	－	6
		－	－	－	－	－	－	99.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	99.9	－	－	99.9
	田村郡三春町	－	－	－	－	－	－	67	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	67	－	－	67
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	67	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	67	－	－	67
		－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	100.0
	双葉郡広野町	－	－	－	－	－	－	134	－	－	－	－	－	11	－	214	－	－	－	3,545	35	214	3,794
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 3	3	－	－
		－	－	－	－	－	－	78	－	－	－	－	－	4	－	－	－	－	－	2,351	16	－	2,368
		－	－	－	－	－	－	58.1	－	－	－	－	－	42.0	－	－	－	－	－	66.4	43.4	－	62.4
	双葉郡楢葉町	－	－	－	－	－	－	45	－	－	－	－	－	1,546	7	572	－	－	－	3,487	7	572	4,067
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	43	－	－	－	－	－	1,188	3	190	－	－	－	3,023	3	190	3,217
		－	－	－	－	－	－	96.8	－	－	－	－	－	76.8	42.4	33.2	－	－	－	86.6	42.4	33.2	79.0
	双葉郡富岡町	735	－	－	－	－	－	95	30	－	－	－	－	334	－	160	－	－	－	1,221	30	160	1,413
		－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－	△ 0	－	－	－	－	－	△ 0	0	－	－
		481	－	－	－	－	－	94	30	－	－	－	－	62	－	24	－	－	－	646	30	24	701
		65.5	－	－	－	－	－	98.7	97.1	－	－	－	－	18.7	－	15.2	－	－	－	52.9	97.1	15.2	49.6
	双葉郡川内村	－	－	－	－	－	－	49	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	112	100	－	212
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	47	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	57	38	－	96
		－	－	－	－	－	－	96.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	51.6	38.7	－	45.5
	双葉郡大熊町	－	－	－	－	－	－	105	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	105	－	－	105
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	101	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	101	－	－	101
		－	－	－	－	－	－	95.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	95.7	－	－	95.7
	双葉郡双葉町	－	－	－	－	－	－	162	48	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	162	48	－	211
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	159	40	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	159	40	－	200
		－	－	－	－	－	－	98.1	83.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	98.1	83.3	－	94.7
	双葉郡浪江町	－	－	－	－	－	－	59	13	－	－	－	－	4,280	184	786	－	－	－	4,919	245	786	5,952
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	57	12	－	－	－	－	2,936	175	194	－	－	－	3,057	236	194	3,487
		－	－	－	－	－	－	98.1	94.9	－	－	－	－	68.6	95.0	24.7	－	－	－	62.1	95.9	24.7	58.6
	双葉郡葛尾村	－	－	－	－	－	－	50	12	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	86	17	－	103
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	50	11	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	59	15	－	74
		－	－	－	－	－	－	98.7	92.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	68.8	92.3	－	72.7
	相馬郡新地町	3,812	28	－	－	－	－	22	－	90	－	1,479	10	8,214	－	3,608	－	30	－	23,275	97	3,615	26,988
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2,017	27	－	－	－	－	21	－	41	－	507	9	5,804	－	1,024	－	24	－	14,005	77	1,026	15,109
		52.9	94.6	－	－	－	－	94.4	－	46.6	－	34.2	97.5	70.6	－	28.3	－	81.9	－	60.1	80.2	28.3	55.9
	相馬郡飯舘村	－	－	－	－	－	－	67	30	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	284	103	－	388
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	63	28	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	246	99	－	346
		－	－	－	－	－	－	94.6	93.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	86.7	95.7	－	89.1
福島県計		23,998	1,882	－	－	－	－	3,422	1,328	7,534	1,168	28,274	262	48,559	583	28,269	1,090	437	－	283,771	11,299	29,367	324,437
		△ 103	－	－	－	－	－	21	1	82	－	－	－	△ 1,051	25	－	－	－	－	△ 8	8	－	－
		11,566	579	－	－	－	－	2,859	1,194	6,168	895	12,044	230	35,328	453	7,120	397	274	－	200,135	8,002	7,519	215,657
		48.4	30.7	－	－	－	－	83.0	89.8	80.9	76.6	42.5	87.6	74.3	74.3	25.1	36.4	62.7	－	70.5	70.7	25.6	66.4
茨城県	茨城県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,404	32	－	3,436
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,779	20	－	2,800
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	81.6	64.7	－	81.4
	日立市	－	－	－	－	－	－	144	122	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,161	125	－	1,287
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	134	118	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	882	121	－	1,003
		－	－	－	－	－	－	93.2	96.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	75.9	96.8	－	77.9
	高萩市	－	－	－	－	－	－	23	343	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,232	625	－	1,858
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	18	222	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	831	505	－	1,336
		－	－	－	－	－	－	80.8	64.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	67.4	80.7	－	71.9
	北茨城市	－	－	－	－	－	－	231	191	－	－	－	－	622	78	683	－	－	－	6,740	344	683	7,768
		－	－	－	－	－	－	－	16	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 16	16	－	－
		－	－	－	－	－	－	145	196	－	－	－	－	442	18	12	－	－	－	4,594	219	12	4,826
		－	－	－	－	－	－	62.7	94.6	－	－	－	－	71.0	24.0	1.8	－	－	－	68.3	60.9	1.8	62.1
	笠間市	－	－	－	－	－	－	22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	22	－	－	22
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	22	－	－	22
		－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	100.0

（単位：百万円、%）

所管省		文部科学省								厚生労働省						農林水産省							
事業番号		A-1		A-2		A-3		A-4		B-1		B-2		B-3		C-1		C-2		C-3		C-4	
事業名		公立学校施設整備費国庫負担事業（公立小中学校等の新増築・統合）		学校施設環境改善事業（公立学校の耐震化等）		幼稚園等の複合化・多機能化推進事業		埋蔵文化財発掘調査事業		医療施設耐震化事業		介護基盤復興まちづくり整備事業（「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等）		保育所等の複合化・多機能化推進事業		農山漁村地域復興基盤総合整備事業（集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等）		農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業（被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等）		震災対策・戦略作物生産基盤整備事業（麦・大豆等の生産に必要となる水利施設整備等）		被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）	
区分 / 道県及び市町村名		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）
茨城県	ひたちなか市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	鹿嶋市	－	－	18	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	18	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	99.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	潮来市	－	－	87	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	81	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	93.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	稲敷市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	神栖市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	東茨城郡大洗町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	那珂郡東海村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
茨城県計		－	－	378	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	185	－	－	－	－	－	21	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	275	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	168	－	－	－	－	－	18	－
		－	－	72.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	90.7	－	－	－	－	－	85.1	－
栃木県	矢板市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
栃木県計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
埼玉県	久喜市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
埼玉県計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
千葉県	千葉県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	228	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	183	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	80.5	－	－	－	－	－	－	－
	千葉市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	銚子市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	旭市	47	－	1,257	116	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		0	－	－	△ 0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		48	－	1,251	76	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	99.4	66.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	習志野市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	我孫子市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	浦安市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	匝瑳市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	香取市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	山武市	－	－	23	8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	0	△ 0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	23	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	99.9	81.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（単位：百万円、%）

所管省		農林水産省												国土交通省									
事業番号		C-5		C-6		C-7		C-8		C-9		F-1	F-3	D-1		D-2		D-3		D-4		D-5	
事業名		漁業集落防災機能強化事業（漁業集落地盤かさ上げ、生活基盤整備等）		漁港施設機能強化事業（漁港施設用地かさ上げ、排水対策等）		水産業共同利用施設復興整備事業（水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等）		農林水産関係試験研究機関緊急整備事業		木質バイオマス施設等緊急整備事業		漁業集落復興効果促進事業（一括）	漁業集落復興効果促進事業（県分）	道路事業（市街地相互の接続道路等）		道路事業（高台移転等に伴う道路整備(区画整理)）		道路事業（道路の防災・震災対策等）		災害公営住宅整備事業等（災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等）		災害公営住宅家賃低廉化事業	
区分 / 道県及び市町村名		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	効果促進（一括）	効果促進（一括）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）
茨城県	ひたちなか市	－	－	－	－	510	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	96	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	491	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	91	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	96.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	94.6	－	－	－	－	－
	鹿嶋市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	154	－	－	－	89	－	402	6	12	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7	－	－	－	△ 7	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	156	－	－	－	79	－	346	5	12	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	96.8	－	－	－	96.1	－	86.2	85.5	100.0	－
	潮来市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6,923	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6,846	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	98.8	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	稲敷市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	神栖市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	東茨城郡大洗町	－	－	－	－	590	－	－	－	－	－	－	－	1,296	339	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	588	－	－	－	－	－	－	－	913	319	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	99.6	－	－	－	－	－	－	－	70.1	94.2	－	－	－	－	－	－	－	－
	那珂郡東海村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
茨城県計		－	－	－	－	3,258	3	－	－	－	－	－	－	11,940	339	－	－	418	－	5,160	395	172	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	12	－	－	－	△ 7	－	△ 16	－	－	－
		－	－	－	－	2,286	3	－	－	－	－	－	－	10,293	319	－	－	272	－	4,477	313	150	－
		－	－	－	－	70.1	100.0	－	－	－	－	－	－	86.1	94.2	－	－	66.2	－	87.0	79.2	86.8	－
栃木県	矢板市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
栃木県計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
埼玉県	久喜市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
埼玉県計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
千葉県	千葉県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	23	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	19	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	83.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	千葉市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	銚子市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	旭市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	509	－	－	－	－	－	414	1	34	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 0	0	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	69	－	－	－	－	－	382	2	29	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	13.6	－	－	－	－	－	92.5	100.0	85.3	－
	習志野市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	我孫子市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	浦安市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,433	1,176	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 30	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,256	1,136	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	94.8	99.1	－	－	－	－	－	－	－	－
	匝瑳市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	香取市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	338	40	24	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 23	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	312	37	24	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	99.4	94.7	99.7	－
	山武市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	931	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	467	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	50.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（単位：百万円、%）

所管省		国土交通省																					
事業番号		D-6		D-7		D-8		D-9		D-10		D-11		D-12		D-13		D-14		D-15		D-16	
事業名		東日本大震災特別家賃低減事業		公営住宅等ストック総合改善事業（耐震改修、エレベーター改修）		住宅地区改良事業（不良住宅除却、改良住宅の建設等）		小規模住宅地区改良事業（不良住宅除却、小規模改良住宅の建設等）		住宅市街地総合整備事業（住宅市街地の再生・整備）		優良建築物等整備事業		住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）		住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）		造成宅地滑動崩落緊急対策事業		津波復興拠点整備事業		市街地再開発事業	
区分 / 道県及び市町村名		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）
茨城県	ひたちなか市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	392	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 15	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	213	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	56.6	－	－	－	－	－
	鹿嶋市	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	358	77	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	358	70	－	－	－	－
		80.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	90.8	－	－	－	－
	潮来市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	稲敷市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	神栖市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	東茨城郡大洗町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	那珂郡東海村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,478	27	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,225	26	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	49.4	95.5	－	－	－	－
茨城県計		38	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	124	－	3,229	104	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 15	－	－	－	－	－
		22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5	－	1,797	96	－	－	－	－
		59.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4.4	－	55.9	92.0	－	－	－	－
栃木県	矢板市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	520	142	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 9	9	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	507	148	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	99.4	97.4	－	－	－	－
栃木県計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	520	142	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 9	9	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	507	148	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	99.4	97.4	－	－	－	－
埼玉県	久喜市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
埼玉県計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
千葉県	千葉県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	千葉市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	銚子市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	旭市	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		98.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	習志野市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	我孫子市	－	－	－	－	－	－	534	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	427	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	79.8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	浦安市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	匝瑳市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	香取市	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	山武市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（単位：百万円、%）

所管省		国土交通省																		環境省					
事業番号		D-17		D-18		D-19		D-20		D-21		D-22		D-23		F-2	F-4	E-1							
事業名		都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）		都市再生区画整理事業（市街地液状化対策事業）		都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）		都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）		下水道事業		都市公園事業		防災集団移転促進事業		市街地復興効果促進事業	市街地復興効果促進事業（県分）	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業		基幹事業の計	効果促進事業（個別配分）の計	効果促進事業（一括配分）の計	合計
区分 / 道県及び市町村名		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	効果促進（一括）	効果促進（一括）	基幹事業	効果促進（個別）				
茨城県	ひたちなか市	－	－	－	－	34	2	106	143	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,141	145	－	1,286
		－	－	－	－	－	－	15	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	34	0	101	137	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	933	137	－	1,071
		－	－	－	－	99.9	23.9	83.8	95.6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	81.7	94.4	－	83.2
	鹿嶋市	－	－	－	－	6,216	23	105	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7,359	112	－	7,471
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	1,471	23	102	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,546	102	－	2,649
		－	－	－	－	23.6	99.8	96.7	69.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	34.6	91.2	－	35.4
	潮来市	－	－	－	－	8,436	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	15,448	3	－	15,452
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	7,280	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	14,208	－	－	14,208
		－	－	－	－	86.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	91.9	－	－	91.9
	稲敷市	－	－	－	－	259	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	259	3	－	263
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	259	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	259	3	－	263
		－	－	－	－	100.0	99.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	99.2	－	99.9
	神栖市	－	－	－	－	6,608	5	310	9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6,918	14	－	6,933
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	3,521	5	254	7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,776	12	－	3,788
		－	－	－	－	53.2	99.2	81.9	81.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	54.5	88.0	－	54.6
	東茨城郡大洗町	－	－	－	－	－	－	292	149	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,178	488	－	2,666
		－	－	－	－	－	－	△ 5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	281	130	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,782	449	－	2,232
		－	－	－	－	－	－	98.2	87.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	81.8	92.1	－	83.7
	那珂郡東海村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,478	27	－	2,505
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,225	26	－	1,251
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	49.4	95.5	－	49.9
茨城県計		－	－	－	－	21,557	37	1,236	964	－	－	－	－	622	78	683	－	－	－	48,345	1,923	683	50,953
		－	－	－	－	－	－	9	16	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 16	16	－	－
		－	－	－	－	12,568	32	1,061	816	－	－	－	－	442	18	12	－	－	－	33,841	1,600	12	35,454
		－	－	－	－	58.3	84.7	85.1	83.2	－	－	－	－	71.0	24.0	1.8	－	－	－	70.0	82.4	1.8	69.5
栃木県	矢板市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	520	142	－	663
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 9	9	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	507	148	－	656
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	99.4	97.4	－	98.9
栃木県計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	520	142	－	663
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 9	9	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	507	148	－	656
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	99.4	97.4	－	98.9
埼玉県	久喜市	－	－	－	－	3,256	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,256	－	－	3,256
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	3,236	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,236	－	－	3,236
		－	－	－	－	99.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	99.3	－	－	99.3
埼玉県計		－	－	－	－	3,256	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,256	－	－	3,256
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	3,236	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,236	－	－	3,236
		－	－	－	－	99.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	99.3	－	－	99.3
千葉県	千葉県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	251	－	－	251
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	203	－	－	203
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	80.7	－	－	80.7
	千葉市	－	－	－	－	2,381	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,381	－	－	2,381
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	392	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	392	－	－	392
		－	－	－	－	16.4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	16.4	－	－	16.4
	銚子市	－	－	－	－	－	－	8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8	－	－	8
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5	－	－	5
		－	－	－	－	－	－	63.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	63.7	－	－	63.7
	旭市	－	－	－	－	77	－	205	8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,549	126	－	2,676
		－	－	－	－	△ 3	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	△ 0	－	－
		－	－	－	－	53	－	194	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,033	86	－	2,119
		－	－	－	－	72.6	－	93.4	79.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	79.7	67.9	－	79.1
	習志野市	－	－	－	－	79	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	79	－	－	79
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	57	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	57	－	－	57
		－	－	－	－	71.6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	71.6	－	－	71.6
	我孫子市	－	－	－	－	43	14	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	578	14	－	592
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	41	13	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	468	13	－	481
		－	－	－	－	94.8	94.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	80.9	94.1	－	81.3
	浦安市	－	－	－	－	21,544	7	－	－	532	－	－	－	－	－	－	－	－	－	25,511	1,183	－	26,695
		－	－	－	－	495	－	－	－	△ 465	－	－	－	－	－	－	－	－	－	30	△ 30	－	－
		－	－	－	－	1,806	6	－	－	66	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,129	1,142	－	6,271
		－	－	－	－	8.1	84.2	－	－	98.6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	20.0	99.0	－	23.4
	匝瑳市	－	－	－	－	－	－	36	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	36	－	－	36
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	35	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	35	－	－	35
		－	－	－	－	－	－	97.6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	97.6	－	－	97.6
	香取市	－	－	－	－	3,726	17	－	－	557	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,649	57	－	4,706
		－	－	－	－	23	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	1,322	16	－	－	242	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,904	54	－	1,959
		－	－	－	－	35.2	98.9	－	－	43.4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	40.9	96.0	－	41.6
	山武市	－	－	－	－	－	－	106	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,061	13	－	1,074
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	△ 0	－	－
		－	－	－	－	－	－	106	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	597	9	－	607
		－	－	－	－	－	－	100.0	66.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	56.3	76.1	－	56.5

（単位：百万円、%）

所管省		文部科学省								厚生労働省						農林水産省							
事業番号		A-1		A-2		A-3		A-4		B-1		B-2		B-3		C-1		C-2		C-3		C-4	
事業名		公立学校施設整備費国庫負担事業（公立小中学校等の新増築・統合）		学校施設環境改善事業（公立学校の耐震化等）		幼稚園等の複合化・多機能化推進事業		埋蔵文化財発掘調査事業		医療施設耐震化事業		介護基盤復興まちづくり整備事業（「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等）		保育所等の複合化・多機能化推進事業		農山漁村地域復興基盤総合整備事業（集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等）		農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業（被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等）		震災対策・戦略作物生産基盤整備事業（麦・大豆等の生産に必要となる水利施設整備等）		被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）	
区分 / 道県及び市町村名		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）
千葉県計		47	－	1,281	124	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	228	－	－	－	－	－	－	－
		0	－	0	△ 0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		48	－	1,274	83	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	183	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	99.4	67.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	80.5	－	－	－	－	－	－	－
新潟県	十日町市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
新潟県計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長野県	長野県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	245	－	54	－	－	－	348	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	245	－	54	－	－	－	346	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	99.5	－	－	－	99.5	－
	下水内郡栄村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8	－	－	－	－	－	35
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7	－	－	－	－	－	34
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	99.7	－	－	－	－	－	97.7
長野県計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	245	8	54	－	－	－	348	35
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	245	7	54	－	－	－	346	34
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	99.7	99.5	－	－	－	99.5	97.7
合計		1,904	2,448	3,682	950	131	228	2,622	519	－	－	30	－	279	599	81,070	1,029	3,214	1,141	433	－	41,841	791
		2	△ 11	0	△ 1	－	－	9	△ 0	－	－	－	－	1	△ 1	△ 32	53	△ 98	120	－	－	8	△ 10
		1,572	1,914	2,889	664	50	190	1,479	452	－	－	30	－	257	558	54,518	603	2,756	977	185	－	40,341	568
		82.4	78.5	78.4	69.9	38.6	83.5	56.2	87.1	－	－	100.0	－	91.6	93.4	67.2	55.6	88.4	77.4	42.7	－	96.3	72.8

（単位：百万円、%）

所管省		農林水産省												国土交通省									
事業番号		C-5		C-6		C-7		C-8		C-9		F-1	F-3	D-1		D-2		D-3		D-4		D-5	
事業名		漁業集落防災機能強化事業（漁業集落地盤かさ上げ、生活基盤整備等）		漁港施設機能強化事業（漁港施設用地かさ上げ、排水対策等）		水産業共同利用施設復興整備事業（水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等）		農林水産関係試験研究機関緊急整備事業		木質バイオマス施設等緊急整備事業		漁業集落復興効果促進事業	漁業集落復興効果促進事業（県分）	道路事業（市街地相互の接続道路等）		道路事業（高台移転等に伴う道路整備(区画整理)）		道路事業（道路の防災・震災対策等）		災害公営住宅整備事業等（災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等）		災害公営住宅家賃低廉化事業	
区分 / 道県及び市町村名		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	効果促進（一括）	効果促進（一括）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）
千葉県計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,897	1,176	－	－	－	－	752	41	58	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 30	－	－	－	－	△ 24	0	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,812	1,136	－	－	－	－	695	40	53	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	77.8	99.1	－	－	－	－	95.5	95.0	91.2	－
新潟県 十日町市		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	59	6	11	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	59	6	11	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	100.0	100.0	－
新潟県計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	59	6	11	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	59	6	11	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	100.0	100.0	－
長野県 長野県		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	466	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	466	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長野県 下水内郡栄村		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	622	96	96	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 11	11	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	518	101	82	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	84.9	94.3	85.2	－
長野県計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	466	－	－	－	－	－	622	96	96	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 11	11	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	466	－	－	－	－	－	518	101	82	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	84.9	94.3	85.2	－
合計		51,728	1,103	7,429	136	112,913	4,594	8,396	－	3,483	166	10,853	722	278,161	2,958	36,238	－	1,237	3	604,337	6,158	11,240	－
		26	－	△ 17	－	△ 82	36	－	－	－	△ 1	－	－	3,485	187	△ 997	－	310	－	△ 4,247	27	297	－
		22,975	956	4,113	133	90,491	3,327	7,071	－	428	153	2,574	163	126,999	2,184	26,351	－	1,133	3	420,715	4,162	7,764	－
		44.3	86.7	55.4	97.9	80.2	71.8	84.2	－	12.3	93.5	23.7	22.6	45.0	69.4	74.7	－	73.2	100.0	70.1	67.2	67.2	－

（単位：百万円、%）

所管省		国土交通省																					
事業番号		D-6		D-7		D-8		D-9		D-10		D-11		D-12		D-13		D-14		D-15		D-16	
事業名		東日本大震災特別家賃低減事業		公営住宅等ストック総合改善事業（耐震改修、エレベーター改修）		住宅地区改良事業（不良住宅除却、改良住宅の建設等）		小規模住宅地区改良事業（不良住宅除却、小規模改良住宅の建設等）		住宅市街地総合整備事業（住宅市街地の再生・整備）		優良建築物等整備事業		住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）		住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）		造成宅地滑動崩落緊急対策事業		津波復興拠点整備事業		市街地再開発事業	
区分 / 道県及び市町村名		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）
千葉県計		6	－	－	－	－	－	534	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		6	－	－	－	－	－	427	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		99.0	－	－	－	－	－	79.8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
新潟県	十日町市	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
新潟県計		1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長野県	長野県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	下水内郡栄村	10	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		11	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長野県計		10	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		11	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		1,544	11	－	－	－	－	1,173	－	－	－	2,063	－	56	－	21,934	－	30,707	438	78,852	2,370	7,723	1,039
		86	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 1,306	－	△ 24	9	41	6	－	－
		1,089	9	－	－	－	－	757	－	－	－	1,381	－	52	－	7,990	－	25,815	385	55,896	1,277	4,284	978
		66.7	81.0	－	－	－	－	64.5	－	－	－	66.9	－	92.4	－	38.7	－	84.1	85.9	70.8	53.7	55.4	94.1

（単位：百万円、%）

所管省		国土交通省																	環境省					
事業番号		D-17		D-18		D-19		D-20		D-21		D-22		D-23		F-2	F-4		E-1					
事業名		都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）		都市再生区画整理事業（市街地液状化対策事業）		都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）		都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）		下水道事業		都市公園事業		防災集団移転促進事業		市街地復興効果促進事業	市街地復興効果促進事業（県分）		低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業		基幹事業の計	効果促進事業（個別配分）の計	効果促進事業（一括配分）の計	合計
区分 / 道県及び市町村名		基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	基幹事業	効果促進（個別）	効果促進（一括）	効果促進（一括）	基幹事業	効果促進（個別）					
千葉県計		－	－	－	－	27,853	39	356	13	1,090	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	37,107	1,395	－	38,502
		－	－	－	－	515	－	3	－	△ 465	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	30	△ 30	－	－
		－	－	－	－	3,674	37	341	10	308	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10,826	1,307	－	12,133
		－	－	－	－	12.9	94.2	95.1	74.7	49.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	29.1	95.7	－	31.5
新潟県 十日町市		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	72	6	－	78
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	72	6	－	78
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	100.0	－	100.0
新潟県計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	72	6	－	78
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	72	6	－	78
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	100.0	－	100.0
長野県 長野県		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,114	－	－	1,114
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,112	－	－	1,112
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	99.8	－	－	99.8
長野県 下水内郡栄村		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	729	139	－	868
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 11	11	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	611	143	－	755
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	85.2	95.4	－	86.9
長野県計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,843	139	－	1,983
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 11	11	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,724	143	－	1,868
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	94.1	95.4	－	94.2
合計		209,994	21,602	－	－	52,667	77	16,964	5,847	121,396	3,417	40,703	1,161	491,706	10,929	221,844	9,539	2,410	－	－	2,330,278	69,726	242,960	2,642,965
		1,752	608	－	－	515	－	312	△ 47	△ 1,628	59	244	△ 4	273	36	－	－	－	－	－	△ 1,067	1,067	－	－
		135,888	12,133	－	－	19,479	69	13,240	4,808	49,758	2,378	17,794	546	362,653	8,703	71,671	1,615	1,655	－	－	1,509,866	48,141	76,024	1,634,032
		64.1	54.6	－	－	36.6	89.6	76.6	82.8	41.5	68.4	43.4	47.1	73.7	79.3	32.3	16.9	68.6	－	－	64.8	68.0	31.2	61.8

別図表11　福島再生加速化交付金事業の基幹事業の概要（平成27年度末現在）

・長期避難者生活拠点形成事業（6省庁29事業）

基幹事業	事業番号	事業概要
国土交通省（生活拠点事業）		
災害公営住宅整備事業等（災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等）	A-1	避難者の居住の安定確保を図るために、災害公営住宅の整備等に係る費用を支援
災害公営住宅家賃低廉化事業	A-2	避難者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るために、当該災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用を支援
東日本大震災特別家賃低減事業	A-3	応急仮設住宅等に居住する低所得の避難者が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、災害公営住宅等の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担し得る水準まで低廉化するために、地方公共団体が実施する家賃減免に係る費用を支援
公営住宅等ストック総合改善事業（耐震改修、エレベーター改修）	A-4	公営住宅団地等の地域における防災拠点化を図るために、既存の公営住宅や改良住宅等を対象とした耐震改修及び昇降機改修に係る費用を支援
内閣府（警察庁）		
交通安全施設等整備事業	B-1	長期避難者の交通の安全と円滑を確保するために、都道府県公安委員会が実施する信号機、道路標識及び道路標示の新設、改良等に係る費用を支援
文部科学省		
公立学校施設整備費国庫負担事業（公立小中学校等の新増築）	C-1	避難者の増加等に対応して、受け入れている地方公共団体の生活基盤等を整備するために必要な、小学校、中学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の小・中学部における新増築に係る費用を支援
学校施設環境改善事業（公立学校の耐震化等）	C-2	避難者の増加等に対応して、受け入れている地方公共団体の生活基盤等を整備するために必要となる公立学校施設の耐震化、改修等に係る費用を支援
幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	C-3	子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、認定こども園（幼稚園機能部分）の整備による幼稚園等の複合化や多機能化を図るための整備に係る費用を支援
埋蔵文化財発掘調査事業	C-4	個人住宅・店舗等の新築、改修等の長期避難者の生活拠点の形成に伴う埋蔵文化財発掘調査を迅速に実施するために必要となる費用を支援
厚生労働省		
認定こども園整備事業	D-1	長期避難者を受け入れている地方公共団体の基盤整備等を推進するために、認定こども園の整備に係る費用を支援
保育所等の複合化・多機能化推進事業	D-2	長期避難者を受け入れている地方公共団体の基盤整備等を推進するために、認定こども園（保育所機能部分）、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点など子育て関連施設の複合化、多機能化を図るための整備に係る費用を支援
保育所緊急整備事業	D-3	長期避難者を受け入れている地方公共団体の基盤整備等を推進するために、保育所の整備に係る費用を支援
放課後児童クラブ整備事業	D-4	長期避難者を受け入れている地方公共団体の基盤整備等を推進するために、放課後児童クラブの整備に係る費用を支援
児童福祉施設等整備事業	D-5	長期避難者を受け入れている地方公共団体の基盤整備等を推進するために、児童福祉施設等の整備に係る費用を支援
子育て支援のための拠点施設整備事業	D-6	長期避難者を受け入れている地方公共団体の基盤整備等を推進するために、子育て支援のための拠点施設の整備に係る費用を支援
介護基盤復興まちづくり整備事業（「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等）	D-7	被災地において、日常生活圏で医療・介護等のサービスを一体的、継続的に提供する「地域包括ケア」の体制を整備するために、既存の介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用して小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の基盤整備を行うことに加え、訪問介護ステーション等を建設するなど、地域において連携して機能するためのモデル的な取組に係る費用を支援
介護基盤の緊急整備等特別対策事業	D-8	地域の介護ニーズに対応するための小規模な特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の地域密着型施設の整備に係る費用を支援

基幹事業	事業番号	事業概要
施設開設準備経費助成特別対策事業	D-9	特別養護老人ホーム等の円滑な開設のために、施設の開設準備に係る費用を支援
定期借地権利用による整備促進特別事業	D-10	施設等用地の確保を容易にすることを通じて、介護施設等の整備を促進するために、定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金について支援
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	D-11	都市型軽費老人ホームの整備や介護関連施設における施設内保育施設の整備等の先進的な事業を行うための基盤整備に係る費用を支援
地域介護・福祉空間整備推進事業	D-12	地域密着型サービス等の導入や「地域介護・福祉空間整備等施設整備事業」による先進的事業の実施のために、特に必要と認められる場合、設備やシステムに係る費用を支援
被災者生活支援事業	D-13	避難先市町村の居住制限者である高齢者、障害者（児）等に対して必要となる相談、介護、生活支援等の提供体制づくりの推進を図るための費用を支援
社会福祉施設等施設整備事業	D-14	社会福祉法人等による社会福祉施設等の整備に係る費用を支援
水道施設整備事業	D-15	生活拠点形成事業計画に基づく災害公営住宅等の整備に伴う新たな水道施設の整備に係る費用を支援
農林水産省		
「農」のある暮らしづくり事業	E-1	長期避難者の生活環境を改善するために、災害公営住宅整備と併せて行う市民農園等の整備に係る費用を支援
国土交通省（関連基盤整備等事業）		
道路事業	F-1	長期避難者のための災害公営住宅へのアクセス道路や災害公営住宅の整備に伴って交通量が増大する交差点等の改良等の整備に係る費用を支援
下水道事業	F-2	長期避難者の安定した生活環境を確保するために、必要な下水道管渠の整備等に係る費用を支援
都市公園事業	F-3	長期避難者のための生活拠点の形成を促進するために、居住制限者が入居する公営住宅の整備と一体的に、避難者を受け入れている地方公共団体における基盤整備の一つとして都市公園の整備に係る費用を支援
環境省		
廃棄物処理施設改良・改修事業	G-1	長期避難者を受け入れている地方公共団体において、避難者の安定した生活環境を確保するために、必要な廃棄物処理施設の改良・改修に係る費用を支援

・福島定住等緊急支援事業（3省庁6事業）

基幹事業	事業番号	事業概要
復興庁		
学校、保育所、公園等の遊具の更新	A-1	子どもの運動機会の確保のために、学校、保育所、公園等の遊具の更新を支援
文部科学省		
地域の運動施設の整備（地域屋内スポーツ施設の新改築等、地域水泳プールの新改築等、地域屋外スポーツ施設の新改築等、地域屋外スポーツ施設の上屋新築、地域屋外水泳プールの上屋新築）	B-1	子どもの運動機会の確保のために、地域の運動施設の整備を支援

基幹事業	事業番号	事業概要
地域全体の子どもの運動機会の確保につながる学校の運動施設の整備（学校の屋外運動場の整備に関する事業、学校開放用屋外水泳プールの新改築等、学校開放用水泳プール上屋の新改築、学校開放用屋内水泳プールの新改築等、学校開放用屋外運動場照明施設の新改築、学校開放用クラブハウスの新改築等）	B-2	子どもの運動機会の確保のために、地域全体の子どもの運動機会の確保につながる学校の運動施設の整備を支援
国土交通省		
地域の運動施設の整備（子どもの運動機会確保のための公園・広場の整備）	C-1	子どもの運動機会の確保のために、公園・広場の整備を支援
子育て定住支援賃貸住宅の建設	C-2	子育て世帯の帰還・定住を促進するために、地方公共団体が建設し、管理する公的な賃貸住宅及びその附帯施設の建設を支援
子育て定住支援賃貸住宅の家賃の低廉化	C-3	子育て世帯の帰還・定住を促進するために、地方公共団体が建設し、管理する公的な賃貸住宅に係る家賃の低廉化を支援

・帰還環境整備事業(平成26年度までは再生加速化事業)（8府省庁等47事業）

基幹事業	事業番号	事業概要
国土交通省		
災害公営住宅整備事業等（災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等）	1	原子力災害により避難を余儀なくされた地元住民の帰還後の居住の安定確保を図るために、災害公営住宅の整備等に係る費用を支援
災害公営住宅家賃低廉化事業	2	帰還者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るために、当該災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用を支援
東日本大震災特別家賃低減事業	3	低所得の帰還者が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、災害公営住宅等の家賃を一定期間、入居者が無理なく負担し得る水準まで低廉化するために、地方公共団体が実施する家賃減免に係る費用を支援
公営住宅等ストック総合改善事業（耐震改修、エレベーター改修）	4	公営住宅団地等の地域における防災拠点化を図るために、既存の公営住宅や改良住宅等を対象とした耐震改修及び昇降機改修に係る費用を支援
福島再生賃貸住宅整備事業	5	原子力災害被災地域では、避難指示解除後も放射線への不安を抱えつつ新しい生活を開始することになり、地元住民や新規転入者は帰還・転入をちゅうちょすることが予測される。本来帰還を望む住民や新規転入の可能性がある者が、他の地域への移転・居住を選択せず、被災地に定住し人口を回復させるために、避難指示のあった地域において公的賃貸住宅を建設し、帰還後寄り添って生活を再開する生活拠点形成、更には、新規転入者の定住に資する支援
福島再生賃貸住宅家賃低廉化事業	6	地元住民、新規転入者向けに整備された公的賃貸住宅について、入居者の居住の安定確保を図るために、公的賃貸住宅の家賃低廉化に係る費用を支援
福島再生賃貸住宅用地取得造成事業	7	避難指示解除後の町内復興拠点、郡内復興拠点の形成のための公的賃貸住宅整備を緊急かつ迅速に実施するために、公的賃貸住宅に係る用地取得費及び土地造成費を補助対象とし、地方公共団体の取組を強力に支援
福島復興再生拠点整備事業（一団地の復興再生拠点市街地形成施設）	8	原子力災害からの復興の拠点となる市街地（一団地の復興再生拠点市街地形成施設）を用地買収方式で緊急に整備する事業に対して支援

基幹事業	事業番号	事業概要
都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）	9	原子力災害からの復興の拠点となる市街地を形成する面整備事業として、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進
都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）	10	原子力災害被災地域の早期復興及び市街地の防災性の向上を図り、避難を余儀なくされた住民の帰還を促進するために、被災地における復興まちづくりなどに対する支援
道路事業（面整備事業と一体的に施行すべきアクセス道路等）	11	土地区画整理事業、一団地の復興再生拠点市街地形成施設の整備に関する事業等による面整備事業の施行と一体的に施行すべきアクセス道路等の整備（道路の新設・改築）及び面整備事業の施行地区内で整備する都市計画道路の整備等に係る費用を支援
下水道事業	12	原子力災害により避難を余儀なくされた地元住民の帰還後の生活に必要な下水道管渠の整備等に関する費用を支援
都市公園事業	13	住民の帰還促進を図るための環境整備に資する都市公園の整備に係る費用を支援
文部科学省		
公立学校施設整備費国庫負担事業	14	原子力災害被災地域の復興を加速させるために、復興のための地域づくりに必要な、小学校、中学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の小・中学部における新増築事業（学校統合に伴う新増築事業を含む。）に係る費用を支援
学校施設環境改善事業（公立学校の耐震化等）	15	復興後の地域づくり、帰還後の生活環境として不可欠な学校施設も、長期間の避難の間に相当な荒廃が進んでいる。公立学校施設の耐震化、改修事業等を行う。学校内の除染を行った結果、従来以上にグラウンドの排水環境が悪化しており、暗渠や表面舗装に抜本的な改修を行うことが望まれている。また、長期に渡り適切な維持管理が行われなかったために内部改修が必要な場合もある。更に、土埃を不必要に室内に取り込まないように空調を導入することなどのきめ細かい環境改善を行う費用を支援
幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	16	避難指示解除後の原子力災害被災地域において、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、認定こども園（幼稚園及び幼稚園機能部分）の整備による、幼稚園等の複合化や多機能化を図るための整備に重点的な財政支援を行う。避難指示解除後の原子力災害被災地域においては、幼稚園の再開が遅延すれば、結果として子供を持つ世帯の帰還や新規転入も遅れてしまう。帰還の実状に対応し、認定こども園（幼稚園及び幼稚園機能部分）の新設・修理・改造に対する費用を支援
埋蔵文化財発掘調査事業	17	住宅・店舗等の新築、改修等、福島再生に伴う埋蔵文化財発掘調査を迅速に実施するために必要となる費用を支援するための事業。郡内復興拠点等の生活拠点形成のための住宅建築等を実施する際に、埋蔵文化財の所在の有無、所在する場合の範囲及び性質（年代等）を明らかにし、開発事業等の内容、スケジュールを調整するために実施する、遺跡の試掘等による総合調査。避難指示解除後の新たな生活拠点形成において、埋蔵文化財の発掘調査や記録・資料等の保存整理が必要となる場合があり得るため、これに対する補助
復興庁		
生活環境向上支援事業	18	除染後においても、更なる生活環境の快適性と放射線量低減効果が同時に期待できるような、きめ細かい生活環境の向上対策を支援
事業者等向け浄化槽導入等支援事業	47	事業者や商業施設の早期再開を目指すために下水道インフラが修復されるまでの間、各事業所等に浄化槽を設置して下水処理を行う環境を整備する費用を支援
厚生労働省		
水道施設整備事業	19	生活用水に対する不安払拭、生活環境の向上、公衆衛生の向上等を図るために地域の再生に必要な水道施設の整備を支援

基幹事業	事業番号	事業概要
保健衛生施設等施設・設備整備事業	24	東京電力福島第一原発の事故に伴う避難指示等に伴い住民が避難したことにより復興再生に遅れが生じている地域に対して、避難住民の早期帰還を促進し、地域の再生を加速化するために、帰還環境整備事業計画に基づき行われる保健衛生施設等の施設及び設備の整備に係る費用を支援
被災者生活支援事業	25	避難指示区域等の高齢者、障害者（児）等の安心した生活を支援するために、専門職種の者による相談及び生活支援並びに総合相談、居宅サービス及び生活支援サービスを提供するサービス拠点設置等を支援する。高齢者、障害者（児）等に対して必要となる相談、介護、生活支援等の提供体制づくりの推進を図るための費用を助成
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	26	都市型軽費老人ホームの整備や介護関連施設における施設内保育施設の整備等の先進的な事業を行うための基盤整備に要する費用を助成
地域介護・福祉空間整備推進事業	27	地域密着型サービス等の導入や地域介護・福祉空間整備交付金（先進的事業整備計画分）による先進的事業の実施のために、特に必要と認められる場合、設備やシステムに要する経費を助成
社会福祉施設等施設整備事業	28	障害児・障害者が地域で普通に生活し、障害があっても自ら選んだ地域で生活していける環境整備を行うために、障害者の就労や地域生活支援等の「日中活動の場」や、地域で安心して生活するためのグループホーム・ケアホーム等の「住まいの場」の確保、障害児支援施設等の創設や老朽改築等の施設整備に要する費用の一部を補助
介護基盤復興まちづくり整備事業	29	原子力災害被災地域において、日常生活圏域で医療・介護等のサービスを一体的、継続的に提供する「地域包括ケア」の体制を整備するために、「介護基盤の緊急整備特別対策事業」を活用して小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の基盤整備を行うことに加え、訪問介護ステーション等を建設するなど、地域において連携して機能するためのモデル的な取組に係る費用を支援
介護基盤の緊急整備特別対策事業	30	地域の介護ニーズに対応するための小規模な特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の地域密着型施設の整備に係る費用を支援する。地域密着型特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の施設整備に要する費用を助成することにより、円滑に介護保険サービスの提供ができるような体制整備を行う。原子力災害被災地域において、日常生活圏域で医療・介護サービスを一体的、継続的に提供する「地域包括ケア」の体制づくりを行うために、拠点を整備する事業に対する補助
定期借地権利用による整備促進特別対策事業	31	施設等用地の確保を容易にすることを通じて、介護施設等の整備を促進するために、定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金について支援する。施設等用地の確保を容易にし、特別養護老人ホーム等の整備促進を図るために、用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に払われた一時金（賃料の前払として授受されたものに限る）について補助
施設開設準備経費助成特別対策事業	32	特別養護老人ホーム等の円滑な開設のため、施設の開設準備に係る費用を支援する。開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するために、特別養護老人ホーム等を設置する際に、当該施設等の開設準備に必要となる職員訓練期間中の雇上げや地域に対する施設説明会等の開催に要する経費について補助
保育所緊急整備事業	33	東京電力福島第一原発の事故に伴う避難指示等に伴い住民が避難したことにより復興再生に遅れが生じている地域に対して、避難住民の早期帰還を促進し、地域の再生を加速化するために、保育所の整備に係る費用を支援
放課後児童クラブ整備事業	34	東京電力福島第一原発の事故に伴う避難指示等に伴い住民が避難したことにより復興再生に遅れが生じている地域に対して、避難住民の早期帰還を促進し、地域の再生を加速化するために、放課後児童クラブの整備に係る費用を支援
児童福祉施設等整備事業	35	東京電力福島第一原発の事故に伴う避難指示等に伴い住民が避難したことにより復興再生に遅れが生じている地域に対して、避難住民の早期帰還を促進し、地域の再生を加速化するために、児童福祉施設等の整備に係る費用を支援
子育て支援のための拠点施設整備事業	36	東京電力福島第一原発の事故に伴う避難指示等に伴い住民が避難したことにより復興再生に遅れが生じている地域に対して、避難住民の早期帰還を促進し、地域の再生を加速化するために、子育て支援のための拠点施設の整備に係る費用を支援

基幹事業	事業番号	事業概要
認定こども園整備事業	37	東京電力福島第一原発の事故に伴う避難指示等に伴い住民が避難したことにより復興再生に遅れが生じている地域に対して、避難住民の早期帰還を促進し、地域の再生を加速化するために、認定こども園の整備に係る費用を支援
保育所等の複合化・多機能化推進事業	38	東京電力福島第一原発の事故に伴う避難指示等に伴い住民が避難したことにより復興再生に遅れが生じている地域に対して、避難住民の早期帰還を促進し、地域の再生を加速化するために、認定こども園（保育所機能部分）、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点など子育て関連施設の複合化、多機能化を図るための整備に係る費用を支援
内閣府（内閣府本府）		
避難区域内危険物・化学物質等処理促進事業	20	避難指示により長期間、避難区域内等に放置されたままとなっている危険物・化学物質等について、迅速な処理を促進するための支援
個人線量管理・線量低減活動支援事業	22	避難指示解除前に希望する住民に対する個人線量計の貸与・測定、住民が消費する食物や飲料水等の線量測定、屋内の被ばく線量低減に資する事業の実証等を実施し、放射線に関する住民の不安の解消に資する取組を支援
相談員育成・配置事業	23	帰還の選択をする住民あるいは帰還後の住民等に対し、放射線防護策、健康対策や帰還後の生活再開等への様々な不安の解消に向けた「相談員」の育成・配置に必要な措置を支援
環境省（原子力規制委員会）		
放射線測定装置・機器等整備支援事業	21	よりきめ細かく空間放射線量率を測定するために必要なモニタリングポスト等の増設に係る費用を支援
農林水産省		
農山村地域復興基盤総合整備事業	39	原子力災害により被災した農山村地域の農林業再生の加速化のために、農地・農業用施設等の生産基盤、集落排水施設等の集落基盤等の総合的な整備の実施を支援
農山漁村活性化プロジェクト支援（福島復興対策）事業	40	安心、安全な農山漁村への定住及び交流等の促進を図るために、避難住民の早期帰還による農林水産業の再開に向けた生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点施設等の環境整備等の実施を支援
農業基盤整備促進事業	41	原子力災害被災地域の復興を加速させるために、地域の実情に応じ、農地の畦畔除去による区画拡大や暗渠排水整備等の簡易な基盤整備の実施を支援
被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）	42	原子力災害により被災した市町村が策定する計画に掲げられた農業復興を実現するために、市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援
農林水産関係試験研究機関緊急整備事業	43	農林水産業が基幹産業となっている被災市町村の一日も早い復興を支援するために、地域の農林水産業を技術面から支えている福島県の農林水産試験研究機関について、その施設等の整備を支援
木質バイオマス施設等緊急整備事業	44	地域の資源を活用したまちづくりを推進し地域の再生を加速化するために、原子力災害被災地域において、木質バイオマスや小水力等再生可能エネルギー供給施設、木造公共建築物等の整備を支援
経済産業省		
原子力災害被災地域産業団地等整備等支援事業	45	原子力災害被災地域においては、上下水道やガス等の産業インフラがいまだ完全には復旧していない中、12市町村への企業の帰還や新規立地を促進していくことが必要。避難企業の帰還や企業誘致の加速に向けて、既存の産業団地等の再整備に加え、新規の産業団地等の整備が急務の課題。このため、リスクの高い産業団地等の整備等について、被災地方公共団体が整備する際の支援を行い、早期に産業団地等を整備・再編し、企業の帰還・新規立地の加速を支援
原子力災害被災地域事業所整備等支援事業	46	原子力災害被災地域では、事業者の事業再開や新規産業の創造が見通し難い中で、地元事業者はもとより、新規立地を計画する事業者は、事業所を自前で整備するまでの投資判断は経営上行い難く、事業所や附帯施設、従業員向けの福利厚生施設の整備を希望している。しかし、被災地には賃貸用事業所等が少なく、復興加速化の障害となっていることから、事業者の事業再開や新規事業者の立地に必要な事業所等の整備について、公益性の観点に照らして支援

別図表12　避難施設の指定数、安全性等の状況

（単位：施設）

県名	市町村名	避難施設区分	指定数	避難所等の安全性				避難所等の装備	
				浸水地域内に所在する	耐震性がない	耐震性の有無を把握していない	誘導標識等がない	非常用電源がない	ラジオ等情報機器がない
岩手県	九戸郡洋野町	緊急避難場所	19	－			19		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	19	－	3	－	19	13	14
	久慈市	緊急避難場所	28	1			9		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	37	3	2	15	14	19	10
	九戸郡野田村	緊急避難場所	20	－			11		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	8	－	2	－	3	3	－
	下閉伊郡普代村	緊急避難場所	21	1			2		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	6	2	－	－	5	－	2
	下閉伊郡田野畑村	緊急避難場所	18	－			18		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	3	－	－	－	3	－	－
	下閉伊郡岩泉町	緊急避難場所	10	1			－		
		津波避難ビル	1		－	－	－	－	－
		避難所	2	1	－	－	－	－	－
	宮古市	緊急避難場所	111	－			93		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	55	－	1	24	40	1	3
	下閉伊郡山田町	緊急避難場所	54	－			54		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	36	－	－	5	36	20	9
	上閉伊郡大槌町	緊急避難場所	27	－			10		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	29	3	－	7	23	12	13
	釜石市	緊急避難場所	69	－			10		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	26	－	3	9	26	－	－
	大船渡市	緊急避難場所	64	－			36		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	64	－	14	30	64	－	45
	陸前高田市	緊急避難場所	136	－			64		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	30	－	3	14	15	10	6
宮城県	気仙沼市	緊急避難場所	44	－			25		
		津波避難ビル	7		－	－	1	4	3
		避難所	93	－	16	－	62	13	9
	本吉郡南三陸町	緊急避難場所	39	－			－		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	11	－	－	－	－	－	－
	石巻市	緊急避難場所	224	30			224		
		津波避難ビル	30		2	－	2	2	17
		避難所	98	26	3	19	98	95	22

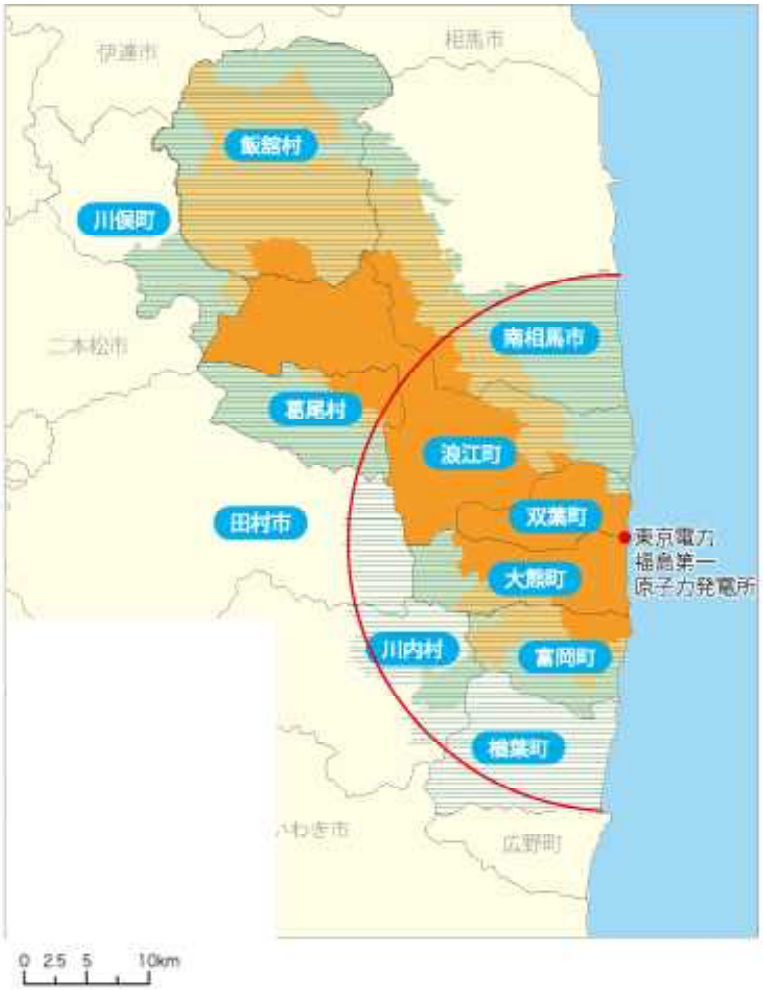
市町村名	津波浸水想定区域に所在する避難施設に関する対応等	耐震性がない又は耐震性の有無を把握していない避難施設に関する対応等	誘導標識がない避難施設に関する対応等	非常用電源、ラジオ等の情報機器がない施設に関する対応等
九戸郡 洋野町	該当する施設はない。	耐震性を把握する必要があることから、今後施設所管課等において耐震診断を行うよう働きかける。	観光客等が避難する際、誘導標識は必要であると考えることから、今後設置を検討する。	災害時に避難所での活用を想定して、消防団に発電機を配備している。また、ラジオ等の情報機器について、今後必要性を検討した後、計画的に配備する。
久慈市	緊急避難場所については、平成28年度に指定を見直すこととしている。また、避難所については、津波等の状況に応じて利用するか判断する。	民間施設について、把握されてないのが現状である。今後は、民間施設に対して調査を行い耐震性の有無を把握していく。	誘導標識の必要性は認識しているところであり、今後において避難道路の整備状況や各町内会等の意見を参考に財政状況を勘案しながら整備を進めていく。	避難所に指定されている民間施設に対しては、本年度より整備費の補助を行っており、今後も補助を継続して整備を図っていく。
九戸郡 野田村	該当する施設はない。	平成29年度に耐震診断を実施予定。改修等については、結果を踏まえ検討する。	年次的に整備を検討していく。28年度は津波浸水区域において避難誘導標識を整備予定である。	28年度中に、非常用発電機を配備する予定である。
下閉伊郡 普代村	想定される浸水深より高い場所に位置している。津波等の状況に応じて利用するか判断する。	該当する施設はない。	誘導標識の設置について今後検討していく。	有事の際に災害対策本部と連絡が取れる情報機器の装備について検討していく。
下閉伊郡 田野畑村	該当する施設はない。	該当する施設はない。	誘導標識の設置は必要である。今後、統一した規格での誘導標識等の設置を進めていきたい。	該当する施設はない。
岩泉町	平成28年7月に構造計算等を実施し、建物に対する津波荷重の安全性を確認している。	該当する施設はない。	該当する施設はない。	該当する施設はない。
宮古市	該当する施設はない。	耐震性の把握が必要である。調査の上、避難所指定等を見直す。	誘導標識は必要である。まちづくりの進展に伴い、順次整備していく。	非常用電源及びラジオ等の情報機器の装備は必要である。今後、整備していく。
下閉伊郡 山田町	該当する施設はない。	避難所に指定していることから耐震性の有無を把握する必要性はあると認識しており今後、対応について検討する。	町民はもとより、他地方からの来町者等が災害時に迅速かつ安全に避難するには、避難所看板、避難誘導看板等が必要不可欠であることから復興に合わせて整備を行う。	避難生活においては電源供給と情報確保が重要となることから、その手段となる資機材を町内各避難施設に装備することとしている。
大槌町	該当する施設には、耐震性の有無を把握していないものも含まれていることから、耐震診断の実施、指定解除等を検討している。	耐震診断の実施を検討しつつ、併せて、避難所指定解除を含め検討中である。	復興工事により日々道路状況が変化していることから、復興状況に合わせ設置を検討していく。	災害時における災害情報提供体制を強化するため、情報機器等の整備を検討中である。
釜石市	該当する施設はない。	施設管理者に対し、耐震診断の実施状況の確認及び実施に向けた働きかけを行う。	緊急避難場所について、整備計画に基づき、まちづくりの状況を踏まえて誘導標識の設置を進める。	該当する施設はない。
大船渡市	該当する施設はない。	民間施設等については、把握できていない状況であるが、耐震性を把握する必要があると認識している。	避難場所まで迅速かつ安全に住民等を避難させるため、津波浸水区域内の道路等の整備状況に合わせて、計画的に整備を進める。	主要な避難所に整備しており、その他の避難所等については、自主防災組織が行う防災資機材の購入に関し補助金を交付している。
陸前高田市	該当する施設はない。	今後、耐震性の調査の実施を検討する。	復興事業の進捗状況に合わせて、避難誘導看板等を整備する予定である。	復興事業の進捗状況に合わせて、備蓄品を整備する予定である。
気仙沼市	該当する施設はない。	耐震性がない施設については、老朽化している場合もあり、建物の状態をみて改修あるいは指定の解除を検討する。	避難施設周辺の復興の進捗を考慮しながら整備を進める。	避難施設の規模に応じて，必要となる情報機器を計画的に配備する。
本吉郡 南三陸町	該当する施設はない。	該当する施設はない。	該当する施設はない。	該当する施設はない。
石巻市	一時的な避難所として活用し、地震や津波等の状況に応じて、他の避難施設に速やかに移動する。なお、想定される浸水深よりも高い場所等の構造要件を満たしている。	耐震性の有無を把握するように努めるとともに、耐震性のない施設の避難所指定の取扱いについても地域の実情をみて検討していく。	「石巻市防災サイン基本計画」に基づき誘導標識の設置を計画する。全ての避難施設に設置することとしている。	非常用電源については、簡易な発電機等の整備を検討する。ラジオ等の情報機器についても配備を進めていく。

県名	市町村名	避難施設区分	指定数	避難所等の安全性				避難所等の装備	
				浸水地域内に所在する施設数	耐震性がないとする施設数	耐震性の有無を把握していない施設数	誘導標識等がない施設数	非常用電源がない施設数	ラジオ等情報機器がない施設数
宮城県	牡鹿郡女川町	緊急避難場所	15	－			14		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	15	－	－	2	14	13	10
	東松島市	緊急避難場所	51	－			50		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	61	7	8	9	51	40	－
	宮城郡松島町	緊急避難場所	15	2			11		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	16	5	－	－	15	－	－
	宮城郡利府町	緊急避難場所	－	－			－		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	1	－	－	－	1	－	－
	塩竈市	緊急避難場所	36	－			－		
		津波避難ビル	5		－	4	－	5	－
		避難所	30	－	－	14	－	－	－
	多賀城市	緊急避難場所	12	－			－		
		津波避難ビル	28		－	－	－	－	28
		避難所	11	1	－	－	－	9	－
	宮城郡七ヶ浜町	緊急避難場所	－	－			－		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	30	－	－	1	23	－	－
	仙台市	緊急避難場所	8	8			1		
		津波避難ビル	8		－	－	－	－	－
		避難所	21	2	－	－	－	－	－
	名取市	緊急避難場所	3	3			－		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	3	3	－	－	－	1	－
	岩沼市	緊急避難場所	8	3			8		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	8	3	－	－	8	－	－
	亘理郡亘理町	緊急避難場所	－	－			－		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	16	－	－	7	－	3	3
	亘理郡山元町	緊急避難場所	12	－			12		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	21	－	1	12	21	7	－
福島県	相馬郡新地町	緊急避難場所	18	－			10		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	11	－	－	－	4	－	－
	相馬市	緊急避難場所	17	－			3		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	20	－	－	－	6	18	3
	双葉郡広野町	緊急避難場所	－	－			－		
		津波避難ビル	－		－	－	－	－	－
		避難所	22	－	－	－	22	21	21
	いわき市	緊急避難場所	81	－			－		
		津波避難ビル	15		－	－	8	14	14
		避難所	256	－	2	－	57	199	199

注(1) 津波避難ビルは、津波浸水想定区域内に所在するため、浸水地域内の所在の調査対象から除外している。
注(2) 緊急避難場所は、公園、校庭、広場等屋外施設が多数あるため、耐震性の状況や避難所等の装備の調査対象から除外している。ただし、緊急避難場所が避難所にも指定されている場合は、当該避難所について耐震性の状況や避難所等の装備を調査した。

市町村名	津波浸水想定区域に所在する避難施設に関する対応等	耐震性がない又は耐震性の有無を把握していない避難施設に関する対応等	誘導標識がない避難施設に関する対応等	非常用電源、ラジオ等の情報機器がない施設に関する対応等
牡鹿郡 女川町	該当する施設はない。	2施設のうち、1施設は今後建替え予定であり、1施設は防災計画の見直しにより、避難所の指定を外す予定である。	現在、地域防災計画の見直しを行っており、誘導標識についても、避難所指定の状況を踏まえながら整備を進める。	現在、地域防災計画の見直しを行っており、非常用電源や情報機器についても、避難所指定の状況を踏まえながら順次配備を進める。
東松島市	該当する施設は、避難先を2階以上として対応している。また、多重防御施設の整備の完了により、全ての施設が津波浸水想定区域外になる。	今後、防災計画等の更新状況に応じて対応していく。	各地区における道路整備の進捗をみながら未整備となっている地域避難所までの誘導標識を今後も継続して整備していく。	今後、防災計画等の更新状況に応じて対応していく。
宮城郡 松島町	平成28年度に指定を解除する予定である。	該当する施設はない。	避難者を円滑に誘導するため、避難所及び緊急避難場所までの誘導標識は必要であり、今後、避難道路整備等と併せて誘導標識についても整備して行く。	該当する施設はない。
宮城郡 利府町	該当する施設はない。	該当する施設はない。	今後設置する予定である。	該当する施設はない。
塩竈市	該当する施設はない。	民間施設である避難所について、耐震性の有無を直接確認できていないものがある。	該当する施設はない。	津波避難ビルは、一時避難所であり、避難後は速やかに指定避難所への移動を想定しているため、非常用電源の設置については現在検討していない。
多賀城市	一時的な避難所として活用し、津波等の状況に応じて他の避難施設に移動する。	該当する施設はない。	該当する施設はない。	全避難所には設置済。津波避難ビルは、所有者と緊急避難を目的とした災害時応援協定を交わしており、津波避難ビルへの設置の必要性を検討している。
宮城郡 七ヶ浜町	該当する施設はない。	耐震性を把握する必要性はあると考えており、今後は耐震診断実施について検討する予定である。	誘導標識は必要と考えており、町の復興状況に合わせて平成29年度から順次設置を実施する予定である。	該当する施設はない。
仙台市	一時的な避難所として活用し、津波等の状況に応じて他の避難施設に移動する。	該当する施設はない。	平成29年度に敷地内に誘導標識を設置する予定。	該当する施設はない。
名取市	一時的な避難所として活用し、津波の状況に応じて他の避難所に避難する。避難所については、想定される浸水深より高い場所に位置している。	該当する施設はない。	該当する施設はない。	必要に応じて市役所等に備蓄してある発電機により対応する。
岩沼市	一時的な避難所として活用し、津波等の状況に応じて他の避難所に速やかに移動する。	該当する施設はない。	必要性の有無を検討している。	該当する施設はない。
亘理郡 亘理町	該当する施設はない。	耐震性を把握する必要はあると考えており、必要に応じて耐震診断等の実施を検討している。	該当する施設はない。	近隣施設より補完可能であるため、今後設置する予定はない。
亘理郡 山元町	該当する施設はない。	早急に状況を確認したうえで対応について検討する。	現在、全体的な津波避難誘導標識の基本計画を作成している。	早急に状況を確認したうえで対応について検討する。
相馬郡 新地町	該当する施設はない。	該当する施設はない。	誘導標識がない避難所、福祉避難所及び緊急避難場所については、今後、町内全体のサイン計画の作成に併せて整備する予定。	該当する施設はない。
相馬市	該当する施設はない。	該当する施設はない。	今後、誘導標識の設置について検討する。	防災備蓄倉庫で備蓄している非常用電源（発電機）及びラジオ等の情報機器を輸送することとしている。
双葉郡 広野町	該当する施設はない。	該当する施設はない。	沿岸部の防波堤及び防災緑地が完成し、津波ハザードマップを見直す際に誘導標識を設置していきたい。	必要性はあると認識しており、整備に向けて努力していきたい。
いわき市	該当する施設はない。	災害事象により開設避難所を選択しているため、耐震性の有無が把握されていない避難所については、地震の際には開設しないこととしている。	福祉避難所のうち民間施設については、市の要請により開設するため、誘導標識の設置は予定していない。避難ビルについては順次整備している。	非常用電源は、拠点備蓄倉庫から発電機を輸送することとし、ラジオ等は、非常用持出品の一つとして、避難者自身での準備をお願いしている。

別図表13　除染特別地域（平成27年度末現在）

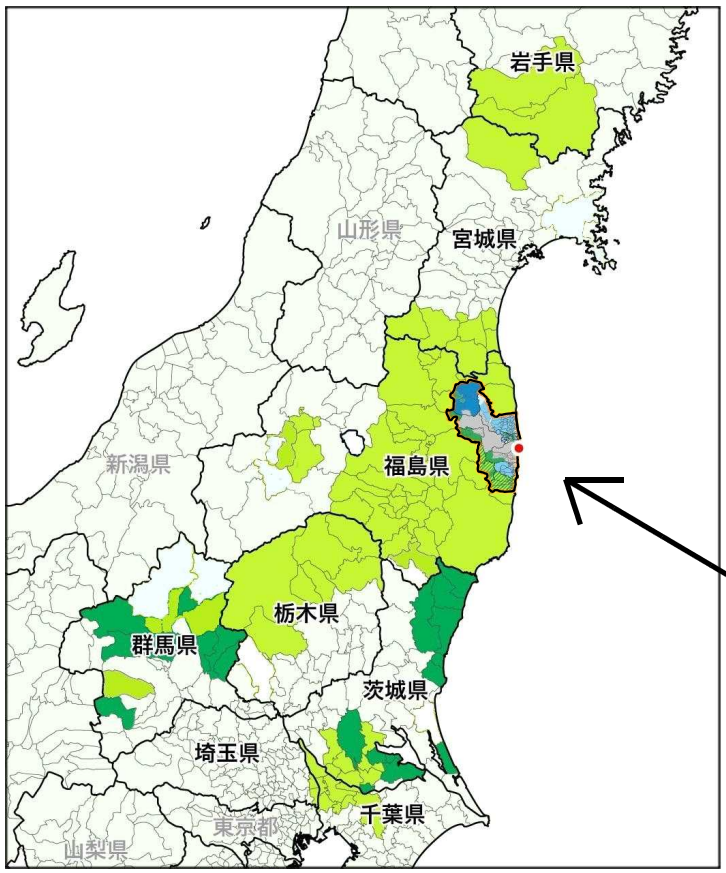


除染特別地域において除染実施計画を策定している市町村
除染特別地域
帰還困難区域（除染特別地域）
居住制限区域及び避難指示解除準備区域

除染特別地域
福島県の双葉郡楢葉、富岡、大熊、双葉、浪江各町、双葉郡葛尾、相馬郡飯舘両村の全域並びに田村、南相馬両市、伊達郡川俣町及び双葉郡川内村の一部地域

環境省が公表している「除染特別地域」を基に作成した。

別図表14　汚染状況重点調査地域として指定されている市町村の除染の実施状況（平成27年度末現在）



※除染特別地域（別図表13）

除染実施計画に基づく除染等の措置完了

上記以外の汚染状況重点調査地域

県名	市町村数	汚染状況重点調査地域として指定されている市町村	
		除染実施計画策定済	策定していない
岩手県	3	一関市、奥州市、西磐井郡平泉町	－
宮城県	8	白石市、角田市、栗原市、刈田郡七ケ宿町、柴田郡大河原町、伊具郡丸森町、亘理郡亘理町、同郡山元町	－
福島県	39	（県北地域）　福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡桑折町、同郡国見町、同郡川俣町、安達郡大玉村	－
		（県中地域）　郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡鏡石町、同郡天栄村、石川郡石川町、同郡玉川村、同郡平田村、同郡浅川町、同郡古殿町、田村郡三春町、同郡小野町	－
		（県南地域）　白河市、西白河郡西郷村、同郡泉崎村、同郡中島村、同郡矢吹町、東白川郡棚倉町、同郡鮫川村	東白川郡矢祭町、同郡塙町
		（会津地域）　河沼郡会津坂下町、同郡湯川村、大沼郡会津美里町	河沼郡柳津町
		（相双地域）　相馬市、南相馬市、双葉郡広野町、同郡川内村、相馬郡新地町	－
		（いわき地域）　いわき市	－
茨城県	19	日立市、土浦市、龍ケ崎市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、守谷市、稲敷市、つくばみらい市、那珂郡東海村、稲敷郡美浦村、同郡阿見町、北相馬郡利根町	－
栃木県	7	鹿沼市、日光市、大田原市、矢板市、那須塩原市、塩谷郡塩谷町、那須郡那須町	－
群馬県	10	桐生市、沼田市、渋川市、みどり市、甘楽郡下仁田町、吾妻郡中之条町、同郡高山村、同郡東吾妻町、利根郡川場村	安中市
埼玉県	2	三郷市、吉川市	－
千葉県	9	松戸市、野田市、佐倉市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ケ谷市、印西市、白井市	－
計	97	93	4

環境省が公表している「汚染状況重点調査地域として指定を受けた市町村の除染の実施状況」を基に作成した。

別図表15　東日本大震災復旧・復興事業一覧（経費項目別）

285～341ページの「事業類型」「不用事由」「事故繰越事由」「繰越事由」「復興施策等における内訳項目」各欄の区分は、次のとおりである。

1 事業類型

事業類型	内　容
①　直轄	各府省庁等が、請負契約や委託契約を締結する場合を含め、直接事業を実施するもの
②　補助	国以外の者が行う事業等に助成等を行う補助事業の事業類型のうち、基金、運営費交付金及び拠出金による補助事業を除いたもの。単年度で実施する復興交付金事業を含む。
③　直轄、補助等	①又は②を含めて複数の方法で行うもの
④　補助（基金）	国が地方公共団体、公益法人その他の団体に国庫補助金等を交付して、復旧・復興事業を実施するための基金を設置造成等させるもの。復興関連基金事業や基金を設置造成等して複数年度で実施する復興交付金事業を含む。
⑤　補助（運営費交付金）	国が独立行政法人等に対して業務に必要な金額の一部又は全部を交付等しているもの
⑥　補助（拠出金）	国が団体等に対して拠出金として交付しているもの
⑦　出資	国が特殊法人等に対して出資しているもの
⑧　地方交付税交付金	国が東日本大震災からの復旧・復興事業に係る地方負担等について震災復興特別交付税を措置しているものなど
⑨　その他	①～⑧以外のもの

2 不用事由

番号	不用事由
①	予定より実績が下回ったもの
②	事業計画の変更により減額したもの
③	事業執行に伴い節減したもの
④	契約価格が予定を下回ったもの
⑤	その他

3 事故繰越事由（財務省が定めた「被災地域における平成27年度の事故繰越事務手続について」の事故繰越要因類型を基に分類）

事故繰越事由		事故繰越事由の内容
①	自然災害	工事着手後に発生した台風等により、資材搬入路が被災し通行不能になったり、やり直しせざるを得ない手戻り工事が発生したりしたことなどのため、年度内の完成が困難となったもの
②	建設資材	工事に必要となる資材の入荷が不安定又は入手が困難であったり、工事を施行するための機材の手配が困難な状況となったりなどしたため、工事を中断せざるを得ず、年度内の完成が困難となったもの
③	作業員	震災後の労働需要の急増から、予定を大幅に下回る作業員しか確保することができなかったため、工事に遅延が生じ、年度内の完成が困難となったもの
④	入札不調	復旧・復興事業の集中による資材価格の高騰等の影響により価格が折り合わず、入札不調となったため、年度内の完成が困難となったもの
⑤	地元住民等調整	近隣住民の同意を得た上で工事を実施していたが、工事着手後に近隣住民から反対の申入れがあり、工事を中断せざるを得なかったなどのため、年度内の完成が困難となったもの
⑥	地中埋設物	工事着手後に、当初想定していなかった地中埋設物が多数発見されたことなどによる、障害物の撤去作業の追加や作業効率の低下に伴い、年度内の完成が困難となったもの
⑦	地権者等	地権者が県外に避難しているなどのため連絡が取れなかったり、用地買収に当たり地主及びその相続人から売却反対の意思表明があったりなどしたため、年度内の完成が困難となったもの
⑧	請負業者の倒産	工事着手後に、受注業者が自己破産申請するなどしたため、工事が中断し、年度内の完成が困難となったもの
⑨	他事業等との関係	工事着手後に、他の工事との調整が必要となることが判明し、他の工事が完成しないと本工事に着手できない部分があることなどにより、工事を中断せざるを得ず、年度内の完成が困難となったもの
⑩	事業実施に当たり発生した障害	工事の障害となる地盤強度不足が判明したことにより、当初予定されていなかった工事を追加で行うことなどにより、年度内の完成が困難となったもの
⑪	用地の確保	工事用地の引渡しの遅れや、当初予定していた資材置き場が使用できなくなったことなどのため遅れが生じ、年度内の完成が困難となったもの
⑫	行方不明者の捜索	工事区域において行方不明者捜索の協力依頼があり、協議、捜索協力のため工事を中断したことなどにより、年度内の完成が困難となったもの
⑬	建築制限	区画整理の時期、場所に関する正確な情報がない中、建設工事着手に向けて準備していたところ、建築制限が掛かり、建築制限指定解除まで工事が着工できず、年度内の完成が困難となったもの

4 繰越事由（財務省が作成した「箇所別調書及び理由書の繰越事由欄の記載方法」の繰越事由分類基準を基に分類）

繰越事由			繰越事由の内容
①計画に関する諸条件	ア	公害等に係る地元との調整	工事の施行に伴い発生する公害、騒音等の問題について、地元との調整に不測の日数を要したもの（補償処理に関するものを除く。）
	イ	状況変化による施行能率の低下	工事の施行に伴い発生した状況変化（埋蔵物、地盤等）に伴う施行能率の低下により不測の日数を要したもの
	ウ	運搬路に係る地元との調整	工事の施行に伴う工事用資材等の運搬路の選択に当たり、地元との調整に不測の日数を要したもの
	エ	基本計画の策定・変更	基本計画の策定・変更（工事着工箇所、建物の配置等）に不測の日数を要したもの
	オ	他事業との調整	他事業（災害、上下水道等）との調整に不測の日数を要したもの
	カ	関係機関との協議・許認可等	関係機関との協議、許認可等に不測の日数を要したもの（※関係機関とは、当該事業に利害関係がなく、事業実施者が当事者以外に対して協議・許認可を得ることが必要となる第三者機関である。）
	キ	その他	入札不調の結果を踏まえた計画変更等
②設計に関する諸条件	ア	工法選択	工法の選択に当たり、不測の日数を要したもの
	イ	設計変更等	設計の変更を生じたので設計変更、契約変更等の手続に不測の日数を要したもの
	ウ	その他	入札不調の結果を踏まえた設計変更等
③気象の関係	ア	豪雨	豪雨によるもの
	イ	豪雪	豪雪によるもの
	ウ	風浪	風浪によるもの
	エ	その他	落雷、竜巻等によるもの
④用地の関係	ア	用地買収交渉	用地買収の交渉に伴い発生する境界、代替地等の問題により、用地の取得が遅延したもの
	イ	工事用用地の借上げ	工事用用地（工事施行に必要な敷地）の借上げ交渉が難航したことにより、工事の施行が遅延したもの
	ウ	その他	上記以外のもの
⑤補償処理の困難	ア	補償交渉	工事施行上障害となる、家屋又は工作物の撤去・移転、立木伐採、漁業権等に係る補償交渉に不測の日数を要したもの
	イ	地元との調整	工事の施行に伴い発生する公害、騒音等の問題について、地元との調整に不測の日数を要したもの
	ウ	その他	上記以外のもの
⑥資材の入手難	ア	資材不足	価格高騰又は工事箇所が地域的に集中したことにより、鋼材等の資材の不足を来したもの
	イ	労務者手配調整	工事箇所が地域的に集中したことにより、労務者の手配調整に不測の日数を要したもの
	ウ	資材運搬不能	運搬路（工事用仮設道路を含む。）の災害等により現場への資材の運搬が不能となったもの
	エ	特注品納期遅延	特注品の納期が遅延したもの
	オ	その他	上記以外のもの
⑦試験研究に際しての事前調査又は研究方式の決定の困難	ア	事前調査	事前調査に予想外の日数を要したもの
	イ	研究方式	研究方式の決定に予想外の日数を要したもの
	ウ	その他	上記以外のもの
⑧上記以外のもの			
⑨その他のやむを得ない事由（事故繰越しを含む。）によるもの			

5 復興施策等における内訳項目

復興基本方針における復興施策等		復興施策等における内訳項目
5．復興施策		
(1)災害に強い地域づくり	①高齢化や人口減少等に対応した新しい地域づくり	5(1)①
	②「減災」の考え方に基づくソフト・ハードの施策の総動員	5(1)②
	③土地利用の再編等を速やかに実現できる仕組み等	5(1)③
	④被災者の居住の安定確保	5(1)④
	⑤市町村の計画策定に対する人的支援、復興事業の担い手等	5(1)⑤
(2)地域における暮らしの再生	①地域の支え合い	5(2)①
	②雇用対策	5(2)②
	③教育の振興	5(2)③
	④復興を支える人材の育成	5(2)④
	⑤文化・スポーツの振興	5(2)⑤
(3)地域経済活動の再生	①企業、産業・技術等	5(3)①
	②中小企業	5(3)②
	③農業	5(3)③
	④林業	5(3)④
	⑤水産業	5(3)⑤
	⑥観光	5(3)⑥
	⑦コミュニティを支える生業支援	5(3)⑦
	⑧二重債務問題等	5(3)⑧
	⑨交通・物流、情報通信	5(3)⑨
	⑩再生可能エネルギーの利用促進とエネルギー効率の向上	5(3)⑩
	⑪環境先進地域の実現	5(3)⑪
	⑫膨大な災害廃棄物の処理の促進	5(3)⑫
(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり	①電力安定供給の確保とエネルギー戦略の見直し	5(4)①
	②再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギー対策等の推進	5(4)②
	③世界に開かれた復興	5(4)③
	④社会的包摂の実現と「新しい公共」の推進	5(4)④
	⑤今後の災害への備え	5(4)⑤
	⑥震災に関する学術調査、災害の記録と伝承	5(4)⑥
6．原子力災害からの復興		
(1)応急対策、復旧対策	①応急対策、各種支援、情報提供等	6(1)①
	②安全対策・健康管理対策等	6(1)②
	③賠償・行政サービスの維持等	6(1)③
	④放射性物質の除去等	6(1)④
(2)復興対策	①医療産業の拠点整備	6(2)①
	②再生可能エネルギーの拠点整備	6(2)②
(3)政府系研究機関の関連部門等の福島県への設置等の促進		6(3)

別図表15　東日本大震災復旧・復興事業一覧（経費項目別）
①25年度復興特会

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	25年度～27年度の累計 支出済額 B	25年度～27年度の累計 不用額 C	27年度 予算現額（25年度事故繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 不用額 D-E	27年度 不用事由	累計執行率 B／A	累計不用率 C／A
(1)災害救助等関係経費（8府省庁等27件）						87,930,806,000	64,868,476,998	23,062,329,002	0	0	0	－	73.7	26.2
①災害救援費（1府1件）						52,947,531,000	44,556,272,958	8,391,258,042	0	0	0	－	84.1	15.8
5001	内閣府（内閣府本府）	5(1)④	災害救助法による災害救助（災害救助費等負担金）	東日本大震災の被災者に供与している応急仮設住宅の延長等に伴う経費の一部負担	補助	52,947,531,000	44,556,272,958	8,391,258,042					84.1	15.8
②被災者緊急支援経費（8府省庁等24件）						30,708,411,000	17,161,307,632	13,547,103,368	0	0	0	－	55.8	44.1
5002	復興庁	－	東日本大震災復興推進調整費	復興に関する諸制度の隙間を埋め、国が実施する調査・企画事業の委託や被災県が実施するソフト事業に対する補助等を実施	直轄、補助等	9,568,211,000	1,933,332,382	7,634,878,618					20.2	79.7
5003	文部科学省	5(2)③	大学等奨学金事業	東日本大震災により被災した世帯の学生等が経済的理由により修学を断念することがないよう、無利子奨学金の貸与を実施	その他	7,136,430,000	5,774,255,000	1,362,175,000					80.9	19.0
5004	文部科学省	5(2)③	授業料減免（私立大学）	私立大学等の授業料・入学料の減免	補助	5,017,250,000	2,272,214,000	2,745,036,000					45.2	54.7
5005	文部科学省	5(2)③	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	被災した幼児児童生徒等の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助等様々な課題に対応するために、スクールカウンセラー等を派遣	直轄	3,913,387,000	3,678,266,312	235,120,688					93.9	6.0
5006	文部科学省	5(2)③	地域コミュニティ再生のための学びの場づくり（学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業）	地域教育コーディネーター等の活用による地域の学びやスポーツの場の提供	直轄	1,195,727,000	986,858,101	208,868,899					82.5	17.4
5007	復興庁	－	復興特区支援利子補給金	復興推進計画の目標を達成する上で中核となる事業の実施者が国の指定する金融機関から当該事業を実施する上で必要な資金を借り入れる場合に、貸付残高の最大0.7%に相当する額の利子補給金を支給するもの	直轄	1,119,000,000	315,130,628	803,869,372					28.1	71.8
5008	文部科学省	5(2)③	授業料減免（国立大学）	国立大学の授業料・入学料の減免	補助（運営費交付金）	1,060,713,000	1,060,713,000	0					100.0	－
5009	厚生労働省	5(4)④	寄り添い型相談支援事業	東日本大震災により生活困窮に陥った方々の相談先として、24時間365日無料の電話相談窓口を設置するとともに、必要に応じて面接相談や同行支援を実施して具体的な解決に繋げる寄り添い支援を行う。	補助	497,139,000	497,139,000	0					100.0	－
5010	内閣府（金融庁）	5(1)④ 5(3)⑧	個人債務者の私的整理に係る支援事業	東日本大震災の影響によって既往債務（震災発生以前に負担した債務）を弁済できなくなった個人債務者の債務整理を円滑に進めるために、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」の運用支援とし、ガイドライン運営委員会に対する補助	補助	345,752,000	121,926,920	223,825,080					35.2	64.7
5011	内閣府（内閣府本府）	－	原子力発電所事故避難実態調査事業（東日本大震災復興推進調整費）	東京電力福島第一原子力発電所事故における住民等の避難行動は、十分な情報がない中で行われており、多い人で10回以上も避難場所を転々としているケースがあることがわかっている。こうした東北地方太平洋沖地震発生直後から現在までの長期にわたる避難行動が、いつ、どのような情報で誰が判断して行われたのかについての実態を把握するために、避難住民調査、関係自治体調査、避難支援者調査をアンケート方式、ヒアリング方式それぞれの特性を踏まえて実施する。	直轄	178,111,000	116,550,000	61,561,000					65.4	34.5
5012	内閣	5(1)⑤	地域支援専門家派遣推進経費	被災自治体におけるまちづくりなどに関する各種専門家の派遣を被災自治体のニーズに応じた形で長期間を視野に入れ派遣し、被災地自治体の速やかな復興を支援する。	直轄	163,626,000	20,758,462	142,867,538					12.6	87.3
5013	内閣府（内閣府本府）	5(2)①	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業	被災地においては、長引く避難生活や生活不安等の影響によるストレスの高まりなどから、女性等が様々な不安・悩み・ストレスを抱えることや、女性に対する暴力が懸念される。このため、相談員等の研修・派遣や臨時相談窓口の開設等を行い、被災女性等が安心して利用できる相談サービスを提供する。	直轄	92,197,000	68,626,172	23,570,828					74.4	25.5
5014	内閣府（金融庁）	5(3)②	金融機能強化法に基づく資本増強の審査等に必要な経費	「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」（平成16年法律第128号）に基づき国が資本参加を行う金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のために、ＦＡ（フィナンシャルアドバイザリー）業務を委託	直轄	80,000,000	0	80,000,000					－	100.0
5015	環境省	－	東日本大震災復興推進調整費（避難指示区域におけるねずみ対策事業）	福島県の避難指示区域においては、ねずみの発生、被害が大きな問題となっており、住民帰還の妨げとならないよう、ねずみの発生等の実態を踏まえた効果的なねずみの駆除等の対策の構築が必要。そのため、避難指示区域におけるねずみの実態把握及びその結果を基にした対応マニュアルの作成に必要な経費の一部を補助することにより、円滑な住民帰還の実現を図ることを目的とする。	補助	58,420,000	42,244,000	16,176,000					72.3	27.6
5016	文部科学省	5(2)③	授業料減免（国立高専）	国立高専の授業料・入学料の減免	補助（運営費交付金）	50,998,000	50,998,000	0					100.0	－

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	25年度～27年度の累計 支出済額 B	25年度～27年度の累計 不用額 C	27年度 予算現額（25年度事故繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 不用額 D-E	27年度 不用事由	累計執行率 B／A	累計不用率 C／A
5017	農林水産省	－	東日本大震災復興推進調整費	既存の制度・予算での対応が困難な復興のためのソフト事業及びハード事業(公共事業を除く。)について、復興大臣が被災地の復興を加速するために特に必要と認めた場合、柔軟な事業実施を可能とする経費	補助	49,008,000	48,129,186	878,814					98.2	1.7
5018	国土交通省	－	東日本大震災復興推進調整費	既存の制度・予算での対応が困難な復興のためのソフト事業及びハード事業(公共事業を除く。)について、復興大臣が被災地の復興を加速するために特に必要と認めた場合、柔軟な事業実施を可能とする経費	補助	47,390,000	46,469,864	920,136					98.0	1.9
5019	内閣府（金融庁）	5(3)② 5(3)⑧	被災者支援施策に係る周知広報等	「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」を含む被災者支援施策の周知広報のための経費	直轄	36,192,000	31,756,453	4,435,547					87.7	12.2
5020	環境省	－	東日本大震災復興推進調整費（みちのく潮風トレイル開通記念ウォークイベント等業務）	みちのく潮風トレイルに関する事業として、平成25年に一部開通予定の青森県八戸市から岩手県久慈市までの区間に当たる八戸市・久慈市で開通イベントを行うとともに、八戸市・久慈市・階上町・洋野町にてウォークイベントを実施し、参加者からアンケート調査やヒアリング等を行い、トレイルの利用における課題の抽出や利用者のニーズの把握を行うもの	直轄	21,558,000	21,000,000	558,000					97.4	2.5
5021	環境省	－	東日本大震災復興推進調整費（地下水資源対策事業）	福島県の復興に伴い、長期避難者等の生活拠点や野菜工場等復興産業の水源として、短期間に、低廉で、良質な水を、容易に確保できる地下水の利用が期待されている。 その一方、地下水への放射性物質の影響等を懸念し、帰還をためらっている県民もいることから、本事業で地下水の資源量や水質を把握して、国・県・市町村等の関係機関や、県民、復興産業の立地を検討している事業者等に広く提供することで、生活拠点や復興産業の早期整備、地下水への不安払拭による帰還の支援、風評被害払拭等に役立てる。	補助	15,662,000	15,648,000	14,000					99.9	0.0
5022	農林水産省	－	東日本大震災復興調整費（茨城県産農産物等安全・安心確保対策事業）	関西における販路開拓や販売促進の取組を強化するとともに、県内外において安全性に関する情報発信やイメージアップの取組を積極的に邁進し、根強く残る風評の払拭に資する。また、実需者等に対して、本県農林水産物等についての意識調査を通じて、風評の残る個別の実需者等との個別のリスクコミュニケーションを行い、風評の払拭に資する。	補助	20,252,000	19,298,939	953,061					95.2	4.7
5023	農林水産省	6(1)④	東日本大震災復興推進調整費（特用林産物安定確保体制整備加速化事業）	茨城県におけるモデルほだ場による放射性物質の除染効果の検証及び原木洗浄等の放射性物質低減効果調査・解析を実施	補助	17,442,000	16,269,000	1,173,000					93.2	6.7
5024	農林水産省	－	東日本大震災復興推進調整費（農産物直売所等風評被害対策支援事業）	宮城県に対して直売所の風評被害対策としてのＰＲ経費等を支援	補助	14,145,000	14,102,000	43,000					99.6	0.3
5025	農林水産省	－	東日本大震災復興推進調整費（いばらきの魚安全・安心応援事業）	県産水産物の風評被害払拭のために、放射性物質に係る有識者と生産者によるリスクコミュニケーションセミナーの開催、風評被害払拭に向けた県産水産物に係る消費者への意識調査の実施	補助	9,801,000	9,622,213	178,787					98.1	1.8
③災害弔慰金等負担金（1府1件）						968,125,000	775,625,000	192,500,000	0	0	0	－	80.1	19.8
5026	内閣府（内閣府本府）	－	災害被害に対する弔慰金等（災害弔慰金等負担金）	東日本大震災により死亡した者の遺族に対し、自治体が支給した弔慰金の2分の1を国が負担	補助	968,125,000	775,625,000	192,500,000					80.1	19.8
④災害援護貸付金（1府1件）						3,306,739,000	2,375,271,408	931,467,592	0	0	0	－	71.8	28.1
5027	内閣府（内閣府本府）	－	災害被害に対する弔慰金等（災害援護貸付金）	東日本大震災により負傷し、又は住居及び家財に被害を受けた者に対する貸付金の原資の3分の2を国が負担	その他	3,306,739,000	2,375,271,408	931,467,592					71.8	28.1
(2)災害廃棄物処理事業費（1省3件）						126,567,024,000	98,769,835,212	27,797,188,788	4,993,751,160	4,677,736,160	316,015,000	－	78.0	21.9
5028	環境省	5(3)⑫	災害等廃棄物処理事業費補助金	東日本大震災により発生した災害廃棄物を処理するために、財政的支援を行う。	補助	118,366,149,000	92,985,107,000	25,381,042,000	1,804,266,000	1,488,251,000	316,015,000	①	78.5	21.4
5029	環境省	5(3)⑫	災害廃棄物処理代行事業	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村から申請があり、国が必要と認めた場合には、市町村に変わり国が災害廃棄物処理を代行し、速やかに当該廃棄物を処理することを目的とする。	直轄	6,289,379,000	4,659,840,360	1,629,538,640	3,189,485,160	3,189,485,160	0	－	74.0	25.9
5030	環境省	5(3)⑫	災害廃棄物広域処理等支援事業	迅速かつ円滑な災害廃棄物処理を行うために、広域処理等の実施ができるよう助言や調整等人的支援を行うとともに広域処理の安全性に対する広報、普及啓発、情報提供、リスクコミュニケーションの戦略的な実施及び受入自治体の支援を行う。	直轄	1,911,496,000	1,124,887,852	786,608,148					58.8	41.1

（単位：円、％）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	25年度～27年度の累計 支出済額 B	25年度～27年度の累計 不用額 C	27年度 予算現額（25年度事故繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 不用額 D-E	27年度 不用事由	累計執行率 B／A	累計不用率 C／A
(3)復興関係公共事業等（8府省104件）						1,066,267,638,020	867,773,071,887	198,494,566,133	164,568,656,036	133,983,844,431	30,584,811,605	－	81.3	18.6
①災害復旧等事業費（3省11件）						594,581,846,000	426,304,703,059	168,277,142,941	115,101,755,683	86,958,142,337	28,143,613,346	－	71.6	28.3
5031	国土交通省	－	災害復旧等事業(国交省関係)	災害により被災した公共土木施設等の災害復旧等	直轄、補助等	303,185,000,000	214,181,355,751	89,003,644,249	44,240,294,138	36,128,445,690	8,111,848,448	②	70.6	29.3
5374	国土交通省	－	災害復旧等事業「工事諸費」等	災害により被災した公共土木施設等の災害復旧等	直轄、補助等	469,846,000	233,230,572	236,615,428	131,030,445	131,030,445	0	－	49.6	50.3
5032	農林水産省	－	災害復旧等事業(水産)	災害により被災した漁港・海岸等の災害復旧等	補助	168,449,000,000	118,624,554,000	49,824,446,000	50,988,548,000	34,425,148,000	16,563,400,000	②	70.4	29.5
5033	農林水産省	－	災害復旧等事業(農業)	災害により被災した農地・農業用施設等の災害復旧等	直轄、補助等	77,012,000,000	58,983,197,109	18,028,802,891	13,192,914,580	11,183,268,682	2,009,645,898	⑤	76.5	23.4
5034	農林水産省	－	災害復旧等事業(林業)	災害により被災した治山施設の災害復旧等	直轄、補助等	27,783,000,000	21,068,677,509	6,714,322,491	3,800,962,000	3,519,414,000	281,548,000	②	75.8	24.1
5035	厚生労働省	－	水道施設の災害復旧	津波等で甚大な被害を受けた地域で、都市計画の見直しなど、通常の原形復旧では対応できない水道施設の復旧・復興を図る。	補助	8,500,000,000	6,143,583,000	2,356,417,000	2,737,861,000	1,560,690,000	1,177,171,000	④	72.2	27.7
5036	農林水産省	－	災害復旧等事業(水産)	災害により被災した漁港・海岸等の災害復旧等	直轄	4,739,000,000	4,205,978,570	533,021,430					88.7	11.2
5037	国土交通省	5(1)④	既設公営住宅等災害復旧事業	災害による被害を受けた公営住宅等の再建・補修等に係る災害復旧費に対する補助	補助	3,663,000,000	2,327,538,000	1,335,462,000					63.5	36.4
5038	国土交通省	5(3)⑨	航路標識災害復旧事業	航路標識の災害復旧に要する経費	直轄	753,000,000	509,206,908	243,793,092	10,145,520	10,145,520	0	－	67.6	32.3
5039	農林水産省	－	災害復旧等事業(林業)補助率差額	災害復旧等事業(林業)の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	25,000,000	24,524,640	475,360					98.0	1.9
5040	農林水産省	－	災害復旧等事業(農業)補助率差額	災害復旧等事業(農業)の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	3,000,000	2,857,000	143,000					95.2	4.7
②一般公共事業関係費（4省60件）						395,826,019,020	375,417,087,436	20,408,931,584	40,671,974,353	38,773,145,561	1,898,828,792	－	94.8	5.1
5041	国土交通省	5(3)⑨	復興道路・復興支援道路の緊急整備等【直轄】	東北・被災地域の速やかな復興、再生の鍵となる路線として、復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施	直轄	153,411,245,000	153,400,539,415	10,705,585					99.9	0.0
5042	国土交通省	5(3)⑨	道路の防災・震災対策等(被災地)【直轄】	道路の防災対策(法面・盛土等)、耐震対策(耐震補強等)、交通施設への防災機能の付加(道の駅、緊急避難路、避難階段)	直轄									
5043	国土交通省	5(4)⑤	営繕宿舎費(復興事業)等【直轄】	被災した国道事務所等の復旧、復興に必要な人件費、用地事務委託に係る業務取扱費	直轄									
5044	国土交通省	5(3)⑨	復興道路・復興支援道路の緊急整備等【個別補助】	東北・被災地域の速やかな復興、再生の鍵となる路線として、復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施	補助									
5045	国土交通省	5(1)②	津波防災まちづくり（ＩＣアクセス道路）【個別補助】	被災時における支援活動に不可欠な高速道路ＩＣへのアクセス道路整備	補助									
5375	国土交通省	5(3)⑨	復興道路・復興支援道路の緊急整備等【直轄】	東北・被災地域の速やかな復興、再生の鍵となる路線として、復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施	直轄	116,467,742,434	106,078,765,853	10,388,976,581	28,616,666,396	28,616,666,396	0	－	91.0	8.9
5376	国土交通省	5(3)⑨	道路の防災・震災対策等(被災地)【直轄】	道路の防災対策(法面・盛土等)、耐震対策(耐震補強等)、交通施設への防災機能の付加(道の駅、緊急避難路、避難階段)	直轄									
5377	国土交通省	5(4)⑤	営繕宿舎費(復興事業)等【直轄】	被災した国道事務所等の復旧、復興に必要な人件費、用地事務委託に係る業務取扱費	直轄									
5378	国土交通省	5(1)② 5(3)⑨	復興道路・復興支援道路の緊急整備等【個別補助】	東北・被災地域の速やかな復興、再生の鍵となる路線として、復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施	補助									
5046	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業(本土)【被災地・補助】	拠点漁港における荷さばき所、流通加工施設の一体的な整備被災地域における漁場の機能回復を図るための整備	補助	21,125,000,000	18,965,890,916	2,159,109,084	4,321,167,866	2,932,603,024	1,388,564,842	⑤	89.7	10.2
5047	国土交通省	5(3)⑨	港湾整備事業(直轄・復興分)	東日本大震災からの早期復興として地域経済活動の再生を図るため必要な港湾施設の整備	直轄	16,319,494,000	16,319,494,000	0					100.0	－
5379	国土交通省	5(3)⑨	港湾整備事業(直轄・復興分)	東日本大震災からの早期復興として地域経済活動の再生を図るため必要な港湾施設の整備	直轄	12,374,814,500	12,372,635,752	2,178,748	1,105,519,675	1,105,519,675	0	－	99.9	0.0
5048	農林水産省	5(3)③	農業水利施設等の震災対策【被災地・直轄】	被災農地に農業用水を供給する農業水利施設のうち、余震により損壊のおそれがあるなど必要な耐震性を有していない施設の整備	直轄	10,900,000,000	10,199,186,591	700,813,409	298,511,000	293,759,000	4,752,000	④	93.5	6.4
5049	環境省	5(4)⑤	循環型社会形成推進交付金(公共)(浄化槽分を除く。)	被災地の早期復旧及び復興を果たすために、一般廃棄物処理施設を緊急に整備して、処理能力等の強化を図る。	補助	8,194,000,000	7,329,351,000	864,649,000					89.4	10.5
5050	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・補助】	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生	補助	6,003,000,000	5,662,391,261	340,608,739	1,758,158,000	1,613,641,000	144,517,000	⑤	94.3	5.6

注(1) No.5374及びNo.5379の事業については、社会資本整備事業特別会計が平成25年度末に廃止され、同特別会計に計上されていた経費を法令等に基づき復興特会に繰り越したものである。
注(2) No.5041からNo.5045までの事業については、各事業に係る経費を「（項）道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入（目）道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入」の予算科目単位で予算計上及び執行管理を行っている。
注(3) No.5375からNo.5378までの事業については、社会資本整備事業特別会計が平成25年度末に廃止され、同特別会計に計上されていた経費を法令等に基づき復興特会に繰り越したものである。また、各事業に係る経費を「（項）東日本大震災復興事業費（目）地域地域連携道路事業費」の予算科目単位で予算計上及び執行管理を行っている。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	25年度～27年度の累計 支出済額 B	25年度～27年度の累計 不用額 C	27年度 予算現額（25年度事故繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 不用額 D-E	27年度 不用事由	累計執行率 B／A	累計不用率 C／A
5051	農林水産省	5(3)④	森林整備事業【被災地・直轄】	東日本大震災の被災3県(岩手、宮城、福島各県)及び汚染状況重点調査地域等の国有林において、間伐やこれと一体となった路網整備等を実施	直轄	5,056,000,000	5,021,746,092	34,253,908					99.3	0.6
5052	農林水産省	5(3)④	森林整備事業【被災地・補助】	東日本大震災の被災3県(岩手、宮城、福島)及び汚染状況重点調査地域等の民有林において、間伐やこれと一体となった路網整備等を実施	補助	5,024,000,000	4,391,464,731	632,535,269	284,047,170	230,037,198	54,009,972	①	87.4	12.5
5053	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川津波対策等	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等	直轄	4,408,205,000	5,596,413,958	1,385,643,042					80.1	19.8
5054	国土交通省	－	河川津波対策等	人件費等、用地事務委託費	直轄	131,567,000								
5055	国土交通省	5(4)⑤	新たな崩壊のおそれのある箇所等における土砂災害対策等	重要交通網等を保全する土砂災害対策	直轄	1,579,000,000								
5056	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	大規模災害に備えた河川管理施設の機能確保等	河川管理施設の総点検、確実な操作性の確保等	直轄	60,795,000								
5057	国土交通省	5(4)⑤	国の危機管理体制の維持・強化等	被災した河川事務所等の復旧・機能回復を実施	直轄	802,490,000								
5380	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川津波対策等	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等	直轄	2,502,866,092	2,421,717,726	81,148,366	985,158,721	985,158,721	0	－	96.7	3.2
5381	国土交通省	5(4)⑤	新たな崩壊のおそれのある箇所等における土砂災害対策等	重要交通網等を保全する土砂災害対策	直轄	1,047,637,779	959,117,101	88,520,678					91.5	8.4
5382	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	大規模災害に備えた河川管理施設の機能確保等	河川管理施設の総点検、確実な操作性の確保等	直轄	26,920,000	26,920,000	0					100.0	－
5383	国土交通省	5(4)⑤	国の危機管理体制の維持・強化等	被災した河川事務所等の復旧・機能回復を実施	直轄	272,006,300	272,006,300	0					100.0	－
5384	国土交通省	5(4)⑤	港湾整備事業(直轄/補助・全国防災分)	津波被害が想定される港湾における粘り強い構造を確保するための防波堤の改良	直轄	1,623,005,078	1,623,005,078	0					100.0	－
5058	農林水産省	5(3)③	農村地域復興再生基盤総合整備事業	震災被災地の農業・農村の復興に必要な農地・農業用施設や集落排水施設等の生活環境の整備を総合的に実施	補助	4,400,000,000	4,325,320,407	74,679,593	1,014,768,000	1,002,117,307	12,650,693	②	98.3	1.6
5059	農林水産省	5(1)②	農山漁村地域整備交付金(漁港海岸)【被災地】	被災地域における海岸保全施設の整備	補助	4,328,000,000	1,963,921,160	2,364,078,840	1,382,285,440	1,181,918,960	200,366,480	⑤	45.3	54.6
5060	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・直轄】	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生	直轄	4,224,000,000	3,978,806,648	245,193,352	409,731,500	407,739,500	1,992,000	②	94.1	5.8
5061	国土交通省	5(4)⑤	港湾整備事業(直轄・全国防災分)	津波被害が想定される港湾における粘り強い構造を確保するための防波堤の改良	直轄	3,460,000,000	3,460,000,000	0					100.0	－
5062	環境省	5(3)⑥	三陸復興国立公園等復興事業	陸中海岸国立公園での利用施設の復旧整備及び三陸復興国立公園、東北海岸トレイル等における復旧・復興整備を実施する。	直轄	2,114,000,000	1,845,727,807	268,272,193	113,994,840	113,946,240	48,600	①	87.3	12.6
5063	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業(北海道・離島)【被災地・補助】	拠点漁港における荷さばき所、流通加工施設の一体的な整備 被災地域における漁場の機能回復を図るための整備	補助	1,637,000,000	1,512,708,000	124,292,000	91,186,000	41,905,000	49,281,000	④	92.4	7.5
5064	農林水産省	5(3)③	福島農業基盤復旧再生計画調査	避難指示解除準備区域等において、国が農地・農業用施設等の被災状況調査や除染の工程等を考慮した農業基盤の復旧整備計画等を策定	直轄	1,600,000,000	1,513,077,722	86,922,278					94.5	5.4
5065	国土交通省	5(4)⑤	大震災を踏まえた海岸保全施設の整備(港湾海岸)【全国・直轄】	陸閘の自動化・遠隔操作化 海岸堤防等の耐震化・液状化対策	直轄	1,070,000,000	1,062,006,920	7,993,080	102,000,000	102,000,000	0	－	99.2	0.7
5066	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業(北海道・離島)【被災地・直轄】	拠点漁港における荷さばき所、流通加工施設の一体的な整備	直轄	800,000,000	798,880,507	1,119,493					99.8	0.1
5067	農林水産省	5(3)③	除塩事業(補助)	東日本大震災に伴う津波により、海水が浸入し塩害が生じている農地の除塩	補助	764,000,000	563,774,809	200,225,191	61,013,745	25,274,700	35,739,045	②	73.7	26.2
5068	国土交通省	5(3)⑫	港湾整備事業(補助・復興分)	がれきや堆積土砂の受入れのための廃棄物埋立護岸の整備等	補助	735,825,000	735,825,000	0					100.0	－
5069	農林水産省	5(4)⑤	漁港海岸【全国・農山漁村地域整備交付金】	東海、東南海・南海地震が想定される地域における海岸堤防の粘り強い構造の確保・耐震対策、水門等の自動化・遠隔操作化	補助	617,000,000	614,701,460	2,298,540					99.6	0.3
5070	国土交通省	5(1)②	被災地域のおける海岸保全施設の整備(港湾海岸)【被災地・直轄】	湾口防波堤の整備	直轄	552,401,000	552,393,355	7,645					99.9	0.0
5071	国土交通省	5(1)④	災害公営住宅供給推進事業	被災地における災害公営住宅の供給を推進するために、住宅整備に係る基本コンセプトや標準設計の策定等を行う事業	直轄	300,000,000	296,194,500	3,805,500					98.7	1.2

注(1) No.5053からNo.5057までの事業については、各事業に係る経費を「（項）治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入（目）治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入」の予算科目単位で執行管理を行っている。

注(2) No.5380からNo.5384までの事業については、社会資本整備事業特別会計が平成25年度末に廃止され、同特別会計に計上されていた経費を法令等に基づき復興特会に繰り越したものである。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	25年度～27年度の累計 支出済額 B	25年度～27年度の累計 不用額 C	27年度 予算現額（25年度事故繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 不用額 D-E	27年度 不用事由	累計執行率 B／A	累計不用率 C／A
5072	農林水産省	5(1)②	農山漁村地域整備交付金(漁港海岸)【被災地】【国交省】	被災地域における海岸保全施設の整備	補助	193,000,000	45,970,000	147,030,000	35,266,000	28,359,000	6,907,000	⑤	23.8	76.1
5073	国土交通省	5(3)⑨	増員に伴う人件費等(港湾)	地方整備局における東日本大震災の復旧事業業務等による増員に伴う人件費等	直轄	156,060,000	155,202,634	857,366					99.4	0.5
5074	農林水産省	5(4)⑤	治山事業【全国・補助】	東海・東南海地震等により、災害の危険性が高く地域住民の不安が高まっている地域等、緊急的に対応する必要がある崩壊地等の集中的な復旧整備、津波等に備えた海岸防災林の防潮堤等の整備	補助	132,000,000	105,000,000	27,000,000					79.5	20.4
5075	農林水産省	－	農業水利施設等の震災対策(被災地/補助率差額)	後進地域特例法に基づく補助率差額の交付	補助	132,000,000	23,398,000	108,602,000					17.7	82.2
5076	環境省	5(3)⑫	廃棄物処理施設災害復旧事業	東日本大震災により被災した双葉地方広域市町村圏組合の廃棄物処理施設の復旧事業に補助する経費	補助	120,000,000	116,758,000	3,242,000					97.2	2.7
5077	国土交通省	5(3)⑨	道路の防災・震災対策等(被災地)【直轄】	道路の防災対策(法面・盛土等)、耐震対策(耐震補強等)、交通施設への防災機能の付加(道の駅、緊急避難路、避難階段)	直轄	112,000,000	111,908,696	91,304					99.9	0.0
5078	国土交通省	5(4)⑤	営繕宿舎費(復興事業)等【直轄】	被災した国道事務所等の復旧、用地事務委託に係る業務取扱費	直轄									
5079	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業(本土)【被災地・補助率差額】	東日本大震災の復旧に係る水産基盤整備事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	100,000,000	99,999,979	21					99.9	0.0
5080	国土交通省	5(4)⑤	港湾整備事業(補助・全国防災分)	津波被害が想定される港湾における粘り強い構造を確保するための防波堤の改良	補助	100,000,000	100,000,000	0					100.0	－
5385	国土交通省	5(4)⑤	港湾整備事業(補助・全国防災分)	津波被害が想定される港湾における粘り強い構造を確保するための防波堤の改良	補助	554,493,837	550,339,569	4,154,268	92,500,000	92,499,840	160	④	99.2	0.7
5081	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・補助率差額】	東日本大震災の復旧に係る治山事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	81,000,000	81,000,000	0					100.0	－
5082	環境省	5(4)⑤	循環型社会形成推進交付金(公共)(浄化槽分を除く。)(北海道分)	被災地の早期復旧及び復興を果たすために、一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等の強化を図る。	補助	68,000,000	67,329,000	671,000					99.0	0.9
5083	農林水産省	5(3)③	除塩事業(直轄)	東日本大震災に伴う津波被害に対応するための職員の宿舎費	直轄	60,000,000	25,358,400	34,641,600					42.2	57.7
5084	国土交通省	5(1)②	市街地の液状化による宅地防災対策(都市開発事業調査)	既成市街地における公共施設と宅地との一体的な液状化対策事業の推進を図るために、より安全かつ低コストで行える工法等に関する調査を実施	直轄	32,000,000	31,710,000	290,000					99.0	0.9
5085	国土交通省	5(3)⑫	港湾整備事業(補助・復興分)	補助率差額	補助	22,175,000	22,175,000	0					100.0	－
5086	農林水産省	5(4)⑤	治山事業【全国・補助率差額】	東海・東南海地震等の発生が予測される地域における崩壊地等や海岸防災林等の緊急的な復旧、整備に係る治山事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	12,000,000	12,000,000	0					100.0	－
5087	厚生労働省	5(4)⑤	水道施設災害復旧調査旅費	東日本大震災により被害を受けた水道施設の復旧・復興事業の現地調査に必要な旅費	直轄	2,000,000	839,410	1,160,590					41.9	58.0
5088	国土交通省	5(1)②	増員に伴う人件費等(港湾海岸)	地方整備局における東日本大震災の復興事業業務等による増員に伴う人件費等	直轄	579,000	579,000	0					100.0	－
5386	国土交通省	5(1)②	増員に伴う人件費等(港湾海岸)	地方整備局における東日本大震災の復興事業業務等による増員に伴う人件費等	直轄	16,697,000	3,535,679	13,161,321					21.1	78.8
③施設費等（7府省33件）						75,859,773,000	66,051,281,392	9,808,491,608	8,794,926,000	8,252,556,533	542,369,467	－	87.0	12.9
5089	文部科学省	5(2)③	公立学校施設災害復旧費	公立学校施設の被害を復旧するために、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等	補助	26,361,469,000	24,731,607,000	1,629,862,000	2,076,888,000	1,977,800,000	99,088,000	②	93.8	6.1
5090	農林水産省	5(3)⑤	水産業共同利用施設復旧整備事業	漁協等の水産業共同利用施設等整備に対する支援	補助	10,288,304,000	9,514,694,386	773,609,614	3,189,149,000	2,779,717,120	409,431,880	②	92.4	7.5
5091	文部科学省	5(2)③	公立社会教育施設災害復旧費補助金	公立社会教育施設の被害を復旧するために、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等	補助	8,086,468,000	5,388,227,000	2,698,241,000	524,994,000	524,994,000	0	－	66.6	33.3
5092	厚生労働省	5(2)①	社会福祉施設等災害復旧費補助金(介護施設)	東日本大震災により被災した介護施設等の災害復旧に係る経費の一部を補助する事業	補助	5,879,408,000	4,675,456,000	1,203,952,000	1,936,387,000	1,936,387,000	0	－	79.5	20.4
5093	内閣府(警察庁)	5(2)①	被災地の安全確保のための活動基盤の整備	被災地でのパトロール活動等に使用する警察用車両等の整備	直轄	4,272,769,000	4,265,930,326	6,838,674					99.8	0.1

注(1) No.5077及びNo.5078の事業については、各事業に係る経費を「（項）道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入（目）道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入」の予算科目単位で予算計上及び執行管理を行っている。

注(2) No.5385及びNo.5386の事業については、社会資本整備事業特別会計が平成25年度末に廃止され、同特別会計に計上されていた経費を法令等に基づき復興特会に繰り越したものである。

（単位：円、％）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度	25年度～27年度の累計		27年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (25年度事故繰越分) D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
5094	厚生労働省	5(4)⑤	国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事	国立障害者リハビリテーションセンター病院等の耐震化工事	直轄	3,186,991,000	3,186,659,230	331,770					99.9	0.0
5095	文部科学省	5(3)①	幅広いアプローチ（ＢＡ）活動（独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費）	被災地である青森、茨城両県に世界最先端の核融合に関する計算科学・材料研究・プラズマ物理実験等を行う国際的な研究開発拠点を日欧が共同で形成	補助	2,298,864,000	2,298,864,000	0					100.0	－
5096	農林水産省	5(3)③	東日本大震災農業生産対策交付金（整備事業）	被災農業者等による生産関連施設の復旧、鳥獣被害防止施設の整備等を支援	補助	2,039,062,000	1,759,834,938	279,227,062					86.3	13.6
5097	総務省	5(4)⑤	消防防災施設災害復旧費補助金	被災地の消防防災施設（消防庁舎等）の復旧を緊急に実施するために必要となる経費を補助金として被災地方公共団体に対して交付するもの	補助	1,760,405,000	1,181,139,000	579,266,000	225,010,000	222,818,000	2,192,000	④	67.0	32.9
5098	法務省	5(4)⑤	被災した法務省施設の復旧	東日本大震災により被災した矯正施設等における耐震対策を推進して、倒壊等に伴う受刑者の逃走等への国民の不安を解消し、国の庁舎について耐震化を図る。	直轄	1,742,285,000	1,528,315,735	213,969,265					87.7	12.2
5099	文部科学省	5(2)⑤	被災文化財の復旧等	国指定等文化財の復旧事業	補助	1,713,982,000	1,650,158,000	63,824,000					96.2	3.7
5100	国土交通省	－	海上保安庁航空機の復旧	海上の安全及び治安確保のために、東日本大震災により被災した航空機（飛行機1機及びヘリコプター1機）の復旧を図る。 （平成23年度国庫債務負担行為歳出化）（23年度第1次補正）	直轄	1,099,957,000	1,060,389,406	39,567,594					96.4	3.5
5101	厚生労働省	5(2)① 5(2)③	社会福祉施設等災害復旧費補助金（児童福祉施設）	・東日本大震災により被災した児童福祉施設等の災害復旧を支援 ・平成23年度第1次補正及び23年度第3次補正で措置しているが、施設の復旧が25年度以降となるものがあり、これらに対する予算措置が必要	補助	1,049,425,000	706,868,000	342,557,000					67.3	32.6
5102	内閣府（警察庁）	5(1)① 5(2)①	災害復旧（警察情報通信基盤） ※施設費以外	東日本大震災により被害を受けた通信施設、通信機器等の警察情報通信基盤の復旧	直轄	1,022,334,000	888,218,608	134,115,392					86.8	13.1
5103	農林水産省	5(3)③	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	安心・安全な農山漁村への居住、定住及び交流等を促進するための施設整備、耐震対策、機能強化等を支援	補助	1,000,000,000	154,081,000	845,919,000					15.4	84.5
5104	厚生労働省	5(2)①	社会福祉施設等災害復旧費補助金（障害者施設）	・東日本大震災により被災した障害者施設等の災害復旧に係る経費の一部を補助する事業 ・平成23年度第1次補正で措置しているが、施設の復旧が25年度以降となるものがあり、これらに対する予算措置が必要	補助	732,346,000	620,140,000	112,206,000	509,712,000	509,712,000	0	－	84.6	15.3
5105	文部科学省	5(2)③	私立学校建物其他災害復旧（専修学校除く。）	私立学校施設の復旧事業	補助	719,209,000	272,122,000	447,087,000					37.8	62.1
5106	国土交通省	5(4)⑤	被災した官庁施設の緊急復旧	東日本大震災により被害を受けた官庁施設の復旧を実施し、併せて石巻港湾合同庁舎について再生可能エネルギー・新技術の積極的導入と省エネルギー・節電技術の徹底活用を組み合わせて、ゼロエネルギー化を目指したモデル的整備を実施	直轄	714,519,000	557,696,449	156,822,551					78.0	21.9
5107	農林水産省	5(3)④	特用林産施設体制整備事業	森林組合や農事組合法人に対して、特用林産施設整備や次期生産に必要な生産資材の購入、放射性物質の防除施設等の整備を実施するための補助	補助	650,000,000	596,400,960	53,599,040					91.7	8.2
5108	国土交通省	5(4)⑤	海上保安庁ヘリコプターの復旧	海上の安全及び治安確保のために、東日本大震災により被災した航空機（ヘリコプター4機）の復旧を図る。 （平成23年度国庫債務負担行為歳出化）（23年度第3次補正）	直轄	472,728,000	403,194,000	69,534,000					85.2	14.7
5109	農林水産省	6(1)④	福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業	避難指示区域等の営農再開及び農業再生を促進するために必要な試験研究拠点の整備	補助	337,860,000	306,202,413	31,657,587	325,440,000	293,782,413	31,657,587	④	90.6	9.3
5110	内閣府（警察庁）	5(2)①	警察施設の防災機能の強化 ※施設費	警察施設の防災機能を強化するための耐震改修等	補助	177,255,000	173,061,000	4,194,000					97.6	2.3
5111	内閣府（警察庁）	5(1)① 5(2)①	被災地の安全確保のための交通安全施設の防災機能の強化 ※施設費	被災地における信号機等の滅灯防止対策等を行うための交通安全施設等の整備	補助	92,053,000	90,355,000	1,698,000					98.1	1.8
5112	厚生労働省	5(2)① 5(2)③	子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金	・東日本大震災により被災した児童福祉施設等について、その復旧に要する費用に対して補助を行う。 ・平成23年度第1次補正及び23年度第3次補正で措置しているが、施設の復旧自体が25年度以降となるものがあり、これらに対する予算措置が必要	補助	66,000,000	5,352,000	60,648,000					8.1	91.8
5113	農林水産省	5(3)③	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業（整備事業）	民間団体が実施する放射性セシウムについての危害管理ガイドラインの検討、放射性セシウムについての地域全体の飼料・水、たい肥等のモニタリング体制の構築を図る産地に対して研修会の開催、技術指導、モニタリング・記録に必要な機器等の整備等を支援	補助	55,000,000	0	55,000,000					－	100.0

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	25年度～27年度の累計 支出済額 B	25年度～27年度の累計 不用額 C	27年度 予算現額（25年度事故繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 不用額 D-E	27年度 不用事由	累計執行率 B／A	累計不用率 C／A
5114	内閣府（警察庁）	5(2)①	災害復旧（警察施設）※施設費	東日本大震災により被害を受けた交番・駐在所等の警察施設の復旧	補助	23,555,000	23,555,000	0	7,346,000	7,346,000	0	－	100.0	－
5115	内閣府（警察庁）	5(2)①	災害復旧（警察施設）※施設費以外	東日本大震災により被害を受けた交番・駐在所等の警察施設の借上げ	補助	8,442,000	5,917,000	2,525,000					70.0	29.9
5116	厚生労働省	5(2)①	保健衛生施設等災害復旧費補助金	東日本大震災により被害を受けた保健衛生施設等の施設復旧費に対する一部補助	補助	3,177,000	3,177,000	0					100.0	－
5117	文部科学省	5(2)③	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金等（交付金）	都道府県に対する公立文教施設整備等に要する事務費の交付（公立文教施設災害復旧事務費）	補助	2,556,000	1,724,000	832,000					67.4	32.5
5118	文部科学省	5(2)③	都道府県に対する公立社会教育施設整備等に要する事務費の交付等	都道府県に対する公立社会教育施設整備等に要する事務費の交付等	補助	1,600,000	759,000	841,000					47.4	52.5
5119	文部科学省	5(2)③	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金等（職員旅費）	都道府県に対する公立学校施設災害復旧に要する現地調査旅費	直轄	719,000	718,360	640					99.9	0.0
5120	内閣府（警察庁）	5(1)① 5(2)①	災害復旧（警察情報通信基盤）※施設費	東日本大震災により被害を受けた通信施設、通信機器等の警察情報通信基盤の復旧	直轄	563,000	464,581	98,419					82.5	17.4
5121	文部科学省	5(2)③	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	都道府県に対する私立学校施設整備に要する事務費の交付	補助	468,000	0	468,000					－	100.0
(4)災害関連融資関係経費（3省16件）						126,905,187,000	125,282,189,203	1,622,997,797	0	0	0	－	98.7	1.2
①中小企業等関係費（2省2件）						113,000,000,000	113,000,000,000	0	0	0	0	－	100.0	－
5122	経済産業省	5(3)②	株式会社日本政策金融公庫出資金（中小企業事業・危機対応円滑化業務：東日本大震災復興特別貸付等関連）	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）及び同公庫（危機対応円滑化業務）の信用供与を受けた指定金融機関（商工中金等）が「東日本大震災復興特別貸付」等により低利融資等を行うことにより、被災中小企業等の資金繰りの円滑化及び事業の復興を支援する。	出資	69,500,000,000	69,500,000,000	0					100.0	－
5123	財務省	5(3)② 5(3)⑧	株式会社日本政策金融公庫出資金（国民事業）	東日本大震災により被害を受けた中小企業等及び経営の安定に支障が生じている中小企業等（被災中小企業等）に対して、株式会社日本政策金融公庫（国民事業）が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資、被災地域における雇用拡大、創業等に係る融資の拡充、再挑戦支援資金の拡充等を行うために必要な財政支援を行うもの	出資	43,500,000,000	43,500,000,000	0					100.0	－
②農林漁業者等関係費（1省14件）						13,905,187,000	12,282,189,203	1,622,997,797	0	0	0	－	88.3	11.6
5124	農林水産省	5(3)⑤	水産関係公庫資金無担保・無保証人事業	無担保・無保証人貸付けを実施するための株式会社日本政策金融公庫への出資	出資	4,634,000,000	4,634,000,000	0					100.0	－
5125	農林水産省	5(3)③	株式会社日本政策金融公庫助成費（出資金）	株式会社日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金の貸付業務を円滑に実施するための出資金の交付	出資	2,734,000,000	2,734,000,000	0					100.0	－
5126	農林水産省	5(3)⑤	漁業者等緊急保証対策事業のうち漁業者等緊急保証対策事業交付金	無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費について独立行政法人農林漁業信用基金に対する支援	補助（基金）	1,661,720,000	1,041,282,988	620,437,012					62.6	37.3
5127	農林水産省	5(3)③	農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業	被災農業者等の復旧・復興の取組を支援するための災害復旧・復興関係資金の実質無利子化に要する利子助成金等を交付	補助	1,412,549,000	1,186,180,000	226,369,000					83.9	16.0
5128	農林水産省	5(3)⑤	水産関係資金無利子化事業	災害復旧・復興関係資金の借入れに対する利子助成	補助	853,900,000	540,234,277	313,665,723					63.2	36.7
5129	農林水産省	5(3)⑤	漁業者等緊急保証対策事業のうち漁業者等緊急保証対策事業	無担保・無保証人融資を推進するための保証料助成等について都道府県漁業信用基金協会に対する支援	補助（基金）	729,656,000	494,908,403	234,747,597					67.8	32.1
5130	農林水産省	5(3)⑤	漁協経営再建緊急支援事業	漁協等が経営再建のために借り入れる資金の実質無利子化等	補助	695,457,000	528,942,819	166,514,181					76.0	23.9
5131	農林水産省	5(3)④	災害復旧関連金融対策（災害復旧林業信用保証事業）	被災した林業・木材産業等の復興に必要な資金について、保証料等の負担軽減	補助（基金）	469,600,000	469,600,000	0					100.0	－
5132	農林水産省	5(3)③	農業経営復旧・復興対策特別保証事業（交付金）	被災農業者等の資金調達の円滑化のために行う農業信用保証保険の保険割合の引上げなどのために必要となる資金の交付	補助（基金）	408,350,000	408,350,000	0					100.0	－
5133	農林水産省	5(3)④	災害復旧関連金融対策（災害復旧関係資金利子助成事業）	被災林業者等が、株式会社日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金を無担保・無保証人で借り入れることができるよう同公庫に対して出資	出資	123,000,000	123,000,000	0					100.0	－
5134	農林水産省	5(3)④	災害復旧関連金融対策（災害復旧関係資金利子助成事業）	被災林業者等が、株式会社日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金を借り入れる場合の金利負担に対し、最大2%の利子助成を実施	補助	66,327,000	59,000,000	7,327,000					88.9	11.0
5135	農林水産省	5(3)③	農業経営復旧・復興対策特別保証事業（補助金）	被災農業者等の資金調達の円滑化のために行う農業信用保証保険の保証料引下げなどのために必要となる資金の交付	補助	51,650,000	19,925,000	31,725,000					38.5	61.4

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	25年度～27年度の累計 支出済額 B	25年度～27年度の累計 不用額 C	27年度 予算現額（25年度事故繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 不用額 D-E	27年度 不用事由	累計執行率 B／A	累計不用率 C／A
5136	農林水産省	5(3)④	森林組合経営再建緊急支援事業	東日本大震災に遭った森林組合等の経営再建、経営維持安定のため民間金融機関からの資金の借入金に対する利子助成及び被災した森林所有者等に対する相談会等の実施	補助	36,093,000	18,464,262	17,628,738					51.1	48.8
5137	農林水産省	5(3)③	株式会社日本政策金融公庫助成費（補給金）	株式会社日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金の貸付業務を円滑に実施するための利子補給金の交付	補助	28,885,000	24,301,454	4,583,546					84.1	15.8
(5)地方交付税交付金（1省1件）						605,302,422,000	577,189,058,000	28,113,364,000	0	0	0	－	95.3	4.6
5138	総務省	－	震災復興特別交付税の追加	東日本大震災の復旧・復興事業に係る被災団体の財政負担を解消するとともに、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼすことがないよう、通常収支とは別枠で「震災復興特別交付税」を確保	地方交付税交付金	605,302,422,000	577,189,058,000	28,113,364,000					95.3	4.6
(6)東日本大震災復興交付金（6省庁11件）						652,846,167,000	652,704,712,000	141,455,000	582,320,000	507,394,000	74,926,000	－	99.9	0.0
5139	復興庁	－	東日本大震災復興交付金	東日本大震災復興交付金は、東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を支援して、被災地域の復興を加速させる。	補助	480,298,395,000	0	0						
5140	国土交通省	－	東日本大震災復興交付金（国土交通省移替え分）	東日本大震災復興交付金は、東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を支援して、被災地域の復興を加速させる。	補助（基金）	154,952,747,000	585,816,520,000	141,455,000	582,320,000	507,394,000	74,926,000	②	99.9	0.0
5387	国土交通省	－	東日本大震災復興交付金（国土交通省移替え分）	東日本大震災復興交付金は、東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を支援して、被災地域の復興を加速させる。	補助（基金）	431,005,228,000								
5141	農林水産省	－	東日本大震災復興交付金（農林水産省移替え分）	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施できるよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援	補助（基金）	15,805,468,000	15,805,468,000	0					100.0	－
5142	文部科学省	－	東日本大震災復興交付金（文部科学省移替え分）	東日本大震災復興交付金は、東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を支援して、被災地域の復興を加速させる。	その他	1,399,339,000	1,399,339,000	0					100.0	－
5143	環境省	－	東日本大震災復興交付金（環境省移替え分）低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	復興地域の浄化槽整備を促進するために、被災地域において低炭素社会対応型浄化槽等を設置する者に対し設置費用を助成する事業（個人設置型）や、市町村が主体となって浄化槽の整備を行うために必要な費用を助成する事業（市町村設置型）を実施	補助（基金）	377,525,000	377,525,000	0					100.0	－
5144	厚生労働省	－	東日本大震災復興交付金（厚生労働省移替え分）保育所等の複合化・多機能化推進事業	被災地の復興に際し、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、保育所、認定こども園（保育所機能部分）、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点等子育て関連施設の複合化、多機能化を図るための整備に重点的な財政支援を行うもの	補助（基金）	12,693,000	12,693,000	0					100.0	－
5388	農林水産省	－	東日本大震災復興交付金（農林水産省移替え分）	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施できるよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援	補助（基金）	46,575,234,000	46,575,234,000	0					100.0	－
5389	文部科学省	－	東日本大震災復興交付金（文部科学省移替え分）	東日本大震災復興交付金は、東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を支援して、被災地域の復興を加速させる。	直轄、補助等	2,362,091,000	2,362,091,000	0					100.0	－
5390	環境省	－	東日本大震災復興交付金（環境省移替え分）低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	復興地域の浄化槽整備を促進するために、被災地域において低炭素社会対応型浄化槽等を設置する者に対し設置費用を助成する事業（個人設置型）や、市町村が主体となって浄化槽の整備を行うために必要な費用を助成する事業（市町村設置型）を実施	補助（基金）	292,853,000	292,853,000	0					100.0	－
5391	厚生労働省	－	東日本大震災復興交付金（厚生労働省移替え分）	被災地の復興に際し、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、保育所、認定こども園（保育所機能部分）、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点等子育て関連施設の複合化、多機能化を図るための整備に重点的な財政支援を行うもの	補助（基金）	62,989,000	62,989,000	0					100.0	－
(7)原子力災害復興関係経費（8府省庁74件）						841,794,378,000	744,301,728,992	97,492,649,008	113,975,645,294	112,957,751,904	1,017,893,390	－	88.4	11.5
5145	環境省	6(1)④	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処として国が実施する除染等の措置等の実施に要する経費及び地方公共団体が実施する除染等の措置等に対して財政措置を行うために要する経費	直轄、補助等	578,203,172,000	569,250,397,489	8,952,774,511	103,801,302,400	103,801,302,400	0	－	98.4	1.5

注(1) No.5139の事業の復興庁の予算現額480,298,395,000円は、平成25年度中に国土交通省等5省（No.5140からNo.5144）へ移し替えられた残額である。そして、同額が26年度に繰り越されたが、26年度中に復興庁から国土交通省等5省（No.5387からNo.5391）へ全額移し替えられたため、計に含めていない。

注(2) No.5140及びNo.5387の事業については、各事業に係る経費を「（項）東日本大震災復興推進事業費（目）東日本大震災復興交付金」の予算科目単位で執行管理を行っている。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度	25年度～27年度の累計		27年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額（25年度事故繰越分） D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
5146	環境省	6(1)④	放射性物質汚染廃棄物処理事業	福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質により汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進める。	直轄、補助等	97,099,942,000	39,767,476,293	57,332,465,707	2,797,198,920	2,797,198,920	0	－	40.9	59.0
5147	復興庁	－	福島再生加速化交付金	福島の復興の動きを加速するために、町内復興拠点整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の新たな施策と、個別に実施していた長期避難者支援から早期帰還までの対応策を一括して支援を実施	補助	51,200,000,000	0	0						
5392	国土交通省	－	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速化する観点から、①長期避難者の住宅整備、②福島の定住支援、③帰還加速のための既存施策に、新たなニーズに対応するための生活環境向上等の早期帰還支援策を加え「福島再生加速化交付金」を新設して、より使い勝手を向上するとともに、地元ニーズへきめ細かく対応することにより、福島の再生加速を強力に支援	補助	39,654,814,000	39,474,481,102	180,332,898	277,822,500	247,181,797	30,640,703	④	99.5	0.4
5393	経済産業省	5(3)①	福島再生加速化交付金（産業団地等整備等支援事業及び事業所整備等支援事業）	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援（リスクの高い産業団地等を被災自治体が整備する際の支援、及び事業者の事業再開や新規事業者の立地に必要な事業所等の整備への支援）	補助	4,736,908,000	3,481,615,000	1,255,293,000	1,205,938,000	784,518,000	421,420,000	③	73.4	26.5
5394	内閣府（内閣府本府）	6(1)①	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助	3,329,746,000	2,049,151,522	1,280,594,478					61.5	38.4
5395	農林水産省	－	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速化する観点から、①長期避難者の住宅整備、②福島の定住支援、③帰還加速のための既存施策に、新たなニーズに対応するための生活環境向上等の早期帰還支援策を加え「福島再生加速化交付金」を新設し、より使い勝手を向上するとともに、地元ニーズへきめ細かく対応することにより、福島の再生加速を強力に支援	補助	1,370,906,000	703,439,601	667,466,399	263,295,326	256,669,510	6,625,816	①	51.3	48.6
5396	復興庁	－	福島再生加速化交付金（復興庁への配分）	福島の復興の動きを加速するために、町内復興拠点整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の新たな施策と、個別に実施していた長期避難者支援から早期帰還までの対応策を一括して支援を実施	補助	1,043,259,000	725,265,317	317,993,683	461,956,120	354,418,597	107,537,523	②	69.5	30.4
5397	文部科学省	－	福島再生加速化交付金	原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域を対象として、子どもの運動機会の確保のための運動施設の整備、公的な賃貸住宅の整備を支援する。	補助	534,152,000	365,200,000	168,952,000	204,632,000	204,632,000	0	－	68.3	31.6
5398	文部科学省	－	福島再生加速化交付金	福島の復興の動きを加速するために、個別に実施していた長期避難者支援から早期帰還までの対応策を一括した交付金により、使い勝手がよく、よりきめ細やかなニーズに対応可能とし、他の事業とも連携させつつ、福島再生加速化の原動力として活用する。	補助	180,184,000	172,808,000	7,376,000	40,388,000	33,019,000	7,369,000	④	95.9	4.0
5399	厚生労働省	6(1)②	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速化する観点から、①長期避難者の住宅整備、②福島の定住支援、③帰還加速のための既存の施策に、新たなニーズに対応するための生活環境向上等の早期帰還支援策を加えた「福島再生加速化交付金」を新設し、より使い勝手を向上するとともに、地元ニーズへきめ細かく対応することにより、福島の再生加速を強力に支援	補助	160,920,000	160,130,000	790,000					99.5	0.4
5400	環境省	6(1)①	福島再生加速化交付金	避難指示区域等において、放射線量をリアルタイムで測定するシステム及び可搬型モニタリングポスト等を、市町村や帰還住民等のニーズに応じて増設する。	補助	148,351,000	6,594,170	141,756,830					4.4	95.5
5401	厚生労働省	5(2)①	福島再生加速化交付金	福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示等に伴い住民が避難したこと等により復興・再生に遅れが生じている地域に対して、地域復興・再生のための事業を支援する。	補助	40,734,000	40,734,000	0					100.0	－
5408	復興庁	－	福島再生加速化交付金	福島の復興の動きを加速するために、町内復興拠点整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の新たな施策と、個別に実施していた長期避難者支援から早期帰還までの対応策を一括して支援を実施	補助	26,000	0	26,000					－	100.0

（注） No.5147の事業の復興庁の予算現額51,200,000,000円は、同額が26年度に繰り越されたが、26年度中に復興庁から国土交通省等8省庁（No.5392からNo.5401）へ51,199,974,000円移し替えをし、残額である26,000円はNo.5408に計上している。このため、計には含めていない。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	25年度～27年度の累計 支出済額 B	25年度～27年度の累計 不用額 C	27年度 予算現額（25年度事故繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 不用額 D-E	27年度 不用事由	累計執行率 B／A	累計不用率 C／A
5148	国土交通省	6(1)③	長期避難者生活拠点形成事業	福島原子力発電所事故に伴う避難指示に伴い、長期間の避難を余儀なくされている被災者の生活を安定的に過ごせるよう、居住環境の整備やコミュニティ維持等を支援する。	補助(基金)	40,336,120,000	47,210,576,000	3,089,223,000	297,007,000	296,583,000	424,000	②	93.8	6.1
5402	国土交通省	6(1)③	長期避難者生活拠点形成事業	福島原子力発電所事故に伴う避難指示に伴い、長期間の避難を余儀なくされている被災者の生活を安定的に過ごせるよう、居住環境の整備やコミュニティ維持等を支援する。	補助(基金)	9,963,679,000								
5149	環境省	6(1)④	中間貯蔵施設検討・整備事業	福島第一原子力発電所事故に伴い発生した放射性物質によって汚染された土壌等の除染等の措置等に伴って発生する除去土壌等及び放射性物質によって汚染されている指定廃棄物等を、一定の期間安全に集中的に管理し保管するための施設(中間貯蔵施設)の確保・運用に要する経費	直轄	14,645,450,000	697,135,743	13,948,314,257					4.7	95.2
5150	復興庁	6(1)③	長期避難者生活拠点形成事業	長期避難者のための安定した生活環境を確保して、長期にわたる避難生活を安心して過ごせるよう、災害公営住宅の整備を中心とした受入自治体の基盤整備等を推進するとともに、コミュニティ維持等の避難者支援のためのソフト施策を一体的に実施	補助	9,963,880,000	0	0						
5409	復興庁	6(1)③	長期避難者生活拠点形成事業	長期避難者のための安定した生活環境を確保して、長期にわたる避難生活を安心して過ごせるよう、災害公営住宅の整備を中心とした受入自治体の基盤整備等を推進するとともに、コミュニティ維持等の避難者支援のためのソフト施策を一体的に実施	補助	201,000	0	201,000					－	100.0
5151	文部科学省	6(1)④	福島関連基礎・支援研究等(独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費)	東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、我が国唯一の総合的な原子力研究開発機関である独立行政法人日本原子力研究開発機構の人的資源、研究施設群を最大限に活用して、福島県等地方自治体、国内外の大学・研究機関、民間企業等と連携・協力しつつ、除染技術・廃棄物処理技術の確立に向けた、技術開発・評価・実証を行うとともに、官民全体のロードマップに沿った、安全な廃炉までの事故収束に必要な研究開発を実施	補助(運営費交付金)	4,981,000,000	4,981,000,000	0					100.0	－
5152	復興庁	6(1)①	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	福島県の避難解除区域の住民の帰還を加速するための取組や直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を推進	直轄	4,795,000,000	4,146,895,143	648,104,857					86.4	13.5
5153	内閣府(内閣府本府)	－	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等	帰還困難区域については、少なくとも5年間の長期にわたり、その外縁をバリケードで囲って入域を制限することとしている。このため、本事業により、帰還困難区域の境界にバリケードを設置するとともに、バリケードの開閉等維持管理を行う。また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理等のために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防・警察等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を行う。 本事業により、①帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、②当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、③他地域も便益を受けることのできる広域的な公共施設等の復旧等を促進することができる。この結果、帰還困難区域の将来の復旧復興を円滑に行える環境が整備されるだけでなく、(帰還困難区域内の広域的な公共施設の復旧等により)他地域の復旧復興の促進にもつながる。	直轄	4,169,627,000	3,637,750,243	531,876,757					87.2	12.7
5154	文部科学省	6(1)③	原子力損害賠償紛争審査会の開催等	「原子力損害賠償紛争審査会」の開催や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、被害者救済のために、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。	直轄	4,156,235,000	2,609,230,331	1,547,004,669					62.7	37.2
5155	復興庁	6(1)③	福島定住等緊急支援事業	原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域を対象として、子どもの運動機会の確保のための運動施設の整備、公的な賃貸住宅の整備を支援する。	補助	3,076,944,000	0	0						
5156	文部科学省	6(1)③	福島定住等緊急支援事業(文部科学省移替え分)	原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域を対象として、子どもの運動機会の確保のための運動施設の整備、公的な賃貸住宅の整備を支援する。	補助	3,481,526,000	2,342,064,000	1,139,462,000	490,312,000	427,019,000	63,293,000	④	67.2	32.7

注(1) No.5148及びNo.5402の事業については、各事業に係る経費を「（項）原子力災害復興再生支援事業費（目）長期避難者生活拠点形成交付金」の予算科目単位で執行管理を行っている。
注(2) No.5150の事業の復興庁の予算現額9,963,880,000円は、同額が26年度に繰り越されたが、26年度中に復興庁から国土交通省（No.5402）へ9,963,679,000円移し替えをして、残額の201,000円をNo.5409に計上している。このため、計には含めていない。
注(3) No.5155の事業の復興庁の予算現額3,076,944,000円は、平成25年度中に文部科学省等3省庁（No.5156からNo.5158）へ移し替えられた残額である。そして、同額が26年度に繰り越されたが、26年度中に復興庁から文部科学省等3省庁（No.5403からNo.5405）へ全額移し替えられたため、計には含めていない。なお、No.5157及びNo.5158並びにNo.5403からNo.5405については、295ページ参照

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成25年度	25年度～27年度の累計		27年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (25年度事故繰越分) D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
5403	文部科学省	6(1)③	福島定住等緊急支援事業(文部科学省移替え分)	原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域を対象として、子どもの運動機会の確保のための運動施設の整備、公的な賃貸住宅の整備を支援する。	補助	1,708,437,000	1,408,848,000	299,589,000	1,286,158,000	1,048,255,000	237,903,000	④	82.4	17.5
5157	復興庁	6(1)③	福島定住等緊急支援事業(復興庁への配分)	原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域を対象として、子どもの運動機会の確保のための運動施設の整備、公的な賃貸住宅の整備を支援する。	補助	2,506,787,000	2,537,344,000	301,867,000	251,284,000	242,272,000	9,012,000	④	89.3	10.6
5404	復興庁	6(1)③	福島定住等緊急支援事業(復興庁への配分)	原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域を対象として、子どもの運動機会の確保のための運動施設の整備、公的な賃貸住宅の整備を支援する。	補助	332,424,000								
5158	国土交通省	6(1)③	福島定住促進等緊急支援事業(国土交通省移替え分)	福島の子どもの運動不足を解消して、定住促進のための緊急支援を行う。	補助	944,368,000	1,785,129,724	195,321,276	405,795,310	405,405,800	389,510	④	90.1	9.8
5405	国土交通省	6(1)③	福島定住促進等緊急支援事業(国土交通省移替え分)	福島の子どもの運動不足を解消して、定住促進のための緊急支援を行う。	補助	1,036,083,000								
5159	環境省	6(1)①	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を行う。	直轄	3,029,945,000	2,415,254,422	614,690,578					79.7	20.2
5160	内閣府(内閣府本府)	6(1)①	原子力施設等防災対策等交付金事業	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、同様のシビアアクシデントが発生した場合に地域住民の安全を確保するために、防災重点区域(約30ｋｍ圏内)の地方公共団体(24道府県)があらかじめ講じる防災対策を支援することを目的としたものであり、平成25年度は宮城県及び福島県が行う緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)の整備(建て替え)等に要する費用を支援する。	補助	2,716,126,000	2,077,684,832	638,441,168	1,020,000,000	971,667,416	48,332,584	④	76.4	23.5
5161	復興庁	6(1)①	福島避難解除等区域生活環境整備事業	福島復興再生特別措置法（平成24年法律第25号）に基づき、住民の生活環境の改善に資するために、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設の機能回復を推進	直轄	2,350,000,000	1,413,258,080	936,741,920					60.1	39.8
5162	農林水産省	6(1)④	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業のうち放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業	①放射性物質への対処等森林整備を円滑に進めるために、市町村等が実施する森林調査や所有者との合意形成、副産物の減容化等への支援を実施 ②木質バイオマス関連施設の利用に当たって、放射性物質への影響に対処するために、民間団体の排ガス処理施設等の施設整備に対し支援	補助	2,117,213,000	1,507,210,301	610,002,699	1,114,194,678	1,029,248,424	84,946,254	②	71.1	28.8
5163	環境省	6(1)①	放射線監視施設等整備交付金	平成23年3月に発生した東日本大震災により宮城県(女川町)において放射線分析等を実施するための監視センターは壊滅的な被害を受け、現在、仮施設において応急的に放射線監視事業を実施している状況。本事業により、監視センターを再建して、同県における放射線監視体制の整備を図る。	補助	1,584,320,000	1,289,828,124	294,491,876					81.4	18.5
5164	環境省	6(1)①	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金	今後、避難指示区域等の見直しが進められる中で、住民のニーズを踏まえて、福島県・市町村が実施する①飲用の用に供する井戸水等のモニタリングの強化、②住民等の個別要望に応じるモニタリング等の事業に対して、必要な経費を交付する。	補助(基金)	1,306,368,000	1,306,368,000	0					100.0	－
5165	環境省	6(1)①	環境放射線測定等の充実	原子力発電所周辺地域の早期環境回復、子供の健康や国民の安全・安心に応えるために、福島県を中心に整備したリアルタイム放射線監視システム及び可搬型モニタリングポストの維持・管理等、環境放射線測定等を実施	直轄	1,013,684,000	714,177,842	299,506,158					70.4	29.5
5166	環境省	6(1)①	避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費	原子力発電施設等の周辺自治体が行う原子力防災対策の実効性をさらに向上させるために、放射線測定器等の防災資機材等の整備、防災計画の策定、訓練の実施等に要する経費を地方自治体に交付する。	直轄	977,826,000	461,108,178	516,717,822					47.1	52.8
5167	経済産業省	6(2)②	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業	独立行政法人産業技術総合研究所が再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備を行うことにより、再生可能エネルギー産業の研究開発を支援する。	補助(運営費交付金)	900,000,000	900,000,000	0					100.0	－
5168	内閣府(消費者庁)	6(1)②	地方消費者行政活性化交付金	各都道府県に造成されている「地方消費者行政活性化基金」について、震災・原発事故を受けた緊急対応(食品等の放射性物質検査、食の安全性等に関する消費生活相談対応等)により、被災4県(岩手、宮城、福島、茨城各県)では基金に不足が見込まれるため、増額措置を行う。	補助(基金)	729,400,000	729,400,000	0					100.0	－

（注）No.5157、No.5158、No.5404及びNo.5405の事業については、各事業に係る経費を「（項）原子力災害復興再生支援事業費（目）福島定住等緊急支援交付金」の予算科目単位で執行管理を行っている。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度	25年度～27年度の累計		27年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額（25年度事故繰越分） D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
5169	農林水産省	6(1)④	森林における除染等実証事業委託費	集落周辺等の森林(国有林)の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術の早期確立・改善に必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進	直轄	671,910,000	206,514,744	465,395,256					30.7	69.2
5170	文部科学省	6(1)②	放射線による健康影響の評価・低減化と被ばく医療研究の強化(独立行政法人放射線医学総合研究所運営費)	放射線核種の環境動態及び長期被ばくの健康影響メカニズムの解明、緊急被ばく医療研究等の実施	補助(運営費交付金)	571,953,000	571,953,000	0					100.0	-
5171	経済産業省	5(2)④ 5(3)① 5(4)⑤	東北復興再生に資する重要インフラIT安全性検証・普及啓発拠点整備・促進事業	被災地域におけるＩＴ・電機分野での強みをいかした産業復興を実現するために、産学官連携の下、重要インフラＩＴの安全性検証・普及啓発の国際拠点を整備する。	直轄	535,000,000	535,000,000	0					100.0	-
5172	農林水産省	6(1)④	森林における除染等実証事業	集落周辺等の森林(民有林)の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術の早期確立・改善に必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進	補助	500,000,000	194,389,613	305,610,387	58,361,040	58,361,040	0	―	38.8	61.1
5173	農林水産省	5(3)④	放射性物質被害林産物処理支援事業	事業活動を安定化させ、林産物の流通を推進するために、放射性物質被害を受けた林産物の処理(運搬、仮置き等)の費用を県等を通じ木材産業等に精通している民間団体へ支援	補助	452,000,000	291,949,998	160,050,002					64.5	35.4
5174	農林水産省	6(1)①	放射性物質影響調査推進事業	過去の放射性物質の検出状況等を踏まえた回遊性魚種等の放射性物質調査	直轄	446,455,000	373,800,000	72,655,000					83.7	16.2
5175	農林水産省	6(1)②	農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費	農畜産物等の安全を確保するための的確な取組を支援するために必要な農畜産物・農地土壌等の放射性物質を調査・分析するための経費	直轄	330,587,000	161,994,563	168,592,437					49.0	50.9
5176	文部科学省	6(1)④	安全・安心のための子どもの健康対策支援事業	福島第一原子力発電所事故により、子どもの健康への影響に対する不安が全国的に広がっている中、児童生徒等の健やかな体の育成やより一層の安全・安心を確保するための支援	直轄	216,269,000	137,584,181	78,684,819					63.6	36.3
5177	農林水産省	6(1)④	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農を早期に再開するために、農地等の除染技術の開発等を実施	直轄	210,000,000	210,000,000	0					100.0	-
5178	農林水産省	6(1)①	海洋生態系の放射性物質挙動調査事業	水生生物における放射性物質の挙動の科学的解明調査	補助(運営費交付金)	189,822,000	189,822,000	0					100.0	-
5179	厚生労働省	6(1)②	食品中の放射性物質対策	食品中の放射性物質の安全対策を推進するため、食品中の放射性物質の摂取量等の調査や流通段階での買上調査を実施するなどの取組を行う。	直轄	187,679,000	160,150,556	27,528,444					85.3	14.6
5180	文部科学省	6(1)③	原子力損害賠償体制の強化(規定定員分)(新規定員分)	東京電力福島第一原子力発電所における事故を受けて、和解仲介に係る業務及び紛争の当事者による自主的な解決に資する指針の作成等の業務を実施(東京電力福島第一原子力発電所における事故を受けて、「原子力損害賠償紛争審査会」の開催や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解仲介に係る業務等を実施)	直轄、補助等	150,863,000	136,093,185	14,769,815					90.2	9.7
5181	農林水産省	6(1)①	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を行う。	直轄	144,309,000	140,982,251	3,326,749					97.6	2.3
5182	農林水産省	6(1)④	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業（安全・安心な木材供給製品等生産技術検証・開発事業）	安全な木材供給のための技術開発及び木材の検査体制の検討等を実施	補助	120,000,000	120,000,000	0					100.0	-
5183	農林水産省	6(1)④	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業（森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業委託費）	森林施業等による放射性物質拡散防止・低減技術の検証・開発を実施	直轄	100,000,000	99,899,775	100,225					99.8	0.1
5184	農林水産省	6(1)②	放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策のうち放射性物質による農畜産物等への影響の検証	都道府県等が放射性物質による農畜産物等への影響の検証を行うために必要な検査機器の整備・調査分析の経費を補助	補助	99,481,000	67,675,372	31,805,628					68.0	31.9
5185	環境省	6(1)①	原子力安全規制情報広聴・広報経費	原子力災害及び放射線影響等について、国民からの問合せ及び相談に応じ、正しい情報を提供するコールセンターを設置して、「緊急事態応急対策」に関する問合せや意見等への対応を行う。	直轄	98,148,000	47,775,000	50,373,000					48.6	51.3
5186	厚生労働省	6(1)②	食品中の放射性物質の検査にかかる設備補助	食品における放射性物質について、都道府県等が検査を実施するために必要な機器整備に対する一部補助	補助	65,000,000	9,184,000	55,816,000					14.1	85.8

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	25年度～27年度の累計 支出済額 B	25年度～27年度の累計 不用額 C	27年度 予算現額（25年度事故繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 不用額 D-E	27年度 不用事由	累計執行率 B／A	累計不用率 C／A
5187	環境省	6(1)④	放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業	埋立処分後の放射性物質の挙動等に関する知見を集積して、現行の処理方法を検証することで、放射性物質に汚染された廃棄物の円滑な処理の実施に資する。また、放射性物質によって汚染された廃棄物を埋め立てた最終処分場について、廃止基準等を設定し、長期的な管理体制を確立する。	直轄	55,147,000	37,886,362	17,260,638					68.7	31.2
5188	農林水産省	6(1)②	放射性物質等を含む肥料の安全確保調査事業委託費	放射性物質等に汚染された肥料の検査計画の立案や検査方法の開発に必要な科学的データを収集するため肥料及び肥料原料中の放射性物質や有害成分の含有実態等を調査	直轄	45,226,000	13,125,000	32,101,000					29.0	70.9
5189	環境省	6(1)④	事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設の解体・整備マニュアル策定事業	汚染廃棄物の処理を行った一般廃棄物処理施設の事故由来放射性物質による汚染状況を把握して、解体・整備マニュアルを策定し、市町村等において適切な解体・整備作業が確保されるよう技術的支援を行う。	直轄	38,614,000	34,146,000	4,468,000					88.4	11.5
5190	内閣府（警察庁）	5(2)① 6(1)③	原子力関連施設に対する警戒警備体制の強化	福島第一原発周辺地域で行う検問活動等に必要な放射線検知器類の校正に要する経費	直轄	38,455,000	1,776,600	36,678,400					4.6	95.3
5191	農林水産省	6(1)②	放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策のうち飼料作物等の放射性物質実態調査事業委託費	飼料中の放射性物質の暫定許容値の継続的な検証・見直しのため養殖魚へ放射性物質を含有する飼料を給与する長期的な試験を実施して、科学的データを収集	直轄	38,000,000	34,804,895	3,195,105					91.5	8.4
5192	農林水産省	5(3)④	森林・林業に関する放射性物質調査事業（特用林産物安全供給推進事業）	きのこ原木等に係る放射性物質の継続的な調査及び安全なきのこなどの栽培方法の検討及び周知、放射性物質による汚染を低減させ、産地を再生させるための技術の検証の実施	補助	37,530,000	37,530,000	0					100.0	－
5193	農林水産省	6(1)④	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業のうち水源林復興促進対策事業	独立行政法人森林総合研究所が、水源林において放射性物質への対処等森林整備を円滑に進めるために、副産物の減容化等を実施	補助	36,540,000	12,445,380	24,094,620					34.0	65.9
5194	農林水産省	6(1)④	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業のうち放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業（国有林）	国有林において伐採に伴う副産物の減容化を実施	直轄	33,060,000	30,287,557	2,772,443					91.6	8.3
5195	農林水産省	6(1)④	森林・林業に関する放射性物質調査事業（森林内における放射性物質実態把握調査事業委託費）	森林内に降下し、樹冠部から土壌中まで階層ごとに分布している放射性物質の挙動についての調査・解析の実施	直轄	30,000,000	28,500,000	1,500,000					95.0	5.0
5196	環境省	6(1)①	警戒区域における鳥獣捕獲等緊急対策事業	旧警戒区域等においてイノシシ等の増加を抑制するため捕獲等対策を実施する。	直轄	30,000,000	29,192,700	807,300					97.3	2.6
5197	内閣府（消費者庁）	6(1)② 6(1)④	食と放射能に関するリスクコミュニケーション	食品と放射能に関する消費者の理解を広げるために、リスクコミュニケーションを推進する。新規事業として、栄養士、消費生活相談員、地方自治体の衛生担当者等を対象に、各地域でのリスクコミュニケーションの推進者を養成するための研修会を開催する。また、引き続き、各省連携シンポジウムや、地域の消費者団体との連携による開催に加えて、特に子育て世代の参加が容易となるような形でのリスクコミュニケーションの実施に取り組む。	直轄	19,205,000	10,606,333	8,598,667					55.2	44.7
5198	農林水産省	6(1)④	森林における除染事業【事務費】	国有林野内において行う除染事業に必要な事務費	直轄	15,034,000	7,909,350	7,124,650					52.6	47.3
5199	農林水産省	6(1)④	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農を早期に再開するために、農地等の除染技術の開発等を実施	直轄	1,655,000	1,031,420	623,580					62.3	37.6
5200	農林水産省	6(1)④	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農を早期に再開するために、農地等の除染技術の開発等を実施	直轄	919,000	47,349	871,651					5.1	94.8
5201	農林水産省	6(1)④	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農を早期に再開するために、農地等の除染技術の開発等を実施	直轄	413,000	49,851	363,149					12.0	87.9
5202	農林水産省	6(1)④	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農を早期に再開するために、農地等の除染技術の開発等を実施	直轄	171,000	66,500	104,500					38.8	61.1
(8)その他の東日本大震災関係経費（14府省庁等170件）						910,020,303,807	771,989,286,881	138,031,016,926	70,046,601,660	47,893,830,672	22,152,770,988	－	84.8	15.1
①被災者生活再建支援金補助金（1府1件）						83,978,000,000	33,145,400,000	50,832,600,000	0	0	0	－	39.4	60.5
5203	内閣府（内閣府本府）	5(4)⑤	被災者生活再建支援金補助金	被災者生活再建支援法に基づき、東日本大震災により生活基盤に著しい被害を受けた者に対して、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の5分の4に相当する額を補助する。	補助	83,978,000,000	33,145,400,000	50,832,600,000					39.4	60.5
②警察・消防・自衛隊活動経費等（3府省10件）						81,655,582,000	78,197,076,913	3,458,505,087	0	0	0	－	95.7	4.2
5204	防衛省	5(4)⑤	被災した装備品等の復旧	東日本大震災の津波等により使用不能となった装備品等の復旧に必要な経費	直轄	44,865,364,000	44,521,629,434	343,734,566					99.2	0.7
5205	防衛省	5(4)⑤	被災地域での活動に使用した装備品等の回復	東日本大震災により被害を受けた地域における自衛隊の災害派遣活動により減耗した装備品等の回復に必要な経費	直轄	22,333,078,000	20,945,573,928	1,387,504,072					93.7	6.2

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	25年度～27年度の累計 支出済額 B	25年度～27年度の累計 不用額 C	27年度 予算現額（25年度事故繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 不用額 D-E	27年度 不用事由	累計執行率 B／A	累計不用率 C／A
5206	防衛省	5(4)⑤	被災した自衛隊施設の復旧	東日本大震災により被災した自衛隊施設の復旧に必要な経費	直轄	11,413,558,000	10,991,059,673	422,498,327					96.2	3.7
5207	内閣府（警察庁）	5(2)①	災害警備活動に従事する機動隊員等に係る活動旅費	災害警備活動に従事する機動隊員等に係る活動旅費	直轄	1,461,719,000	766,921,035	694,797,965					52.4	47.5
5208	総務省	5(4)⑤	緊急消防援助隊の出動経費（緊急消防援助隊活動費負担金）	東日本大震災において、消防組織法第44条第5項（消防庁長官の指示）に基づき活動した消防防災ヘリコプターに関し、放射線物質に汚染されたエンジンの除染に係る経費を、消防組織法第49条第1項及び緊急消防援助隊に関する政令第5条により全額負担するもの。エンジン内部の点検時期は飛行時間単位で行われ毎年度行われるとは限らないため、震災から複数年後にも経費が発生するもの	補助	407,695,000	161,060,918	246,634,082					39.5	60.4
5209	内閣府（警察庁）	5(2)①	災害警備活動に従事する機動隊員等に係る車両燃料費等	災害警備活動に従事する機動隊員等に係る車両燃料費等	補助	291,549,000	118,835,000	172,714,000					40.7	59.2
5210	総務省	5(4)⑤	消防防災設備災害復旧費補助金	被災地の消防防災設備（消防ポンプ自動車等）の復旧を緊急に実施するために必要となる経費を補助金として被災地方公共団体に対して交付するもの	補助	256,566,000	238,975,000	17,591,000					93.1	6.8
5211	総務省	5(4)⑤	被災地における消防団の安全確保と復興推進事業	南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の大規模災害に備えて、消防団に係る安全確保資機材等の整備を図り、当該資機材等を活用した訓練等を通じて装備の基準等に反映させるほか、防災教育・自主防災組織等との連携の推進等により、多様な活動を行い若者にとっても魅力ある消防団づくりを目指し、地域の総合的な防災力の強化を図るもの	直轄	255,900,000	183,332,000	72,568,000					71.6	28.3
5212	総務省	5(4)⑤	被災地におけるＪアラートによる災害情報伝達手段の多重化・多様化	東日本大震災の教訓及び福島復興再生基本方針を踏まえて、防災対策を強化し、安全で安心して生活できる生活環境を実現できるよう、災害情報伝達手段の多重化・多様化を推進するために、被災地を優先して、複数の情報伝達手段をＪアラートにより自動起動できるようにするための整備費を全額交付するもの	補助	200,000,000	115,099,900	84,900,100					57.5	42.4
5213	総務省	5(4)⑤	福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費（原子力災害避難指示区域消防活動費交付金）	「福島復興再生基本方針」（平成24年7月13日閣議決定）を踏まえて、東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための双葉地方広域市町村圏組合消防本部等の消防活動や広域応援活動を支援するために、必要な資機材の整備費や出動経費等を全額交付するもの	補助	170,153,000	154,590,025	15,562,975					90.8	9.1
③教育支援等（1省9件）						15,329,121,000	14,505,219,277	823,901,723	1,100,014,000	1,100,014,000	0	－	94.6	5.3
5214	文部科学省	5(4)⑤	日本海溝海底地震津波観測網の整備	東北地方太平洋沖に稠密な地震計・水圧計からなるインライン型観測網を敷設	直轄、補助等	8,476,015,000	8,475,181,610	833,390	1,100,014,000	1,100,014,000	0	－	99.9	0.0
5215	文部科学省	5(2)③	被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配（義務教育費国庫負担金）	被災した子供達等の心のケアや健康相談、学習をきめ細かく支援するため、教職員定数を特例的に措置	補助	2,069,117,000	2,036,880,792	32,236,208					98.4	1.5
5216	文部科学省	5(3)①	東北沖における海洋生態系の調査等	大学や研究機関による復興支援のためのネットワークとしての東北マリンサイエンス拠点の構築等	直轄、補助等	1,502,726,000	1,499,893,791	2,832,209					99.8	0.1
5217	文部科学省	5(3)①	大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備事業	被災地の大学等を中心として、地域復興センター的機能を整備し、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手の育成等を支援	補助	1,399,000,000	1,399,000,000	0					100.0	－
5218	文部科学省	5(2)③	被災私立学校等復興特別補助	安心して学ぶことができる教育環境の整備等を図る取組を支援	補助	1,200,000,000	684,029,000	515,971,000					57.0	42.9
5219	文部科学省	5(2)③	東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業	被災地の人材ニーズに対応した専門人材育成のための専修学校・専門高校等の教育機関と地域・産業等との連携による推進体制の整備及び専門人材育成コース等の開発・実証等	直轄	298,794,000	265,465,071	33,328,929					88.8	11.1
5220	文部科学省	5(2)③	被災地高等学校等の教育の安定に向けた措置（私立学校）（教育活動復旧）	教育活動の円滑かつ迅速な再開が図れるよう教育研究活動の復旧に要する経費を支援	補助	218,378,000	58,969,000	159,409,000					27.0	72.9
5221	文部科学省	5(2)③	復興教育支援事業	復興に向けた教育支援活動を展開する団体が行う取組の支援及びこれらの取組成果の普及等	直轄	95,091,000	81,800,013	13,290,987					86.0	13.9
5222	文部科学省	5(2)③	被災地スクールバス・ボート購入費	被災により通学困難となった児童生徒の通学支援のためのスクールバス等購入費の補助	補助	70,000,000	4,000,000	66,000,000					5.7	94.2
④医療、介護、福祉等（1省8件）						21,762,812,000	20,273,414,000	1,489,398,000	0	0	0	－	93.1	6.8
5223	厚生労働省	5(2)①	警戒区域などにおける医療保険制度の特別措置	・福島原発事故による避難指示等の区域に住所を有する被保険者について、一部負担金、保険料及び特定健診等の自己負担額の免除措置等を講じた保険者等に対する財政支援 ・被保険者の固定資産税の課税免除を行った保険者の収入減に対する財政支援及び国保連に対する診療報酬立替払に要する借入金利息の補助	補助	10,790,617,000	10,565,846,000	224,771,000					97.9	2.0

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	25年度～27年度の累計 支出済額 B	25年度～27年度の累計 不用額 C	27年度 予算現額（25年度事故繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 不用額 D-E	27年度 不用事由	累計執行率 B／A	累計不用率 C／A
5224	厚生労働省	5(2)①	警戒区域などにおける介護保険制度の特別措置	福島原発事故による避難指示等の区域に住所を有する被保険者について、利用者負担及び保険料の免除措置を講じた保険者等に対する財政支援	補助	4,509,308,000	4,340,595,000	168,713,000					96.2	3.7
5225	厚生労働省	5(2)①	仮設住宅のサポート拠点運営費等	仮設住宅に併設される「介護等のサポート拠点」に対する運営費等の支援	補助(基金)	2,303,689,000	2,303,689,000	0					100.0	-
5226	厚生労働省	5(2)①	被災者の心のケア事業	被災者の心のケア(訪問相談・訪問診療等)を行う人材を確保する事業に対する補助	補助	1,817,032,000	1,396,434,000	420,598,000					76.8	23.1
5227	厚生労働省	5(2)①	障害福祉サービスの事業再開支援事業	被災3県(岩手、宮城、福島各県)で被災した事業所が、復興期において事業再開が進むよう、障害福祉サービス復興支援拠点を整備し、事業再開のための活動支援に対する補助する事業	補助	1,144,400,000	531,672,000	612,728,000					46.4	53.5
5228	厚生労働省	5(1)① 5(1)④ 5(2)① 5(3)④ 5(3)⑫ 5(4)③ 5(4)⑤ 5(4)⑥ 6(1)② 6(1)④	厚生労働科学研究費補助金(東日本大震災からの復興及び大規模災害時への対応に関する研究)	東日本大震災からの復興を早期に遂げるとともに、地震、津波等による自然災害から国民の生命等を守り、より安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するために必要な研究を実施する。	補助	1,067,000,000	1,067,000,000	0					100.0	-
5229	厚生労働省	5(3)⑦	生活衛生関係営業対策事業費補助金	津波による甚大な被害に鑑み、仮設店舗で営業せざるを得ない被災生活衛生関係営業者に対して、被災理容師・被災美容師の営業再開に必要な設備や共同利用施設を活用したクリーニング工場の運営経費等を支援	補助	115,260,000	55,765,000	59,495,000					48.3	51.6
5230	厚生労働省	5(2)①	警戒区域などにおける障害福祉制度の特別措置	東京電力福島第一原発事故による警戒区域等に住所を有した利用者について、その利用者負担の免除措置を市町村が行った場合は、国がその負担相当額の全額を財政支援する事業	補助	15,506,000	12,413,000	3,093,000					80.0	19.9
⑤雇用関係（1省7件）						47,219,003,000	45,777,013,896	1,441,989,104	0	0	0	－	96.9	3.0
5231	厚生労働省	5(2)②	産業政策と一体となった被災地の雇用支援等	将来に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業を実施する事業所で被災者を雇用する場合に、産業政策と一体となって、雇用面から支援するための「事業復興型雇用創出事業」の積増し、実施期間の延長	補助(基金)	44,800,000,000	44,800,000,000	0					100.0	-
5232	厚生労働省	5(2)④	求職者支援制度による職業訓練や給付金の支給等を通じた就職支援	「求職者支援制度」により、雇用保険を受給できない求職者に対し、新たな職業能力や技術を身につけるための職業訓練を実施するとともに、訓練期間中の生活を支援するための給付金を支給することなどにより、求職者の早期の就職支援を行う。	直轄	1,513,928,000	250,807,000	1,263,121,000					16.5	83.4
5233	厚生労働省	5(2)②	被災新規学卒者等の就職支援の強化	被災地域を中心に重点的にジョブサポーターを配置して、学校との連携を強化し、新卒者等の支援を行う。 就職面接機会の継続的な提供を行える体制を整備して、各種就職面接会を実施し、多くの就職機会の提供を図る。	直轄	248,207,000	232,596,582	15,610,418					93.7	6.2
5234	厚生労働省	5(2)②	生活・就労総合支援事業	被災求職者等を対象に住居・生活支援に関する総合相談、関係機関への誘導等を行うほか、必要に応じて、協定等に基づき、ハローワークと自治体が連携して就労支援を行う。	直轄	210,735,000	189,288,721	21,446,279					89.8	10.1
5235	厚生労働省	5(2)②	広義人件費等	東日本大震災の被災者に対する就職支援の強化等に伴う人件費等	直轄	191,841,000	184,666,468	7,174,532					96.2	3.7
5236	厚生労働省	5(2)②	職業転換対策事業費	職業転換給付金制度により、東日本大震災の被災離職者に対し次の支援を行う。 ・広域求職活動費(交通費実費、宿泊料)、移転費(交通費実費、移転料等)を支給 ・被災者が職業訓練(民間/公共)を受講する場合には、訓練手当、受講手当、通所手当及び寄宿手当を支給するとともに、被災者の職業訓練を受け入れる事業主に対し、職場適応訓練事業費を支給	直轄、補助等	158,899,000	28,950,406	129,948,594					18.2	81.7
5237	厚生労働省	5(2)②	東日本大震災からの復興に伴う解雇、休業、賃金不払等に係る相談への対応	被災3県及びその周辺地域の労働基準監督署に労働基準相談員を配置して、被災した労働者の労働条件の確保・改善を図る。	直轄	95,393,000	90,704,719	4,688,281					95.0	4.9
⑥農林業関係（1省24件）						18,554,027,000	15,787,750,118	2,766,276,882	115,540,000	115,540,000	0	－	85.0	14.9
5238	農林水産省	5(3)③	東日本大震災農業生産対策交付金(推進事業)	被災農業者等による農業機械や生産資材の導入、鳥獣被害防止活動、放射性物質の吸収抑制対策、農地の生産性回復に向けた取組等を支援	補助	6,636,514,000	5,484,417,659	1,152,096,341					82.6	17.3
5239	農林水産省	5(3)① 5(3)③ 5(3)⑤	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災地を食料生産地域として再生するために、地域の経営体と協力して、先端技術を駆使した大規模実証研究を、被災各県の状況に応じて実施	直轄	2,390,000,000	2,366,224,322	23,775,678					99.0	0.9
5240	農林水産省	5(3)③	ため池等汚染拡散防止対策実証事業	福島第一原子力発電所事故によるため池や農業用施設の水質・底質の汚染状況及び動態を把握するとともに、ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散を防止する汚染拡散防止対策技術を実証	直轄、補助等	2,130,000,000	2,047,176,643	82,823,357	115,540,000	115,540,000	0	－	96.1	3.8

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	25年度～27年度の累計 支出済額 B	25年度～27年度の累計 不用額 C	27年度 予算現額（25年度事故繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 不用額 D-E	27年度 不用事由	累計執行率 B／A	累計不用率 C／A
5241	農林水産省	5(3)③	被災農家経営再開支援事業	被災農業者の経営再開を支援するために、経営再開の意志のある農業者が地域で行う復旧の取組に対して支援金を交付	補助	1,987,616,000	1,679,990,230	307,625,770					84.5	15.4
5242	農林水産省	5(3)③	福島発農産物等戦略的情報発信事業	福島県発農産物等に対する正しい理解を促進して、ブランド力を回復する取組を支援	補助(基金)	1,900,996,000	1,899,996,000	1,000,000					99.9	0.0
5243	農林水産省	5(3)③	地域農業経営再開復興支援事業(被災地域農地集積支援金)	離農者や農地の相続人等(農地の出し手)が、農地利用集積円滑化団体等に農地の貸付けなどの白紙委任をした場合、農地集積支援金を交付	補助	1,012,700,000	365,830,000	646,870,000					36.1	63.8
5244	農林水産省	5(3)③	農地・水保全管理支払交付金	震災の影響により、破損や機能低下を生じた農地周りの水路等施設の補修等に取り組む集落を支援	補助	746,208,000	735,672,720	10,535,280					98.5	1.4
5245	農林水産省	5(3)③ 6(1)③	被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業	被災を免れた地域や地元以外の避難先等で荒廃した耕作放棄地を再生利用する被災農家等の取組を支援	補助	623,400,000	250,913,998	372,486,002					40.2	59.7
5246	農林水産省	5(3)④	震災復興林業人材育成対策事業	東北地方の林業事業体が行う段階的かつ体系的な人材育成を継続して支援するために、新規就業者育成事業等を実施 また、汚染状況重点調査地域における森林施業に必要な作業システムの普及・確立を図るために、講習会や高性能林業機械のリース事業等を実施	補助	286,488,000	275,837,232	10,650,768					96.2	3.7
5247	農林水産省	5(2)② 5(2)④ 5(3)③	被災者向け農の雇用事業	農業法人等が被災農業者や就農を希望する被災者を雇用して実施する実践的な研修を支援	補助(基金)	187,513,000	187,513,000	0					100.0	－
5248	農林水産省	5(3)③	地域農業経営再開復興支援事業(経営再開マスタープラン作成事業、被災農業者経営能力向上事業)	地域農業の再開に向けた計画を作成するための取組等に対する支援	補助	129,292,000	40,516,918	88,775,082					31.3	68.6
5249	農林水産省	－	人件費等(地方農政局等)	復旧・復興の定員等に係る経費	その他	90,881,000	84,225,154	6,655,846					92.6	7.3
5250	農林水産省	5(3)④	復興に向けた木の暮らし創出支援事業	地域工務店やＮＰＯ等の民間団体による、地域材を活用した復興住宅等の普及促進・調査、地域材製品等の開発、被災地の森林資源活用をテーマとした普及啓発等の取組を支援	補助	90,000,000	88,698,734	1,301,266					98.5	1.4
5251	農林水産省	5(3)③	農産物等消費応援事業	被災地で生産・加工された農林水産物の消費拡大を促すための新聞・雑誌によるＰＲ活動や官民の連携による民間事業者の被災地応援フェアの開催促進経費等	直轄	89,985,000	89,985,000	0					100.0	－
5252	農林水産省	5(3)③	被災土地改良区復興支援事業	被災土地改良区の機能回復に対する支援(業務運営の資金借入れに係る利子助成及び喪失した業務書類等の復旧)	補助	82,718,000	82,718,000	0					100.0	－
5253	農林水産省	－	人件費等(林野庁)	復旧・復興の定員等に係る経費	その他	49,223,000	47,288,404	1,934,596					96.0	3.9
5254	農林水産省	5(3)③	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業(推進事業)	民間団体が実施する放射性セシウムについての危害管理ガイドラインの検討、放射性セシウムについての地域全体の飼料・水、たい肥等のモニタリング体制の構築を図る産地に対して研修会の開催、技術指導、モニタリング・記録に必要な機器等の整備等を支援	補助	40,574,000	4,516,948	36,057,052					11.1	88.8
5255	農林水産省	5(3)③	農家負担金軽減支援対策事業	土地改良事業等の農家負担金の軽減を図る。	補助	39,417,000	20,650,571	18,766,429					52.3	47.6
5256	農林水産省	5(2)② 5(4)⑤	農山漁村被災者受入円滑化支援事業	大震災により営農等の継続が困難な被災農家等に対し、農山漁村地域の受入れ情報の提供等による支援を実施	補助	18,309,000	16,650,922	1,658,078					90.9	9.0
5257	農林水産省	－	人件費(大臣官房)	復旧・復興の定員等に係る経費	その他	12,193,000	11,467,651	725,349					94.0	5.9
5258	農林水産省	5(3)① 5(3)③ 5(3)⑤	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災地を食料生産地域として再生するために、地域の経営体と協力して、先端技術を駆使した大規模実証研究を、被災各県の状況に応じて実施	直轄	5,177,000	4,533,125	643,875					87.5	12.4
5259	農林水産省	5(3)① 5(3)③ 5(3)⑤	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災地を食料生産地域として再生するために、地域の経営体と協力して、先端技術を駆使した大規模実証研究を、被災各県の状況に応じて実施	直轄	1,991,000	1,303,974	687,026					65.4	34.5
5260	農林水産省	5(3)① 5(3)③ 5(3)⑤	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災地を食料生産地域として再生するために、地域の経営体と協力して、先端技術を駆使した大規模実証研究を、被災各県の状況に応じて実施	直轄	1,920,000	1,046,213	873,787					54.4	45.5
5261	農林水産省	5(3)① 5(3)③ 5(3)⑤	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災地を食料生産地域として再生するために、地域の経営体と協力して、先端技術を駆使した大規模実証研究を、被災各県の状況に応じて実施	直轄	912,000	576,700	335,300					63.2	36.7
⑦水産業関係（1省10件）						10,173,059,000	8,956,872,267	1,216,186,733	150,667,000	150,667,000	0	－	88.0	11.9
5262	農林水産省	5(3)⑤	漁場復旧対策支援事業	漁場のがれきなどの撤去	補助	2,764,000,000	2,159,547,197	604,452,803					78.1	21.8
5263	農林水産省	5(3)⑤	共同利用漁船等復旧支援対策事業	漁業協同組合等に対して、漁船・漁具の導入に対する支援等	補助	2,564,000,000	2,343,755,361	220,244,639	70,506,000	70,506,000	0	－	91.4	8.5
5264	農林水産省	5(3)⑤	水産業共同利用施設復旧支援事業	水産業共同利用施設の早期復旧に必要不可欠な機器等の整備	補助	2,209,158,000	2,047,752,243	161,405,757	46,939,000	46,939,000	0	－	92.6	7.3

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	25年度～27年度の累計 支出済額 B	25年度～27年度の累計 不用額 C	27年度 予算現額（25年度事故繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 不用額 D-E	27年度 不用事由	累計執行率 B／A	累計不用率 C／A
5265	農林水産省	5(3)⑤	被災海域における種苗放流支援事業	震災により、被災各県の種苗生産施設が壊滅的な被害を受け、種苗の生産・放流が不可能となったことから、これら各県が他海域の種苗生産施設等から放流種苗を導入する取組等に対する支援	補助	1,092,524,000	970,853,424	121,670,576					88.8	11.1
5266	農林水産省	5(3)⑤	漁業復興担い手確保支援事業	被災した若青年漁業者が行う他の経営体における技術取得や被災地域において漁業に就業を希望する者が行う長期研修等を支援	補助	700,000,000	670,000,000	30,000,000					95.7	4.2
5267	農林水産省	5(3)⑤	共同利用小型漁船建造事業	漁業協同組合等に対して、漁船・漁具の導入に対する支援等	補助	380,000,000	362,423,830	17,576,170	33,222,000	33,222,000	0	－	95.3	4.6
5268	農林水産省	5(3)⑤	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業	被害を受けた漁業者のグループ等が行う省エネ機器設備の導入に対する支援	補助	325,534,000	316,069,000	9,465,000					97.0	2.9
5269	農林水産省	5(3)⑤	加工原料等の安定確保取組支援事業	水産加工業者による遠隔地からの水産加工原料確保に係る掛かり増し経費の支援	補助	97,843,000	56,471,212	41,371,788					57.7	42.2
5270	農林水産省	5(3)⑤	被災海域における種苗放流支援事業	被災した各県、各県の栽培漁業協会等、種苗生産・放流に携わる関係者が連携した団体が、種苗の需給状況について共通の認識を持ちこれを一元的に管理するための種苗放流計画を策定することに対する支援	補助	30,000,000	30,000,000	0					100.0	－
5271	農林水産省	5(3)⑤	養殖施設災害復旧事業	激甚災害法に基づく養殖施設の復旧	補助	10,000,000	0	10,000,000					－	100.0
⑧中小企業対策（2省10件）						71,094,173,000	42,531,455,922	28,562,717,078	25,339,640,257	7,161,153,122	18,178,487,135	－	59.8	40.1
5272	経済産業省	5(3)②	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に必要な施設等の復旧・整備等を行う場合に、国が2分の1、県が4分の1を補助する。	補助	45,406,336,000	17,659,083,221	27,747,252,779	25,339,640,257	7,161,153,122	18,178,487,135	①	38.8	61.1
5273	国土交通省	5(3)⑤	被災地域中小造船業復興支援事業	被災による地盤沈下により復興が困難となっている中小造船関連事業者が集約等により本格的な復興を図ろうとする取組に対する支援	補助(基金)	16,024,000,000	16,024,000,000	0					100.0	－
5274	経済産業省	5(3)⑧	中小企業再生支援協議会事業(産業復興相談センター)	被災事業者の二重債務問題に対応するために、被災事業者からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画の策定支援や「産業復興機構」に対して債権の買取り要請等を実施する。	直轄	3,131,061,000	2,538,903,176	592,157,824					81.0	18.9
5275	経済産業省	5(3)②	仮設工場・仮設店舗等の整備	被災地において、中小企業等が早期に事業を再開できるよう、独立行政法人中小企業基盤整備機構が仮設店舗や仮設工場等を設営し、自治体を通じて事業者に無償で貸出しを行う。	補助(運営費交付金)	3,000,000,000	3,000,000,000	0					100.0	－
5276	経済産業省	5(3)①	先端農業産業化システム実証事業	被災地等において、商工業の技術・ノウハウと農業の連携による、先端技術を活用した収益性の高い農業システム等の実証事業を補助	補助	1,611,191,000	1,541,401,555	69,789,445					95.6	4.3
5277	経済産業省	5(3)⑧	独立行政法人中小企業基盤整備機構の運営に対する交付金	独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している東日本大震災からの復興事業(産業復興機構への出資、高度化無利子融資、産業復興出資事業等)に要する経費のうち、「緊急の中小企業対策等に必要な資金」として活用される中小機構の一般勘定資産(1500億円)の運用益相当額の運営費交付金を要求するもの	補助(運営費交付金)	1,155,397,000	1,155,397,000	0					100.0	－
5278	経済産業省	5(3)②	中小企業移動販売支援事業	被災地域の中小企業の事業再開等を支援するために、仮設住宅等に出向いて商品販売等を行う中小企業者に対する移動販売車両(軽トラック等)の貸出しなどを行う事業に対し、必要な経費を補助する。	補助	302,828,000	295,037,959	7,790,041					97.4	2.5
5279	経済産業省	5(3)②	東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業	東日本大震災被災地における様々な社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネスの振興	補助	200,000,000	120,120,896	79,879,104					60.0	39.9
5280	経済産業省	5(3)②	伝統的工芸品産業復興対策支援補助金	伝統的工芸品産業の振興に関する法律(昭和49年法律第57号)により指定を受けた伝統的工芸品の製造事業者に対して、倒壊した設備の支援等、生産基盤の確立・強化を行うとともに、風評被害を受けている事業者等に対して、需要開拓事業等を通じ、伝統的工芸品産業の復興支援を行う。	補助	200,000,000	134,152,115	65,847,885					67.0	32.9
5281	経済産業省	5(3)⑧	産業復興機構の運営支援	「産業復興機構」は、債権の買取り後、元利の支払を凍結することとしており、収益を計上することが困難であるため、当該機構の管理経費部分の一部を補助するもの	補助(運営費交付金)	63,360,000	63,360,000	0					100.0	－

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	25年度～27年度の累計 支出済額 B	25年度～27年度の累計 不用額 C	27年度 予算現額（25年度事故繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 不用額 D-E	27年度 不用事由	累計執行率 B／A	累計不用率 C／A
⑨立地補助金（1省1件）						143,000,000,000	143,000,000,000	0	0	0	0	－	100.0	－
5282	経済産業省	5(2)② 5(3)① 5(3)②	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域を対象に、企業立地補助制度による雇用の創出や商業回復を通じて地域経済の活性化を図り産業復興を加速するために、対象地域に立地等をする企業に対しその経費の一部を補助する基金事業に補助を行う。	補助（基金）	143,000,000,000	143,000,000,000	0					100.0	－
⑩資源・エネルギー関係（3省4件）						40,048,936,000	35,951,541,654	4,097,394,346	27,999,945,788	24,273,338,114	3,726,607,674	－	89.7	10.2
5283	経済産業省	5(3)⑩	浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業	世界一の浮体式洋上風力発電システムの実用化を目指した本格的な実証事業を実施して、技術の確立を行うとともに、安全性・信頼性・経済性の評価を行う。	直轄	37,500,000,000	33,490,726,073	4,009,273,927	27,999,945,788	24,273,338,114	3,726,607,674	②	89.3	10.6
5284	文部科学省	5(3)①	東北復興次世代エネルギー研究開発	・福島県において、超高効率シリコン太陽電池の研究開発を実施し、関連企業の集積や福島の復興に貢献 ・東北の風土・地域性等を考慮した、再生可能エネルギー技術等の研究開発を推進することで、新たな環境先進地域として発展することに貢献	直轄、補助等	2,098,936,000	2,098,182,450	753,550					99.9	0.0
5285	経済産業省	5(4)①	福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業	福島県内の民間企業等に対して、次世代の技術に関する研究開発の実施を支援することにより、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図る。	補助	300,000,000	270,189,131	29,810,869					90.0	9.9
5286	農林水産省	5(4)②	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	被災地域において、国、地方公共団体又は土地改良区等の民間団体が行う小水力等発電施設の導入に係る調査設計等の取組を支援	直轄、補助等	150,000,000	92,444,000	57,556,000					61.6	38.3
⑪住宅関係（2省庁2件）						25,400,000,000	25,124,583,887	275,416,113	0	0	0	－	98.9	1.0
5287	国土交通省	5(1)④ 5(4)⑤	東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業	被災案件に係る確認検査手数料を減免する民間機関等に対して、減免に要する費用等を補助	補助	400,000,000	124,583,887	275,416,113					31.1	68.8
5288	復興庁	－	被災者の住宅再建に係る給付措置（住まいの復興給付金）	復興まちづくりに係る区域指定や宅地造成の時期等外的な要因により被災者間で生ずる負担の不均衡を避けるために、住宅再取得等に係る標準的な消費税の負担増に対応し得る措置を講ずるもの（平成25年10月1日閣議決定で明示）	補助（基金）	25,000,000,000	25,000,000,000	0					100.0	－
⑫学校施設の耐震化（1省5件）						158,287,658,000	126,186,749,242	32,100,908,758	2,016,039,409	1,940,718,251	75,321,158	－	79.7	20.2
5289	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進（公立学校施設整備）	公立学校施設の耐震化対策等	補助	129,761,000,000	106,575,938,000	23,185,062,000	1,143,691,000	1,068,490,000	75,201,000	④	82.1	17.8
5290	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進（国立大学法人等施設）	国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設について、地震等の災害時に人的・物的被害を防ぎ、教育研究診療活動の継続性を確保するために、施設の耐震化及び附属病院の津波対策等の防災対策を推進	補助	17,391,040,000	17,339,283,242	51,756,758	824,983,409	824,863,251	120,158	④	99.7	0.2
5291	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進（私立学校施設整備（除く幼稚園））	私立学校等施設の耐震改修等	補助	8,681,999,000	135,698,000	8,546,301,000					1.5	98.4
5292	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進（私立学校施設整備（幼稚園））	私立幼稚園施設の耐震化対策等	補助	2,318,001,000	2,040,966,000	277,035,000	47,365,000	47,365,000	0	－	88.0	11.9
5293	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化の推進（公立学校施設整備）	公立学校施設の耐震化対策（沖縄分）	補助	135,618,000	94,864,000	40,754,000					69.9	30.0

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度 予算現額 A	25年度～27年度の累計 支出済額 B	25年度～27年度の累計 不用額 C	27年度 予算現額（25年度事故繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 不用額 D-E	27年度 不用事由	累計執行率 B／A	累計不用率 C／A
⑬津波被害対応の公共事業（2省22件）						94,448,182,807	92,160,432,646	2,287,750,161	7,754,390,899	7,614,472,853	139,918,046	－	97.5	2.4
5294	国土交通省	5(1)②	津波防災まちづくり等(道路整備分)【社会資本整備総合交付金】	津波により壊滅的な被害を受けた地域等における復興計画に位置付けられた市街地整備に伴う道路整備等	補助									
5295	国土交通省	5(3)⑨	道路の防災・震災対策等(被災地)【社会資本整備総合交付金】	道路の防災対策(法面・盛土等)、耐震対策(耐震補強等)、交通施設への防災機能の付加(道の駅、緊急避難路、避難階段)	補助									
5296	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川津波対策等【社会資本整備総合交付金】	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等	補助									
5297	国土交通省	5(4)⑤	新たな崩壊のおそれのある箇所等における土砂災害対策等【社会資本整備総合交付金】	新たな崩壊のおそれのある箇所等における土砂災害対策や、重要交通網等を保全する土砂災害対策	補助									
5298	国土交通省	5(1)②	河川海岸(被災地)【社会資本整備総合交付金】	海岸堤防のかさ上げ 海岸堤防の耐震化・液状化対策	補助	52,386,000,000	51,004,220,605	1,381,779,395	7,699,310,899	7,559,392,853	139,918,046	②	97.3	2.6
5299	国土交通省	5(1)②	港湾海岸【社会資本整備総合交付金】	海岸堤防のかさ上げなどの整備	補助									
5300	国土交通省	5(3)⑨	港湾復興関連【社会資本整備総合交付金】	東日本大震災からの早期復興として地域経済活動の再生を図るために必要な港湾施設の整備	補助									
5301	国土交通省	5(1)②	市街地の液状化による宅地防災対策(市街地液状化対策)【社会資本整備総合交付金】	市街地における公共施設と宅地の一体的液状化対策経費 市街地の液状化対策経費に係る計画策定費及びコーディネート費に対する補助	補助									
5302	国土交通省	5(1)②	都市公園事業【社会資本整備総合交付金】	津波災害時に、災害応急対策として安全かつ迅速に被災地域へ物資輸送や被災者の緊急輸送等が可能となるよう、高台に位置する防災拠点として活用できる都市公園の整備を支援	補助									
5303	国土交通省	5(1)② 5(3)⑨ 5(4)⑤	河川津波対策等	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等	直轄	14,308,000,000	14,251,831,412	56,168,588					99.6	0.3
5406	国土交通省	5(1)② 5(3)⑨ 5(4)⑤	河川津波対策等	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等	直轄	10,694,868,807	10,694,447,607	421,200					99.9	0.0
5304	国土交通省	5(1)② 5(3)⑨ 5(4)⑤	河川津波対策等【社会資本整備総合交付金】	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等	補助									
5305	国土交通省	5(4)⑤	河川海岸(全国)【社会資本整備総合交付金】	海岸堤防のかさ上げ 海岸堤防の耐震化・液状化対策 海岸水門等の耐震化 海岸水門等の自動化・遠隔化	補助	10,278,000,000	10,205,445,250	72,554,750					99.2	0.7
5306	国土交通省	5(4)⑤	港湾海岸【社会資本整備総合交付金】	水門等の自動化・遠隔操作化 海岸堤防等の耐震化・液状化対策等の整備	補助									
5307	国土交通省	5(4)⑤	大震災を踏まえた海岸保全施設の整備(河川海岸)【全国・直轄】	海岸堤防の耐震化・液状化対策	直轄	4,000,000,000	3,983,015,800	16,984,200					99.5	0.4
5308	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業【全国・補助】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策	補助	1,100,000,000	658,126,780	441,873,220	55,080,000	55,080,000	0	－	59.8	40.1
5309	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業【全国・補助】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策	補助	732,000,000	439,176,000	292,824,000					59.9	40.0
5310	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業【全国・直轄】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策	直轄	641,000,000	640,245,192	754,808					99.8	0.1
5311	農林水産省	5(4)⑤	漁港海岸事業	東海、東南海・南海地震対策としての海岸保全施設の整備	補助	120,000,000	120,000,000	0					100.0	-
5312	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業【全国・補助率差額】	全国防災対策に係る水産基盤整備事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	65,000,000	40,650,000	24,350,000					62.5	37.4
5313	国土交通省	5(4)⑤	道路の防災・震災対策等(被災地以外)【直轄】	高台道路への避難階段の付加	直轄	56,000,000	55,960,000	40,000					99.9	0.0
5407	国土交通省	5(4)⑤	道路の防災・震災対策等(被災地以外)【直轄】	高台道路への避難階段の付加	直轄	67,314,000	67,314,000	0					100.0	-
⑭その他（14府省庁等57件）						99,069,750,000	90,391,777,059	8,677,972,941	5,570,364,307	5,537,927,332	32,436,975	－	91.2	8.7
5314	防衛省	5(4)⑤	自衛隊の災害対処能力の向上	災害派遣活動の拠点となる自衛隊の駐屯地・基地等の整備、大規模災害時の部隊対処能力の向上等に必要な経費	直轄	46,966,440,000	46,501,797,134	464,642,866	212,327,307	212,295,807	31,500	②	99.0	0.9
5315	経済産業省	6(2)②	グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)	福島再生可能エネルギー研究所（独立行政法人産業技術総合研究所）の機能強化として、再生可能エネルギーの導入拡大に必要な大型パワーコンディショナ(電力変換装置)の試験評価･研究拠点を整備する。	補助	8,992,285,000	8,989,239,205	3,045,795	4,637,285,000	4,634,239,205	3,045,795	①	99.9	0.0

注(1) No.5294からNo.5302までの事業については、各事業に係る経費を「（項）東日本大震災復興事業費（目）社会資本整備総合交付金」の予算科目単位で予算計上及び執行管理を行っている。
注(2) No.5304からNo.5306までの事業については、各事業に係る経費を「（項）社会資本総合整備事業費（目）防災対策推進社会資本整備総合交付金」及び「（項）北海道開発事業費（目）防災対策推進社会資本整備総合交付金」の予算科目単位で予算計上及び執行管理を行っている。
注(3) No.5406及びNo.5407の事業については、社会資本整備事業特別会計が平成25年度末に廃止され、同特別会計に計上されていた経費を法令等に基づき復興特会に繰り越したものである。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成25年度	25年度～27年度の累計		27年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額（25年度事故繰越分） D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
5316	総務省	5(3)⑨	被災地域情報化推進事業	東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術（ＩＣＴ）を活用して効率的・効果的に解決する取組に対して支援を行う。	補助	4,923,354,000	1,936,703,852	2,986,650,148	163,798,000	160,560,000	3,238,000	③	39.3	60.6
5317	復興庁	－	復興庁設置法に基づく復興庁運営経費	復興庁設置法に基づく復興庁所掌の一般事務処理経費（補正：貨幣交換差減補塡金及び定員措置に伴う経費の合計額を記載）	直轄	4,460,749,000	3,735,486,656	725,262,344					83.7	16.2
5318	環境省	5(4)⑤	土壌等の除染、災害廃棄物及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制強化等	東日本大震災に係る膨大な事務処理に対応するための増員に伴う経費	直轄	4,058,915,000	3,209,270,400	849,644,600					79.0	20.9
5319	文部科学省	5(3)①	東北メディカル・メガバンク計画	被災者の医療を担う地域医療連携の復興の貢献と一体的な次世代医療体制の構築	直轄、補助等	3,935,516,000	3,927,977,112	7,538,888					99.8	0.1
5320	文部科学省	5(3)①	産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト等（独立行政法人科学技術振興機構運営費）	被災地の経済界と連携して、全国の大学等の革新技術を被災地企業と結び付け、それらの研究成果を事業化する。	補助（運営費交付金）	3,353,753,000	3,353,753,000	0					100.0	－
5321	国土交通省	5(3)⑨	地域公共交通確保維持改善事業	被災地域におけるバス交通等生活交通の確保・維持のために、補助要件の緩和等の特例措置による支援を実施	補助	2,699,929,000	1,919,656,451	780,272,549					71.1	28.8
5322	国土交通省	5(4)⑤	海上保安庁巡視船整備	災害応急対策の能力強化のために、巡視船の整備を実施（平成23年度国庫債務負担行為歳出化）（23年度第3次補正）	直轄	2,625,748,000	2,625,534,751	213,249					99.9	0.0
5323	法務省	5(1)③	登記事務処理の適正・迅速な実施	土地の境界復元作業、登記特設相談所の開設等を行うことにより、登記事務を適正・迅速に実施する。	直轄	2,016,723,000	1,267,129,228	749,593,772					62.8	37.1
5324	文部科学省	5(3)①	地域イノベーション戦略支援プログラム	産学官金連携による被災地域主導の持続的なイノベーション創出に向けた取組の支援	直轄、補助等	1,504,822,000	1,432,191,911	72,630,089					95.1	4.8
5325	文部科学省	5(3)①	東北発素材技術先導プロジェクト	東北の大学等が強みを有するナノテク・材料・光・情報分野等における拠点形成の推進	直轄、補助等	1,355,073,000	1,351,298,290	3,774,710					99.7	0.2
5326	財務省	5(4)⑤	監視取締機器等復旧事業	東日本大震災による津波被害を受け使用不能となった仙台コンテナ検査センターの復旧を行うために、大型X線検査装置購入経費及び建屋等の復旧に必要な経費を要求するもの	直轄	1,213,578,000	815,056,935	398,521,065					67.1	32.8
5327	環境省	5(3)⑫	環境モニタリング調査	東日本大震災の被災地においてはがれき処理等によるアスベストの飛散、被災した工場等からの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出や福島第一原子力発電所からの放射線物質の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されていることから、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握して、情報を国民に提供する必要から実施する環境モニタリング調査に要する経費	直轄	1,158,767,000	965,119,760	193,647,240					83.2	16.7
5328	環境省	6(1)④	放射性物質・災害と環境に関する研究	環境中に広がった放射性物質の除染・処理技術の開発・高度化等の研究を実施する。今年度は新規事業として災害廃棄物等の復興資材としての利活用技術について検討を行う。	直轄	902,892,000	900,445,738	2,446,262					99.7	0.2
5329	国土交通省	5(3)⑨	鉄道施設災害復旧費補助金	平成23年3月に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた、三陸鉄道の災害復旧事業を引き続き実施して、26年4月頃の全線運行再開に向け、早期復旧を支援する。	補助	900,000,000	856,850,687	43,149,313					95.2	4.7
5330	経済産業省	5(3)①	福島県における先端ＩＣＴ実証研究拠点構築事業	福島県において新たな産業振興の柱とされている再生可能エネルギーや医療分野等の発展を支えるＩＣＴ分野の研究促進のために、先端ＩＣＴ分野に強みを持つ福島県内の研究機関に産学官の英知を結集したデータサイエンスの実証研究拠点を整備する。本事業により、再生可能エネルギー及び医療関連産業の成長基盤の構築、福島県内のＩＴ産業の成長を通じて、福島県における関連産業の集積と雇用の創出を促進し、被災地の復興に貢献する。	補助	800,000,000	773,878,320	26,121,680	556,954,000	530,832,320	26,121,680	①	96.7	3.2
5331	環境省	6(1)①	環境研究総合推進費（東日本大震災復興特別会計分）	環境研究総合推進費のスキームを活用して、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴って生じた津波や原子力発電所事故の放射性物質等による被害及び環境影響の解明、被災地の復興に向けた諸問題を解決するための研究開発、研究成果を活用した環境修復技術・政策・システムの普及・展開を強力に推進する。	直轄、補助等	773,044,000	732,899,020	40,144,980					94.8	5.1
5332	経済産業省	5(4)②	福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギー関連設備に体験型の企画・展示設備を併設する取組や、専ら自家消費を目的として再生可能エネルギー発電設備を導入する福島県内の公共施設の取組を支援する。	補助	500,000,000	366,984,535	133,015,465					73.3	26.6

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成25年度	25年度～27年度の累計		27年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (25年度事故繰越分) D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
5333	国土交通省	5(1)③	土地境界の明確化の推進(被災地における地籍再調査等)	被災地の地籍調査実施中又は実施済みの地域における土地境界明確化のための地籍再調査や、境界復元検証測量等に関する国庫負担	補助	483,000,000	311,013,500	171,986,500					64.3	35.6
5334	環境省	5(3)⑥	三陸復興国立公園再編成等推進事業費	自然公園の再編成のための公園計画の策定、長距離自然歩道の路線設計、自然環境変化状況の把握等の具体的な取組を実施する。	直轄	470,521,000	365,274,276	105,246,724					77.6	22.3
5335	文部科学省	5(2)⑤	被災ミュージアム再興事業	被災した博物館資料の修理等、応急措置を施した資料を収蔵する場所の確保、復興に向けた各種事業や被災した館の資料を活用した展覧会の実施等を支援	直轄、補助等	381,201,000	300,442,580	80,758,420					78.8	21.1
5336	国土交通省	5(3)⑥	福島県における観光関連復興支援事業	福島県における早期の観光復興を最大限に促進するために、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。	補助	378,126,000	330,125,973	48,000,027					87.3	12.6
5337	財務省	5(4)② 5(4)⑤	庁舎等防災機能強化等事業(庁舎の耐震改修等)	災害時における業務継続のための庁舎の耐震改修等	直轄	297,014,000	288,485,986	8,528,014					97.1	2.8
5338	国土交通省	5(1)⑤	災害復興計画基図の更新	平成23年度第1次補正で整備した災害復興計画基図を現況に即したものに更新した上で提供し、効果的かつ効率的な復旧・復興事業の推進に寄与する。	直轄	261,176,000	233,315,250	27,860,750					89.3	10.6
5339	内閣府(内閣府本府)	5(4)④	ＮＰＯ等の運営力強化を通じた復興支援事業	ＮＰＯ法人等が主体となった東日本大震災の被災地の復興や被災者支援を推進するために、岩手、宮城、福島各県に対して交付金を交付し、ＮＰＯ法人等の基礎的能力強化のための取組や、ＮＰＯ法人等の運営力強化に資する先駆的な取組に対する支援を行う。	補助	260,000,000	248,962,387	11,037,613					95.7	4.2
5340	環境省	6(1)④	独立行政法人国立環境研究所運営費(放射性物質・災害と環境に関する研究に係る人件費)	放射線による健康上の不安の解消その他の安心して暮らすことのできる生活環境の実現のために政府が着実に実施すべき施策として、放射線の人体への影響等に関する研究及び開発の推進等のための必要な措置を講ずることとされている。その中で、独立行政法人国立環境研究所において、汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発や放射性物質の環境動態解明のための研究を行うために必要な人件費相当分を予算要求するもの	補助(運営費交付金)	233,332,000	233,332,000	0					100.0	－
5341	法務省	5(2)①	被災地域における更生保護活動の維持・強化	被災地域に設置した更生保護拠点の維持運営による保護観察処遇等の体制の再構築及び更生保護被災地域就労対策強化事業の実施による被災地域の刑務所出所者等の就労支援を行うことにより、被災地域の再犯防止を図る。	直轄	228,906,000	208,974,275	19,931,725					91.2	8.7
5342	厚生労働省	5(2)①	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金(障害者施設)	東日本大震災により被災した障害者施設等の災害復旧に係る経費の一部を補助する事業 平成23年度第1次補正で措置しているが、施設の復旧が25年度以降となるものがあり、施設の復旧に合わせて予算措置が必要	補助	227,030,000	56,303,000	170,727,000					24.7	75.2
5343	内閣府(内閣府本府)	5(3)⑨	東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供	被災地の復興に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するために、政府の復興施策等について、被災地に向けて、新聞記事下広告、ラジオ定時番組及びテレビ定時番組を実施する。	直轄	217,873,000	217,479,590	393,410					99.8	0.1
5344	内閣府(内閣府本府)	5(1)①	少子高齢化・環境対応等復興モデル事業	被災地において、環境価値、社会的価値、経済的価値を新たに創造して、「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」として復興するために、少子高齢化、環境対応等の分野でのモデル事業の実施を支援する。	補助	215,000,000	84,644,584	130,355,416					39.3	60.6
5345	法務省	5(3)⑧	震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務の実施	震災対応フリーダイヤルを実施することなどにより日本司法支援センターにおける被災者・避難者への情報提供を充実させるとともに、被災地に設置した臨時出張所に弁護士が常駐して無料法律相談を実施する等震災等に起因して増加する民事法律扶助業務に適切に対応する。	補助(運営費交付金)	208,318,000	208,318,000	0					100.0	－
5346	経済産業省	5(3)①	工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業	被災地域の風評被害を払拭し、被災地域の持続的な復興・振興や地域経済の活性化を図るために、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓(ビジネスマッチング、商品開発等)を支援する。	補助	200,000,000	182,473,648	17,526,352					91.2	8.7
5347	国土交通省	5(1)⑤	震災復興推進のためのＰＰＰ事業化実施支援	被災地の復興にＰＰＰ／ＰＦＩの活用を検討する具体的な案件を広く募集して、ＰＰＰ／ＰＦＩを活用した復興事業を実施しようとする被災地の地方公共団体等に対し、官民連携事業導入の検討に要する調査委託費について補助を実施	補助	200,000,000	198,158,500	1,841,500					99.0	0.9

（単位：円、％）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成25年度	25年度～27年度の累計		27年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (25年度事故繰越分) D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
5348	国土交通省	5(3)⑥	東北地域観光復興対策事業	復興の基盤が整いつつある太平洋沿岸エリアの旅行需要回復と、東北観光博の仕組みを踏まえた滞在交流型観光の実施に対する支援を行う。 また、東北観光博で構築した仕組みを地域に定着させるために、東北観光博の検証を行うとともに、東北観光博の仕組みの改善と地域の自立的な実施に向けた支援を行う。	直轄	198,900,000	198,399,005	500,995					99.7	0.2
5349	国会 (国立国会図書館)	5(4)⑥	国立国会図書館デジタルアーカイブ構築事業	東日本大震災の災害の記録と伝承のための「東日本大震災アーカイブ」の運用	直轄	185,844,000	185,843,700	300					99.9	0.0
5350	厚生労働省	5(2)①	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	東日本大震災により被災した介護サービス事業者等の設備復旧等に係る経費を補助して、事業再開を支援	補助	163,000,000	48,552,000	114,448,000					29.7	70.2
5351	環境省	5(3)⑫	被災地における化学物質環境実態調査追跡調査	被災地において、ＰＯＰｓ等環境中に残留しやすい物質やＰＲＴＲ届出事業所の届出データ等より選定した物質について、水質、底質、生物及び大気を対象とした詳細な調査を実施して、被災地における化学物質の環境汚染による二次被害の未然防止に貢献する。	直轄	149,904,000	112,770,000	37,134,000					75.2	24.7
5352	環境省	5(1)①	東日本大震災復興に係る自然冷媒冷凍等装置導入緊急支援	フロン類冷媒と比べて格段に環境負荷の少ないアンモニア等の自然冷媒を利用した冷凍・冷蔵・空調装置(以下、自然冷媒冷凍等装置。)の導入を進めることにより、被災地域の産業の回復を支援するとともに、フロンガスの漏洩等による排出を抜本的に改善し、地球温暖化防止を促進させることを目的として、東日本大震災の被災地域の復興に関連して冷凍等装置の整備・改修等を行う場合の、自然冷媒冷凍等装置の導入を集中的に支援(装置導入費用の3分の1を補助)する。	補助	106,000,000	16,000,000	90,000,000					15.0	84.9
5353	内閣府 (内閣府本府)	5(1)⑤	民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な経費	被災地におけるＰＦＩの活用促進を図るために、ＰＦＩ専門家を派遣し、ＰＦＩ事業の立ち上げを支援する。また、公共施設等運営権、民間事業者からの提案等、ＰＦＩ法改正より創設された新制度の利用促進等を図り、被災地の復興を支援する。	直轄	105,448,000	83,100,760	22,347,240					78.8	21.1
5354	国土交通省	5(1)③	土地境界の明確化の推進(被災地における直轄の地籍整備調査)	被災地の地籍調査未実施地域における土地境界明確化のための国直轄の官民境界基本調査を実施。また、被災地において地籍調査の実施体制が十分でない市町村等に代わって国が地籍調査を実施	直轄	100,000,000	93,870,600	6,129,400					93.8	6.1
5355	総務省	5(3)⑨	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業に対する補助	補助	97,390,000	76,293,000	21,097,000					78.3	21.6
5356	農林水産省	5(1)②	海岸防災林再生等復興支援事業	「みどりのきずな」再生プロジェクトとして実施する海岸防災林再生事業において、地元住民やＮＰＯ、企業等の参画を円滑に行うために、民間団体による地域住民やＮＰＯ・企業等への意向調査、これらの者と地元自治体との協議会の開催等の取組を支援	補助	83,077,000	83,077,000	0					100.0	－
5357	法務省	5(1)③	冠水した法務局等の仮庁舎の維持	津波によって大きな被害を受けた庁舎の代替施設を確保する。	直轄	76,789,000	76,052,268	736,732					99.0	0.9
5358	経済産業省	5(3)①	放射線量測定指導・助言事業	今後、警戒区域等の見直しにより企業立地や帰還企業の操業再開の進展が予想されることから、工業製品等の風評被害対策として、工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う専門家チームを派遣する事業を実施する。	直轄	63,300,000	25,380,692	37,919,308					40.0	59.9
5359	環境省	－	放射線による自然生態系への影響調査費	福島第一原発の事故に由来する放射性物質により影響を受けた自然生態系の状況及び今回の事故が間接的にもたらす自然環境への影響を把握するとともに、環境省が実施する調査と研究機関等が実施する調査の情報共有により、関係者間で生態系への影響に係る調査及び情報収集の効率化を図り、原発事故による自然環境への影響の全体像を把握する。	直轄	60,618,000	49,763,200	10,854,800					82.0	17.9
5360	復興庁	5(4)⑥	復興祈念施設基本構想検討調査	復興祈念施設の基本構想を策定するために必要な調査として、被災地における意向の把握、施設計画、造成計画や植栽計画等の検討、事業工程の検討等を実施する。	直轄	53,895,000	53,861,430	33,570					99.9	0.0
5361	環境省	5(4)⑤	放射性物質汚染廃棄物処理及び除染の加速化、健康不安対策の推進等に必要な体制の強化	東日本大震災に係る膨大な事務処理に対応するための増員に伴う経費	直轄	44,090,000	4,505,177	39,584,823					10.2	89.7
5362	環境省	5(3)⑨	警戒区域内における被災ペット保護活動事業	警戒区域内における被災ペットについて、繁殖期を迎える前に保護活動を実施する。	直轄	31,851,000	22,732,280	9,118,720					71.3	28.6
5363	総務省	－	復旧・復興予算関係人件費・庁費	総合通信基盤局国共済「復興」・・・2,966千円 総合通信基盤局人件費等「復興」・・・28,357千円	直轄	30,122,000	28,094,453	2,027,547					93.2	6.7

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事　業　概　要	事業類型	平成25年度	25年度～27年度の累計		27年度				累計執行率	累計不用率
						予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	予算現額 (25年度事故繰越分) D	支出済額 E	不用額 D-E	不用事由	B／A	C／A
5364	農林水産省	5(1)②	東日本大震災からの復興に向けた保安林配備対策	東日本大震災からの迅速な復興に資するよう、復興整備計画等に基づく保安林を含む土地利用調整に係る現地調査、除染に伴う除去土壌の一時仮置きなどに供された保安林の現地確認、海岸林を適正に管理するための保安林指定等を実施	直轄	30,000,000	29,073,168	926,832					96.9	3.0
5365	復興庁	5(3)⑨	復興に関する支援事業のインターネットによる提供事業	東日本大震災からの復旧・復興のために、国及び地方公共団体が整備している各種支援制度に係る情報を、インターネットを利用して個人や事業者向けに発信する。	直轄	29,205,000	24,937,500	4,267,500					85.3	14.6
5366	国土交通省	5(1)①	被災地における現場配置技術者の実態調査・適正化等	被災地の復旧・復興工事における現場配置技術者の適正配置を確保するための実態調査等	直轄	13,365,000	12,184,880	1,180,120					91.1	8.8
5367	文部科学省	5(3)①	幅広いアプローチ(ＢＡ)活動(国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費)	被災地である青森、茨城両県に世界最先端の核融合に関する計算科学・材料研究・プラズマ物理実験等を行う国際的な研究開発拠点を日欧が共同で形成	補助	12,594,000	12,594,000	0					100.0	－
5368	内閣	－	東日本大震災復旧・復興人件費	東日本大震災の教訓を踏まえて、大規模災害に備えるために、体制整備を図る。	直轄	11,838,000	6,686,094	5,151,906					56.4	43.5
5369	国土交通省	5(1)③	被災地における土地取引実態調査	被災地における投機的な土地取引の防止等のために、被災県等に対して、土地の取引価格等に係る情報をきめ細かく提供	直轄	9,835,000	9,829,318	5,682					99.9	0.0
5370	総務省	5(1)⑤	被災地における公的統計の復旧・整備事業	東日本大震災の被災県では、平成25年度における国の各種統計調査を実施するに当たって、震災に伴い壊滅的な被害を受けた市町村への業務支援、被災地域等における統計調査員の確保等、震災に伴って新たな統計事務が増加していることから、これら被災県における国の統計事務を支援するための臨時職員の配置を財政面から手当するもの	直轄	9,600,000	9,600,000	0					100.0	－
(9)国債整理基金特別会計への繰入（1省2件）						880,843,755,000	865,083,980,038	15,759,774,962	0	0	0	－	98.2	1.7
5371	財務省	－	復興債の償還費用	復興債の償還財源の繰入れ	その他	844,631,824,000	844,631,824,000	0					100.0	－
5372	財務省	－	復興債の発行等に係る費用	利子及び発行等に係る事務取扱費の支払財源の繰入れなど	その他	36,211,931,000	20,452,156,038	15,759,774,962					56.4	43.5
(10)復興加速化・福島再生予備費（1省1件）						150,000,000,000	0	150,000,000,000	0	0	0	－	－	100.0
5373	財務省	－	復興加速化・福島再生予備費	予見し難い予算の不足に充てるもの	その他	150,000,000,000	0	150,000,000,000					－	100.0
25年度復興特会（409件）　計						5,448,477,680,827	4,767,962,339,211	680,515,341,616	354,166,974,150	300,020,557,167	54,146,416,983	－	87.5	12.4

（注）No.5374は「(3)復興関係公共事業等」の「①災害復旧等事業費」に、No.5375からNo.5386は「(3)復興関係公共事業等」の「②一般公共事業関係費」に、No.5387からNo.5391は「(6)東日本大震災復興交付金」に、No.5392からNo.5405は「(7)原子力災害復興関係経費」に、No.5406、No.5407は「(8)その他の東日本大震災関係経費」の「⑬津波被害対応の公共事業」に、No.5408、No.5409は「(7)原子力災害復興関係経費」にそれぞれ記載している。

別図表15　東日本大震災復旧・復興事業一覧（経費項目別）
②26年度復興特会

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成26年度 予算現額 A	平成26年度 支出済額 B	平成26年度 不用額 C	27年度 予算現額（26年度繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	27年度 不用額 G=D-E-F	27年度 事故繰越事由	27年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
(1)災害救助等関係経費（4府省庁18件）						72,082,366,000	53,547,532,722	18,534,833,278	0	0	0	0	－	－	74.2	－	25.7
①災害救助費（1府3件）						47,490,136,000	37,108,222,201	10,381,913,799	0	0	0	0	－	－	78.1	－	21.8
6001	内閣府（内閣府本府）	5(1)④	応急仮設住宅の供与期間の延長等に伴う経費	応急仮設住宅の供与期間の延長等に伴い必要となる、次の費用について財政措置を図る。 (1)応急仮設住宅(建設分)の供与期間の延長に必要な経費 基礎等の補修工事、リース代、土地借料 (2)応急仮設住宅(建設分)の解消に要する経費 解体撤去(廃棄代含む)、土地の原状復旧経費 (3)借上型応急仮設住宅の供与期間の延長等に必要な経費 家賃、再契約に必要な経費、退去時の原状復旧経費	補助	43,990,136,000	35,538,635,204	8,451,500,796							80.7	－	19.2
6002	内閣府（内閣府本府）	－	災害被害に対する弔慰金等（災害援護貸付金）	災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）に基づき、市町村が、都道府県内で災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された自然災害で負傷し又は住家・家財に被害があった者に対して、災害援護資金を貸し付けた場合に、国がその原資の一部を無利子で貸付けを行う。なお、東日本大震災については、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号）に基づき、特例措置が講じられている。	その他	3,000,000,000	1,142,711,997	1,857,288,003							38.0	－	61.9
6003	内閣府（内閣府本府）	－	災害被害に対する弔慰金等（災害弔慰金等負担金）	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、市町村が、自然災害で死亡された者の遺族に対して弔慰金、又は重度の障害を負った者に対して見舞金を支給した場合、国が2分の1(都道府県4分の1・市町村4分の1)補助する。	補助	500,000,000	426,875,000	73,125,000							85.3	－	14.6
②被災者緊急支援経費（4府省庁15件）						24,592,230,000	16,439,310,521	8,152,919,479	0	0	0	0	－	－	66.8	－	33.1
6004	復興庁	－	東日本大震災復興推進調整費	復興に関する諸制度の隙間を埋め、国が実施する調査・企画事業の委託や被災県が実施するソフト事業に対する補助等を実施	直轄、補助等	5,000,000,000	204,354,487	4,795,645,513							4.0	－	95.9
6005	文部科学省	5(2)③	大学等奨学金事業	東日本大震災により被災した世帯の学生等が経済的理由により修学を断念することがないよう、無利子奨学金の貸与を実施	その他	4,981,539,000	4,957,968,000	23,571,000							99.5	－	0.4
6006	文部科学省	5(2)③	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	被災した幼児児童生徒等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連絡調整等の様々な課題に対応するために、スクールカウンセラー等を学校等に派遣	直轄	3,709,434,000	3,580,610,735	128,823,265							96.5	－	3.4
6007	文部科学省	5(2)③	授業料減免(私立大学)	私立大学等の授業料・入学料の減免	補助	3,494,608,000	1,874,027,000	1,620,581,000							53.6	－	46.3
6008	文部科学省	5(2)③	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	東日本大震災により経済的理由から就学等が困難となった幼児児童生徒に対して、学用品費等の支給等を実施	補助(基金)	3,296,498,000	2,454,305,000	842,193,000							74.4	－	25.5
6009	復興庁	－	復興特区支援利子補給金	復興特区において復興の中核となる事業の実施者に必要な資金を貸し付ける場合に、金融機関に対して利子補給金を支給	直轄	1,250,000,000	792,800,920	457,199,080							63.4	－	36.5
6010	文部科学省	5(2)③	地域コミュニティ再生のための学びの場づくり(学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業)	地域教育コーディネーター等の活用による地域の学びやスポーツの場の提供	直轄	1,200,231,000	1,191,035,820	9,195,180							99.2	－	0.7
6011	文部科学省	5(2)③	授業料減免(国立大学)	国立大学の授業料・入学料の減免	補助(運営費交付金)	705,146,000	705,146,000	0							100.0	－	－
6012	厚生労働省	5(4)④	寄り添い型相談支援事業	東日本大震災により生活困窮に陥った方々の相談先として、24時間365日無料の電話相談窓口を設置するとともに、必要に応じて面接相談や同行支援を実施して具体的な解決に繋げる寄り添い支援を行う。	補助	497,127,000	497,127,000	0							100.0	－	－
6013	内閣府（金融庁）	5(1)④ 5(3)⑧	個人債務者の私的整理に係る支援事業	東日本大震災の影響によって既往債務(震災発生以前に負担した債務)を弁済できなくなった個人債務者の債務整理を円滑に進めるために、ガイドライン運営委員会に対して、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」に則して実施する業務に関連して、債務者が負担する手続費用(支援専門家への報酬等)を対象に補助金を給付	補助	240,006,000	42,539,884	197,466,116							17.7	－	82.2
6014	内閣府（内閣府本府）	5(2)①	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業	東日本大震災の影響により、女性等が様々な不安・悩み・ストレスを抱えることや、女性に対する暴力が懸念されることから、これらに対応するために、相談員の派遣、臨時相談窓口の開設等を実施する。	直轄	69,547,000	56,451,979	13,095,021							81.1	－	18.8
6015	内閣府（内閣府本府）	5(1)⑤	地域支援専門家派遣推進経費	被災自治体におけるまちづくり等に関する各種専門家の派遣を被災自治体のニーズに応じた形で長期間を視野に入れ派遣し、被災者のケア及び被災自治体の速やかな復興を支援する。	直轄	48,883,000	27,389,508	21,493,492							56.0	－	43.9
6016	内閣府（金融庁）	5(3)②	金融機能強化法に基づく資本増強の審査等に必要な経費	「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」（平成16年法律第128号）に基づき国の資本参加を受ける金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のために、ＦＡ(フィナンシャルアドバイザリー)業務を委託	直轄	41,143,000	0	41,143,000							－	－	100.0
6017	文部科学省	5(2)③	授業料減免(国立高専)	国立高専の授業料・入学料の減免	補助(運営費交付金)	33,354,000	33,354,000	0							100.0	－	－
6018	内閣府（金融庁）	5(3)② 5(3)⑧	被災者支援施策に係る周知広報	「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」を含む被災者支援施策の周知広報のための経費	直轄	24,714,000	22,200,188	2,513,812							89.8	－	10.1

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成26年度 予算現額 A	平成26年度 支出済額 B	平成26年度 不用額 C	27年度 予算現額（26年度繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	27年度 不用額 G=D-E-F	27年度 事故繰越事由	27年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
(2)災害廃棄物処理事業費（1省3件）						23,632,517,000	6,776,212,798	575,577,402	16,280,726,800	5,763,893,949	0	10,516,832,851	－	－	53.0	-	46.9
6019	環境省	5(3)⑫	災害等廃棄物処理事業費補助金	東日本大震災等の災害により生じた災害廃棄物の処理を市町村が行うために要する経費に対して補助を行う。	補助	21,223,061,000	6,489,635,000	491,252,000	14,242,174,000	4,332,089,000	0	9,910,085,000	－	①	50.9	-	49.0
6020	環境省	5(3)⑫	災害廃棄物処理代行事業	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法（平成23年法律第99号）に基づき、市町村から要請があった場合、必要があると認められるときは、当該市町村における災害廃棄物処理事業を国が代行して行う。	直轄	2,356,068,000	255,657,600	61,857,600	2,038,552,800	1,431,804,949	0	606,747,851	－	②	71.6	-	28.3
6021	環境省	5(3)⑫	災害廃棄物広域処理フォローアップ事業	広域処理受入自治体の地域住民に対して、処理の実施に伴い、放射能濃度の測定を継続して実施し、公表することで安心を図り、また受入終了後においても、最終処分場の放流水等に関し測定結果や安全性の情報発信が求められており、これらの支援、実施を行う。	直轄	53,388,000	30,920,198	22,467,802							57.9	-	42.0
(3)復興関係公共事業等（8府省89件）						935,377,893,000	351,527,849,386	14,254,406,502	569,595,637,112	360,264,733,487	147,690,553,148	61,640,350,477	－	－	76.0	15.7	8.1
①災害復旧等事業費（4省10件）						514,859,000,000	163,359,292,791	7,196,677,332	344,303,029,877	185,624,309,687	107,662,338,609	51,016,381,581	－	－	67.7	20.9	11.3
6022	国土交通省	－	災害復旧等事業	災害により被災した公共土木施設等の災害復旧等	直轄、補助等	258,659,102,000	101,052,314,023	2,359,530,235	155,247,257,742	101,598,099,269	45,074,011,561	8,575,146,912	⑥	②	78.3	17.4	4.2
6023	農林水産省	－	災害復旧等事業費(水産)	災害により被災した漁港・海岸等の災害復旧等	補助	136,057,000,000	32,589,503,000	51,602,000	103,415,895,000	39,384,648,150	42,164,115,000	21,867,131,850	③	②	52.8	30.9	16.1
6024	農林水産省	－	災害復旧等事業費(農業)	災害により被災した農地・農業用施設等の災害復旧等	直轄、補助等	53,211,000,000	17,611,031,462	749,450,402	34,850,518,136	18,321,114,721	9,321,482,062	7,207,921,353	②	②	67.5	17.5	14.9
6025	農林水産省	－	災害復旧事業費(林業)	災害により被災した治山施設等の災害復旧等	直轄、補助等	48,489,000,000	10,230,027,739	2,648,197,582	35,610,774,679	20,741,053,439	6,859,578,175	8,010,143,065	⑤	②	63.8	14.1	21.9
6026	厚生労働省	－	水道施設の災害復旧	東日本大震災で被災した水道施設のうち、各自治体の復興計画で、平成27年度に復旧が予定されている施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。	補助	14,923,000,000	1,711,216,000	465,052,000	12,746,732,000	3,606,481,000	4,151,169,000	4,989,082,000	④	④	35.6	27.8	36.5
6027	環境省	5(3)⑫	廃棄物処理施設災害復旧事業	東日本大震災等の災害により被災した廃棄物処理施設の復旧のために要する経費に対して補助を行う。	補助	1,832,000,000	0	4,640,000	1,827,360,000	1,814,400,000	0	12,960,000	－	④	99.0	-	0.9
6028	国土交通省	5(1)④	既設公営住宅等災害復旧事業	災害による被害を受けた公営住宅等の再建・補修等に係る災害復旧費に対する補助	補助	757,000,000	27,856,000	729,144,000							3.6	-	96.3
6029	国土交通省	－	災害復旧等事業	災害復旧等事業に係る工事諸費	直轄	630,898,000	3,453,959	131,992,041	495,452,000	109,770,876	91,982,811	293,698,313	⑨	④	17.9	14.5	67.4
6030	国土交通省	5(3)⑨	航路標識災害復旧事業	航路標識の災害復旧に要する経費	直轄	244,000,000	78,290,608	56,669,072	109,040,320	48,742,232	0	60,298,088	-	②	52.0	-	47.9
6031	農林水産省	5(3)③	農林水産業共同利用施設災害復旧事業(復興関連事業)	東日本大震災により被災した、農林水産業共同利用施設の復旧に要する経費の一部を国が負担	補助	56,000,000	55,600,000	400,000							99.2	-	0.7
②一般公共事業関係費（3省49件）						359,200,280,000	160,296,684,714	2,962,481,151	195,941,114,135	158,015,225,466	29,264,025,539	8,661,863,130	－	－	88.6	8.1	3.2
6032	国土交通省	5(3)⑨	復興道路・復興支援道路の緊急整備等【直轄】	東北・被災地域の速やかな復興、再生の鍵となる路線として、復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施	直轄、補助等	160,000,000,000	70,454,723,667	51,091	89,545,225,242	85,942,744,029	3,587,663,456	14,817,757	①	②	97.7	2.2	0.0
6033	国土交通省	－	河川津波対策等	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等	補助	76,306,000,000	22,489,613,982	150,485,134	53,665,900,884	37,336,362,308	15,397,538,466	932,000,110	⑩	②	78.4	20.1	1.4
6034	国土交通省	－	新たな崩壊のおそれのある箇所等における土砂災害対策等	新たな崩壊のおそれのある箇所等における土砂災害対策や、重要交通網等を保全する土砂災害対策	補助												
6035	国土交通省	－	社会資本整備総合交付金(河川海岸)【被災地】	海岸堤防の築堤・かさ上げなど	補助												
6036	国土交通省	－	社会資本整備総合交付金(港湾海岸)【被災地】	海岸堤防のかさ上げなどの整備	補助												
6037	国土交通省	－	津波防災まちづくり等(道路整備分)【社会資本整備総合交付金】	津波により壊滅的な被害を受けた地域等における復興計画に位置付けられた市街地整備に伴う道路整備 道路の防災対策(法面・盛土等)、耐震対策(耐震補強等)、交通施設への防災機能の付加(道の駅、緊急避難路、避難階段)	補助												
6038	国土交通省	－	港湾復興関連【社会資本整備総合交付金】	東日本大震災からの早期復興として地域経済活動の再生を図るため必要な港湾施設の整備	補助												
6039	国土交通省	－	都市公園事業【社会資本整備総合交付金】	津波により被災を受ける浸水区域外に位置し、津波災害時に、浸水区域内の居住者の避難地や、災害応急対策として安全かつ迅速に被災地域への物資輸送や被災者の緊急搬送等が可能となる防災拠点として活用できる都市公園(防災公園)の整備を支援	補助												
6040	国土交通省	－	港湾整備事業(直轄・復興分)	東日本大震災からの早期復興として地域経済活動の再生を図るために必要な港湾施設の整備	直轄	26,845,666,000	20,276,572,076	4,099,468	6,564,994,456	6,364,994,456	200,000,000	0	⑩	－	99.2	0.7	0.0
6041	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業(本土)【被災地・補助】	地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備、流通機能の強化に資する荷さばき施設の整備、地盤沈下に対応した漁港施設用地のかさ上げ、排水対策、漁場の生産力回復のための整備等	補助	19,799,000,000	8,779,759,470	42,058,665	10,977,181,865	8,844,327,612	1,316,048,696	816,805,557	③	⑤	89.0	6.6	4.3
6042	農林水産省	5(1)②	農山漁村地域整備交付金(漁港海岸・農地海岸)【被災地】(内地)	被災地域における海岸保全施設の整備	補助	11,280,000,000	367,114,160	284,580	10,912,601,260	1,857,754,970	4,014,508,126	5,040,338,164	⑤	⑤	19.7	35.5	44.6

（注）No.6033からNo.6039までの事業については、各事業に係る経費を「（項）東日本大震災復興事業費（目）社会資本整備総合交付金」の予算科目単位で予算計上及び執行管理を行っている。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成26年度 予算現額 A	平成26年度 支出済額 B	平成26年度 不用額 C	27年度 予算現額（26年度繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	27年度 不用額 G=D-E-F	事故繰越事由	不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
6043	環境省	5(4)④	循環型社会形成推進交付金(公共)(浄化槽分を除く)	東日本大震災により被災した市町村においては、膨大な災害廃棄物等を短時間で処理することとなったため、一般廃棄物処理施設に大きな負荷がかかっていることなどから、更新を含めた処理体制の再構築のために特定被災地方公共団体に指定されている市町村等が整備する一般廃棄物処理施設への財政支援を行う。	補助	10,231,000,000	7,131,509,000	2,257,068,000	842,423,000	839,696,000	0	2,727,000	－	②	77.9	－	22.0
6044	農林水産省	5(3)③	農業水利施設等の震災対策【被災地・直轄】	被災農地に農業用水を供給する農業水利施設のうち、余震により損壊のおそれがあるなど必要な耐震性を有していない施設の整備	直轄	8,920,000,000	6,624,568,716	66,622,684	2,228,808,600	2,184,330,350	0	44,478,250	－	④	98.7	－	1.2
6045	国土交通省	5(4)⑤	港湾整備事業(直轄・全国防災分)	粘り強い構造の防波堤の整備	直轄	7,453,000,000	7,309,100,657	0	143,899,343	143,899,343	0	0	－	－	100.0	－	－
6046	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川津波対策等	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等	直轄	6,219,997,000	2,018,485,199	0	4,201,511,801	2,216,781,473	1,938,730,328	46,000,000	⑤	②	68.0	31.1	0.7
6047	国土交通省	5(3)⑨	道路の防災・震災対策等(被災地)【直轄】	道路の防災対策(法面・盛土等)、耐震対策(耐震補強等)、交通施設への防災機能の付加(道の駅、緊急避難路、避難階段)	直轄	5,656,000,000	2,522,198,724	0	3,133,801,276	2,831,941,276	257,040,000	44,820,000	③	②	94.6	4.5	0.7
6048	農林水産省	5(3)③	農村地域復興再生基盤総合整備事業	震災被災地の農業・農村の振興に必要な農地・農業用施設や集落排水施設等の生活環境の整備を総合的に実施	補助	3,127,000,000	1,106,837,040	2,371,680	2,017,791,280	1,575,542,540	408,061,626	34,187,114	⑩	②	85.7	13.0	1.1
6049	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・補助】	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生	補助	3,063,000,000	1,576,483,900	1,071,600	1,485,444,500	1,231,427,104	238,755,000	15,262,396	⑩	④	91.6	7.7	0.5
6050	農林水産省	5(3)④	森林整備事業【被災地・補助】	汚染状況重点調査地域等において間伐及び路網整備等を実施	補助	3,018,000,000	883,018,517	6,114	2,134,975,369	1,494,223,142	638,022,942	2,729,285	⑦	④	78.7	21.1	0.0
6051	国土交通省	5(3)⑨	復興道路・復興支援道路の緊急整備等【個別補助】	東北・被災地域の速やかな復興、再生の鍵となる路線として、復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施	補助	2,684,000,000	830,683,000	0	1,853,317,000	2,074,244,000	521,943,000	1,200,000	⑨	④	86.1	13.7	0.0
6052	国土交通省	5(1)②	津波防災まちづくり（ＩＣアクセス道路）【個別補助】	被災時における支援活動に不可欠な高速道路ＩＣへのアクセス道路整備	補助	1,105,000,000	360,930,000	0	744,070,000								
6053	環境省	5(3)⑥	三陸復興国立公園等復興事業	三陸復興国立公園及び東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)において、被災した利用施設の復旧や、観光地の再生に資する復興のための整備を行うことにより、地域再建に寄与する。	直轄	1,828,000,000	186,527,602	118,170,358	1,523,302,040	714,103,783	490,296,000	318,902,257	⑨	①	49.2	26.8	23.9
6054	農林水産省	5(3)④	森林整備事業【被災地・直轄】	東日本大震災の被災3県(岩手、宮城、福島各県)及び汚染状況重点調査地域等の国有林において、間伐やこれと一体となった路網整備等を実施	直轄	1,610,000,000	1,525,528,573	84,471,427							94.7	－	5.2
6055	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・直轄】	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生	直轄	1,257,000,000	666,432,233	80,770,467	509,797,300	506,273,260	0	3,524,040	－	④	93.2	－	6.7
6056	農林水産省	5(1)②	農山漁村地域整備交付金(漁港海岸)【被災地】(離島)	被災地域における海岸保全施設の整備	補助	1,037,000,000	0	0	1,037,000,000	367,000	110,165,000	926,468,000	⑥	⑤	0.0	10.6	89.3
6057	国土交通省	5(4)⑤	新たな崩壊のおそれのある箇所等における土砂災害対策等	重要交通網等を保全する土砂災害対策	直轄	962,000,000	365,144,230	17,033,570	579,822,200	579,822,200	0	0	－	－	98.2	－	1.7
6058	国土交通省	5(3)⑨	営繕宿舎費(復興事業)等【直轄】	被災した国道事務所等の復旧、復興に必要な人件費、用地事務委託に係る業務取扱費	直轄	870,274,000	829,017,632	41,256,368							95.2	－	4.7
6059	農林水産省	5(3)③	福島農業基盤復旧再生計画調査	避難指示解除準備区域等において、国が農地・農業用施設等の被災状況調査や除染の工程等を考慮した農業基盤の復旧整備計画等を策定	直轄、補助等	800,000,000	667,919,627	7,638,000	124,442,373	116,090,080	0	8,352,293	－	④	98.0	－	1.9
6060	国土交通省	5(4)⑤	国の危機管理体制の維持・強化等	被災した河川事務所等の復旧・機能回復を実施	直轄	799,892,000	697,320,300	0	102,571,700	102,571,700	0	0	－	－	100.0	－	－
6061	国土交通省	－	港湾整備事業(補助・復興分)	がれきや堆積土砂の受入れのための廃棄物埋立護岸の整備等	補助	743,708,000	606,455,100	44,680	137,208,220	132,160,680	0	5,047,540	－	④	99.3	－	0.6
6062	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業(北海道・離島)【被災地・直轄】	地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備等	直轄	602,000,000	292,761,000	239,000	309,000,000	309,000,000	0	0	－	－	99.9	－	0.0
6063	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業(北海道・離島)【被災地・補助】	地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備、航路・泊地のしゅんせつ、地盤沈下に対応した漁港施設用地のかさ上げ、排水対策等	補助	576,000,000	445,499,000	644,000	129,857,000	119,587,000	2,978,000	7,292,000	⑤	④	98.1	0.5	1.3
6064	農林水産省	5(4)⑤	漁港海岸【全国・農山漁村地域整備交付金】	東海・東南海・南海地震が想定される地域における海岸堤防の粘り強い構造の確保・耐震対策、水門等の自動化・遠隔操作化	補助	495,000,000	249,874,780	220	245,125,000	245,125,000	0	0	－	－	99.9	－	0.0
6065	農林水産省	5(3)③	除塩事業(補助)	東日本大震災に伴う津波により、海水が浸入し塩害が生じている農地の除塩	補助	441,000,000	19,406,574	6,050,000	415,543,426	47,270,601	67,150,899	301,121,926	⑨	②	15.1	15.2	69.6
6066	国土交通省	5(4)⑤	大震災を踏まえた海岸保全施設の整備(港湾海岸)【全国・直轄】	陸こうの自動化・遠隔操作化	直轄	207,000,000	82,552,000	0	124,448,000	124,448,000	0	0	－	－	100.0	－	－
6067	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・補助】	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生	補助	188,000,000	18,781,000	0	169,219,000	14,024,000	75,124,000	80,071,000	⑤	⑤	17.4	39.9	42.5
6068	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業(本土)【被災地・補助率差額】	東日本大震災の復興に係る水産基盤整備事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	185,000,000	179,682,923	5,317,077							97.1	－	2.8
6069	国土交通省	5(1)②	津波防災まちづくり（ＩＣアクセス道路）【個別補助】補助率差額	津波防災まちづくり（ＩＣアクセス道路）に係る補助率差額	補助	154,000,000	154,000,000	0							100.0	－	－
6070	国土交通省	－	増員に伴う人件費等(港湾)	地方整備局における東日本大震災の復旧事業業務等による増員に伴う人件費等	直轄	132,777,000	106,422,741	8,048,259	18,306,000	2,587,559	0	15,718,441	－	①	82.1	－	17.8

（注）No.6051及びNo.6052の事業については、各事業に係る経費を「（項）東日本大震災復興事業費（目）地域連携道路事業費補助」の予算科目単位で執行管理を行っている。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成26年度 予算現額 A	平成26年度 支出済額 B	平成26年度 不用額 C	27年度 予算現額（26年度繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	27年度 不用額 G=D-E-F	27年度 事故繰越事由	27年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
6071	国土交通省	－	河川津波対策等	復興事業に係る人件費等	直轄	111,674,000	107,772,125	3,901,875							96.5	－	3.4
6072	国土交通省	5(1)④	東日本大震災災害公営住宅供給円滑化等調査	東日本大震災・原子力災害に係る災害公営住宅の迅速かつ効率的な整備等を支援するために、被災地共通の課題として国が主体的に検討すべきものについて、調査検討を行う。	直轄	100,000,000	99,252,000	748,000							99.2	－	0.7
6073	国土交通省	5(4)⑤	港湾整備事業（補助・全国防災分）	粘り強い構造の防波堤の整備	補助	100,000,000	36,474,000	0	63,526,000	63,526,000	0	0	－	－	100.0	－	－
6074	国土交通省	5(3)⑨	復興道路・復興支援道路の緊急整備等【個別補助】補助率差額	復興道路・復興支援道路の緊急整備等に係る補助率差額	補助	99,000,000	99,000,000	0							100.0	－	－
6075	農林水産省	5(3)③	除塩事業(直轄)	東日本大震災に伴う津波により、海水が浸入し塩害が生じている農地の除塩及びその対応をするための職員の宿舎費	直轄	72,000,000	45,242,800	26,757,200							62.8	－	37.1
6076	農林水産省	－	農業水利施設等の震災対策(被災地/補助率差額)	後進地域補助率差額特例法に基づく補助率差額の交付	補助	38,000,000	1,465,350	36,534,650							3.8	－	96.1
6077	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・補助率差額】	治山事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	33,000,000	33,000,000	0							100.0	－	－
6078	国土交通省	－	港湾整備事業（補助・復興分）	補助率差額	補助	27,292,000	26,555,016	736,984							97.2	－	2.7
6079	国土交通省	－	港湾整備事業（補助・全国防災分）	補助率差額	補助	18,000,000	18,000,000	0							100.0	－	－
6080	農林水産省	5(3)④	森林整備事業【被災地・補助率差額】	森林整備事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	5,000,000	5,000,000	0							100.0	－	－
③施設費等（7府省30件）						61,318,613,000	27,871,871,881	4,095,248,019	29,351,493,100	16,625,198,334	10,764,189,000	1,962,105,766	－	－	72.5	17.5	9.8
6081	文部科学省	5(2)③	公立学校施設災害復旧費	公立学校施設の被害を復旧するために、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等	補助	24,525,324,000	9,910,037,000	144,908,000	14,470,379,000	7,719,270,000	5,886,512,000	864,597,000	③	②	71.8	24.0	4.1
6082	農林水産省	5(3)⑤	水産業共同利用施設復旧整備事業	被災した漁業者等の共同利用施設のうち規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設等の整備、被災した漁港が機能回復を図るための施設整備	補助	7,843,231,000	1,788,659,000	334,508,000	5,720,064,000	1,609,018,506	3,993,503,000	117,542,494	⑨	①	43.3	50.9	5.7
6083	総務省	5(4)⑤	消防防災施設災害復旧費補助金	東日本大震災により被害を受けた消防庁舎等の消防防災施設の早期復旧を支援するために必要となる経費を補助金として被災地方公共団体に対して補助するもの(国庫3分の2)	補助	3,493,582,000	88,000,000	1,533,374,000	1,872,208,000	818,256,000	884,174,000	169,778,000	③	②	25.9	25.3	48.7
6084	農林水産省	5(3)④	木材加工流通施設等復旧対策事業	東日本大震災で被災した木材加工流通施設の復旧等に支援することにより、復興に必要となる木材を安定的に供給する。	補助	3,299,000,000	3,107,500,000	191,500,000							94.1	－	5.8
6085	農林水産省	5(3)③	東日本大震災農業生産対策交付金(整備事業)	被災農業者等による生産関連施設の復旧、鳥獣被害防止施設の整備等を支援	補助	2,664,392,000	959,644,694	205,831,306	1,498,916,000	1,427,551,000	0	71,365,000	－	④	89.5	－	10.4
6086	国土交通省	－	海上保安庁ヘリコプターの復旧	海上の安全及び治安確保のために、東日本大震災により被災した航空機(ヘリコプター4機)の復旧を図る。 (平成23年度国庫債務負担行為歳出化)(第3次補正)	直轄	2,601,246,000	2,356,959,582	244,286,418							90.6	－	9.3
6087	厚生労働省	5(4)④	国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事	国立障害者リハビリテーションセンター病院等の耐震化工事	直轄	2,424,266,000	1,667,436,318	103,431,482	653,398,200	651,472,600	0	1,925,600	－	④	95.6	－	4.3
6088	文部科学省	5(2)③	国立大学施設災害復旧費	国立大学法人東北大学が実施する施設の災害復旧事業に対する補助	補助	2,221,713,000	2,221,713,000	0							100.0	－	－
6089	厚生労働省	5(2)①	社会福祉施設等災害復旧費補助金(介護施設)	東日本大震災により被災した介護施設等の災害復旧に係る経費の一部を補助する事業	補助	2,162,303,000	0	0	2,162,303,000	1,459,349,000	0	702,954,000	－	④	67.4	－	32.5
6090	文部科学省	5(2)⑤	被災文化財の復旧等	国指定等文化財の復旧事業	補助	2,096,786,000	1,593,845,000	11,773,000	491,168,000	485,169,000	0	5,999,000	－	④	99.1	－	0.8
6091	文部科学省	5(2)③	公立社会教育施設災害復旧費補助金	公立社会教育施設の被害を復旧するために、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助等	補助	2,010,868,000	676,482,000	231,303,000	1,103,083,000	1,076,576,000	0	26,507,000	－	③	87.1	－	12.8
6092	国土交通省	5(4)⑤	海上保安庁航空機の復旧	海上の安全及び治安確保のために、東日本大震災により被災した航空機(飛行機1機及びヘリコプター1機)の復旧を図る。 (平成23年度国庫債務負担行為歳出化)(第1次補正)	直轄	1,439,557,000	1,400,546,098	39,010,902							97.2	－	2.7
6093	厚生労働省	5(2)①	障害者施設の災害復旧事業	東日本大震災を受け、被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上でその復旧に要する経費の一部を助成するもの	補助	794,945,000	839,000	0	794,106,000	794,106,000	0	0	－	－	100.0	－	－
6094	法務省	5(1)③	被災した法務省施設の復旧	東日本大震災により被害を受けた法務省施設を復旧することで、受刑者等の収容を確保し、国民生活の安全・安心を図る。また、法務省施設の耐震・防災対策を推進して、倒壊等に伴う受刑者の逃走等による国民の不安を解消するために、国の庁舎について耐震化を実施	直轄	756,113,000	265,738,256	213,177,844	277,196,900	276,632,228	0	564,672	－	①	71.7	－	28.2
6095	厚生労働省	5(2)①	保健衛生施設等災害復旧費補助金	東日本大震災により被害を受けた保健衛生施設等の施設復旧費に対する一部補助	補助	731,231,000	216,679,000	352,048,000	162,504,000	162,504,000	0	0	－	－	51.8	－	48.1
6096	文部科学省	5(2)③	大学における復興のためのセンター的機能の整備	国立大学法人東北大学において、復興・地域再生を先導する研究を戦略的・組織的に行うための施設整備を実施	補助	684,003,000	684,003,000	0							100.0	－	－
6097	厚生労働省	5(2)① 5(2)③	社会福祉施設等災害復旧費補助金(児童福祉施設)	東日本大震災で被災した児童福祉施設等のうち、各自治体の復興計画上、平成27年度に復旧予定の施設等の災害復旧事業に要する経費について財政支援を行う。	補助	551,628,000	407,100,000	46,916,000	97,612,000	97,612,000	0	0	－	－	91.4	－	8.5

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成26年度 予算現額 A	平成26年度 支出済額 B	平成26年度 不用額 C	27年度 予算現額（26年度繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	27年度 不用額 G=D-E-F	27年度 事故繰越事由	27年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
6098	文部科学省	5(3)①	幅広いアプローチ（ＢＡ）活動（独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費）	被災地である青森県と茨城県に世界最先端の核融合に関する計算科学・材料研究・プラズマ物理実験等を行う国際的な研究開発拠点を日欧が共同で形成	補助	388,505,000	388,505,000	0							100.0	－	－
6099	文部科学省	5(2)③	私立学校建物其他災害復旧	私立学校施設の復旧事業	補助	363,201,000	1,225,000	361,976,000							0.3	－	99.6
6100	内閣府（警察庁）	5(4)⑤	被災した警察施設の防災機能の維持	被災した警察署の防災機能を維持するための耐震改修等を実施	補助	70,246,000	69,161,000	1,085,000							98.4	－	1.5
6101	内閣府（警察庁）	5(2)①	災害復旧（警察施設）	東日本大震災により被害を受けた警察署、交番等の警察施設の復旧を実施	補助	64,666,000	12,618,000	3,493,000	48,555,000	47,682,000	0	873,000	－	①	93.2	－	6.7
6102	農林水産省	5(4)②	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	被災地域において、国、地方公共団体又は土地改良区等の民間団体が行う小水力等発電施設の導入に係る調査設計等の取組を支援	補助	50,000,000	42,068,000	7,932,000							84.1	－	15.8
6103	農林水産省	5(3)③	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業（整備事業）	民間団体が実施する放射性セシウムについての危害管理ガイドラインの検討、放射性セシウムについての地域全体の飼料・水、たい肥等のモニタリング体制の構築を図る産地に対して研修会の開催、技術指導、モニタリング・記録に必要な機器等の整備等を支援	補助	49,500,000	0	49,500,000							－	－	100.0
6104	厚生労働省	5(2)① 5(2)③	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金（児童福祉施設）	東日本大震災で被災した児童福祉施設等のうち、各自治体の復興計画上、平成27年度に復旧予定の施設等の災害復旧事業と併せて、事業再開のために必要な備品・設備等に要する経費について財政支援を行う。	補助	16,456,000	5,370,000	11,086,000							32.6	－	67.3
6105	内閣府（警察庁）	5(2)①	災害復旧（警察施設借上）	東日本大震災により被害を受けた警察署、交番等の警察施設の借上げに要する経費を措置	補助	8,073,000	5,512,000	2,561,000							68.2	－	31.7
6106	内閣府（警察庁）	5(4)⑤	災害復旧（警察情報通信基盤）	被災した警察施設の警察情報通信基盤の復旧を実施	直轄	2,511,000	520,063	1,990,937							20.7	－	79.2
6107	文部科学省	5(2)③	都道府県に対する公立社会教育施設整備等に要する事務費の交付等	都道府県に対する公立社会教育施設整備等に要する事務費の交付等	補助	2,388,000	701,000	1,687,000							29.3	－	70.6
6108	文部科学省	5(2)③	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金等（交付金）	都道府県に対する公立文教施設整備等に要する事務費の交付（公立文教施設災害復旧事務費）	補助	1,872,000	777,000	1,095,000							41.5	－	58.4
6109	文部科学省	5(2)③	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金等（職員旅費）	都道府県に対する公立学校施設災害復旧に要する現地調査旅費	直轄	647,000	232,870	414,130							35.9	－	64.0
6110	文部科学省	5(2)③	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	都道府県に対する私立学校施設整備に要する事務費の交付	補助	360,000	0	360,000							－	－	100.0
(4)災害関連融資関係経費（3省15件）						21,184,081,000	9,947,763,140	11,236,317,860	0	0	0	0	－	－	46.9	－	53.0
①中小企業等関係費（2省2件）						10,500,000,000	400,000,000	10,100,000,000	0	0	0	0	－	－	3.8	－	96.1
6111	経済産業省	5(3)②	東日本大震災復興特別貸付等（中小事業、危機対応業務）	被災中小企業者等に対して株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）が低利融資等を行うために必要な財政支援及び同公庫（危機対応円滑化業務）が指定金融機関に対して信用供与を行うために必要な財政支援を行う。	出資	5,300,000,000	0	5,300,000,000							－	－	100.0
6112	財務省	5(3)② 5(3)⑧	東日本大震災復興特別貸付等（国民事業）	東日本大震災により被害を受けた中小企業等及び経営の安定に支障が生じている中小企業等（被災中小企業等）に対して、株式会社日本政策金融公庫（国民事業）が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資等を行うために必要な財政支援を行うもの	出資	5,200,000,000	400,000,000	4,800,000,000							7.6	－	92.3
②農林漁業者等関係費（1省13件）						10,684,081,000	9,547,763,140	1,136,317,860	0	0	0	0	－	－	89.3	－	10.6
6113	農林水産省	5(3)③	株式会社日本政策金融公庫出資金	株式会社日本政策金融公庫の災害復旧・復興関連資金の貸付業務を円滑に実施するための出資金の交付	出資	2,734,000,000	2,734,000,000	0							100.0	－	－
6114	農林水産省	5(3)⑤	水産関係公庫資金無担保・無保証人事業	災害復旧・復興に必要な日本政策金融公庫資金について、無担保・無保証人融資が可能となるよう、株式会社日本政策金融公庫に対して必要額を出資	出資	2,655,000,000	2,655,000,000	0							100.0	－	－
6115	農林水産省	5(3)③	農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業	被災農業者等が借り入れる災害復旧・復興関係資金の実質無利子化に要する利子助成金等を交付	補助	1,520,221,000	1,354,632,000	165,589,000							89.1	－	10.8
6116	農林水産省	5(3)⑤	漁業者等緊急保証対策事業交付金	無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費について独立行政法人農林漁業信用基金に対して支援	補助（基金）	1,112,360,000	765,865,852	346,494,148							68.8	－	31.1
6117	農林水産省	5(3)⑤	水産関係資金無利子化事業	災害復旧・復興に必要な日本政策金融公庫資金（水産加工資金を含む。）、漁業近代化資金及び漁業経営維持安定資金の融資に対する利子助成	補助	927,818,000	674,317,334	253,500,666							72.6	－	27.3
6118	農林水産省	5(3)⑤	漁協経営再建緊急支援事業	被災漁協・漁連が経営再建のために借り入れる資金を実質無利子化	補助	678,469,000	512,372,540	166,096,460							75.5	－	24.4
6119	農林水産省	5(3)⑤	漁業者等緊急保証対策事業	無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費及び漁業者が負担する保証料について、漁業信用基金協会に対して支援	補助（基金）	601,557,000	428,632,461	172,924,539							71.2	－	28.7
6120	農林水産省	5(3)④	震災復興関連金融対策（災害復旧林業信用保証事業）	被災した林業・木材産業者等の復興に必要な資金融通の円滑化のために、債務保証に係る保証料等の負担軽減	補助（基金）	155,200,000	155,200,000	0							100.0	－	－
6121	農林水産省	5(3)④	震災復興関連金融対策（災害復旧関係資金利子助成事業）	被災林業者等が、株式会社日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金を無担保・無保証人で借り入れることができるよう同公庫へ出資	出資	123,000,000	123,000,000	0							100.0	－	－

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成26年度 予算現額 A	平成26年度 支出済額 B	平成26年度 不用額 C	27年度 予算現額（26年度繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	27年度 不用額 G=D-E-F	27年度 事故繰越事由	27年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
6122	農林水産省	5(3)④	震災復興関連金融対策（災害復旧関係資金利子助成事業）	被災林業者等が、株式会社日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金を借り入れる場合の金利負担に対して、最大2%の利子助成を実施	補助	63,007,000	63,007,000	0							100.0	－	－
6123	農林水産省	5(3)③	農業経営復旧・復興対策特別保証事業	被災農業者等の復旧・復興の取組を支援するために、農業信用基金協会の保証料を引き下げるために必要となる資金を交付	補助	48,835,000	24,768,000	24,067,000							50.7	－	49.2
6124	農林水産省	5(3)④	森林組合経営再建緊急支援事業	東日本大震災にあった森林組合等の経営再建、経営維持安定のために民間金融機関からの資金の借入金に対する利子助成及び被災した森林所有者等に対する相談会等の実施	補助	32,684,000	30,000,000	2,684,000							91.7	－	8.2
6125	農林水産省	5(3)③	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫の災害復旧・復興関連資金の貸付業務を円滑に実施するための補給金の交付	補助	31,930,000	26,967,953	4,962,047							84.4	－	15.5
(5)地方交付税交付金（1省1件）						572,332,215,000	411,631,039,000	160,701,176,000	0	0	0	0	－	－	71.9	－	28.0
6126	総務省	－	震災復興特別交付税	東日本大震災の復旧・復興事業に係る被災団体の財政負担を解消するとともに、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼすことがないよう、通常収支とは別枠で「震災復興特別交付税」を確保	地方交付税交付金	572,332,215,000	411,631,039,000	160,701,176,000							71.9	－	28.0
(6)東日本大震災復興交付金（6省庁11件）						363,793,888,000	64,250,932,000	0	299,542,956,000	299,542,956,000	0	0	－	－	100.0	－	－
6127	復興庁	－	東日本大震災復興交付金	東日本大震災により著しい被害を受けた地域の振興を進めるために、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を、一つの事業計画の提出により一括で支援	補助	299,542,956,000	0	0	0						－	－	－
6128	国土交通省	－	東日本大震災復興交付金	東日本大震災により著しい被害を受けた地域の振興を進めるために、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を、一つの事業計画の提出により一括で支援	補助（基金）	59,838,930,000	59,838,930,000	0							100.0	－	－
6129	農林水産省	－	東日本大震災復興交付金（農林水産省移替え分）	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施できるよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援	補助（基金）	3,708,438,000	3,708,438,000	0							100.0	－	－
6130	文部科学省	－	東日本大震災復興交付金	東日本大震災により著しい被害を受けた地域の振興を進めるために、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を、一つの事業計画の提出により一括で支援	補助	588,293,000	588,293,000	0							100.0	－	－
6131	厚生労働省	－	東日本大震災復興交付金	被災地の復興に際し、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、保育所、認定こども園（保育所機能部分）、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点等子育て関連施設の複合化、多機能化を図るための整備に重点的な財政支援を行うもの	補助（基金）	109,565,000	109,565,000	0							100.0	－	－
6132	環境省	－	東日本大震災復興交付金（低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業）	復興地域の浄化槽整備を促進するために、被災地域において低炭素社会対応型浄化槽等を設置する者に対し設置費用を助成する事業（個人設置型）や、市町村が主体となって浄化槽の整備を行うために必要な費用を助成する事業（市町村設置型）を実施	補助	5,706,000	5,706,000	0							100.0	－	－
6352	国土交通省	－	東日本大震災復興交付金	東日本大震災により著しい被害を受けた地域の振興を進めるために、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を、一つの事業計画の提出により一括で支援	補助（基金）	0	0	0	262,063,705,000	262,063,705,000	0	0	－	－	100.0	－	－
6353	農林水産省	－	東日本大震災復興交付金（農林水産省移替え分）	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施できるよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援	補助（基金）	0	0	0	35,373,022,000	35,373,022,000	0	0	－	－	100.0	－	－
6354	文部科学省	－	東日本大震災復興交付金	東日本大震災により著しい被害を受けた地域の振興を進めるために、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を、一つの事業計画の提出により一括で支援	補助	0	0	0	1,730,502,000	1,730,502,000	0	0	－	－	100.0	－	－
6355	環境省	－	東日本大震災復興交付金（低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業）	復興地域の浄化槽整備を促進するために、被災地域において低炭素社会対応型浄化槽等を設置する者に対し設置費用を助成する事業（個人設置型）や、市町村が主体となって浄化槽の整備を行うために必要な費用を助成する事業（市町村設置型）を実施	補助	0	0	0	359,632,000	359,632,000	0	0	－	－	100.0	－	－
6356	厚生労働省	－	東日本大震災復興交付金	被災地の復興に際し、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、保育所、認定こども園（保育所機能部分）、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点等子育て関連施設の複合化、多機能化を図るための整備に重点的な財政支援を行うもの	補助（基金）	0	0	0	16,095,000	16,095,000	0	0	－	－	100.0	－	－
(7)原子力災害復興関係経費（11府省66件）						901,767,446,000	501,034,983,540	185,371,012,281	215,361,450,179	69,978,611,831	55,519,108,957	89,863,729,391	－	－	63.3	6.1	30.5
①除染等（8省23件）						503,595,981,000	200,610,447,742	99,039,681,799	203,945,851,459	60,920,032,357	54,513,405,957	88,512,413,145	－	－	51.9	10.8	37.2
6133	環境省	6(1)④	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処として国が実施する除染等の措置等の実施に要する経費及び地方公共団体が実施する除染等の措置等に対して財政措置を行うために要する経費	直轄、補助等	254,797,151,000	177,139,779,043	1,155,096,949	76,502,275,008	22,803,224,617	47,987,890,000	5,711,160,391	②	①	78.4	18.8	2.6
6134	環境省	6(1)④	放射性物質汚染廃棄物処理事業	福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進める。また、市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物の処理を促進する。	直轄、補助等	133,012,304,000	14,208,245,901	49,189,221,139	69,614,836,960	32,394,933,814	3,604,050,000	33,615,853,146	③	②	35.0	2.7	62.2

（注） No.6127事業の復興庁の予算現額299,542,956,000円は、平成26年度中に国土交通省等5省（No.6128からNo.6132）へ移し替えられた残額である。そして、同額が27年度に繰り越されたが、27年度中に復興庁から国土交通省等5省（No.6352からNo.6356）へ全額移し替えられたため、予算現額（26年度繰越分）は0円としている。また、No.6352からNo.6356の累計執行率はE/D、事故繰越率はF/D、累計不用率はG/Dで算出している。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成26年度 予算現額 A	平成26年度 支出済額 B	平成26年度 不用額 C	27年度 予算現額（26年度繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	27年度 不用額 G=D-E-F	27年度 事故繰越事由	27年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
6135	環境省	6(1)④	中間貯蔵施設の整備等	福島第一原子力発電所事故に伴い発生した放射性物質によって汚染された土壌等の除染等の措置等に伴って発生する除去土壌等及び放射性物質によって一定程度以上汚染されている指定廃棄物等を、一定の期間安全に集中的に管理し保管するための施設（中間貯蔵施設）の整備に要する経費	直轄	101,190,029,000	6,025,934,524	42,536,687,676	52,627,406,800	3,728,708,881	839,160,000	48,059,537,919	⑩	⑤	9.6	0.8	89.5
6136	環境省	6(1)④	放射性物質汚染廃棄物処理事業に係る周辺環境整備事業	放射性物質により汚染された廃棄物（指定廃棄物）の長期管理施設の整備に向けて、その環境整備を図るための経費	補助	5,000,000,000	0	5,000,000,000							－	－	100.0
6137	農林水産省	6(1)④	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業のうち放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業	森林整備を行う上で放射性物質への対処が必要な森林の調査、副産物の減容化や拡散防止対策、木質バイオマスの利用の推進、ほだ木等原木林の再生等の実証的な取組の実施等	補助	3,536,130,000	100,283,230	470,174,619	2,965,672,151	823,354,886	2,082,305,957	60,011,308	⑦	②	26.1	58.8	14.9
6138	農林水産省	6(1)④	森林における除染等実証事業	集落周辺等の森林の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術の早期確立・改善に必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進	直轄、補助等	1,274,529,000	728,569,475	352,713,185	193,246,340	164,781,870	0	28,464,470	－	②	70.0	－	29.9
6139	国土交通省	－	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処として国が実施する除染等の措置等の実施に要する経費及び地方公共団体が実施する除染等の措置等に対して財政措置を行うために要する経費	直轄	1,249,128,000	498,696,390	77,317,410	673,114,200	284,298,583	0	388,815,617	－	②	62.6	－	37.3
6140	防衛省	6(1)④	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処として国が実施する除染等の措置等の実施に要する経費及び地方公共団体が実施する除染等の措置等に対して財政措置を行うために要する経費	直轄	1,178,432,000	460,404,000	0	718,028,000	287,280,000	0	430,748,000	－	②	63.4	－	36.5
6141	法務省	6(1)④	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処として国が実施する除染等の措置等の実施に要する経費及び地方公共団体が実施する除染等の措置等に対して財政措置を行うために要する経費	直轄	475,577,000	33,541,466	6,203,534	435,832,000	219,285,706	0	216,546,294	－	②	53.1	－	46.8
6142	農林水産省	5(3)④	放射性物質被害林産物処理支援事業	事業活動を安定化させ、林産物の流通を推進するために、放射性物質被害を受けた林産物の処理（運搬、仮置きなど）の費用を支援	補助	452,000,000	433,070,507	18,929,493							95.8	－	4.1
6143	文部科学省	6(1)④	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処として国が実施する除染等の措置等の実施に要する経費及び地方公共団体が実施する除染等の措置等に対して財政措置を行うために要する経費	直轄	380,304,000	147,744,000	27,400,000	205,160,000	204,876,000	0	284,000	－	④	92.7	－	7.2
6144	農林水産省	6(1)②	農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費	農畜産物等の安全を確保するための的確な取組を支援するために必要な農畜産物・農地土壌等の放射性物質の調査・分析するための経費	直轄	281,092,000	177,088,365	104,003,635							63.0	－	36.9
6145	農林水産省	6(1)④	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農の早期再開に貢献するために、農地除染技術、汚染土壌の処分技術、放射性物質動態予測技術を開発	直轄	213,152,000	211,204,555	1,947,445							99.0	－	0.9
6146	農林水産省	6(1)④	安全な木材製品等生産技術検証・開発事業	消費者に安全な木材製品を供給するために、効率的な放射性物質の除去・低減のための技術の検証・開発等を支援	補助	105,000,000	105,000,000	0							100.0	－	－
6147	農林水産省	6(1)④	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業	森林において森林施業等による放射性物質拡散防止・低減等技術の検証・開発を実施	直轄	100,000,000	94,608,000	5,392,000							94.6	－	5.3
6148	農林水産省	6(1)②	放射性物質による農畜産物等への影響の検証（消費・安全対策交付金（ソフト））	地方自治体等の自主的な取組として、農畜産物等に含まれる放射性物質の汚染低減対策の検討に資する検証への支援	補助	97,378,000	73,641,212	23,736,788							75.6	－	24.3
6149	厚生労働省	6(1)④	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施（厚生労働省移替え分）	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処として国が実施する除染等の措置等の実施に要する経費及び地方公共団体が実施する除染等の措置等に対して財政措置を行うために要する経費	直轄	72,750,000	69,228,000	3,522,000							95.1	－	4.8
6150	農林水産省	6(1)②	放射性物質等を含む肥料の安全確保調査事業委託費	放射性物質等に汚染された肥料の検査計画の立案や検査方法の開発に必要な科学的データを収集するための肥料及び肥料原料中の放射性物質や有害成分の含有実態等調査	直轄	45,226,000	5,730,657	39,495,343							12.6	－	87.3
6151	農林水産省	6(1)④	特用林産物安全供給推進復興事業	非破壊検査機を用いるきのこ原木等に係る放射性物質の検査手法の確立や安全な山菜・野生きのこなどの栽培・利用方法の検討・実証及び周知、放射性物質の汚染を低減させ産地を再生させるための安価かつ容易な技術の検証を支援	補助	45,120,000	45,120,000	0							100.0	－	－
6152	環境省	5(3)⑫	事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設の解体・整備マニュアル策定事業	汚染廃棄物の処理を行った廃棄物処理施設の事故由来放射性物質の濃度分布状況を把握して、廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアルを策定。事業者等に対する普及啓発を行う。	直轄	39,720,000	17,406,811	22,313,189							43.8	－	56.1
6153	農林水産省	6(1)④	森林内における放射性物質実態把握調査事業	森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するために、樹冠部から土壌中まで階層ごとの分布状況等の調査・解析を実施	直轄	30,000,000	25,677,846	4,322,154							85.5	－	14.4
6154	財務省	6(1)④	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処として国が実施する除染等の措置等の実施に要する経費及び地方公共団体が実施する除染等の措置等に対して財政措置を行うために要する経費	直轄	11,924,000	1,643,760	240	10,280,000	9,288,000	0	992,000	－	①	91.6	－	8.3

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成26年度 予算現額 A	平成26年度 支出済額 B	平成26年度 不用額 C	27年度 予算現額（26年度繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	27年度 不用額 G=D-E-F	27年度 事故繰越事由	27年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
6155	財務省	6(1)④	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処として国が実施する除染等の措置等の実施に要する経費及び地方公共団体が実施する除染等の措置等に対して財政措置を行うために要する経費	直轄	9,035,000	7,830,000	1,205,000							86.6	－	13.3
②福島再生加速化交付金等（8府省庁43件）						398,171,465,000	300,424,535,798	86,331,330,482	11,415,598,720	9,058,579,474	1,005,703,000	1,351,316,246	－	－	77.7	0.2	22.0
6156	環境省	6(1)④	中間貯蔵施設等に係る交付金	中間貯蔵施設の整備等に伴う影響を緩和するための生活再建や地域振興に係る事業	補助(基金)	150,000,000,000	150,000,000,000	0							100.0	－	－
6157	復興庁	－	原子力災害からの福島復興交付金	原発事故による影響を強く受けた被災地域の復興や風評被害対策を始めとする福島県全域の復興を効果的に進めるための事業等に広範に利用できる新しい交付金を創設	補助(基金)	100,000,000,000	100,000,000,000	0							100.0	－	－
6158	復興庁	6(1)①	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助	82,898,436,000	0	82,898,436,000							－	－	100.0
6159	国土交通省	－	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助(基金)	25,293,871,000	25,229,650,000	9,971,000	54,250,000	35,226,000	0	19,024,000	－	④	99.8	－	0.1
6160	農林水産省	－	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助	184,187,000	78,489,000	61,698,000	44,000,000	42,113,240	0	1,886,760	－	⑤	65.4	－	34.5
6161	厚生労働省	5(2)①	福島再生加速化交付金	福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示等に伴い住民が避難したことなどにより復興・再生に遅れが生じている地域に対して、地域復興・再生のための事業を支援する。	補助	145,064,000	145,064,000	0							100.0	－	－
6162	内閣府(内閣府本府)	6(1)①	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助	91,745,000	76,667,075	15,077,925							83.5	－	16.4
6163	経済産業省	5(3)①	福島再生加速化交付金（産業団地等整備等支援事業及び事業所整備等支援事業）	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援（リスクの高い産業団地等を被災自治体が整備する際の支援、及び事業者の事業再開や新規事業者の立地に必要な事業所等の整備への支援）	補助	77,534,000	64,989,000	12,545,000							83.8	－	16.1
6164	文部科学省	6(1)①	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助	47,305,000	7,569,000	18,000	39,718,000	38,680,000	0	1,038,000	－	④	97.7	－	2.2
6165	厚生労働省	6(1)②	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速化する観点から、①長期避難者の住宅整備、②福島の定住支援、③帰還加速のための既存施策に、新たなニーズに対応するための生活環境向上等の早期帰還支援策を加え「福島再生加速化交付金」を新設して、より使い勝手を向上するとともに、地元ニーズへきめ細かく対応することにより、福島の再生加速を強力に支援	補助	16,760,000	16,272,000	488,000							97.0	－	2.9
6166	復興庁	6(1)①	福島再生加速化交付金（復興庁への配分）	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助	3,795,000	1,602,720	2,192,280							42.2	－	57.7
6167	環境省	6(1)①	福島再生加速化交付金	避難指示区域等において、放射線量をリアルタイムで測定するシステム及び可搬型モニタリングポスト等を、市町村や帰還住民等のニーズに応じて増設する。	補助	2,381,000	0	2,381,000							－	－	100.0
6168	文部科学省	6(1)①	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助	161,000	161,000	0							100.0	－	－
6169	復興庁	6(1)①	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	福島県の避難解除区域の住民の帰還を加速するための取組や直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を推進	直轄	7,965,950,000	1,184,015,757	2,177,669	6,779,756,574	5,649,323,606	0	1,130,432,968	－	④	85.7	－	14.2
6170	文部科学省	6(1)④	福島関連基礎・支援研究等(独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費)	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、独立行政法人日本原子力研究開発機構の人的資源、研究施設群を最大限に活用して、福島県等地方自治体、国内外の大学・研究開発機関、民間企業と連携・協力しつつ、東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復に向けて、遠隔放射線測定に係る技術開発、放射性物質の環境動態に係る研究、除染・廃棄物減容化の技術開発等を行う。	補助(運営費交付金)	5,193,343,000	5,193,343,000	0							100.0	－	－
6171	内閣府(内閣府本府)	－	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等	帰還困難区域については、少なくとも5年間の長期にわたり、その外縁をバリケードで囲って入域を制限することとしている。このため、本事業により、帰還困難区域の境界にバリケードを設置することや、バリケードの開閉等維持管理を行うとともに、当該区域の入域管理に関する調査・研究等を行う。また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を行う。	直轄	4,680,964,000	4,563,116,092	117,847,908							97.4	－	2.5
6172	文部科学省	6(1)③	原子力損害賠償紛争審査会の開催等	「原子力損害賠償紛争審査会」の開催や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、被害者救済のために、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。	直轄	4,337,070,000	2,699,015,093	1,638,054,907							62.2	－	37.7

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成26年度 予算現額 A	平成26年度 支出済額 B	平成26年度 不用額 C	27年度 予算現額（26年度繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	27年度 不用額 G=D-E-F	27年度 事故繰越事由	27年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
6173	環境省	6(1)①	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を行う。	直轄	2,778,503,000	2,008,618,390	769,884,610							72.2	－	27.7
6174	経済産業省	5(3)①	福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業	医療機器部品・製品における有数の生産県である福島県において、医療機器開発の加速化並びに医療機器産業の一大拠点とするために、福島県内に立地する又は企業間連携により県内に進出予定の医療機器メーカー等に、研究開発・実証・事業化に係る支援を行う。	補助	2,487,840,000	729,811,507	188,768,659	1,569,259,834	614,004,000	941,664,000	13,591,834	⑤	①	54.0	37.8	8.1
6175	内閣府（内閣府本府）	5(1)②	原子力施設等防災対策等事業	原子力災害から地域住民の安全を確保するために、被災地域の宮城県及び福島県が講ずる東日本大震災で被災した緊急事態応急対策等拠点施設（オフサイトセンター）の復旧等を支援することを目的としたものである。宮城県のオフサイトセンターについては、女川町の復興計画における用地選定が平成28年度に定まったことから29年度予算案に計上している。	補助	2,043,544,000	986,913,688	0	1,056,630,312	990,732,681	64,039,000	1,858,631	⑩	④	96.7	3.1	0.0
6176	復興庁	6(1)①	福島避難解除等区域生活環境整備事業	福島復興再生特別措置法（平成24年法律第25号）に基づき、住民の生活環境の改善に資するために、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設の機能回復を推進	直轄	1,871,984,000	0	0	1,871,984,000	1,688,499,947	0	183,484,053	－	④	90.1	－	9.8
6177	経済産業省	6(2)②	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業	独立行政法人産業技術総合研究所が再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備及び産業技術人材の育成等を行うことにより、被災地における再生可能エネルギー産業の研究開発を支援する。	補助（運営費交付金）	1,608,155,000	1,608,155,000	0							100.0	－	－
6178	環境省	6(1)①	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金	今後、避難指示区域等の見直しが進められる中で、住民のニーズを踏まえて、福島県・市町村が実施する①飲用の用に供する井戸水等のモニタリングの強化、②住民等の個別要望に応じるモニタリング等の事業に対して、必要な経費を交付する。	補助（基金）	1,343,693,000	1,343,693,000	0							100.0	－	－
6179	環境省	6(1)①	環境放射線測定等に必要な経費	東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の早期環境回復、住民の健康や国民の安全・安心に応えるために、福島県を中心に整備したリアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポスト等の測定器の維持・管理、現地におけるモニタリング業務、測定結果の公表等を実施する。	直轄	1,184,754,000	963,824,199	220,929,801							81.3	－	18.6
6180	内閣府（消費者庁）	6(1)②	地方消費者行政活性化交付金	原発事故に端を発した食の安全・安心への不安は続いており、各地に設置している放射性物質検査機器を維持するための人件費及びメンテナンス費等を引き続き支援する必要があることから、消費者庁及び独立行政法人国民生活センターが共同で「放射性物質検査機器貸与事業」を実施（平成26年4月1日現在、被災4県（岩手、宮城、福島、茨城各県）に対して220台を配置（岩手7台、宮城31台、福島152台、茨城30台））するほか、被災4県における震災・原発事故に対する緊急対応（食品等の放射性物質検査、食の安全性等に関する消費生活相談対応等）を支援する。	補助（基金）	698,812,000	698,812,000	0							100.0	－	－
6181	経済産業省	5(2)④ 5(3)① 5(4)⑤	東北復興再生に資する重要インフラＩＴ安全性検証・普及啓発拠点整備・促進事業	宮城県において、インフラを制御するＩＴシステムのセキュリティの国際的な評価・認証機関を3年以内に確立させ、被災地域のＩＴ・電機分野等の地元企業とともに、産学官連携のサイバーセキュリティ国際拠点の整備を図る。	直轄	515,000,000	515,000,000	0							100.0	－	－
6182	文部科学省	6(1)②	放射線による健康影響の評価・低減化と被ばく医療研究の強化（独立行政法人放射線医学総合研究所運営費）	放射線核種の環境動態及び長期被ばくの健康影響メカニズムの解明、緊急被ばく医療研究等の実施	補助（運営費交付金）	468,858,000	468,858,000	0							100.0	－	－
6183	農林水産省	6(1)①	放射性物質影響調査推進事業	過去の放射性物質の検出状況等を踏まえて、大臣管理漁業等で漁獲される回遊性魚種等を中心に放射性物質調査	直轄	380,330,000	378,000,000	2,330,000							99.3	－	0.6
6184	文部科学省	5(2)③	福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業	福島県内の子供を対象として、学校等が実施する自然体験活動や県外の子供たちとの交流を支援	補助	324,468,000	324,205,000	263,000							99.9	－	0.0
6185	文部科学省	6(1)①	福島県双葉郡中高一貫校設置事業（施設以外）	福島県双葉郡における中高一貫校の設置を支援	補助	297,837,000	170,265,000	127,572,000							57.1	－	42.8
6186	文部科学省	6(1)③	原子力損害賠償体制の強化（既定定員分）	東京電力福島第一原子力発電所における事故を受けて、和解仲介に係る業務及び紛争の当事者による自主的な解決に資する指針の作成等の業務を実施	直轄、補助等	257,062,000	228,766,033	28,295,967							88.9	－	11.0
6187	農林水産省	6(1)①	海洋生態系の放射性物質挙動調査事業	水生生物における放射性物質の挙動の科学的解明調査	補助（運営費交付金）	189,822,000	189,822,000	0							100.0	－	－
6188	文部科学省	6(1)④	安全・安心のための子供の健康対策支援事業	福島第一原子力発電所事故により、子供の健康への影響に対する不安が全国的に広がっている中、より一層の安全・安心を確保するための支援	直轄	176,821,000	65,498,081	111,322,919							37.0	－	62.9
6189	厚生労働省	6(1)②	食品中の放射性物質対策	食品中の放射性物質の安全対策を推進するため、食品中の放射性物質の摂取量等の調査や流通段階での買上調査を実施するなどの取組を行う。	直轄	133,845,000	123,909,972	9,935,028							92.5	－	7.4
6190	農林水産省	6(1)①	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を継続的に把握するために、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の分布状況などの調査に必要な経費	直轄	122,209,000	110,032,983	12,176,017							90.0	－	9.9

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成26年度 予算現額 A	平成26年度 支出済額 B	平成26年度 不用額 C	27年度 予算現額（26年度繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	27年度 不用額 G=D-E-F	27年度 事故繰越事由	27年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
6191	復興庁	6(1)①	県外自主避難者等への情報支援事業	福島県からの県外自主避難者等に対して、帰還・移住を判断するための十分な情報を的確かつ丁寧に提供するとともに、避難先における相談体制を確保	直轄	95,375,000	90,720,000	4,655,000							95.1	－	4.8
6192	環境省	6(1)①	旧警戒区域内等における鳥獣捕獲等緊急対策事業	旧警戒区域内等における自然環境の保全、住民の帰還に向けた環境整備等を行うために、イノシシ等野生鳥獣の捕獲及び被害防除対策を行う。	直轄	72,000,000	69,658,294	2,341,706							96.7	－	3.2
6193	環境省	6(1)④	放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業	放射性物質に汚染された廃棄物の処理について、焼却・埋立処分等に伴う放射性物質の挙動を調査して、現行の処理方法の安全性を検証する。また、この調査結果及び最新の知見を踏まえつつ、放射性物質に汚染された廃棄物の処理基準を見直して、円滑な処理と、国民の安全・安心を確保する。さらに、放射性物質に汚染された廃棄物を埋め立てた最終処分場について、維持管理手法と廃止基準を設定して、長期的な管理体制を確立する。	直轄	56,892,000	35,013,600	21,878,400							61.5	－	38.4
6194	内閣府（警察庁）	5(2)①	原子力関連施設に対する警戒警備体制の強化	福島第一原発周辺地域における警戒警備活動に使用する放射線検知器類の校正を実施	直轄	39,552,000	10,263,132	29,288,868							25.9	－	74.0
6195	文部科学省	6(1)③	福島県双葉郡中高一貫校設置事業(施設)	福島県双葉郡における中高一貫校の設置を支援(既存校舎の改修)	直轄	33,445,000	10,758,000	22,687,000							32.1	－	67.8
6196	農林水産省	6(1)①	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東日本大震災による東京電力福島大地原子力発電所事故の影響を継続的に把握するために、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の分布状況等の調査に必要な経費	直轄	21,600,000	21,600,000	0							100.0	－	0.0
6197	内閣府（消費者庁）	6(1)②	食と放射能に関するリスクコミュニケーション	東日本大震災以降、食品に対する放射性物質の影響について、消費者の多くが関心を持っているため、消費者が食品中の放射性物質の基準値等について正確に理解をして、自ら判断して毎日の消費行動にいかしていく一助とするために、消費者の目線に立ち、消費者へのわかりやすい情報提供やリスクコミュニケーションを進めていく。	直轄	18,237,000	10,521,182	7,715,818							57.6	－	42.3
6198	厚生労働省	6(1)②	保健衛生施設等設備整備費補助金(食品中の放射性物質の検査に係る設備補助)	食品における放射性物質について、都道府県等が検査を実施するために必要な機器整備に対する一部補助	補助	12,261,000	1,863,000	10,398,000							15.1	－	84.8
(8)その他の東日本大震災関係経費（13府省庁等150件）						318,272,919,000	215,521,390,515	22,493,794,897	80,257,733,588	53,627,378,417	16,362,201,273	10,268,153,898	－	－	84.5	5.1	10.2
①被災者生活再建支援金補助金（1府1件）						9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	9,600,000,000	0	0	－	－	100.0	－	－
6199	内閣府（内閣府本府）	5(4)⑤	被災者生活再建支援金補助金	被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）に基づき、東日本大震災により生活基盤に著しい被害を受けた者に対して、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の5分の4に相当する額を補助する。	補助	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	9,600,000,000	0	0	－	－	100.0	－	－
②警察・消防・自衛隊活動経費等（3府省8件）						28,490,557,000	24,417,253,377	1,249,983,785	2,823,319,838	2,819,973,238	0	3,346,600	－	－	95.6	－	4.3
6200	防衛省	5(4)⑤	被災した装備品等の復旧	東日本大震災の津波等により使用不能となった装備品等の復旧に必要な経費	直轄	16,773,351,000	13,620,961,186	517,793,676	2,634,596,138	2,633,021,138	0	1,575,000	－	①	96.9	－	3.0
6201	防衛省	5(4)⑤	被災地域での活動に使用した装備品等の回復	東日本大震災により被害を受けた地域における自衛隊の災害派遣活動により減耗した装備品等の回復に必要な経費	直轄	6,389,442,000	6,082,594,840	306,847,160							95.1	－	4.8
6202	防衛省	5(4)⑤	被災した自衛隊施設の復旧	東日本大震災により被災した自衛隊施設の復旧に必要な経費	直轄	3,968,470,000	3,785,393,880	35,016,420	148,059,700	148,000,100	0	59,600	－	②	99.1	－	0.8
6203	内閣府（警察庁）	5(2)①	災害警備活動に従事する機動隊員等に係る活動旅費	福島第一原発周辺地域における警戒警備活動に従事する機動隊員等に係る活動旅費を支給	直轄	804,207,000	730,617,378	73,589,622							90.8	－	9.1
6204	総務省	5(4)⑤	緊急消防援助隊の出動経費(緊急消防援助隊活動費負担金)	東日本大震災において活動した消防防災ヘリコプターに関して、放射線物質に汚染されたエンジンの除染を行うもの	補助	209,671,000	699,415	208,971,585							0.3	－	99.6
6205	内閣府（警察庁）	5(2)①	災害警備活動に従事する機動隊員等に係る車両燃料費等	災害警備に従事する機動隊員等の活動に係る車両燃料費、超過勤務手当を措置	補助	160,745,000	80,814,000	79,931,000							50.2	－	49.7
6206	総務省	5(4)⑤	消防防災設備災害復旧費補助金	東日本大震災により被害を受けた無線施設等の消防防災設備の早期復旧を支援するために必要となる経費を補助金として被災地方公共団体に対して補助するもの(国庫3分の2)	補助	154,891,000	95,088,000	19,139,000	40,664,000	38,952,000	0	1,712,000	－	④	86.5	－	13.4
6207	総務省	5(4)⑤	福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費(原子力災害避難指示区域消防活動費交付金)	避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するために、避難指示区域内の消防本部の消防活動のほか、福島県による消防支援活動、県内消防本部及び県外からの消防応援活動、県内外の市町村の消防応援訓練を支援するもの	補助	29,780,000	21,084,678	8,695,322							70.8	－	29.1
③教育支援（1省9件）						7,717,015,000	6,091,236,972	315,265,028	1,310,513,000	1,010,513,000	300,000,000	0	－	－	92.0	3.8	4.0
6208	文部科学省	5(2)③	被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配(義務教育費国庫負担金)	被災した子供達等の心のケアや健康相談、学習をきめ細かく支援するため、教職員定数を特例的に措置	補助	2,146,000,000	2,141,309,856	4,690,144							99.7	－	0.2
6209	文部科学省	5(4)⑤	日本海溝海底地震津波観測網の整備	東北地方太平洋沖に稠密な地震計・水圧計から成るインライン型観測網を敷設	直轄、補助等	1,497,601,000	186,900,200	187,800	1,310,513,000	1,010,513,000	300,000,000	0	⑩	－	79.9	20.0	0.0
6210	文部科学省	5(3)①	東北沖における海洋生態系の調査等	大学や研究機関による復興支援のためのネットワークとしての東北マリンサイエンス拠点の構築等	直轄、補助等	1,308,464,000	1,303,585,954	4,878,046							99.6	－	0.3
6211	文部科学省	5(2)③	被災私立学校等復興特別補助	安心して学ぶことができる教育環境の整備等を図る取組を支援	補助	1,238,152,000	1,070,518,000	167,634,000							86.4	－	13.5

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成26年度 予算現額 A	平成26年度 支出済額 B	平成26年度 不用額 C	27年度 予算現額（26年度繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	27年度 不用額 G=D-E-F	27年度 事故繰越事由	27年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
6212	文部科学省	5(3)①	大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備事業	被災地の大学等を中心として、地域復興センター的機能を整備して、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手の育成等を支援	補助	1,119,200,000	1,119,200,000	0							100.0	－	－
6213	文部科学省	5(2)④	東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業	被災地の人材ニーズに対応した専門人材育成のための専修学校・専門高校等の教育機関と地域・産業等との連携による推進体制の整備及び専門人材育成コース等の開発・実証等	直轄	235,292,000	212,845,013	22,446,987							90.4	－	9.5
6214	文部科学省	5(2)③	被災地高等学校等の教育の安定に向けた措置(私立学校)(教育活動復旧)	教育活動の円滑かつ迅速な再開が図れるよう教育研究活動の復旧に要する経費を支援	補助	97,147,000	2,395,000	94,752,000							2.4	－	97.5
6215	文部科学省	5(2)③	復興教育支援事業	被災地の復興を支え、今後の学校教育の新しいモデルともなる先進的な教育活動を展開する団体の取組を支援するとともに、その成果を全国に普及する。	直轄	50,159,000	41,572,949	8,586,051							82.8	－	17.1
6216	文部科学省	5(2)③	被災地スクールバス・ボート購入費	被災により通学困難となった児童生徒の通学支援のためのスクールバス等購入費の補助	補助	25,000,000	12,910,000	12,090,000							51.6	－	48.3
④医療、介護、福祉等（1省16件）						25,421,706,000	22,561,078,000	2,860,628,000	0	0	0	0	－	－	88.7	－	11.2
6217	厚生労働省	5(2)①	避難指示区域等での医療保険制度の特別措置	・東京電力福島第一原発事故による避難指示等の区域に住所を有する被保険者(ただし、旧緊急時避難準備区域等の上位所得層の被保険者は除く。)について、一部負担金、保険料及び特定健診等の自己負担額の免除措置等を講じた保険者等に対して財政支援を行うもの ・被保険者の固定資産税の課税免除を行った保険者の収入減少に対する財政支援及び被災者に対する特別措置についての周知事業を行うもの	補助	10,560,134,000	10,388,897,000	171,237,000							98.3	－	1.6
6218	厚生労働省	5(2)①	避難指示区域等での介護保険制度の特別措置	福島原発事故による避難指示等の区域に住所を有する被保険者について、利用者負担及び保険料の免除措置を講じた保険者等に対する財政支援	補助	4,502,033,000	4,075,941,000	426,092,000							90.5	－	9.4
6219	厚生労働省	5(2)①	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	被災した子どもへの支援を継続して行うために、子供を持つ家庭等への訪問による心身の健康に関する相談・支援、遊具の設置や子どもの心と体のケアなど、総合的な支援を実施する。	補助	4,028,854,000	2,302,094,000	1,726,760,000							57.1	－	42.8
6220	厚生労働省	5(2)①	被災者の心のケア支援事業	被災者の心のケア(訪問相談、訪問診療等)を行う人材を確保する事業に対する補助	補助	1,817,032,000	1,440,514,000	376,518,000							79.2	－	20.7
6221	厚生労働省	5(2)①	仮設住宅のサポート拠点運営費等	仮設住宅に併設される「介護等のサポート拠点」に対する運営費等の支援	補助(基金)	1,548,090,000	1,548,090,000	0							100.0	－	－
6222	厚生労働省	5(2)①	被災地健康支援事業	仮設住宅等で生活する被災者に対する各種健康支援活動や保健師等の人材確保などの支援 (介護基盤緊急整備等臨時特例基金)	補助(基金)	1,000,000,000	1,000,000,000	0							100.0	－	－
6223	厚生労働省	5(2)①	障害福祉サービスの事業再開支援事業	被災地の事業所が復興期において安定した運営ができるよう、障害福祉サービス復興支援拠点を整備して、事業再開のための活動支援に対して補助する事業	補助	640,000,000	490,799,000	149,201,000							76.6	－	23.3
6224	厚生労働省	5(2)①	厚生労働科学研究費補助金(東日本大震災からの復興への対応に関する研究)	東日本大震災からの復興を早期に遂げるために、被災した子どもなどを始めとする被災者の心身の健康調査や食品中の放射性物質の基準値策定等の安全性の確保等に関する研究を行う。	補助	350,000,000	350,000,000	0							100.0	－	－
6225	厚生労働省	5(2)①	厚生労働科学研究費補助金(東日本大震災からの復興への対応に関する研究)	東日本大震災からの復興を早期に遂げるために、被災した子どもなどを始めとする被災者の心身の健康調査や食品中の放射性物質の基準値策定等の安全性の確保等に関する研究を行う。	補助	247,000,000	247,000,000	0							100.0	－	－
6226	厚生労働省	5(2)①	厚生労働科学研究費補助金(東日本大震災からの復興への対応に関する研究)	東日本大震災からの復興を早期に遂げるために、被災した子どもなどを始めとする被災者の心身の健康調査や食品中の放射性物質の基準値策定等の安全性の確保等に関する研究を行う。	補助	200,000,000	190,000,000	10,000,000							95.0	－	5.0
6227	厚生労働省	5(2)①	被災地における福祉・介護人材確保対策	福祉・介護人材不足が深刻化している福島県の事情を踏まえて、県外から相双地域等の介護施設等への就労希望者に対して介護職員初任者研修の受講費や就職準備金を貸与することなどにより人材の参入を促進し、福祉介護人材の確保を図る。	補助	192,335,000	192,335,000	0							100.0	－	－
6228	厚生労働省	5(2)①	厚生労働科学研究費補助金(東日本大震災からの復興への対応に関する研究)	東日本大震災からの復興を早期に遂げるために、被災した子どもなどを始めとする被災者の心身の健康調査や食品中の放射性物質の基準値策定等の安全性の確保等に関する研究を行う。	補助	140,000,000	140,000,000	0							100.0	－	－
6229	厚生労働省	6(1)②	厚生労働科学研究費補助金(東日本大震災からの復興への対応に関する研究)	東日本大震災からの復興を早期に遂げるために、被災した子どもなどを始めとする被災者の心身の健康調査や食品中の放射性物質の基準値策定等の安全性の確保等に関する研究を行う。	補助	80,000,000	80,000,000	0							100.0	－	－
6230	厚生労働省	5(2)①	生活衛生関係営業対策事業費補助金	東日本大震災で被災した生活衛生関係営業者の自立支援、被災地の復興に資するために、経営相談、共同利用設備への支援等を実施する。	補助	70,722,000	70,722,000	0							100.0	－	－
6231	厚生労働省	5(2)①	厚生労働科学研究費補助金(東日本大震災からの復興への対応に関する研究)	東日本大震災からの復興を早期に遂げるために、被災した子どもなどを始めとする被災者の心身の健康調査や食品中の放射性物質の基準値策定等の安全性の確保等に関する研究を行う。	補助	30,000,000	30,000,000	0							100.0	－	－

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成26年度 予算現額 A	平成26年度 支出済額 B	平成26年度 不用額 C	27年度 予算現額（26年度繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	27年度 不用額 G=D-E-F	27年度 事故繰越事由	27年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
6232	厚生労働省	5(2)①	警戒区域などにおける障害福祉制度の特別措置	東京電力福島第一原発事故による警戒区域等に住所を有した利用者について、その利用者負担の免除措置を市町村が行った場合は、国がその負担相当額の全額を財政支援する事業	補助	15,506,000	14,686,000	820,000							94.7	－	5.2
⑤雇用関係（1省5件）						468,290,000	416,959,214	51,330,786	0	0	0	0	－	－	89.0	－	10.9
6233	厚生労働省	5(2)①	広義人件費等	原発事故からの復旧業務に従事する労働者への対策を担当する職員配置に伴う人件費等(平成27年度は福島労働局に配置)	直轄	202,477,000	195,225,162	7,251,838							96.4	－	3.5
6234	厚生労働省	5(2)②	生活・就労総合支援事業	被災求職者等を対象に住居・生活支援に関する総合相談、関係機関への誘導等を行うほか、必要に応じて、協定等に基づきハローワークと自治体が連携して就労支援を行う。	直轄	127,347,000	117,721,988	9,625,012							92.4	－	7.5
6235	厚生労働省	5(2)②	東日本大震災からの復旧・復興に伴う解雇、休業、賃金不払等に係る相談への対応	被災3県の労働基準監督署に労働基準相談員等を配置して、被災した労働者の労働条件の確保・改善を図る。	直轄	93,191,000	90,142,646	3,048,354							96.7	－	3.2
6236	厚生労働省	5(2)②	職業転換対策事業費	職業転換給付金制度により、東日本大震災の被災離職者等(以下「被災者」という。)に対し次の支援を行う。 ・広域求職活動費(交通費実費、宿泊料)、移転費(交通費実費、移転料)等を支給 ・被災者が職業訓練(民間／公共)を受講する場合には、訓練手当(基本手当、受講手当、通所手当、寄宿手当)を支給するとともに、被災者の職業訓練を受け入れる事業主に対して、職場適応訓練事業費を支給	補助	26,198,000	11,774,942	14,423,058							44.9	－	55.0
6237	厚生労働省	5(2)②	職業転換対策事業費	職業転換給付金制度により、東日本大震災の被災離職者等(以下「被災者」という。)に対して次の支援を行う。 ・広域求職活動費(交通費実費、宿泊料)、移転費(交通費実費、移転料)等を支給 ・被災者が職業訓練(民間／公共)を受講する場合には、訓練手当(基本手当、受講手当、通所手当、寄宿手当)を支給するとともに、被災者の職業訓練を受け入れる事業主に対して、職場適応訓練事業費を支給	直轄	19,077,000	2,094,476	16,982,524							10.9	－	89.0
⑥農林業関係（1省19件）						12,346,286,000	8,183,665,738	2,691,196,652	1,471,423,610	1,220,016,515	163,722,743	87,684,352	－	－	76.1	1.3	22.5
6238	農林水産省	5(3)③	東日本大震災農業生産対策交付金(推進事業)	被災農業者等による農業機械や生産資材の導入、鳥獣被害防止活動、放射性物質の吸収抑制対策、農地の生産性回復に向けた取組等を支援	補助	4,822,511,000	2,667,339,396	2,155,171,604							55.3	－	44.6
6239	農林水産省	5(3)① 5(3)③ 5(3)⑤	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災地を食料生産地域として再生するために、地域の経営体と協力して、先端技術を駆使した大規模実証研究を、被災各県の状況に応じて実施	直轄	2,399,974,000	2,377,316,766	22,657,234							99.0	－	0.9
6240	農林水産省	5(3)③	ため池等汚染拡散防止対策実証事業	福島第一原子力発電所事故によるため池や農業用施設の水質・底質の汚染状況及び動態を把握するとともに、ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散を防止する汚染拡散防止対策技術を実証	直轄、補助等	2,200,000,000	869,863,103	57,170,631	1,272,966,266	1,032,986,690	163,722,743	76,256,833	⑩	④	86.4	7.4	6.0
6241	農林水産省	5(3)④	特用林産施設体制整備復興事業	森林組合や農事組合法人に対して、特用林産施設整備や次期生産に必要な生産資材の購入、放射性物質の防除施設等の整備を実施するための補助	補助	846,000,000	634,576,061	12,966,595	198,457,344	187,029,825	0	11,427,519	－	②	97.1	－	2.8
6242	農林水産省	5(3)③	被災農家経営再開支援事業	被災農業者の経営再開を支援するために、経営再開の意志のある農業者が地域で行う復旧の取組に対して支援金を交付	補助	845,759,000	684,073,118	161,685,882							80.8	－	19.1
6243	農林水産省	5(3)④	震災復興林業人材育成対策事業	東北地方の林業事業体が行う段階的かつ体系的な人材育成を継続して支援するために、新規就業者育成事業等を実施 また、汚染状況重点調査地域における森林施業に必要な作業システムの普及・確立を図るために、講習会や高性能林業機械のリース事業等を実施	補助	259,450,000	252,154,810	7,295,190							97.1	－	2.8
6244	農林水産省	5(3)③ 6(1)③	被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業	被災を免れた地域や地元以外の避難先等で荒廃した耕作放棄地を再生利用する被災農家等の取組を支援	補助	224,690,000	77,679,000	147,011,000							34.5	－	65.4
6245	農林水産省	5(2)② 5(2)④ 5(3)③	被災者向け農の雇用事業	農業法人等が被災農業者や就農を希望する被災者を雇用して実施する実践的な研修を支援	補助(基金)	112,680,000	112,680,000	0							100.0	－	－
6246	農林水産省	－	人件費等(地方農政局等)	復旧・復興の定員等に係る経費	その他	96,553,000	93,085,018	3,467,982							96.4	－	3.5
6247	農林水産省	5(2)①	復興に向けた木の暮らし創出支援事業	地域材の利用促進による林業・木材産業の復興等のために、地域材を活用した木造復興住宅等を普及する取組を支援	補助	90,000,000	90,000,000	0							100.0	－	－
6248	農林水産省	5(3)③	農産物等消費応援事業	被災地で生産・加工された農林水産物の消費拡大を促すためのＰＲ活動や官民連携による民間事業者の被災地応援フェアの開催を促進	直轄	77,112,000	77,112,000	0							100.0	－	－
6249	農林水産省	－	人件費等(林野庁)	復旧・復興の定員に係る経費等	その他	70,397,000	65,317,458	5,079,542							92.7	－	7.2
6250	農林水産省	5(3)③	被災土地改良区復興支援事業	被災土地改良区の機能回復に対する支援(業務運営の資金借入れに係る利子助成及び喪失した業務書類等の復旧)	補助	69,253,000	47,828,757	21,424,243							69.0	－	30.9

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成26年度 予算現額 A	平成26年度 支出済額 B	平成26年度 不用額 C	27年度 予算現額（26年度繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	27年度 不用額 G=D-E-F	27年度 事故繰越事由	27年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
6251	農林水産省	5(3)③	地域農業経営再開復興支援事業(経営再開マスタープラン作成事業、被災農業者経営能力向上事業)	地域農業の再開のための計画を作成するための取組等に対する支援	補助	62,014,000	38,823,215	23,190,785							62.6	－	37.3
6252	農林水産省	5(3)③	農地・水保全管理支払交付金	震災の影響により、破損や機能低下を生じた農地周りの水路等施設の補修等に取り組む集落を支援	補助	60,147,000	56,540,660	3,606,340							94.0	－	5.9
6253	農林水産省	5(3)③	農家負担金軽減支援対策事業	土地改良事業等の農家負担金の軽減を図る。	補助	40,950,000	3,797,041	37,152,959							9.2	－	90.7
6254	農林水産省	5(3)③	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業(推進事業)	民間団体が実施する放射性セシウムについての危害管理ガイドラインの検討、放射性セシウムについての地域全体の飼料・水、たい肥等のモニタリング体制の構築を図る産地に対して研修会の開催、技術指導、モニタリング・記録に必要な機器等の整備等を支援	補助	37,129,000	4,537,908	32,591,092							12.2	－	87.7
6255	農林水産省	5(2)② 5(4)⑤	農山漁村被災者受入円滑化支援事業	大震災により営農等の継続が困難な被災農家等に対して、農山漁村地域の受入れ情報の提供等による支援を実施	補助	18,305,000	18,000,000	305,000							98.3	－	1.6
6256	農林水産省	－	人件費(大臣官房)	復旧・復興の定員に係る経費等	その他	13,362,000	12,941,427	420,573							96.8	－	3.1
⑦水産業関係（1省10件）						10,588,384,000	4,682,477,489	3,738,214,720	2,167,691,791	1,837,051,289	77,295,000	253,345,502	－	－	61.5	0.7	37.6
6257	農林水産省	5(3)⑤	漁場復旧対策支援事業	専門業者及び漁業者が行う漁場の瓦礫の回収処理等を支援するとともに、漁場生産力を向上させるための技術開発及び調査を実施	補助	3,356,482,000	1,292,818,481	2,063,663,519							38.5	－	61.4
6258	農林水産省	5(3)⑤	水産業共同利用施設復旧支援事業	被災した漁協・水産加工協等が水産業共同利用施設の早期復旧に必要不可欠な機器等の整備	補助	2,209,158,000	992,587,000	227,769,000	988,802,000	728,536,000	24,343,000	235,923,000	⑨	②	77.9	1.1	20.9
6259	農林水産省	5(3)⑤	被災海域における種苗放流支援事業	他海域の種苗生産施設からの種苗の導入等により放流尾数を確保する取組等に対する支援	補助	2,084,885,000	961,440,070	987,151,930	136,293,000	130,212,000	0	6,081,000	－	③	52.3	－	47.6
6260	農林水産省	5(3)⑤	共同利用漁船等復旧支援対策事業	漁業協同組合等が被災した漁業者のために行う漁船の建造、中古船の導入費、定置網等漁具の導入費に対する支援	補助	1,327,935,000	348,894,744	136,239,394	842,800,862	808,525,956	24,468,000	9,806,906	③	②	87.1	1.8	10.9
6261	農林水産省	5(3)⑤	漁業復興担い手確保支援事業	被災した若青年漁業者が行う他の経営体における技術習得や被災地域において漁業に就業を希望する者が行う長期研修等を支援	補助	564,877,000	400,000,000	164,877,000							70.8	－	29.1
6262	農林水産省	5(3)⑤	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業	東日本大震災の被害を受けた漁業者のグループ等によるＬＥＤ集魚灯・省エネ型エンジン等の漁業用機器設備の導入費用を支援	補助	500,000,000	470,000,000	0	30,000,000	28,511,110	0	1,488,890	－	②	99.7	－	0.2
6263	農林水産省	5(3)⑤	共同利用小型漁船建造事業	激甚災害法に基づき漁業協同組合が組合員の共同利用に供するために建造する小型漁船建造費への補助	補助	421,147,000	153,511,194	97,839,877	169,795,929	141,266,223	28,484,000	45,706	③	②	69.9	6.7	23.2
6264	農林水産省	5(3)⑤	加工原料等の安定確保取組支援事業	被災地の水産加工業の販路回復等のための個別指導、セミナー等の開催、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規創出等の取組に必要な加工機器の整備等を支援	補助	94,800,000	44,126,000	50,674,000							46.5	－	53.4
6265	農林水産省	5(3)⑤	被災海域における種苗放流支援事業	被災県で緊急に必要となる放流種苗の確保を効率的に行うために、他県の放流種苗の供給体制を一元的に把握して、種苗放流の課題に対応した種苗放流事業計画を策定	補助	19,100,000	19,100,000	0							100.0	－	－
6266	農林水産省	5(3)⑤	養殖施設災害復旧事業	激甚災害法に基づく被災した養殖施設の災害復旧事業の支援	補助	10,000,000	0	10,000,000							－	－	100.0
⑧中小企業対策（1省6件）						28,382,994,000	5,429,986,238	1,525,515,883	21,427,491,879	4,232,330,906	14,361,146,922	2,834,014,051	－	－	34.0	50.5	15.3
6267	経済産業省	5(3)②	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	東日本大震災により甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域(岩手、宮城、福島各県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等)を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の整備等を支援。なお、従前の施設等への復旧では事業再開や継続、売上回復が困難な場合、新分野需要開拓等を見据えた新たな取組の実施を支援	補助	22,066,000,000	382,959,960	255,548,161	21,427,491,879	4,232,330,906	14,361,146,922	2,834,014,051	⑨	①	20.9	65.0	14.0
6268	経済産業省	5(3)⑧	中小企業再生支援協議会事業	東日本大震災の被害を受けた中小企業・小規模事業者等の復興支援のために、被災県の中小企業再生支援協議会に置く二重債務問題の総合相談窓口(産業復興相談センター)において、被災事業者からの相談等に応じるとともに、その再生に向けた事業計画の策定支援等を実施する。債権の買取り支援では、債権の買取りを行う「産業復興機構」に対して、産業復興相談センターが債権の買取り要請を行う。	直轄	3,549,885,000	2,563,922,018	985,962,982							72.2	－	27.7
6269	経済産業省	5(3)②	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 (復興関連事業)	東日本大震災による被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る支援、被災県と連携・協働した資金支援等、これまで独立行政法人中小企業基盤整備機構が培ってきた支援ノウハウを活用した復興支援を行う。	補助(運営費交付金)	2,064,734,000	2,064,734,000	0							100.0	－	－
6270	経済産業省	5(3)②	中小企業移動販売支援事業	被災地域の中小企業・小規模事業者の販売先確保や早期の事業再開等を支援するために、仮設住宅や各種イベント等に出向いて商品販売等を行う中小企業・小規模事業者に対して、移動販売車両(軽トラック)の貸出しを行う。	補助	386,975,000	226,265,437	160,709,563							58.4	－	41.5

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成26年度 予算現額 A	平成26年度 支出済額 B	平成26年度 不用額 C	27年度 予算現額（26年度繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	27年度 不用額 G=D-E-F	27年度 事故繰越事由	27年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
6271	経済産業省	5(3)②	伝統的工芸品産業復興対策支援補助金	伝産法第2条の規定に基づき指定を受けた岩手、宮城、福島の伝統的工芸品を対象として、当該伝統的工芸品を製造する事業者等が実施する後継者確保・育成や需要開拓・意匠開発等の取組に対して補助する。 さらに、震災等により未だ事業を再開できていない事業者等への生産設備の復旧・整備事業に対して補助する。	補助	200,000,000	110,059,169	89,940,831							55.0	－	44.9
6272	経済産業省	5(3)①	被災地の社会的課題解決事業支援補助金	被災地における様々な社会的課題を、ビジネスの手法を用いて、課題解決に取り組む事業のノウハウ移転や新たな事業の創出、課題解決に向けた取組の普及啓発等の支援を行い、被災地の早期復興及び地域経済の活性化を図る。	補助	115,400,000	82,045,654	33,354,346							71.0	－	28.9
⑨立地補助金（1省1件）						30,000,000,000	30,000,000,000	0	0	0	0	0	－	－	100.0	－	－
6273	経済産業省	5(2)② 5(3)① 5(3)②	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波浸水地域(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城各県)及び原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等であって避難指示が解除された地域を始めとする福島県の産業復興を加速するために、企業立地補助制度による雇用の創出を通じて地域経済の活性化を図る。加えて、避難指示が解除された地域への住民の帰還を促進するために、商業回復を進める。	補助(基金)	30,000,000,000	30,000,000,000	0							100.0	－	－
⑩資源・エネルギー関係（3省5件）						8,816,341,000	4,093,750,185	1,029,727,420	3,692,863,395	751,813,459	49,999,998	2,891,049,938	－	－	54.9	0.5	44.4
6274	経済産業省	5(4)②	再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援事業	福島県内の原子力災害の被災地(避難解除区域等)において、住民帰還やふるさとの再建を目的とした、太陽光発電設備、風力発電設備等の再生可能エネルギーの設備の導入、その設備に付帯する蓄電池や送電線等の導入に対する補助を実施する。	補助	5,000,000,000	560,221,834	918,883,487	3,520,894,679	582,008,415	49,999,998	2,888,886,266	⑩	②	22.8	0.9	76.1
6275	文部科学省	5(3)①	東北復興次世代エネルギー研究開発	・福島県において、超高効率シリコン太陽電池の研究開発を実施し、関連企業の集積や福島の復興に貢献 ・東北の風土・地域性等を考慮した再生可能エネルギー技術等の研究開発を推進することで、新たな環境先進地域として発展することに貢献	直轄、補助等	2,086,249,000	2,085,655,140	593,860							99.9	－	0.0
6276	経済産業省	5(4)②	福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業	福島県において、再生可能エネルギー関連設備(太陽光、風力、バイオマス、中小水力等)を導入するに際し、併せて当該設備を紹介する説明パネルや体験型の企画・見学スペース等を併設する民間企業等、及び自家消費を主たる目的として再生可能エネルギー設備及び附帯設備としての蓄電池を導入するが、需給状況によっては売電も行うことを想定している公共施設(学校を含む。)に対して必要資金を補助する。	補助	900,000,000	632,954,912	95,076,372	171,968,716	169,805,044	0	2,163,672	－	①	89.1	－	10.8
6277	経済産業省	5(4)①	福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業	福島県において、再生可能エネルギーに関する次世代技術の開発を実施する。具体的には、福島県内の民間企業等または福島県内企業・研究所への研究委託を計画している民間企業等に対して、次世代の技術に関する研究開発の実施を支援することにより、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るとともに、福島県の復興を実現する。	補助	800,092,000	787,524,679	12,567,321							98.4	－	1.5
6278	農林水産省	5(4)②	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	被災地域において、国、地方公共団体又は土地改良区等の民間団体が行う小水力等発電施設の導入に係る調査設計等の取組を支援	補助	30,000,000	27,393,620	2,606,380							91.3	－	8.6
⑪住宅関係（1省1件）						250,000,000	102,567,134	147,432,866	0	0	0	0	－	－	41.0	－	58.9
6279	国土交通省	5(1)④	東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業	東日本大震災により住宅・建築物が全壊・半壊の被害を受けた者等が建築主となる案件について、指定確認検査機関が実施する確認検査手数料の減免に係る費用を一部補助する。	補助	250,000,000	102,567,134	147,432,866							41.0	－	58.9
⑫学校施設の耐震化（1省5件）						71,902,711,000	48,364,511,546	4,238,688,000	19,299,511,454	15,456,674,920	0	3,842,836,534	－	－	88.7	－	11.2
6280	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進(公立学校施設整備)	公立学校施設の耐震化対策等	補助	62,615,000,000	39,544,864,466	4,210,642,000	18,859,493,534	15,019,349,000	0	3,840,144,534	－	④	87.1	－	12.8
6281	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進(私立学校施設整備(除く幼稚園))	私立学校等施設の耐震改修等	補助	4,828,590,000	4,800,544,000	28,046,000							99.4	－	0.5
6282	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進(国立大学法人等施設)	国立大学附属学校施設等の耐震対策(非構造部材の耐震対策含む)	補助	3,389,460,000	3,340,946,080	0	48,513,920	48,513,920	0	0	－	－	100.0	－	－
6283	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化の推進(公立学校施設整備)	公立学校施設の耐震化対策(沖縄分)	補助	941,678,000	644,955,000	0	296,723,000	296,723,000	0	0	－	－	100.0	－	－
6284	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進(私立学校施設整備(幼稚園))	私立幼稚園施設の耐震化対策等	補助	127,983,000	33,202,000	0	94,781,000	92,089,000	0	2,692,000	－	④	97.8	－	2.1
⑬津波被害対応の公共事業（2省12件）						35,745,000,000	19,621,726,340	48,983,862	16,074,289,798	14,737,079,737	1,253,931,200	83,278,861	－	－	96.1	3.5	0.3
6285	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川津波対策等	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等	直轄	17,509,000,000	10,779,394,170	16,110	6,729,589,720	6,729,589,720	0	0	－	－	99.9	－	0.0
6286	国土交通省	5(4)⑤	大震災を踏まえた海岸保全施設の整備(河川海岸)【全国・直轄】	海岸堤防の耐震化・液状化対策	直轄	8,273,000,000	2,837,697,680	1,320	5,435,301,000	4,106,091,400	1,245,931,200	83,278,400	⑤	②	83.9	15.0	1.0

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成26年度 予算現額 A	平成26年度 支出済額 B	平成26年度 不用額 C	27年度 予算現額（26年度繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	27年度 不用額 G=D-E-F	27年度 事故繰越事由	27年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
6287	国土交通省	5(1)② 5(3)⑨ 5(4)⑤	河川津波対策等	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等	補助	6,304,000,000	4,934,261,508	2,865,814	2,838,872,678	2,830,872,677	8,000,000	1	⑩	④	99.8	0.1	0.0
6288	国土交通省	5(4)⑤	社会資本整備総合交付金(河川海岸)【全国】	海岸堤防の耐震化・液状化対策 海岸水門等の耐震化	補助	743,000,000											
6289	国土交通省	5(4)⑤	社会資本整備総合交付金(港湾海岸)【全国】	水門等の自動化・遠隔操作化 海岸堤防等の耐震化・液状化対策等の整備、かさ上げ等の整備	補助	729,000,000											
6290	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業(本土)【全国・補助】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策	補助	1,125,000,000	405,471,300	13,028,700	706,500,000	706,499,540	0	460	－	①	98.8	－	1.1
6291	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業(北海道・離島)【全国・直轄】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策	直轄	450,000,000	450,000,000	0							100.0	－	－
6292	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業(北海道・離島)【全国・補助】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策	補助	216,000,000	0	0	216,000,000	216,000,000	0	0	－	－	100.0	－	－
6293	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業(本土)【全国・補助率差額】	全国防災対策に係る水産基盤整備事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	170,000,000	138,492,820	31,507,180							81.4	－	18.5
6294	農林水産省	5(4)⑤	漁港海岸事業	東海、東南海・南海地震対策としての海岸保全施設の整備	補助	124,000,000	8,001,600	0	115,998,400	115,998,400	0	0	－	－	100.0	－	－
6295	国土交通省	5(4)⑤	道路の防災・震災対策等(被災地以外)【直轄】	高台道路への避難階段の付加	直轄	81,000,000	47,407,262	1,564,738	32,028,000	32,028,000	0	0	－	－	98.0	－	1.9
6296	農林水産省	5(4)⑤	漁港海岸事業（補助率差額）	東海、東南海・南海地震対策としての海岸事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	21,000,000	21,000,000	0							100.0	－	－
⑭その他（13府省庁等52件）						48,543,635,000	41,556,178,282	4,596,827,895	2,390,628,823	1,961,925,353	156,105,410	272,598,060	－	－	89.6	0.3	10.0
6297	防衛省	5(4)⑤	自衛隊の災害対処能力の向上	大規模災害時の部隊対処能力の向上等に必要な経費	直轄	9,981,958,000	9,912,981,465	68,976,535							99.3	－	0.6
6298	環境省	5(4)⑤	土壌等の除染、災害廃棄物及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制強化等	東日本大震災に係る膨大な事務処理に対応するための増員に伴う経費	その他	5,244,710,000	4,499,636,509	745,073,491							85.7	－	14.2
6299	復興庁	－	復興庁設置法に基づく復興庁運営経費	復興庁一般行政に必要な経費	直轄	5,214,887,000	4,573,625,077	524,035,053	117,226,870	117,226,870	0	0	－	－	89.9	－	10.0
6300	総務省	5(3)⑨	被災地域情報化推進事業	東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術（ＩＣＴ）を活用して効率的・効果的に解決する取組に対して支援を行う。	補助	3,662,500,000	906,857,568	1,553,460,432	1,202,182,000	1,135,434,000	860,000	65,888,000	⑨	④	55.7	0.0	44.2
6301	文部科学省	5(3)①	東北メディカル・メガバンク計画(医療分野の研究開発の推進)	被災地域の医療復興に貢献するとともに、個別化予防・個別化医療等の次世代医療を実現するために、ゲノム情報を含む長期疫学研究(ゲノムコホート研究)等を実施	直轄、補助等	3,342,904,000	3,339,940,081	2,963,919							99.9	－	0.0
6302	国土交通省	5(4)⑤	海上保安庁巡視船等整備	災害応急対策の能力強化のために、災害対応型巡視船2隻及び消防型巡視艇6隻の整備を実施	直轄	2,629,243,000	2,629,169,019	73,981							99.9	－	0.0
6303	国土交通省	－	地域公共交通確保維持改善事業	被災地域におけるバス交通等生活交通の確保・維持のために、補助要件の緩和等の特例措置による支援を実施	補助	2,494,285,000	1,919,284,690	575,000,310							76.9	－	23.0
6304	文部科学省	5(3)①	産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト等(独立行政法人科学技術振興機構運営費)	被災地の経済界と連携して、全国の大学等の革新技術を被災地企業と結び付け、それらの研究成果を事業化する。	補助(運営費交付金)	2,298,767,000	2,298,767,000	0							100.0	－	－
6305	復興庁	－	「新しい東北」先導モデル事業	「新しい東北」の実現に向けて、被災地で既に芽生えている先進的な取組を育て、被災地での横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていくために、被災地の住民や団体の発意による「新しい東北」に資する先導的な幅広い取組を支援	直轄	1,482,957,000	1,366,891,843	116,065,157							92.1	－	7.8
6306	文部科学省	5(3)①	東北発素材技術先導プロジェクト	東北の大学等が強みを有するナノテク・材料・光・情報分野等における拠点形成の推進	補助	1,186,514,000	1,185,981,113	532,887							99.9	－	0.0
6307	文部科学省	5(3)①	地域イノベーション戦略支援プログラム	産学官金連携による被災地域主導の持続的なイノベーション創出に向けた取組の支援	直轄、補助等	1,183,337,000	1,179,979,423	3,357,577							99.7	－	0.2
6308	法務省	5(1)③	登記事務処理の適正・迅速な実施	登記特設相談所の開設や、復興に伴う建物の新築、防災集団移転事業及び除染土壌等の中間貯蔵施設建設のための用地取得等に伴い沿岸部を中心とした被災地の登記所において震災前と比べ急激に増加している登記申請・嘱託事件への対応等を行うことにより、登記事務を適正・迅速に実施	直轄	1,123,704,000	696,208,983	147,040,617	280,454,400	245,032,699	0	35,421,701	－	②	83.7	－	16.2
6309	環境省	6(1)④	国立環境研究所運営費	放射線による健康上の不安の解消その他の安心して暮らすことのできる生活環境の実現のために政府が着実に実施すべき施策として、放射線の人体への影響等に関する研究及び開発の推進等のための必要な措置を講ずることとされている。その中で、独立行政法人国立環境研究所において、汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発や放射性物質の環境動態解明、地域環境の創造のための研究等を行う。	補助(運営費交付金)	953,136,000	953,136,000	0							100.0	－	－

（注）No.6287からNo.6289までの事業については、各事業に係る経費を「（項）社会資本総合整備事業費（目）防災対策推進社会資本整備総合交付金」及び「（項）北海道開発事業費（目）防災対策推進社会資本整備総合交付金」の予算科目単位で執行管理を行っている。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成26年度 予算現額 A	平成26年度 支出済額 B	平成26年度 不用額 C	27年度 予算現額（26年度繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	27年度 不用額 G=D-E-F	27年度 事故繰越事由	27年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
6310	法務省	5(3)⑧	震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務の実施	日本司法支援センター(法テラス)が被災地に開設した出張所を運営し、震災に特化したフリーダイヤルの問合せ窓口を運営する。それにより、今後本格化することが見込まれる被災地の住宅高台移転事業に関連した境界や相続争いなどの土地所有権を巡る争いの解決が容易となり、被災者の生活再建を援助	補助(運営費交付金)	899,819,000	899,819,000	0							100.0	－	－
6311	環境省	5(3)⑫	環境モニタリング調査(洋上漂流物に係る海洋表層環境調査を除く。)	東日本大震災により、被災地においては、福島第一原子力発電所からの放射性物質の漏出、被災した工場等からの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出及び建築物解体やがれき処理等によりアスベストの飛散等により環境汚染の拡大が懸念されており、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握、提供する必要から環境モニタリング調査を実施する経費	直轄	765,888,000	686,716,191	79,171,809							89.6	－	10.3
6312	環境省	5(3)⑥	三陸復興国立公園再編成等推進事業費	自然公園の再編成のための公園計画の策定、長距離自然歩道の路線設計、地域や地域外の支援者との協働による効率的・効果的な管理の体制構築、自然環境の再生手法の検討等を行い、グリーン復興プロジェクトを推進する。また、震災影響を受けた自然資源のうち、地元の関心が高い湿地、植生、干潟・藻場等の変化状況把握のための基礎調査及び継続的モニタリングを実施する。	直轄	521,717,000	455,310,836	66,406,164							87.2	－	12.7
6313	文部科学省	5(2)⑤	被災ミュージアム再興事業	被災した博物館資料の修理等、応急措置を施した資料を収蔵する場所の確保、復興に向けた各種事業や被災した館の資料を活用した展覧会の実施等を支援	直轄、補助等	462,856,000	423,204,140	39,651,860							91.4	－	8.5
6314	経済産業省	5(1)①	被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金	東日本大震災で被害を受けた岩手、宮城、福島各県において、地方自治体の復興計画に基づき行われる道路のかさ上げ等に伴うガス導管の敷設を行う被災都市ガス事業者に対して、ガス導管再敷設に要する費用の一部を支援し、被災地域のガスの安定供給を図る。	補助	456,569,000	0	122,283,307	334,285,693	286,988,885	0	47,296,808	－	①	62.8	－	37.1
6315	復興庁	－	貨幣交換差減補塡金	貨幣交換差減増整理手続に基づき、外国送金実績により発生した貨幣交換差減を補塡するための経費	直轄	396,580,000	396,580,000	0							100.0	－	－
6316	国土交通省	－	福島県における観光関連復興支援事業	福島県における早期の観光復興を最大限に促進するために、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。	補助	373,734,000	359,211,305	14,522,695							96.1	－	3.8
6317	国土交通省	－	被災地域のための東北地方太平洋沖における津波監視事業	東北地方の太平洋側沖合で津波監視をしている海底津波計(ブイ式)の電池が寿命のため機器点検整備を実施して、引き続き東北地方の太平洋側沖合で津波監視を行い、被災地への津波警報に反映させることにより、被災地住民及び復旧・復興活動従事者の安全を確保する。	直轄	302,164,000	300,314,532	1,849,468							99.3	－	0.6
6318	国土交通省	5(1)③	土地境界の明確化の推進(被災地における地籍再調査等)	被災地の地籍調査実施中又は実施済みの地域における土地境界明確化のための地籍再調査や、境界復元検証測量等に関する国庫負担	補助	298,000,000	239,255,600	246,540	58,497,860	58,265,860	0	232,000	－	②	99.8	－	0.1
6319	内閣府(内閣府本府)	5(4)④	ＮＰＯ等の運営力強化を通じた復興支援事業	ＮＰＯ等が主体となった被災地の復興や被災者支援を推進するために、ＮＰＯ等の復興支援に必要な経営能力強化を図るための取組や、ＮＰＯ等の運営力強化に資する先駆的な取組に対する支援を行う。	補助(運営費交付金)	246,857,000	246,857,000	0							100.0	－	－
6320	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川附帯工事(復興)	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事	直轄	231,000,000	0	0	231,000,000	1,013,039	155,245,410	74,741,551	⑨	②	0.4	67.2	32.3
6321	内閣府(内閣府本府)	5(3)⑨	東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供	復興の加速化や「新しい東北」の創造に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するために、政府の復興施策等について、被災地に向けて、新聞記事下広告、ラジオ定時番組及びテレビ定時番組を実施する。	直轄	224,097,000	223,785,232	311,768							99.8	－	0.1
6322	総務省	5(4)⑨	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業に対する補助	補助	214,820,000	28,573,000	105,007,000	81,240,000	49,221,000	0	32,019,000	－	②	36.2	－	63.7
6323	法務省	5(2)①	被災地における更生保護活動の維持	多数の保護司が被災等により活動困難な状況に陥っていることから、保護観察官が保護観察対象者や更生緊急保護対象者との面接、生活環境調整対象者の引受人への対応等を直接実施するための体制を整備して、被災により大きなダメージを受けた保護観察処遇等の体制を再構築	直轄	206,559,000	203,189,220	3,369,780							98.3	－	1.6
6324	国土交通省	5(1)⑤	震災復興官民連携支援事業	被災地の復興にＰＰＰ/ＰＦＩの活用を検討する具体的な案件を広く募集し、ＰＰＰ/ＰＦＩを活用した復興事業を実施しようとする被災地の地方公共団体等に対して、官民連携事業導入の検討に要する調査委託費について補助を実施	補助	200,000,000	194,943,000	5,057,000							97.4	－	2.5
6325	経済産業省	5(3)①	工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業	被災地の風評被害を払拭して、被災地域の持続的な復興・振興や地域経済の活性化を図るために、被災地域と地域外との取引を促進することで、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓(ビジネスマッチング、商品開発)を支援する。	補助	200,000,000	179,323,170	20,676,830							89.6	－	10.3
6326	国会(国立国会図書館)	5(4)⑥	国立国会図書館デジタルアーカイブ構築事業	東日本大震災の災害の記録と伝承のための「東日本大震災アーカイブ」の運用	直轄	191,154,000	191,153,520	480							99.9	－	0.0

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成26年度 予算現額 A	平成26年度 支出済額 B	平成26年度 不用額 C	27年度 予算現額（26年度繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	27年度 不用額 G=D-E-F	27年度 事故繰越事由	27年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
6327	国土交通省	－	東北地域観光復興対策事業	太平洋沿岸エリアの各地域が、復興プロセスに応じた滞在交流促進の体制づくりや取組を段階的に実施するための支援を行う。併せて、地域の実情に応じて、ツアーの企画・造成等への支援や観光復興に関する課題の抽出や解決策についての調査・検討を実施して、自立した地域づくりに向けた体制確立を図る。	直轄	174,899,000	173,949,252	949,748							99.4	－	0.5
6328	厚生労働省	5(2)①	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	東日本大震災により被災した介護サービス事業者等の設備復旧等に係る経費を補助して、事業再開を支援	補助	169,500,000	24,867,000	144,633,000							14.6	－	85.3
6329	環境省	6(1)④	環境研究総合推進費	環境研究総合推進費のスキームを活用して、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴って生じた津波や原子力発電所事故の放射性物質等による被害及び環境影響の解明、被災地の復興に向けた諸問題を解決するための研究開発、研究成果を活用した環境修復技術・政策・システムの普及・展開を強力に推進する。	直轄、補助等	123,428,000	117,229,029	6,198,971							94.9	－	5.0
6330	復興庁	5(4)⑥	復興祈念施設基本構想検討調査	平成25年度に先行して基本構想を取りまとめた岩手県及び宮城県において、26年度に基本構想を具現化するための基本計画の検討等に必要な調査を実施	直轄	122,384,000	121,174,962	1,209,038							99.0	－	0.9
6331	環境省	5(3)⑫	環境モニタリング調査(洋上漂流物に係る海洋表層環境調査)	昨今、東日本大震災に起因して洋上に流出した漂流物(以下「震災起因洋上漂流物」という。)の一部とみられる物品等が徐々に北米大陸西海岸へ漂着し始めており、外来種による生態系への影響等への懸念が高まっている。そのため、米国、カナダと協力し、震災起因洋上漂流物に付着した日本起源の海洋生物が北米大陸及びハワイ沿岸の海洋生態系に及ぼす影響について、科学的知見に基づく評価・予測に係る環境影響調査を実施する経費	補助(拠出金)	103,371,000	103,370,954	46							99.9	－	0.0
6332	復興庁	－	起業者への投資促進のためのプラットフォーム構築事業	被災地はもとより、全国から東北の復興を進めるための事業参加を促進するために、広く被災地における事業提案を公募するとともに、各種の専門家が参画する場を設けて、事業化に向けた支援を実施(平成27年度は「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業に統合して要求)	直轄	102,805,000	78,840,000	23,965,000							76.6	－	23.3
6333	厚生労働省	5(2)①	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	東日本大震災により被災した障害者施設等の復旧に合わせて設備復旧等の事業再開を支援する事業	補助	100,000,000	0	29,458,000	70,542,000	68,743,000	0	1,799,000	－	①	68.7	－	31.2
6334	農林水産省	5(1)②	海岸防災林再生等復興支援事業	海岸防災林の再生において、地元住民やＮＰＯ、企業等の参画を円滑に行うために、意向調査、協議会の開催や植樹活動等の取組を支援	補助	83,077,000	83,077,000	0							100.0	－	－
6335	法務省	5(1)③	冠水した法務局庁舎の仮庁舎の維持	仙台法務局気仙沼支局及び水戸地方法務局本局について、庁舎が復旧するまでの間、借り上げた民間の建物等を仮庁舎として使用し業務を継続するもの。被災地において震災によって直接生じた被害に対処するために、登記事務処理(相続登記、公共事業に伴う特殊登記等)を行うことができる施設環境を整備	直轄	78,983,000	78,225,192	757,808							99.0	－	0.9
6336	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川附帯工事(復旧)	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事	直轄	70,000,000	20,508,952	34,291,048	15,200,000	0	0	15,200,000	－	②	29.2	－	70.7
6337	経済産業省	5(3)①	放射線量測定指導・助言事業	今後、避難指示区域等の見直しにより被災企業の事業再開や企業立地の進展が見込まれることから、工業製品等の風評被害対策を目的として、工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う専門家チームを派遣する事業等を実施する。	直轄	63,300,000	24,235,908	39,064,092							38.2	－	61.7
6338	農林水産省	5(1)②	東日本大震災からの復興に向けた保安林配備対策	各種復興事業実施に伴う保安林解除、除染に関係する保安林や海岸防災林の適正管理のための現況確認等を実施	直轄	60,000,000	34,958,266	25,041,734							58.2	－	41.7
6339	環境省	5(3)⑥	放射線による自然生態系への影響調査費	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された旧警戒区域及びその周辺地域において、放射性物質による自然生態系への影響を把握するために、指標種を選定して、指標種への放射性物質による影響について調査を行う。また、人間活動が大きく減少している福島第一原発周辺地域の自然環境の状況について、その変化の把握のための調査を行う。さらに、関係機関及び各分野の専門家等との情報共有を図るための情報交換会の開催及び自然生態系への影響把握に係る情報を集約したウェブページを構築する。	直轄	59,143,000	39,093,310	20,049,690							66.0	－	33.9
6340	国土交通省	5(1)③	土地境界の明確化の推進(被災地における直轄の地籍整備調査)	被災地の地籍調査未実施地域における土地境界明確化のための国直轄の官民境界基本調査等	直轄	50,000,000	43,092,000	6,908,000							86.1	－	13.8
6341	内閣府(内閣府本府)	5(1)⑤	民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な経費	被災地におけるＰＦＩの活用促進を図るために、被災地方公共団体にＰＦＩ専門家を派遣して、ＰＦＩ事業の立ち上げを支援することにより、被災地の復興を促進する。	直轄	49,845,000	9,720,000	40,125,000							19.5	－	80.4
6342	総務省	－	復旧・復興予算関係人件費・庁費	復興支援に係る新たな業務に必要な体制整備のための人件費等	直轄	39,310,000	37,320,978	1,989,022							94.9	－	5.0
6343	環境省	5(3)⑥	旧警戒区域内等における被災ペット保護活動事業	旧警戒区域内のうち帰還困難区域において被災ペット(犬及び猫)の生息状況調査を実施して、必要に応じて保護するとともに、今後の具体的な対策について検討する。	直轄	31,874,000	24,099,190	7,774,810							75.6	－	24.3
6344	内閣	－	内閣共通費(大臣と秘書官の給与)	復興大臣及び秘書官の人件費	直轄	17,866,000	16,252,184	1,613,816							90.9	－	9.0

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	平成26年度 予算現額 A	平成26年度 支出済額 B	平成26年度 不用額 C	27年度 予算現額（26年度繰越分） D	27年度 支出済額 E	27年度 翌年度繰越額（事故繰越） F	27年度 不用額 G=D-E-F	27年度 事故繰越事由	27年度 不用事由	累計執行率 (B+E)/A	事故繰越率 F/A	累計不用率 (C+G)/A
6345	国土交通省	5(1)②	道路災害復旧事業関係附帯工事	国が施行する道路災害復旧事業に関連して行われる附帯工事	直轄	17,000,000	0	17,000,000							-	-	100.0
6346	国土交通省	5(1)①	被災地における現場配置技術者の実態調査・適正化等	被災地の復興工事における適正な施工を確保するために、技術者配置の実態調査等を行う。	直轄	13,345,000	13,266,220	78,780							99.4	-	0.5
6347	文部科学省	5(3)①	幅広いアプローチ（ＢＡ）活動（国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費）	被災地である青森、茨城両県に世界最先端の核融合に関する計算科学・材料研究・プラズマ物理実験等を行う国際的な研究開発拠点を日欧が共同で形成	補助	12,954,000	12,954,000	0							100.0	-	-
6348	国土交通省	5(1)③	被災地における土地取引実態調査	被災地及びその周辺における適正な土地取引を確保するなどのために、投機的な土地取引の有無等、土地取引の実態を迅速に把握した上で分析し、被災県・政令市等に対して、土地の取引価格等の必要な情報をきめ細かく提供する。	直轄	9,835,000	9,249,368	585,632							94.0	-	5.9
(9)国債整理基金特別会計への繰入等（1省2件）						761,563,488,000	743,721,617,997	17,841,870,003	0	0	0	0	－	－	97.6	-	2.3
6349	財務省	－	復興債の償還	復興債の償還財源の繰入	その他	724,675,444,000	724,675,444,000	0							100.0	-	-
6350	財務省	－	復興債の発行等に係る費用	復興債利子及び発行等に係る事務取扱費の支払財源の繰入れ等	その他	36,888,044,000	19,046,173,997	17,841,870,003							51.6	-	48.3
(10)復興加速化・福島再生予備費（1省1件）						150,000,000,000	0	150,000,000,000	0	0	0	0	－	－	-	-	100.0
6351	財務省	－	予備費	予見し難い予算の不足に充てるもの	その他	150,000,000,000	0	150,000,000,000							-	-	100.0
26年度復興特会（356件）　計						4,120,006,813,000	2,357,959,321,098	581,008,988,223	1,181,038,503,679	789,177,573,684	219,571,863,378	172,289,066,617	－	－	76.3	5.3	18.2

（注）　No.6352からNo.6356については、「(6)東日本大震災復興交付金」にそれぞれ記載している。

別図表15　東日本大震災復旧・復興事業一覧（経費項目別）
③27年度復興特会

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
(1)災害救助等関係経費（4府省庁17件）						64,607,992,000	43,505,380,633	0	21,102,611,367	67.3	-	32.6	－	－	－
①災害救助費（1府3件）						40,612,233,000	25,366,221,065	0	15,246,011,935	62.4	-	37.5	－	－	－
7001	内閣府（内閣府本府）	5(1)④	応急仮設住宅の供与機関の延長等に伴う経費	応急仮設住宅の供与期間の延長等に伴い必要となる、次の費用について財政措置を図る。 (1)応急仮設住宅(建設分)の供与期間の延長に必要な経費　基礎等の補修工事、リース代、土地借料 (2)応急仮設住宅(建設分)の解消に要する経費 解体撤去(廃棄代含む)、土地の原状復旧経費 (3)借上型応急仮設住宅の供与期間の延長等に必要な経費　家賃、再契約に必要な経費、退去時の原状復旧経費	補助	38,212,233,000	24,287,010,401	0	13,925,222,599	63.5	-	36.4	－	－	①
7002	内閣府（内閣府本府）	－	災害被害に対する弔慰金等(災害援護貸付金)	災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）に基づき、市町村が、都道府県内で災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された自然災害で負傷し又は住家・家財に被害があった者に対して、災害援護資金を貸し付けた場合に、国がその原資の一部を無利子で貸付けを行う。なお、東日本大震災については、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号）に基づき、特例措置が講じられている。	その他	2,000,000,000	782,960,664	0	1,217,039,336	39.1	-	60.8	－	－	①
7003	内閣府（内閣府本府）	－	災害被害に対する弔慰金等(災害弔慰金等負担金)	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、市町村が、自然災害で死亡された者の遺族に対して弔慰金、又は重度の障害を負った者に対して見舞金を支給した場合、国が2分の1(都道府県4分の1・市町村4分の1)補助する。	補助	400,000,000	296,250,000	0	103,750,000	74.0	-	25.9	－	－	①
②被災者緊急支援経費（4府省庁14件）						23,995,759,000	18,139,159,568	0	5,856,599,432	75.5	-	24.4	－	－	－
7004	文部科学省	5(2)③	被災児童生徒就学支援等事業交付金	東日本大震災により経済的理由から就学等が困難となった幼児児童生徒に対して、学用品費等の支給等を実施	補助	8,033,156,000	6,525,449,349	0	1,507,706,651	81.2	-	18.7	－	－	①
7005	文部科学省	5(2)③	大学等奨学金事業	東日本大震災により被災した世帯の学生等が経済的理由により修学を断念することがないよう、無利子奨学金の貸与を実施	その他	4,524,137,000	4,524,137,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7006	復興庁	－	東日本大震災復興推進調整費	復興に関する諸制度の隙間を埋め、国が実施する調査・企画事業の委託や被災県が実施するソフト事業に対する補助等を実施	直轄、補助等	3,000,000,000	189,000,000	0	2,811,000,000	6.3	-	93.7	－	－	⑤
7007	文部科学省	5(2)③	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	被災地等へスクールカウンセラー等を緊急的に派遣し、被災した児童生徒等が安心して学校生活を送ることができるように教育相談体制を整備するなどし、東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケアの充実を図る。	直轄	2,721,288,000	2,702,096,626	0	19,191,374	99.2	-	0.7	－	－	①
7008	復興庁	－	復興特区支援利子補給金	復興特区において復興の中核となる事業の実施者に必要な資金を貸し付ける場合に、金融機関に対し利子補給金を支給	直轄	1,756,260,000	1,146,088,213	0	610,171,787	65.2	-	34.7	－	－	①
7009	文部科学省	5(2)③	授業料減免（私立大学）	私立大学等の授業料・入学料の減免	補助	1,716,682,000	1,056,497,000	0	660,185,000	61.5	-	38.4	－	－	①
7010	文部科学省	5(3)③	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	地域教育コーディネーター等の活用による地域の学びやスポーツの場の提供	直轄	1,125,982,000	1,107,571,590	0	18,410,410	98.3	-	1.6	－	－	③
7011	厚生労働省	5(4)④	寄り添い型相談支援事業	東日本大震災により生活困窮に陥った方々の相談先として、24時間365日無料の電話相談窓口を設置するとともに、必要に応じ面接相談や同行支援を実施して具体的な解決に繋げる寄り添い支援を行う。	補助	438,714,000	438,714,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7012	文部科学省	5(2)③	授業料減免（国立大学）	東日本大震災により被災した学生への授業料免除のために必要な経費を支援	補助（運営費交付金）	352,444,000	352,444,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7013	内閣府（金融庁）	5(1)④ 5(3)⑧	個人債務者の私的整理に係る支援事業	東日本大震災の影響によって既往債務（震災発生以前に負担した債務）を弁済できなくなった個人債務者の債務整理を円滑に進めるため、ガイドライン運営委員会に対して、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」に則し実施する業務に関連して、債務者が負担する手続費用（支援専門家への報酬等）を対象に補助金を給付	補助	203,311,000	14,915,816	0	188,395,184	7.3	-	92.6	－	－	①
7014	内閣府（内閣府本府）	5(2)①	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業	東日本大震災の影響により、女性等が様々な不安・悩みを抱えることや、女性に対する暴力が懸念されることから、これらに対応するために、相談員を派遣して相談を受付けるとともに、地元行政機関の相談機能回復研修を実施する。	直轄	66,504,000	47,924,497	0	18,579,503	72.0	-	27.9	－	－	①
7015	内閣府（金融庁）	5(3)② 5(3)⑧	被災者支援施策に係る周知広報	「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」を含む被災者支援施策の周知広報のための経費	直轄	21,186,000	18,226,477	0	2,959,523	86.0	-	13.9	－	－	④
7016	内閣府（金融庁）	5(3)②	金融機能強化法に基づく資本増強の審査等に必要な経費	「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」（平成16年法律第128号)に基づき国の資本参加を受ける金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のため、ＦＡ(フィナンシャルアドバイザリー)業務を委託	直轄	20,000,000	0	0	20,000,000	-	-	100.0	－	－	①
7017	文部科学省	5(2)③	授業料減免（国立高専）	国立高専の授業料・入学料の減免	補助（運営費交付金）	16,095,000	16,095,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
(2)災害廃棄物処理事業費（1省2件）						10,501,920,000	4,311,686,727	5,783,927,505	406,305,768	41.0	55.0	3.8	－	－	－
7018	環境省	5(3)⑫	災害廃棄物処理代行事業	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村から要請があった場合、必要があると認められるときは、当該市町村における災害廃棄物処理事業を国が代行して行う。	直轄	9,445,920,000	4,311,686,727	4,727,927,505	406,305,768	45.6	50.0	4.3	①	ア	②

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
7019	環境省	5(3)⑫	災害等廃棄物処理事業費補助金	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」（平成23年法律第40号）に基づき、5市町が行った災害廃棄物処理事業に要した経費に対する補助	補助	1,056,000,000	0	1,056,000,000	0	－	100.0	－	①	ア	－
(3)復興関係公共事業等（8府省81件）						987,175,321,000	384,046,061,458	583,755,858,265	19,373,401,277	38.9	59.1	1.9	－	－	－
①災害復旧等事業費（3省8件）						507,053,000,000	167,376,469,049	331,700,774,424	7,975,756,527	33.0	65.4	1.5	－	－	－
7020	国土交通省	－	災害復旧等事業	災害により被災した公共土木施設等の災害復旧等	直轄、補助等	298,304,298,000	121,153,028,212	174,432,866,472	2,718,403,316	40.6	58.4	0.9	①	オ	②
7021	農林水産省	－	災害復旧等事業費（水産）	東日本大震災により被災した漁港・海岸等の災害復旧	補助	119,098,000,000	21,893,037,000	96,780,139,000	424,824,000	18.3	81.2	0.3	①	エ	②
7022	農林水産省	－	災害復旧等事業費（農業）	災害により被災した農地・農業用施設等の災害復旧等	直轄、補助等	41,308,000,000	15,470,060,645	23,844,615,631	1,993,323,724	37.4	57.7	4.8	①	オ	④
7023	農林水産省	－	災害復旧事業費(林業)	災害により被災した治山施設等の災害復旧等	直轄、補助等	30,197,000,000	7,392,169,983	21,596,925,974	1,207,904,043	24.4	71.5	4.0	①	エ	②
7024	厚生労働省	－	水道施設の災害復旧	東日本大震災で被災した水道施設のうち、各自治体の復興計画で、平成27年度に復旧が予定されている施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。	補助	16,498,000,000	1,282,800,000	14,531,912,000	683,288,000	7.7	88.0	4.1	①	エ	⑤
7025	国土交通省	－	災害復旧等事業	災害復旧等事業にかかる工事諸費	直轄	1,298,702,000	130,066,337	470,008,947	698,626,716	10.0	36.1	53.7	①	ア	④
7026	国土交通省	5(1)④	既設公営住宅等災害復旧事業	災害による被害を受けた公営住宅等の再建・補修等に係る災害復旧費に対する補助	補助	198,000,000	0	0	198,000,000	－	－	100.0	－	－	⑤
7027	国土交通省	5(3)⑨	航路標識災害復旧事業	航路標識の災害復旧に要する経費	直轄	151,000,000	55,306,872	44,306,400	51,386,728	36.6	29.3	34.0	①	カ	②
②一般公共事業関係費（3省47件）						441,118,820,000	205,996,526,070	231,270,513,325	3,851,780,605	46.6	52.4	0.8	－	－	－
7028	国土交通省	5(3)⑨	復興道路・復興支援道路の緊急整備等【直轄】	東北・被災地域の速やかな復興、再生の鍵となる路線として、復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施	直轄、補助等	188,364,000,000	94,048,311,205	94,315,688,795	0	49.9	50.0	－	②	イ	－
7029	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川津波対策等	河川津波対策等	補助	117,132,000,000	35,810,320,032	80,956,067,230	365,612,738	30.5	69.1	0.3	①	エ	②
7030	国土交通省	5(4)⑤	土砂災害対策	新たな崩壊のおそれのある箇所等における土砂災害対策等	補助										
7031	国土交通省	－	社会資本整備総合交付金（河川海岸）【被災地】	社会資本整備総合交付金（河川海岸）【被災地】	補助										
7032	国土交通省	－	社会資本整備総合交付金（港湾海岸）【被災地】	社会資本整備総合交付金（港湾海岸）【被災地】	補助										
7033	国土交通省	－	津波防災まちづくり等（道路整備分）【社会資本整備総合交付金】	津波防災まちづくり等（道路整備分）【社会資本整備総合交付金】	補助										
7034	国土交通省	－	港湾復興関連【社会資本整備総合交付金】	港湾復興関連【社会資本整備総合交付金】	補助										
7035	国土交通省	－	都市公園事業【社会資本整備総合交付金】	都市公園事業【社会資本整備総合交付金】	補助										
7036	国土交通省	－	港湾整備事業(直轄・復興分)	東日本大震災からの早期復興として地域経済活動の再生を図るため必要な港湾施設の整備	直轄	28,069,099,000	23,067,689,273	4,563,791,800	437,617,927	82.1	16.2	1.5	①	イ	②
7037	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業（本土）【被災地・補助】	地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備、流通機能の強化に資する荷さばき施設の整備、地盤沈下に対応した漁港施設用地のかさ上げ、排水対策、漁場の生産力回復のための整備等	補助	26,564,000,000	11,973,488,266	14,484,325,417	106,186,317	45.0	54.5	0.3	①	ア	④
7038	農林水産省	5(3)③	農業水利施設等の震災対策【被災地・直轄】	被災農地に農業用水を供給する農業水利施設のうち、余震により損壊のおそれがあるなど必要な耐震性を有していない施設の整備	直轄	13,997,000,000	10,024,611,842	3,952,159,300	20,228,858	71.6	28.2	0.1	①	キ	④
7039	農林水産省	5(1)②	農山漁村地域整備交付金（漁港海岸・農地海岸）【被災地】（内地）	被災地域における海岸保全施設の整備	補助	12,998,114,000	664,850,037	12,333,256,923	7,040	5.1	94.8	0.0	①	エ	④
7040	環境省	5(4)⑤	循環型社会形成推進交付金（公共）（浄化槽分を除く）	被災地の早期復旧及び復興を果たすため、一般廃棄物処理施設を緊急に整備して、処理能力等を強化	補助	12,631,000,000	8,993,389,000	1,271,086,000	2,366,525,000	71.2	10.0	18.7	①	エ	②
7041	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川津波対策等	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等	直轄	6,884,051,000	3,037,725,692	3,846,325,308	0	44.1	55.8	－	①	ウ	－
7042	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・補助】	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生	補助	6,359,000,000	3,079,214,280	3,273,862,000	5,923,720	48.4	51.4	0.0	①	オ	④
7043	国土交通省	5(3)⑨	道路の防災・震災対策等（被災地）【直轄】	道路の防災対策（法面・盛土等）、耐震対策（耐震補強等）、交通施設への防災機能の付加（道の駅、緊急避難路、避難階段）	直轄	4,600,000,000	2,066,917,862	2,533,082,138	0	44.9	55.0	－	②	ア	－
7044	農林水産省	5(3)③	農村地域復興再生基盤総合整備事業（被災地/補助）	震災被災地の農業・農村の振興に必要な農地・農業用施設や集落排水施設等の生活環境の整備を総合的に実施	補助	4,268,000,000	2,144,902,240	2,123,097,000	760	50.2	49.7	0.0	①	カ	④
7045	国土交通省	5(3)⑨	復興道路・復興支援道路の緊急整備等【個別補助】	東北・被災地域の速やかな復興、再生の鍵となる路線として、復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施	補助	3,652,000,000	1,052,263,000	2,599,737,000	0	28.8	71.1	－	④	ア	－
7046	国土交通省	5(1)②	津波防災まちづくり（ＩＣアクセス道路）【個別補助】	被災時における支援活動に不可欠な高速道路ＩＣへのアクセス道路整備	補助										

注(1)　No.7029からNo.7035の事業については、各事業に係る経費を「（項）東日本大震災復興事業費（目）社会資本整備総合交付金」の予算科目単位で予算計上及び執行管理を行っている。

注(2)　No.7045及びNo.7046の事業については、各事業に係る経費を「（項）東日本大震災復興事業費（目）地域連携道路事業費補助」の予算科目単位で予算計上及び執行管理を行っている。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
7047	農林水産省	5(3)④	森林整備事業【被災地・補助】	汚染状況重点調査地域等において間伐及び路網整備等を実施	補助	2,515,000,000	1,397,821,908	1,116,823,129	354,963	55.5	44.4	0.0	①	エ	⑤
7048	農林水産省	5(3)④	森林整備事業【被災地・直轄】	東日本大震災の被災3県(岩手、宮城、福島各県)及び汚染状況重点調査地域等の国有林において、間伐やこれと一体となった路網整備等を実施	直轄	2,174,000,000	2,017,189,460	0	156,810,540	92.7	－	7.2	－	－	④
7049	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・直轄】	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生	直轄	1,977,000,000	1,418,851,875	449,176,860	108,971,265	71.7	22.7	5.5	①	ア	②
7050	環境省	5(3)⑥	三陸復興国立公園等復興事業	みちのく潮風トレイルの路線設定や利用促進、復興エコツーリズムモデル事業のフォローアップ、自然環境のモニタリング等を行い、グリーン復興プロジェクトを実施	直轄	1,828,000,000	108,603,081	1,597,118,040	122,278,879	5.9	87.3	6.6	①	カ	⑤
7051	農林水産省	5(3)③	福島農業基盤復旧再生計画調査	避難指示解除準備区域等において、国が農地・農業用施設等の被災状況調査や除染の工程等を考慮した農業基盤の復旧整備計画等を策定	直轄、補助等	1,140,000,000	1,032,042,315	93,500,560	14,457,125	90.5	8.2	1.2	①	イ	④
7052	国土交通省	5(4)⑤	新たな崩壊のおそれのある箇所等における土砂災害対策等	重要交通網等を保全する土砂災害対策	直轄	804,000,000	415,419,375	388,580,625	0	51.6	48.3	－	①	ウ	－
7053	国土交通省	5(3)⑨	営繕宿舎費（復興事業）等【直轄】	被災した国道事務所等の復旧、復興に必要な人件費、用地事務委託に係る業務取扱費	直轄	662,751,000	626,508,882	0	36,242,118	94.5	－	5.4	－	－	⑤
7054	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業（北海道・離島）【被災地・補助】	地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備、航路・泊地のしゅんせつ、地盤沈下に対応した漁港施設用地のかさ上げ、排水対策等	補助	570,000,000	528,517,000	40,152,000	1,331,000	92.7	7.0	0.2	①	ア	④
7055	農林水産省	5(3)③	直轄農業水利施設放射性物質対策事業	原発被災地域の営農再開や農業復興の加速化を図るために農業用用排水施設における放射性物質のモニタリング調査等	直轄	570,000,000	299,434,320	240,000,000	30,565,680	52.5	42.1	5.3	①	オ	④
7056	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業（北海道・離島）【被災地・直轄】	地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備等	直轄	500,000,000	500,000,000	0	0	100.0	－	－	－	－	－
7057	国土交通省	－	港湾整備事業(補助・復興分)	がれきや堆積土砂の受入れのための廃棄物埋立護岸の整備等	補助	466,884,000	237,060,780	229,822,620	600	50.7	49.2	0.0	①	ア	④
7058	農林水産省	5(3)⑤	水産基盤整備事業（本土）【被災地・補助率差額】	東日本大震災の復興に係る水産基盤整備事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	459,000,000	428,610,057	0	30,389,943	93.3	－	6.6	－	－	①
7059	農林水産省	5(1)②	農山漁村地域整備交付金（漁港海岸）【被災地】（離島）	被災地域における海岸保全施設の整備	補助	331,000,000	0	331,000,000	0	－	100.0	－	①	エ	－
7060	農林水産省	5(3)③	除塩事業（補助）	東日本大震災に伴う津波により、海水が浸入し塩害が生じている農地の除塩	補助	239,000,000	41,127,120	197,872,880	0	17.2	82.7	－	①	オ	－
7061	国土交通省	5(4)⑤	国の危機管理体制の維持・強化等	被災した河川事務所等の復旧・機能回復を実施	直轄	232,249,000	42,148,300	190,100,700	0	18.1	81.8	－	②	イ	－
7062	国土交通省	5(4)⑥	国営追悼・祈念施設（仮称）整備事業	東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに国内外に向けた復興に対する強い意志の発信のため、地方公共団体と連携のもと、岩手県陸前高田市（高田松原地区）及び宮城県石巻市（南浜地区）に国営追悼・祈念施設（仮称）を設置する。	直轄	200,000,000	199,756,800	0	243,200	99.8	－	0.1	－	－	④
7063	国土交通省	5(3)⑨	復興道路・復興支援道路の緊急整備等【個別補助】補助率差額	復興道路・復興支援道路の緊急整備等【個別補助】に係る補助率差額	補助	192,000,000	191,210,000	0	790,000	99.5	－	0.4	－	－	⑤
7064	国土交通省	5(1)②	津波防災まちづくり（ＩＣアクセス道路）【個別補助】補助率差額	津波防災まちづくり（ＩＣアクセス道路）【個別補助】に係る補助率差額	補助										
7065	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川津波対策等	復興事業に係る人件費等	直轄	136,936,000	131,162,146	0	5,773,854	95.7	－	4.2	－	－	⑤
7066	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・補助】	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生	補助	130,000,000	0	130,000,000	0	－	100.0	－	①	エ	－
7067	国土交通省	－	増員に伴う人件費等（港湾）	地方整備局における東日本大震災の復旧事業業務等による増員に伴う人件費等	直轄	116,734,000	98,118,912	13,887,000	4,728,088	84.0	11.8	4.0	⑨	－	①
7068	農林水産省	－	農業水利施設等の震災対策（被災地/補助率差額）	後進地域補助率差額特例法に基づく補助率差額の交付	補助	111,000,000	97,315,309	0	13,684,691	87.6	－	12.3	－	－	②
7069	国土交通省	5(1)④	東日本大震災災害公営住宅供給円滑化等調査	東日本大震災・原子力災害に係る災害公営住宅の迅速かつ効率的な整備等を支援するため、被災地共通の課題として国が主体的に検討すべきものについて、調査検討を行う。	直轄	90,000,000	89,899,200	0	100,800	99.8	－	0.1	－	－	④
7070	農林水産省	5(3)③	除塩事業（直轄）	東日本大震災に伴う津波により、海水が浸入し塩害が生じている農地の除塩及びその対応をするための職員の宿舎費	直轄	59,000,000	38,151,000	0	20,849,000	64.6	－	35.3	－	－	②
7071	農林水産省	5(1)②	治山事業【被災地・補助率差額】	治山事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	33,000,000	30,895,831	0	2,104,169	93.6	－	6.3	－	－	①
7072	国土交通省	－	港湾整備事業（補助・復興分）補助率差額	補助率差額	補助	25,116,000	25,113,882	0	2,118	99.9	－	0.0	－	－	②

（注） No.7063及びNo.7064の事業については、各事業に係る経費を「（項）東日本大震災復興事業費（目）道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額」の予算科目単位で予算計上及び執行管理を行っている。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
7073	農林水産省	－	農山漁村地域整備交付金（漁港海岸・農地海岸）【被災地】（内地）補助率差額	後進地域特例法に基づく補助率差額の交付	補助	20,886,000	20,885,788	0	212	99.9	-	0.0	－	－	③
7074	農林水産省	5(3)④	森林整備事業【被災地・補助率差額】	森林整備事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	17,000,000	17,000,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
③施設費等（7府省26件）						39,003,501,000	10,673,066,339	20,784,570,516	7,545,864,145	27.3	53.2	19.3	－	－	－
7075	文部科学省	5(2)③	公立学校施設災害復旧費	東日本大震災で被害を受けた公立学校施設について、早期に安全で良好な教育環境を確保することから復旧に必要な経費の3分の2を補助する。	補助	18,594,627,000	4,477,853,000	11,537,781,000	2,578,993,000	24.0	62.0	13.8	①	ア	②
7076	農林水産省	5(3)③	水産業共同利用施設復旧整備事業	被災した漁業者等の共同利用施設のうち規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設等の整備、被災した漁港が機能回復を図るための施設整備	補助	4,234,009,000	833,393,477	3,365,016,960	35,598,563	19.6	79.4	0.8	①	オ	①
7077	文部科学省	5(2)⑤	被災文化財の復旧等	国指定等文化財の復旧事業	補助	2,543,639,000	1,766,931,000	776,010,000	698,000	69.4	30.5	0.0	①	イ	④
7078	総務省	5(4)⑤	消防防災施設災害復旧費補助金	東日本大震災により被害を受けた消防庁舎等の消防防災施設の早期復旧を支援するために必要となる経費を補助金として被災地方公共団体に対して補助するもの(国庫3分の2)	補助	2,426,549,000	374,995,000	1,829,509,000	222,045,000	15.4	75.3	9.1	①	キ	②
7079	農林水産省	6(1)①	東日本大震災農業生産対策交付金（整備事業）	被災農業者等による生産関連施設の復旧、鳥獣被害防止施設の整備等を支援	補助	2,153,150,000	387,086,330	204,824,000	1,561,239,670	17.9	9.5	72.5	①	イ	④
7080	厚生労働省	5(2)① 5(2)③	社会福祉施設等災害復旧費補助金（児童福祉施設）	東日本大震災で被災した児童福祉施設などのうち、各自治体の復興計画上、平成27年度に復旧予定の施設などの災害復旧事業に要する経費について財政支援を行う。	補助	1,713,024,000	472,728,000	690,544,000	549,752,000	27.5	40.3	32.0	①	エ	①
7081	厚生労働省	5(2)①	社会福祉施設等災害復旧費補助金（介護施設）	東日本大震災により被災した介護施設等の災害復旧に係る経費の一部を補助する事業	補助	1,690,495,000	0	543,033,000	1,147,462,000	-	32.1	67.8	①	イ	②
7082	文部科学省	5(2)③	公立社会教育施設災害復旧費補助金	公立社会教育施設の被害を復旧するために、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助等	補助	1,680,195,000	570,466,000	443,784,000	665,945,000	33.9	26.4	39.6	①	イ	①
7083	農林水産省	5(3)④	特用林産施設体制整備復興事業	森林組合や農事組合法人に対して、特用林産施設整備や次期生産に必要な生産資材の購入、放射性物質の防除施設等の整備を実施するための補助	補助	1,090,595,000	646,946,548	398,871,196	44,777,256	59.3	36.5	4.1	⑥	ア	②
7084	内閣府（警察庁）	5(2)①	災害復旧（警察施設）	東日本大震災により被害を受けた警察署、交番等の警察施設の復旧を実施	補助	706,562,000	579,357,000	101,475,000	25,730,000	81.9	14.3	3.6	①	エ	①
7085	厚生労働省	5(2)①	障害者施設の災害復旧事業	東日本大震災を受け、被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成するもの	補助	630,000,000	0	480,288,000	149,712,000	-	76.2	23.7	①	イ	①
7086	文部科学省	5(2)③	私立学校建物其他災害復旧	私立学校施設の復旧事業	補助	390,228,000	31,707,000	62,876,000	295,645,000	8.1	16.1	75.7	①	エ	①
7087	内閣府（警察庁）	5(2)①	新たなまちづくりや仮設住宅等の建設に伴い必要となってくる交通安全施設等整備事業	被災県において推進される新たなまちづくりや公営住宅の建設に合わせて必要となってくる交通安全施設の整備を実施	補助	295,028,000	223,192,000	69,476,000	2,360,000	75.6	23.5	0.7	①	オ	①
7088	法務省	5(1)③	被災した法務省施設の復旧	東日本大震災により被災した法務省施設について、利用者及び職員の安全とともに、地域住民等の生活の安心を図るため、新庁舎整備事業の一環として、仮庁舎建設等を実施	直轄	196,544,000	120,385,188	0	76,158,812	61.2	-	38.7	－	－	④
7089	文部科学省	5(2)③	国立大学施設災害復旧費	国立大学法人東京大学が実施する施設の災害復旧事業に対する補助	補助	176,776,000	9,231,140	167,544,860	0	5.2	94.7	-	④	ウ	－
7090	内閣府（警察庁）	5(4)⑤	被災した警察施設の防災機能の維持	被災した警察署の防災機能を維持するための耐震改修等を実施	補助	158,711,000	83,566,500	58,977,500	16,167,000	52.6	37.1	10.1	①	ア	①
7091	農林水産省	5(3)④	木材加工流通施設等復旧対策事業	被災地における森林・林業・木材産業の再開と地元雇用創出に資するため、被災した木材加工流通施設の復旧等を支援	補助	143,400,000	0	0	143,400,000	-	-	100.0	－	－	②
7092	国土交通省	5(4)⑤	仙台航空基地給油施設の復旧	東日本大震災により被害を受けた、仙台航空基地給油施設の復旧	直轄	60,005,000	59,996,031	0	8,969	99.9	-	0.0	－	－	⑤
7093	厚生労働省	5(2)①	保健衛生施設等災害復旧費補助金	東日本大震災により被害を受けた保健衛生施設等の施設復旧費に対する一部補助	補助	54,560,000	0	54,560,000	0	-	100.0	-	②	イ	－
7094	内閣府（警察庁）	5(4)⑤	警察情報通信基盤の復旧・復興	被災した警察施設の警察情報通信基盤の復旧を実施	直轄	33,081,000	23,518,375	0	9,562,625	71.0	-	28.9	－	－	④
7095	厚生労働省	5(2)① 5(2)③	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金（児童福祉施設）	東日本大震災で被災した児童福祉施設などのうち、各自治体の復興計画上、平成27年度に復旧予定の施設などの災害復旧事業とあわせ、事業再開のために必要な備品・設備等に要する経費について財政支援を行う。	補助	22,000,000	4,000,000	0	18,000,000	18.1	-	81.8	－	－	①
7096	内閣府（警察庁）	5(2)①	災害復旧（警察施設借上）	東日本大震災により被害を受けた警察署、交番等の警察施設の借上げに要する経費を措置	補助	7,373,000	6,049,000	0	1,324,000	82.0	-	17.9	－	－	①
7097	文部科学省	5(2)③	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金等（交付金）	東日本大震災の公立学校施設災害復旧事業の実施に関して、適切・効率的に事務を処理するために必要な経費を補助する。	補助	1,155,000	681,000	0	474,000	58.9	-	41.0	－	－	①
7098	文部科学省	5(2)③	都道府県に対する公立社会教育施設整備等に要する事務費の交付等	都道府県に対する公立社会教育施設整備等に要する事務費の交付等	補助	1,048,000	432,000	0	616,000	41.2	-	58.7	－	－	①
7099	文部科学省	5(2)③	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金等（職員旅費）	都道府県に対する公立学校施設災害復旧に要する現地調査旅費	直轄	567,000	551,750	0	15,250	97.3	-	2.6	－	－	①

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
7100	文部科学省	5(2)③	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	都道府県に対する私立学校施設整備に要する事務費の交付	補助	180,000	0	0	180,000	－	－	100.0	－	－	①
(4)災害関連融資関係経費（4省16件）						29,989,121,000	25,514,535,246	0	4,474,585,754	85.0	－	14.9	－	－	－
①中小企業等関係費（3省3件）						20,512,000,000	17,112,000,000	0	3,400,000,000	83.4	－	16.5	－	－	－
7101	財務省	5(3)② 5(3)⑧	東日本大震災復興特別貸付等（国民事業）	東日本大震災により被害を受けた中小企業等及び経営の安定に支障が生じている中小企業等(被災中小企業等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資等を行うために必要な財政支援を行うもの	出資	10,800,000,000	8,700,000,000	0	2,100,000,000	80.5	－	19.4	－	－	①
7102	経済産業省	5(3)②	東日本大震災復興特別貸付等	被災中小企業者等に対して株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資等を行うために必要な財政支援及び同公庫(危機対応円滑化業務)が指定金融機関に対して信用供与を行うために必要な財政支援を行う。	出資	9,300,000,000	8,000,000,000	0	1,300,000,000	86.0	－	13.9	－	－	①
7103	厚生労働省	5(3)②	株式会社日本政策金融公庫出資金	東日本大震災で被災した生活衛生関係営業者等に対して低利有利を行う株式会社日本政策金融公庫（国民生活事業）の財務基盤の強化を図るため、同公庫に対し出資を行う。	出資	412,000,000	412,000,000	0	0	100.0	－	－	－	－	－
②農林漁業者等関係費（1省13件）						9,477,121,000	8,402,535,246	0	1,074,585,754	88.6	－	11.3	－	－	－
7104	農林水産省	5(3)③	株式会社日本政策金融公庫出資金	株式会社日本政策金融公庫の災害復旧・復興関連資金の貸付業務を円滑に実施するための出資金の交付	出資	2,376,000,000	2,376,000,000	0	0	100.0	－	－	－	－	－
7105	農林水産省	5(3)⑤	水産関係公庫資金無担保・無保証人事業	災害復旧・復興に必要な日本政策金融公庫資金について、無担保・無保証人融資が可能となるよう、株式会社日本政策金融公庫に対して必要額を出資	補助	2,223,000,000	2,223,000,000	0	0	100.0	－	－	－	－	－
7106	農林水産省	5(5)③	農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業	被災農業者等が借り入れる災害復旧・復興関係資金の実質無利子化に要する利子助成金等を交付	補助	1,568,833,000	1,467,017,000	0	101,816,000	93.5	－	6.4	－	－	⑤
7107	農林水産省	5(3)⑤	水産関係資金無利子化事業	災害復旧・復興に必要な日本政策金融公庫資金（水産加工資金を含む。）、漁業近代化資金及び漁業経営維持安定資金の融資に対する利子助成	補助	1,179,806,000	688,258,631	0	491,547,369	58.3	－	41.6	－	－	①
7108	農林水産省	5(3)⑤	漁業者等緊急保証対策事業交付金	無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費について独立行政法人農林漁業信用基金に対して支援	補助（基金）	785,120,000	510,294,474	0	274,825,526	64.9	－	35.0	－	－	①
7109	農林水産省	5(3)⑤	漁業者等緊急保証対策事業	無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費及び漁業者が負担する保証料について、漁業信用基金協会に対して支援	補助（基金）	521,425,000	373,574,507	0	147,850,493	71.6	－	28.3	－	－	①
7110	農林水産省	5(3)⑤	漁協経営再建緊急支援事業	被災漁協・漁連が経営再建のために借り入れる資金を実質無利子化	補助	470,388,000	447,781,952	0	22,606,048	95.1	－	4.8	－	－	①
7111	農林水産省	5(3)④	震災復興関連金融対策(災害復旧関係資金利子助成事業)	被災林業者等が、株式会社日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金を無担保・無保証人で借り入れることができるよう同公庫へ出資	出資	123,000,000	123,000,000	0	0	100.0	－	－	－	－	－
7112	農林水産省	5(3)④	震災復興関連金融対策(災害復旧関係資金利子助成事業)	被災林業者等が、株式会社日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金を借り入れる場合の金利負担に対して、最大2%の利子助成を実施	補助	65,919,000	65,919,000	0	0	100.0	－	－	－	－	－
7113	農林水産省	5(3)④	震災復興関連金融対策(災害復旧林業信用保証事業)	被災した林業・木材産業者等の復興に必要な資金融通の円滑化のために、債務保証に係る保証料等の負担軽減	補助（基金）	57,300,000	57,300,000	0	0	100.0	－	－	－	－	－
7114	農林水産省	5(3)③	農業経営復旧・復興対策特別保証事業	被災農業者等の復旧・復興の取組を支援するために、農業信用基金協会の保証料を引き下げるために必要となる資金を交付	補助	38,815,000	25,910,000	0	12,905,000	66.7	－	33.2	－	－	①
7115	農林水産省	5(3)③	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫の災害復旧・復興関連資金の貸付業務を円滑に実施するための補給金の交付	補助	33,987,000	28,476,852	0	5,510,148	83.7	－	16.2	－	－	①
7116	農林水産省	5(3)④	森林組合経営再建緊急支援事業	東日本大震災にあった森林組合等の経営再建、経営維持安定のために民間金融機関からの資金の借入金に対する利子助成及び被災した森林所有者等に対する相談会等の実施	補助	33,528,000	16,002,830	0	17,525,170	47.7	－	52.2	－	－	④
(5)地方交付税交付金（1省1件）						441,534,358,000	441,534,358,000	0	0	100.0	－	－	－	－	－
7117	総務省	－	震災復興特別交付税	東日本大震災の復旧・復興事業に係る被災団体の財政負担を解消するとともに、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼすことがないよう、通常収支とは別枠で「震災復興特別交付税」を確保	地方交付税交付金	441,534,358,000	441,534,358,000	0	0	100.0	－	－	－	－	－
(6)東日本大震災復興交付金（5省庁5件）						317,257,899,000	8,041,053,000	309,216,846,000	0	2.5	97.4	－	－	－	－
7118	復興庁	－	東日本大震災復興交付金	東日本大震災により著しい被害を受けた地域の振興を進めるために、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を、一つの事業計画の提出により一括で支援	補助	309,142,859,000	0	309,142,859,000	0	－	100.0	－	①	カ	－
7119	国土交通省	－	東日本大震災復興交付金	東日本大震災により著しい被害を受けた地域の振興を進めるために、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を、一つの事業計画の提出により一括で支援	補助	5,813,912,000	5,739,925,000	73,987,000	0	98.7	1.2	－	①	エ	－
7120	農林水産省	－	東日本大震災復興交付金(農林水産省移替え分)	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施できるよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援	補助（基金）	2,223,834,000	2,223,834,000	0	0	100.0	－	－	－	－	－
7121	厚生労働省	－	東日本大震災復興交付金	東日本大震災により著しい被害を受けた地域の振興を進めるために、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を、一つの事業計画の提出により一括で支援	補助（基金）	47,225,000	47,225,000	0	0	100.0	－	－	－	－	－

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
7122	環境省	－	東日本大震災復興交付金（低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業）	復興地域の浄化槽整備を促進するために、被災地域において低炭素社会対応型浄化槽等を設置する者に対し設置費用を助成する事業(個人設置型)や、市町村が主体となって浄化槽の整備を行うために必要な費用を助成する事業(市町村設置型)を実施	補助	30,069,000	30,069,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
(7)原子力災害復興関係経費（9府省庁56件）						872,255,816,000	603,794,043,572	171,388,273,310	97,073,499,118	69.2	19.6	11.1	－	－	－
①除染等（5省20件）						715,965,948,000	474,459,233,032	153,580,649,813	87,926,065,155	66.2	21.4	12.2	－	－	－
7123	環境省	6(1)④	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処として国が実施する除染等の措置等の実施に要する経費及び地方公共団体が実施する除染等の措置等に対して財政措置を行うために要する経費	直轄、補助等	493,916,475,000	404,634,756,673	86,664,564,800	2,617,153,527	81.9	17.5	0.5	①	ア	①
7124	環境省	6(1)④	放射性物質汚染廃棄物処理事業	福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進める。また、市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物の処理を促進する。	直轄、補助等	133,681,076,000	53,245,854,414	57,621,588,480	22,813,633,106	39.8	43.1	17.0	①	ア	②
7125	環境省	6(1)④	中間貯蔵施設の整備等	福島第一原子力発電所事故に伴い発生した放射性物質によって汚染された土壌等の除染等の措置等に伴って発生する除去土壌等及び放射性物質によって一定程度以上汚染されている指定廃棄物等を、一定の期間安全に集中的に管理し保管するための施設(中間貯蔵施設)の整備等に要する経費	直轄	75,800,000,000	13,274,778,515	6,007,334,040	56,517,887,445	17.5	7.9	74.5	⑤	ウ	⑤
7126	環境省	6(1)④	放射性物質汚染廃棄物処理事業に係る周辺環境整備事業	放射性物質により汚染された廃棄物（指定廃棄物）の処理施設の整備に向け、その環境整備を図るための経費	補助	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	-	-	100.0	－	－	②
7127	農林水産省	6(1)④	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業のうち放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業	森林整備を行う上で放射性物質への対処が必要な森林の調査、副産物の減容化や拡散防止対策、木質バイオマスの利用の推進、ほだ木等原木林の再生等の実証的な取組の実施等	直轄、補助等	2,777,578,000	445,944,374	2,097,862,000	233,771,626	16.0	75.5	8.4	①	エ	②
7128	国土交通省	－	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処として国が実施する除染等の措置等の実施に要する経費	直轄	1,594,041,000	508,528,827	997,027,973	88,484,200	31.9	62.5	5.5	①	キ	②
7129	農林水産省	6(1)④	森林における除染等実証事業	集落周辺等の森林の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術の早期確立・改善に必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進	直轄、補助等	1,170,669,000	739,805,064	112,726,720	318,137,216	63.1	9.6	27.1	①	エ	①
7130	農林水産省	5(3)④	放射性物質被害林産物処理支援事業	事業活動を安定化させ、林産物の流通を推進するために、放射性物質被害を受けた林産物の処理(運搬、仮置きなど)の費用を支援	補助	422,000,000	338,332,317	0	83,667,683	80.1	-	19.8	－	－	①
7131	農林水産省	6(1)①	放射性物質影響調査推進事業	過去の放射性物質の検出状況等を踏まえて、大臣管理漁業等で漁獲される回遊性魚種等を中心に放射性物質調査	直轄	378,000,000	318,600,000	0	59,400,000	84.2	-	15.7	－	－	③
7132	農林水産省	6(1)②	放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策	放射性物質等に汚染された肥料の検査計画の立案や検査方法の開発に必要な科学的データを収集するための肥料及び肥料原料中の放射性物質や有害成分の含有実態等調査等の経費	直轄	261,055,000	104,854,759	0	156,200,241	40.1	-	59.8	－	－	③
7133	農林水産省	6(1)④	特用林産物安全供給推進復興事業	安全な山菜・野生きのこなどの栽培・利用方法の検討・実証及び周知、放射性物質の汚染を低減させ産地を再生させるための安価かつ容易な技術の検証を支援 非破壊検査機の導入による安全なきのこ原木等に係る検査方法を確立するための取組を支援	補助	192,737,000	143,785,600	30,304,800	18,646,600	74.6	15.7	9.6	⑩	－	①
7134	農林水産省	6(1)①	海洋生態系の放射性物質挙動調査事業	水生生物における放射性物質の挙動の科学的解明調査	補助	189,822,000	189,822,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7135	農林水産省	6(1)④	安全な木材製品等生産技術検証・開発事業	消費者に安全な木材製品を供給するために、効率的な放射性物質の除去・低減のための技術の検証・開発等を支援	補助	105,000,000	105,000,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7136	農林水産省	6(1)①	放射性物質影響解明調査事業	水生生物における食物連鎖を通じた放射性物質の移行過程の調査	直轄	103,217,000	102,327,491	0	889,509	99.1	-	0.8	－	－	③
7137	農林水産省	6(1)④	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業	森林において森林施業等による放射性物質拡散防止・低減等技術の検証・開発を実施	直轄	100,000,000	94,284,000	0	5,716,000	94.2	-	5.7	－	－	④
7138	財務省	6(1)④	国有財産の除染	国有地除去土壌等移設工事及び除染工事	直轄	88,938,000	32,782,400	49,241,000	6,914,600	36.8	55.3	7.7	①	キ	④
7139	厚生労働省	6(1)④	国有財産等の除染等	放射性物質汚染対処特措法を根拠として市町村が策定する除染実施計画に基づいて、汚染状況重点調査地域内にある厚生労働省所管の国有財産及び独立行政法人の施設の除染等を実施する。	直轄	76,832,000	75,686,400	0	1,145,600	98.5	-	1.4	－	－	④
7140	農林水産省	6(1)④	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	被災地での営農の早期再開に貢献するために、農地除染技術、汚染土壌の処分技術、放射性物質動態予測技術を開発	直轄	50,000,000	49,541,846	0	458,154	99.0	-	0.9	－	－	①
7141	農林水産省	6(1)④	森林内における放射性物質実態把握調査事業	森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するために、樹冠部から土壌中まで階層ごとの分布状況等の調査・解析を実施	直轄	30,000,000	28,628,352	0	1,371,648	95.4	-	4.5	－	－	④
7142	環境省	5(3)⑫	事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアル策定事業	汚染廃棄物の処理を行った廃棄物処理施設の事故由来放射性物質の濃度分布状況を把握し、廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアルを策定。事業者等に対する普及啓発を行う。	直轄	28,508,000	25,920,000	0	2,588,000	90.9	-	9.0	－	－	①

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
②福島再生加速化交付金等（8府省庁36件）						156,289,868,000	129,334,810,540	17,807,623,497	9,147,433,963	82.7	11.3	5.8	－	－	－
7143	国土交通省	6(1)①	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助	69,158,517,000	67,799,404,407	1,240,534,000	118,578,593	98.0	1.7	0.1	④	ア	④
7144	経済産業省	6(1)①	原子力災害による被災事業者の自立支援事業	①官民合同チームにおける、専門家による訪問、相談支援体制を強化。具体的には、コンサルタント、税理士等の専門家を交えたチームを構築し、事業再開、承継・転業、生活再建等の課題について、事業者に寄り添った訪問、相談支援を実施 ②12市町村で被災した中小・小規模事業者の自立を集中的に支援し、まち機能の早期回復を図るため、事業者の事業再開等に要する設備投資等の費用の一部を補助 ③市町村が各々の実情を踏まえ実施する、地元事業者からの購入を促す取組など需要喚起や住民の帰還を後押しする取組に関して、市町村へ交付金を交付	補助（基金）	22,799,966,000	22,799,966,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7145	経済産業省	5(3)①	福島再生加速化交付金（産業団地等整備等支援事業及び事業所整備等支援事業）	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援（リスクの高い産業団地等を被災自治体が整備する際の支援、及び事業者の事業再開や新規事業者の立地に必要な事業所等の整備への支援）	補助	9,796,729,000	5,352,858,000	4,020,940,000	422,931,000	54.6	41.0	4.3	④	ア	③
7146	内閣府（内閣府本府）	6(1)①	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助	7,491,908,000	6,288,481,760	0	1,203,426,240	83.9	-	16.0	－	－	①
7147	復興庁	6(1)①	福島生活環境整備・帰還再生加速事業	公共施設等の機能回復を行うとともに、避難解除等区域への住民の帰還を加速するための取組や直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を推進	直轄	6,785,265,000	901,552,065	5,852,797,680	30,915,255	13.2	86.2	0.4	①	エ	④
7148	文部科学省	6(1)①	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速させるために、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助	6,168,885,000	2,759,118,000	3,357,561,000	52,206,000	44.7	54.4	0.8	①	エ	④
7149	農林水産省	－	福島再生加速化交付金	復興の動きを加速するために、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策を一括して支援	補助	5,459,543,000	3,837,790,671	1,412,567,000	209,185,329	70.2	25.8	3.8	①	キ	④
7150	文部科学省	6(1)③	原子力損害賠償紛争審査会の開催等	「原子力損害賠償紛争審査会」の開催や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、被害者救済のために、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。	直轄	4,315,706,000	2,672,417,115	0	1,643,288,885	61.9	-	38.0	－	－	①
7151	内閣府（内閣府本府）	－	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等	帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を行う。また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の（広域的な）公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を行うとともに、当該区域の入域管理に関する調査・研究等を行う。	直轄	4,000,000,000	3,445,851,002	0	554,148,998	86.1	-	13.8	－	－	④
7152	復興庁	6(1)①	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速させるため、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助	3,844,420,000	0	0	3,844,420,000	-	-	100.0	－	－	①
7153	文部科学省	6(1)④	福島関連基礎・支援研究等（国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費）	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の人的資源、研究施設群を最大限に活用して、福島県等地方自治体、国内外の大学・研究開発機関、民間企業と連携・協力しつつ、東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復に向けて、遠隔放射線測定に係る技術開発、放射性物質の環境動態に係る研究、除染・廃棄物減容化の技術開発等を行う。	補助（運営費交付金）	3,784,540,000	3,784,540,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7154	経済産業省	5(3)①	福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業	医療機器部品・製品における有数の生産県である福島県において、医療機器開発の加速化並びに医療機器産業の一大拠点とするために、福島県内に立地する又は企業間連携により県内に進出予定の医療機器メーカー等に、研究開発・実証・事業化に係る支援を行う。	補助	1,781,780,000	385,941,873	1,351,720,477	44,117,650	21.6	75.8	2.4	①	キ	①
7155	厚生労働省	6(1)②	福島再生加速化交付金	福島の再生を加速させるため、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助	1,598,112,000	1,535,374,000	14,864,000	47,874,000	96.0	0.9	2.9	①	エ	④
7156	環境省	6(1)①	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を行う。	直轄	1,434,774,000	1,231,595,315	0	203,178,685	85.8	-	14.1	－	－	④
7157	復興庁	6(1)①	福島再生加速化交付金（復興庁への配分）	福島の再生を加速させるため、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援	補助	1,346,970,000	945,588,100	308,181,340	93,200,560	70.2	22.8	6.9	③	ア	②
7158	環境省	6(2)①	環境放射線測定等に必要な経費	東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の早期環境回復、住民の健康や国民の安全・安心に応えるために、福島県を中心に整備したリアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポスト等の測定器の維持・管理、現地におけるモニタリング業務、測定結果の公表等を実施する。	直轄	1,110,877,000	1,027,435,199	0	83,441,801	92.4	-	7.5	－	－	④
7159	経済産業省	6(2)②	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業	国立研究開発法人産業技術総合研究所が、被災地企業の再生可能エネルギーに関連した技術シーズに対する性能評価、品質評価を実施する。また、地元大学等に対する人材育成を実施する。	補助（運営費交付金）	1,080,000,000	1,080,000,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
7160	環境省	6(1)①	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金	今後、避難指示区域等の見直しが進められる中で、住民のニーズを踏まえて、福島県・市町村が実施する①土壌を対象とした放射線モニタリング、②住民等の個別要望に応じるモニタリング等の事業に対し、必要な経費を交付する。	補助（基金）	923,556,000	923,556,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7161	環境省	6(1)①	福島再生加速化交付金	避難指示区域等において、放射線量をリアルタイムで測定するシステム及び可搬型モニタリングポスト等を、市町村や帰還住民等のニーズに応じて増設する。	補助	650,181,000	326,192,554	0	323,988,446	50.1	-	49.8	－	－	④
7162	文部科学省	6(1)③	福島県双葉郡中高一貫校設置事業（施設）	福島県双葉郡における中高一貫校の設置を支援(既存校舎の改修)	直轄	552,105,000	303,054,000	248,458,000	593,000	54.8	45.0	0.1	④	ア	②
7163	内閣府(消費者庁)	6(1)②	地方消費者行政推進交付金	原発事故に端を発した食の安全・安心への不安は続いており、各地に設置している放射性物質検査機器を維持するための人件費及びメンテナンス費等を引き続き支援する必要があることから、被災4県における震災・原発事故に対する緊急対応(食品等の放射性物質検査、食の安全性等に関する消費生活相談対応等)を支援する。	補助	482,309,000	349,627,725	0	132,681,275	72.4	-	27.5	－	－	①
7164	文部科学省	6(1)③	放射線による健康影響の評価・低減化と被ばく医療研究の強化（国立研究開発法人放射性医学総合研究所運営費）	放射線核種の環境動態及び長期被ばくの健康影響メカニズムの解明、緊急被ばく医療研究等の実施	補助（運営費交付金）	433,208,000	433,208,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7165	経済産業省	5(2)④ 5(3)① 5(4)⑤	東北復興再生に資する重要インフラＩＴ安全性検証・普及啓発拠点整備・促進事業	宮城県において、インフラを制御するＩＴシステムのセキュリティの国際的な評価・認証機関を3年以内に確立させ、被災地域のＩＴ・電機分野等の地元企業とともに、産学官連携のサイバーセキュリティ国際拠点の整備を図る。	直轄	400,000,000	400,000,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7166	文部科学省	6(1)③	原子力損害賠償体制の強化（既定定員分）	東京電力福島第一原子力発電所における事故を受け、和解仲介に係る業務及び紛争の当事者による自主的な解決に資する指針の作成等の業務を実施	直轄、補助等	268,777,000	244,503,256	0	24,273,744	90.9	-	9.0	－	－	①
7167	厚生労働省	6(1)②	食品中の放射性物質対策	食品中の放射性物質の安全対策を推進するため、食品中の放射性物質の摂取量等の調査や流通段階での買上調査を実施するなどの取組を行う。	直轄	116,772,000	111,492,628	0	5,279,372	95.4	-	4.5	－	－	①
7168	復興庁	6(1)①	県外自主避難者等への情報支援事業	福島県からの県外自主避難者等に対し、帰還・移住を判断するための十分な情報を的確かつ丁寧に提供するとともに、避難先で活用いただける相談体制を確保	直轄	96,303,000	95,040,000	0	1,263,000	98.6	-	1.3	－	－	④
7169	環境省	6(1)①	旧警戒区域内等における鳥獣捕獲等緊急対策事業	旧警戒区域内等における鳥獣捕獲等に必要な生息状況等の調査、捕獲や捕獲個体の処理等に係るより効率的かつ安全な方法の検討、実施計画の策定等を行うとともに、イノシシ等野生鳥獣の捕獲を実施	直轄	90,202,000	65,670,510	0	24,531,490	72.8	-	27.1	－	－	④
7170	文部科学省	6(1)④	安全・安心のための子供の健康対策支援事業	福島第一原子力発電所事故による、学校給食への放射性物質の影響に対する保護者等の不安がある中、より一層の安心を確保するための支援	直轄	68,596,000	23,515,832	0	45,080,168	34.2	-	65.7	－	－	④
7171	環境省	6(1)①	福島再生加速化交付金	避難指示区域等において、放射線量をリアルタイムで測定するシステム及び可搬型モニタリングポスト等を、市町村や帰還住民等のニーズに応じて増設する。	補助	54,360,000	53,928,000	0	432,000	99.2	-	0.7	－	－	⑤
7172	環境省	6(1)④	放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進めるために、指定廃棄物の減容化処理等及び対策地域内廃棄物の収集・運搬・減容化処理等に要した経費	直轄	45,246,000	24,840,000	0	20,406,000	54.8	-	45.1	－	－	②
7173	復興庁	6(1)①	福島県の原子力災害による避難指示区域等の住民に対する意向調査	長期避難者等の今後の生活再建に向けた具体的な施策を検討するにあたり、福島県の原子力災害による避難指示区域等の住民に対して調査を実施	直轄	40,455,000	32,972,400	0	7,482,600	81.5	-	18.4	－	－	④
7174	文部科学省	6(1)①	福島県双葉郡中高一貫校設置事業（施設以外）	双葉郡教育復興に関する協議会（双葉郡8町村の教育長で構成、国（文部科学省・復興庁）、県、大学等が協力委員として参画）においてとりまとめられた「福島県双葉郡教育復興ビジョン」を踏まえ、福島県に対し、双葉郡における新たな県立中高一貫校の設置に要する経費を支援する。	補助	38,869,000	31,894,000	0	6,975,000	82.0	-	17.9	－	－	①
7175	文部科学省	6(1)①	福島県双葉郡教育復興推進事業	福島県双葉郡教育復興ビジョン（平成25年7月）等を踏まえて、福島県で実施する教育復興の取組を具体化、加速化していくことが、原子力発電所事故の避難地域への住民帰還の環境を整備する上で重要であることに鑑み、優れたカリキュラムを編成し、実証していく事業に必要な経費を支援する。	補助	37,045,000	36,636,050	0	408,950	98.8	-	1.1	－	－	①
7176	農林水産省	6(1)①	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東日本大震災による東京電力福島大地原子力発電所事故の影響を継続的に把握するために、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の分布状況等の調査に必要な経費	直轄	18,243,000	18,243,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7177	内閣府（警察庁）	5(2)①	原子力関連施設に対する警戒警備体制の強化	福島第一原発周辺地域における警戒警備活動に使用する放射線検知器類の校正を実施	直轄	14,242,000	11,168,604	0	3,073,396	78.4	-	21.5	－	－	④
7178	厚生労働省	6(1)②	広義人件費等	食品中の放射性物質対策を推進するための賃金職員に係る人件費	直轄	1,407,000	1,354,474	0	52,526	96.2	-	3.7	－	－	①

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
(8)その他の東日本大震災関係経費（13府省庁等150件）						455,202,425,000	300,388,194,942	121,400,228,430	33,414,001,628	65.9	26.6	7.3	－	－	－
①被災者生活再建支援金補助金（1府1件）						19,000,000,000	1,915,800,000	17,084,200,000	0	10.0	89.9	-	－	－	－
7179	内閣府（内閣府本府）	5(4)⑤	被災者生活再建支援金補助金	被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）に基づき、東日本大震災により生活基盤に著しい被害を受けた者に対して、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の5分の4に相当する額を補助する。	補助	19,000,000,000	1,915,800,000	17,084,200,000	0	10.0	89.9	-	⑨	－	－
②警察・消防・自衛隊活動経費等（3府省7件）						33,191,295,000	30,484,213,085	31,965,000	2,675,116,915	91.8	0.0	8.0	－	－	－
7180	防衛省	5(4)⑤	被災した装備品等の復旧	東日本大震災の津波等により使用不能となった装備品等の復旧に必要な経費	直轄	19,706,942,000	17,304,102,492	0	2,402,839,508	87.8	-	12.1	－	－	①
7181	防衛省	5(4)⑤	被災した自衛隊施設の復旧	東日本大震災により被災した自衛隊施設の復旧に必要な経費	直轄	11,930,503,000	11,923,143,600	0	7,359,400	99.9	-	0.0	－	－	②
7182	内閣府（警察庁）	5(2)①	災害警備活動に従事する機動隊員等に係る活動旅費	福島第一原発周辺地域における警戒警備活動に従事する機動隊員等に係る活動旅費を支給	直轄	645,754,000	589,444,631	0	56,309,369	91.2	-	8.7	－	－	①
7183	総務省	5(4)⑤	消防防災設備災害復旧費補助金	東日本大震災により被害を受けた無線施設等の消防防災設備の早期復旧を支援するために必要となる経費を補助金として被災地方公共団体に対して補助するもの(国庫3分の2)	補助	469,627,000	330,902,000	31,965,000	106,760,000	70.4	6.8	22.7	①	キ	②
7184	総務省	5(4)⑤	福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費（原子力災害避難指示区域消防活動費交付金）	避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するために、避難指示区域内の消防本部の消防活動のほか、福島県による消防支援活動、県内消防本部及び県外からの消防応援活動、県内外の市町村の消防応援訓練を支援するもの	補助	300,219,000	273,809,362	0	26,409,638	91.2	-	8.7	－	－	④
7185	内閣府（警察庁）	5(2)①	災害警備活動に従事する機動隊員等に係る車両燃料費等	災害警備に従事する機動隊員等の活動に係る車両燃料費、超過勤務手当を措置	補助	103,690,000	62,811,000	0	40,879,000	60.5	-	39.4	－	－	①
7186	総務省	5(4)⑤	緊急消防援助隊の出動経費（緊急消防援助隊活動費負担金）	東日本大震災において活動した消防防災ヘリコプターに関して、放射線物質に汚染されたエンジンの除染を行うもの	補助	34,560,000	0	0	34,560,000	-	-	100.0	－	－	⑤
③教育支援（1省8件）						5,685,293,000	5,555,630,254	0	129,662,746	97.7	-	2.2	－	－	－
7187	文部科学省	5(2)③	被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配（義務教育費国庫負担金）	被災した子供達等の心のケアや健康相談、学習をきめ細かく支援するため、教職員定数を特例的に措置	補助	2,152,000,000	2,149,938,249	0	2,061,751	99.9	-	0.0	－	－	①
7188	文部科学省	5(3)①	東北沖における海洋生態系の調査等	大学や研究機関による復興支援のためのネットワークとしての東北マリンサイエンス拠点の構築等	直轄、補助等	1,122,971,000	1,120,578,562	0	2,392,438	99.7	-	0.2	－	－	②
7189	文部科学省	5(2)③	被災私立学校等復興特別補助	安心して学ぶことができる教育環境の整備等を図る取組を支援	補助	1,118,002,000	1,118,002,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7190	文部科学省	5(3)①	大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備事業	被災地の大学等を中心として、地域復興センター的機能を整備して、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手の育成等を支援	補助	1,007,300,000	1,007,300,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7191	文部科学省	5(2)③	被災地高等学校等の教育の安定に向けた措置(私立学校・教育活動復旧)	教育活動の円滑かつ迅速な再開が図れるよう教育研究活動の復旧に要する経費を支援	補助	130,076,000	31,527,000	0	98,549,000	24.2	-	75.7	－	－	①
7192	文部科学省	5(2)④	東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業	被災地の人材ニーズに対応した専門人材育成のための専修学校・専門高校等の教育機関と地域・産業等との連携による推進体制の整備及び専門人材育成コース等の開発・実証等	直轄	109,368,000	100,302,354	0	9,065,646	91.7	-	8.2	－	－	③
7193	文部科学省	5(2)③	復興教育支援事業	被災地の復興を支え、今後の学校教育の新しいモデルともなる先進的な教育活動を展開する団体の取組を支援するとともに、その成果を全国に普及する。	直轄	25,576,000	19,002,089	0	6,573,911	74.2	-	25.7	－	－	③
7194	文部科学省	5(2)③	被災地スクールバス・ボート購入費	被災により通学困難となった児童生徒の通学支援のためのスクールバス等購入費の補助	補助	20,000,000	8,980,000	0	11,020,000	44.9	-	55.1	－	－	①
④医療、介護、福祉等（1省11件）						40,116,522,000	39,043,524,000	0	1,072,998,000	97.3	-	2.6	－	－	－
7195	厚生労働省	5(2)①	地域医療再生基金（地域医療再生臨時特例交付金）	東日本大震災により被害を受けた地域の医療提供体制を再構築するため、県が策定した「医療の復興計画」に基づく事業を実施	補助（基金）	17,229,598,000	17,229,598,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7196	厚生労働省	5(2)①	避難指示区域等での医療保険制度の特別措置	①東京電力福島第一原発事故による避難指示等の区域に住所を有する被保険者（ただし、旧緊急時避難準備区域等の上位所得層の被保険者は除く。）について、一部負担金、保険料及び特定健診等の自己負担額の免除措置等を講じた保険者等に対して財政支援を行うもの ②被保険者の固定資産税の課税免除を行った保険者の収入減少に対する財政支援及び被災者に対する特別措置についての周知事業を行うもの	補助	9,078,443,000	8,770,250,000	0	308,193,000	96.6	-	3.3	－	－	①
7197	厚生労働省	5(2)①	避難指示区域等での介護保険制度の特別措置	福島原発事故による避難指示等の区域に住所を有する被保険者について、利用者負担及び保険料の免除措置を講じた保険者等に対する財政支援	補助	4,743,641,000	4,421,596,000	0	322,045,000	93.2	-	6.7	－	－	①
7198	厚生労働省	5(2)①	被災者健康・生活支援総合交付金	仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援、被災した子どもや子どものいる家庭等に対する心身の健康や生活等に対する総合的な支援を実施	補助	4,725,809,000	4,601,834,000	0	123,975,000	97.3	-	2.6	－	－	①
7199	厚生労働省	5(2)①	介護等のサポート拠点に対する支援	仮設住宅に併設される「介護等のサポート拠点」に対する運営費等の支援	補助（基金）	1,766,717,000	1,766,717,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
7200	厚生労働省	5(2)①	被災者の心のケア支援事業	被災者の心のケア（訪問相談、訪問診療等）を行い、精神保健サービス機能を補完する事業に対する補助	補助	1,590,213,000	1,435,744,000	0	154,469,000	90.2	-	9.7	－	－	①
7201	厚生労働省	5(2)①	被災地健康支援事業	仮設住宅等で生活する被災者に対する各種健康支援活動や保健師等の人材確保等の支援	補助（基金）	404,033,000	404,033,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7202	厚生労働省	5(2)①	障害福祉サービスの事業再開支援事業	被災地の事業所が復興期において安定した運営ができるよう、障害福祉サービス復興支援拠点を整備し、事業再開のための活動支援に対して補助する事業	補助	348,000,000	324,635,000	0	23,365,000	93.2	-	6.7	－	－	①
7203	厚生労働省	6(1)①	被災地における福祉・介護人材確保事業	福祉・介護人材不足が深刻化している福島県の事情を踏まえ、県外から相双地域等の介護施設等への就労希望者に対して介護職員初任者研修の受講費や就職準備金を貸与することなどにより人材の参入を促進し、福祉介護人材の確保を図る。	補助	178,946,000	40,990,000	0	137,956,000	22.9	-	77.0	－	－	①
7204	厚生労働省	5(3)②	生活衛生関係営業対策事業費補助金	東日本大震災で被災した生活衛生関係営業者の自立支援、被災地の復興に資するため、経営相談、共同利用設備への支援等を実施する。	補助	35,616,000	35,607,000	0	9,000	99.9	-	0.0	－	－	①
7205	厚生労働省	5(2)①	警戒区域などにおける障害福祉制度の特別措置	東京電力福島第一原発事故による警戒区域等に住所を有した利用者について、その利用者負担の免除措置を市町村が行った場合は、国がその負担相当額の全額を財政支援する事業	補助	15,506,000	12,520,000	0	2,986,000	80.7	-	19.2	－	－	①
⑤雇用関係（1省4件）						23,012,028,000	15,803,140,545	0	7,208,887,455	68.6	-	31.3	－	－	－
7206	厚生労働省	5(2)②	事業復興型雇用創出事業	被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業を実施する事業所で被災者を雇用する場合に、産業政策と一体となり雇用面からの支援を行う。	補助（基金）	12,200,000,000	6,363,062,000	0	5,836,938,000	52.1	-	47.8	－	－	①
7207	厚生労働省	5(2)②	震災等対応雇用支援事業の実施期間の延長等	都道府県又は市町村による直接雇用又は企業、ＮＰＯ等への委託により被災者を雇用し、一時的な雇用の場の確保、生活の安定を図る。	補助（基金）	10,700,000,000	9,333,483,000	0	1,366,517,000	87.2	-	12.7	－	－	①
7208	厚生労働省	5(2)②	東日本大震災からの復旧・復興に伴う解雇、休業、賃金不払等に係る相談への対応	被災3県の労働基準監督署に労働基準相談員等を配置し、被災した労働者の労働条件の確保・改善を図る。	直轄	86,556,000	82,114,325	0	4,441,675	94.8	-	5.1	－	－	①
7209	厚生労働省	5(2)②	広義人件費等	原発事故からの復旧業務に従事する労働者への対策を担当する職員配置に伴う人件費等（平成27年度は福島労働局に配置）	直轄	25,472,000	24,481,220	0	990,780	96.1	-	3.8	－	－	①
⑥農林業関係（1省18件）						7,712,952,000	6,825,134,150	0	887,817,850	88.4	-	11.5	－	－	－
7210	農林水産省	6(1)①	東日本大震災農業生産対策交付金（推進事業）	被災農業者等による農業機械や生産資材の導入、鳥獣被害防止活動、放射性物質の吸収抑制対策、農地の生産性回復に向けた取組等を支援	補助	2,899,850,000	2,338,534,762	0	561,315,238	80.6	-	19.3	－	－	④
7211	農林水産省	5(3)① 5(3)③ 5(3)⑤	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災地を食料生産地域として再生するため、地域の経営体と協力し、先端技術を駆使した大規模実証研究を、被災各県の状況に応じ実施	直轄	1,848,000,000	1,829,575,567	0	18,424,433	99.0	-	0.9	－	－	④
7212	農林水産省	5(3)③	福島発農産物等戦略的情報発信事業	福島県発農産物等に対する正しい理解を促進し、ブランド力を回復する取組を支援	補助	1,604,252,000	1,604,252,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7213	農林水産省	5(3)③	被災農家経営再開支援事業	被災農業者の経営再開を支援するために、経営再開の意志のある農業者が地域で行う復旧の取組に対して支援金を交付	補助	420,000,000	252,915,350	0	167,084,650	60.2	-	39.7	－	－	②
7214	農林水産省	5(3)④	震災復興林業作業システム導入支援事業	東北地方の林業事業体が行う段階的かつ体系的な人材育成を継続して支援するために、新規就業者育成事業等を実施。また、汚染状況重点調査地域における森林施業に必要な作業システムの普及・確立を図るために、講習会や高性能林業機械のリース事業等を実施	補助	230,527,000	230,527,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7215	農林水産省	5(3)③ 6(1)③	被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業	被災を免れた地域や地元以外の避難先等で荒廃した耕作放棄地を再生利用する被災農家等の取組を支援	補助	149,086,000	100,840,000	0	48,246,000	67.6	-	32.3	－	－	②
7216	農林水産省	－	人件費等(地方農政局等)	復旧・復興の定員等に係る経費	その他	92,396,000	88,642,572	0	3,753,428	95.9	-	4.0	－	－	①
7217	農林水産省	5(2)①	復興に向けた木の暮らし創出支援事業	地域材の利用促進による林業・木材産業の復興等のために、地域材を活用した木造復興住宅等を普及する取組を支援	補助	90,000,000	90,000,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7218	農林水産省	5(3)③	農産物等消費応援事業	被災地で生産・加工された農林水産物の消費拡大を促すためのＰＲ活動や官民連携による民間事業者の被災地応援フェアの開催を促進	直轄	80,000,000	76,332,345	0	3,667,655	95.4	-	4.5	－	－	④
7219	農林水産省	－	人件費等（林野庁）	復旧・復興の定員に係る経費等	その他	71,364,000	66,193,867	0	5,170,133	92.7	-	7.2	－	－	①
7220	農林水産省	5(2)② 5(2)④ 5(3)③	被災者向け農の雇用事業	農業法人等が被災農業者や就農を希望する被災者を雇用して実施する実践的な研修を支援	補助	52,931,000	27,900,000	0	25,031,000	52.7	-	47.2	－	－	①
7221	農林水産省	5(3)③	地域農業経営再開復興支援事業（経営再開マスタープラン作成事業、被災農業者経営能力向上事業）	地域農業の再開のための計画を作成するための取組等に対する支援	補助	46,697,000	27,195,825	0	19,501,175	58.2	-	41.7	－	－	②
7222	農林水産省	5(3)③	被災土地改良区復興支援事業	被災土地改良区の機能回復に対する支援(業務運営の資金借入れに係る利子助成及び喪失した業務書類等の復旧)	補助	37,697,000	27,333,919	0	10,363,081	72.5	-	27.4	－	－	②
7223	農林水産省	5(3)③	農地・水保全管理支払交付金	震災の影響により、破損や機能低下を生じた農地周りの水路等施設の補修等に取り組む集落を支援	補助	29,336,000	29,289,080	0	46,920	99.8	-	0.1	－	－	②

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
7224	農林水産省	5(2)② 5(4)⑤	農山漁村被災者受入円滑化支援事業	大震災により営農等の継続が困難な被災農家等に対して、農山漁村地域の受入れ情報の提供等による支援を実施	補助	18,305,000	18,000,000	0	305,000	98.3	-	1.6	－	－	⑤
7225	農林水産省	6(1)②	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業（推進事業）	民間団体が実施する放射性セシウムについての危害管理ガイドラインの検討、放射性セシウムについての地域全体の飼料・水、たい肥等のモニタリング体制の構築を図る産地に対して研修会の開催、技術指導、モニタリング・記録に必要な機器等の整備等を支援	補助	16,609,000	3,634,305	0	12,974,695	21.8	-	78.1	－	－	②
7226	農林水産省	－	人件費(大臣官房)	復旧・復興の定員に係る経費等	その他	13,302,000	12,641,665	0	660,335	95.0	-	4.9	－	－	①
7227	農林水産省	5(3)③	農家負担金軽減対策事業	土地改良事業等の農家負担金の軽減を図る。	補助	12,600,000	1,325,893	0	11,274,107	10.5	-	89.4	－	－	⑤
⑦水産業関係（1省11件）						7,892,589,000	4,422,401,170	914,854,457	2,555,333,373	56.0	11.5	32.3	－	－	－
7228	農林水産省	5(3)⑤	漁場復旧対策支援事業	専門業者及び漁業者が行う漁場の瓦礫の回収処理等を支援するとともに、漁場生産力を向上させるための技術開発及び調査を実施	補助	1,803,794,000	669,643,231	0	1,134,150,769	37.1	-	62.8	－	－	②
7229	農林水産省	5(3)⑤	被災海域における種苗放流支援事業	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流種苗の確保、必要量のサケ種卵を確保するための採卵用サケ親魚の確保等の取組に対し支援	補助	1,684,168,000	880,993,865	0	803,174,135	52.3	-	47.6	－	－	③
7230	農林水産省	5(3)⑤	水産業共同利用施設復旧支援事業	被災した漁協・水産加工協等が水産業共同利用施設の早期復旧に必要不可欠な機器等の整備	補助	1,398,956,000	662,639,000	548,280,000	188,037,000	47.3	39.1	13.4	①	エ	②
7231	農林水産省	5(3)⑤	復興水産加工業販路回復促進事業（前年度：加工原料等の安定確保取組支援事業）	被災地の水産加工業の販路回復等のための個別指導、セミナー等の開催、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規創出等の取組に必要な加工機器の整備等を支援	補助	950,876,000	858,274,836	0	92,601,164	90.2	-	9.7	－	－	②
7232	農林水産省	5(3)⑤	共同利用漁船等復旧支援対策事業	漁業協同組合等が被災した漁業者のために行う漁船の建造、中古船の導入費、定置網等漁具の導入費に対する支援	補助	845,119,000	399,026,522	339,068,124	107,024,354	47.2	40.1	12.6	①	ウ	②
7233	農林水産省	5(3)⑤	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業	東日本大震災の被害を受けた福島県の漁業者のグループ等が行うＬＥＤ集魚灯・漁船用エンジン（船外機・船内機）等の省エネルギー性能が相当程度優れた漁業用機器設備の導入費用を支援する。	補助	500,000,000	500,000,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7234	農林水産省	5(3)⑤	漁業復興担い手確保支援事業	被災した若青年漁業者が行う他の経営体における技術習得や被災地域において漁業に就業を希望する者が行う長期研修等を支援	補助	460,000,000	360,000,000	0	100,000,000	78.2	-	21.7	－	－	①
7235	農林水産省	5(3)⑤	共同利用小型漁船建造事業	激甚災害法に基づき漁業協同組合が組合員の共同利用に供するために建造する小型漁船建造費への補助	補助	206,076,000	58,223,716	27,506,333	120,345,951	28.2	13.3	58.3	①	エ	②
7236	農林水産省	5(3)⑤	被災海域における種苗放流支援事業	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流種苗の確保に係る計画策定等に対し支援	補助	19,100,000	19,100,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7237	農林水産省	5(3)⑤	農林水産業共同利用施設災害復旧事業(復興関連事業)	東日本大震災により被災した、農林水産業共同利用施設の復旧に要する経費の一部を国が負担	補助	14,500,000	14,500,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7238	農林水産省	5(3)⑤	養殖施設災害復旧事業	激甚災害法に基づく被災した養殖施設の災害復旧事業の支援	補助	10,000,000	0	0	10,000,000	-	-	100.0	－	－	⑤
⑧中小企業対策（1省4件）						44,578,860,000	6,083,223,392	37,621,280,454	874,356,154	13.6	84.3	1.9	－	－	－
7239	経済産業省	5(3)②	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に必要な施設等の復旧・整備等を行う場合に、国が2分の1、県が4分の1を補助する。	補助	40,000,000,000	2,290,923,892	37,621,280,454	87,795,654	5.7	94.0	0.2	①	キ	①
7240	経済産業省	5(3)⑧	中小企業再生支援協議会事業	東日本大震災の被害を受けた中小企業・小規模事業者等の復興支援のために、被災県の中小企業再生支援協議会に置く二重債務問題の総合相談窓口(産業復興相談センター)において、被災事業者からの相談等に応じるとともに、その再生に向けた事業計画の策定支援等を実施する。債権の買取り支援では、債権の買取りを行う「産業復興機構」に対して、産業復興相談センターが債権の買取り要請を行う。	直轄	3,059,999,000	2,286,814,543	0	773,184,457	74.7	-	25.2	－	－	③
7241	経済産業省	5(3)⑧	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金	東日本大震災による被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る支援、被災県と連携・協働した資金支援等、これまで独立行政法人中小企業基盤整備機構が培ってきた支援ノウハウを活用した復興支援を行う。	補助（運営費交付金）	1,418,861,000	1,418,861,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7242	経済産業省	5(3)②	伝統的工芸品産業復興対策支援補助金	伝産法第2条に基づき指定を受けた岩手、宮城、福島の伝統的工芸品を対象とし、当該伝統的工芸品を製造する事業者等が実施する後継者確保・育成や需要開拓・意匠開発などの取組に対して補助する。さらに、震災等により未だ事業を再開できていない事業者等への生産設備の復旧・整備事業に対して補助する。	補助	100,000,000	86,623,957	0	13,376,043	86.6	-	13.3	－	－	①
⑨立地補助金（1省1件）						36,000,000,000	36,000,000,000	0	0	100.0	-	-			
7243	経済産業省	5(2)② 5(3)① 5(3)②	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域を対象に、企業立地補助制度による雇用の創出や商業回復を通じて地域経済の活性化を図り産業復興を加速するために、対象地域に立地等をする企業に対しその経費の一部を補助する基金事業に補助を行う。	補助（基金）	36,000,000,000	36,000,000,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
⑩資源・エネルギー関係（3省5件）						5,595,918,000	2,674,970,140	1,323,471,353	1,597,476,507	47.8	23.6	28.5	－	－	－
7244	経済産業省	5(4)②	再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援補助金	福島県内の原子力災害の被災地（避難解除区域等）において、住民帰還やふるさとの再建を目的とした、太陽光発電設備、風力発電設備等の再生可能エネルギーの設備の導入、その設備に付帯する蓄電池や送電線等の導入に対する補助を実施する。	補助	3,700,000,000	882,400,000	1,323,471,353	1,494,128,647	23.8	35.7	40.3	①	カ	②
7245	文部科学省	5(3)①	東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト	・福島県において、超高効率シリコン太陽電池の研究開発を実施し、関連企業の集積や福島の復興に貢献 ・東北の風土・地域性等を考慮した再生可能エネルギー技術等の研究開発を推進することで、新たな環境先進地域として発展することに貢献	直轄、補助等	1,020,918,000	1,020,513,109	0	404,891	99.9	－	0.0	－	－	①
7246	経済産業省	5(4)①	福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業費補助金	福島県において、再生可能エネルギーに関する次世代技術の開発を実施する。具体的には、福島県内の民間企業等または福島県内企業・研究所への研究委託を計画している民間企業等に対して、次世代の技術に関する研究開発の実施を支援することにより、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るとともに、福島県の復興を実現する。	補助	800,000,000	714,461,701	0	85,538,299	89.3	－	10.6	－	－	①
7247	農林水産省	5(4)②	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	被災地域において、国、地方公共団体又は土地改良区等の民間団体が行う小水力等発電施設の導入に係る調査設計等の取組を支援	補助	60,000,000	45,901,960	0	14,098,040	76.5	－	23.4	－	－	④
7248	経済産業省	5(4)②	福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業費補助金	福島県において、再生可能エネルギー関連設備(太陽光、風力、バイオマス、中小水力等)を導入するに際し、併せて当該設備を紹介する説明パネルや体験型の企画・見学スペース等を併設する民間企業等、及び自家消費を主たる目的として再生可能エネルギー設備及び附帯設備としての蓄電池を導入するが、需給状況によっては売電も行うことを想定している公共施設(学校を含む。)に対して必要資金を補助する。	補助	15,000,000	11,693,370	0	3,306,630	77.9	－	22.0	－	－	①
⑪住宅関係（1省1件）						265,000,000	98,137,781	0	166,862,219	37.0	－	62.9	－	－	－
7249	国土交通省	5(1)④	東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業	東日本大震災により住宅・建築物が全壊・半壊の被害を受けた者等が建築主となる案件について、指定確認検査機関が実施する確認検査手数料の減免に係る費用を一部補助する。	補助	265,000,000	98,137,781	0	166,862,219	37.0	－	62.9	－	－	①
⑫学校施設の耐震化（2府省5件）						156,997,766,000	104,519,187,343	40,964,964,720	11,513,613,937	66.5	26.0	7.3	－	－	－
7250	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進（公立学校施設整備）	公立学校施設の耐震化対策等	補助	140,412,000,000	97,957,414,000	31,138,437,000	11,316,149,000	69.7	22.1	8.0	①	ア	④
7251	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進（私立学校施設整備(除く幼稚園)）	私立学校等施設の耐震改修等	補助	8,792,814,000	73,566,000	8,702,382,000	16,866,000	0.8	98.9	0.1	①	ア	④
7252	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進（国立大学法人等施設）	国立大学附属学校施設等の耐震対策(非構造部材の耐震対策含む)	補助	3,769,240,000	3,265,255,343	336,802,720	167,181,937	86.6	8.9	4.4	①	ア	④
7253	文部科学省	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進（私立学校施設整備(幼稚園)）	私立幼稚園施設の耐震化対策等	補助	2,542,355,000	1,828,073,000	700,865,000	13,417,000	71.9	27.5	0.5	①	ア	④
7254	内閣府（内閣府本府）	5(4)⑤	学校施設の耐震化等の推進(公立学校施設整備)	公立学校施設の耐震化対策(沖縄分)	補助	1,481,357,000	1,394,879,000	86,478,000	0	94.1	5.8	－	⑥	ア	－
⑬津波被害対応の公共事業（2省15件）						42,023,640,000	20,332,983,853	21,638,121,546	52,534,601	48.3	51.4	0.1	－	－	－
7255	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川津波対策等	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等	直轄	18,516,640,000	8,610,339,556	9,906,247,889	52,555	46.5	53.4	0.0	①	ア	④
7256	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川津波対策等	堤防・水門等の液状化対策・耐震化等	補助	9,521,000,000	4,453,193,720	5,067,805,916	364	46.7	53.2	0.0	①	エ	④
7257	国土交通省	5(4)⑤	社会資本整備総合交付金（河川海岸）【全国】	海岸堤防の耐震化・液状化対策 海岸水門等の耐震化	補助										
7258	国土交通省	5(4)⑤	社会資本整備総合交付金（港湾海岸）【全国】	水門等の自動化・遠隔操作化 海岸堤防等の耐震化・液状化対策等の整備、嵩上げ等の整備	補助										
7259	国土交通省	5(4)⑤	大震災を踏まえた海岸保全施設の整備（河川海岸）【全国・直轄】	海岸堤防の耐震化・液状化対策	直轄	6,727,000,000	1,255,077,718	5,471,900,800	21,482	18.6	81.3	0.0	①	ア	④
7260	国土交通省	5(4)⑤	港湾整備事業(直轄・全国防災分)	粘り強い構造の防波堤の整備	直轄	6,109,000,000	5,340,529,280	768,470,720	0	87.4	12.5	－	①	キ	－
7261	農林水産省	5(4)⑤	漁港海岸【全国・農山漁村地域整備交付金】	東海・東南海・南海地震が想定される地域における海岸堤防の粘り強い構造の確保・耐震対策、水門等の自動化・遠隔操作化	補助	475,000,000	214,718,072	256,081,640	4,200,288	45.2	53.9	0.8	①	ア	④
7262	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業（本土）【全国・補助】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策	補助	270,000,000	137,713,000	132,287,000	0	51.0	48.9	－	①	ア	－
7263	国土交通省	5(4)⑤	大震災を踏まえた海岸保全施設の整備(港湾海岸)【全国・直轄】	陸閘の自動化・遠隔操作化	直轄	143,000,000	115,370,339	27,629,661	0	80.6	19.3	－	①	ア	－
7264	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業（北海道・離島）【全国・補助】	地震津波の危険性の高い地域における漁港の緊急防災対策	補助	123,000,000	76,420,000	0	46,580,000	62.1	－	37.8	－	－	②

（注） No.7256からNo.7258までの事業については、各事業に係る経費を「（項）社会資本総合整備事業費（目）防災対策推進社会資本整備総合交付金」及び「（項）北海道開発事業費（目）防災対策推進社会資本整備総合交付金」の予算科目単位で予算計上及び執行管理を行っている。

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
7265	農林水産省	5(4)⑤	水産基盤整備事業（本土）【全国・補助率差額】	全国防災対策に係る水産基盤整備事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	61,000,000	59,320,088	0	1,679,912	97.2	-	2.7	－	－	①
7266	国土交通省	5(4)⑤	港湾整備事業（補助・全国防災分）	粘り強い構造の防波堤の整備	補助	40,000,000	40,000,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7267	国土交通省	－	港湾整備事業（補助・全国防災分）	補助率差額	補助	18,000,000	18,000,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7268	農林水産省	5(4)⑤	漁港海岸事業	東海、東南海・南海地震対策としての海岸保全施設の整備	補助	11,000,000	3,302,080	7,697,920	0	30.0	69.9	-	①	ア	－
7269	農林水産省	5(4)⑤	漁港海岸事業（補助率差額）	東海、東南海・南海地震対策としての海岸事業の後進地域に対する補助率差額の交付	補助	9,000,000	9,000,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
⑭その他（13府省庁等59件）						33,130,562,000	26,629,849,229	1,821,370,900	4,679,341,871	80.3	5.4	14.1	－	－	－
7270	環境省	5(4)⑤	土壌の除染、災害廃棄物及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制強化等	東日本大震災に係る膨大な事務処理に対応するための増員に伴う経費	その他	6,183,396,000	5,370,077,561	0	813,318,439	86.8	-	13.1	－	－	①
7271	復興庁	－	復興庁設置法に基づく復興庁運営経費	復興庁一般行政に必要な経費	直轄	6,110,668,000	4,814,251,766	129,019,573	1,167,396,661	78.7	2.1	19.1	①	エ	③
7272	復興庁	－	被災者健康・生活支援総合交付金	復興のステージが進展する中、各被災自治体において直面する課題・ニーズに的確に対応し、効果的な被災者支援活動を実施できるよう、被災者の健康・生活支援に関する基幹的事業を一括化	補助	5,889,558,000	0	0	0						
7273	文部科学省	5(3)①	東北メディカル・メガバンク計画（医療分野の研究開発の推進）	東日本大震災で未曾有の被害を受けた被災地住民の健康不安の解消に貢献するとともに、ゲノム情報を含む大規模なコホート研究等を実施し、個別化予防等の東北発次世代医療の実現を目指す。	補助	2,957,000,000	2,957,000,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7274	国土交通省	－	地域公共交通確保維持改善事業	被災地域におけるバス交通等生活交通の確保・維持のため、補助要件の緩和等の特例措置による支援を実施	補助	2,058,784,000	1,973,079,417	0	85,704,583	95.8	-	4.1	－	－	①
7275	総務省	5(3)⑨	被災地域情報化推進事業	東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術（ＩＣＴ）を活用して効率的・効果的に解決する取組に対して支援を行う。	補助	1,936,594,000	919,015,977	535,821,000	481,757,023	47.4	27.6	24.8	①	キ	④
7276	防衛省	5(4)⑤	自衛隊の災害対処能力の向上	大規模災害時の部隊対処能力の向上等に必要な経費	直轄	1,577,765,000	1,238,400,000	0	339,365,000	78.4	-	21.5	－	－	①
7277	環境省	6(1)④	国立環境研究所運営費	災害環境研究（汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発等や放射性物質の環境動態解明等のための研究）に係る経費	補助（運営費交付金）	953,136,000	953,136,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7278	復興庁	－	被災者健康・生活支援総合交付金	復興のステージが進展する中、各被災自治体において直面する課題・ニーズに的確に対応し、効果的な被災者支援活動を実施できるよう、被災者の健康・生活支援に関する基幹的事業を一括化	補助	839,281,000	0	0	839,281,000	-	-	100.0	－	－	①
7279	文部科学省	5(3)①	地域イノベーション戦略支援プログラム	産学官金連携による被災地域主導の持続的なイノベーション創出に向けた取組の支援	直轄、補助等	830,722,000	818,590,655	0	12,131,345	98.5	-	1.4	－	－	①
7280	復興庁	－	「新しい東北」先導モデル事業	「新しい東北」の実現に向け、被災地で既に芽生えている先進的な取組を育て、被災地での横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていくため、被災地の住民や団体の発意による「新しい東北」に資する先導的な幅広い取組を支援	直轄	830,000,000	694,345,996	0	135,654,004	83.6	-	16.3	－	－	④
7281	文部科学省	5(3)①	東北発素材技術先導プロジェクト	東北の大学等が強みを有するナノテク・材料・光・情報分野等における拠点形成の推進	補助	829,777,000	809,573,230	0	20,203,770	97.5	-	2.4	－	－	②
7282	環境省	5(3)⑫	環境モニタリング調査	被災地においては東京電力福島原子力発電所からの放射性物質の漏出、被災した工場等からの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出やがれき処理等によるアスベストの飛散等により環境汚染の拡大が懸念されていることから、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供する必要から実施する環境モニタリング調査を実施	直轄	660,608,000	549,170,567	0	111,437,433	83.1	-	16.8	－	－	④
7283	法務省	5(1)③	登記事務処理の適正・迅速な実施	登記特殊相談所の開設や、復興に伴う建物の新築、防災集団移転促進事業及び除染土壌等の中間貯蔵施設建設のための用地取得等に伴い沿岸部を中心とした被災地の登記所において震災前と比べ急激に増加している登記申請・嘱託事件への対応等を行うことにより、登記事務を適正・迅速に実施	直轄	571,775,000	504,153,578	0	67,621,422	88.1	-	11.8	－	－	②
7284	復興庁	－	「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業	震災復興に取り組む多様な主体（企業・大学・ＮＰＯ等）間の連携の推進に向けて、互いの取組に関する情報共有の基盤を整備するとともに、被災地の事業者と資金面・ノウハウ面の支援等とのマッチングを促進する事業等を実施	直轄	557,547,000	513,137,496	0	44,409,504	92.0	-	7.9	－	－	④
7285	環境省	5(3)⑥	三陸復興国立公園再編成等推進事業費	みちのく潮風トレイルの路線設定や利用促進、復興エコツーリズムモデル事業のフォローアップ、自然環境のモニタリング等を行い、グリーン復興プロジェクトを実施	直轄	521,717,000	468,031,425	0	53,685,575	89.7	-	10.2	－	－	④
7286	文部科学省	5(3)①	産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト等（国立研究開発法人科学技術振興機構運営費）	被災地の経済界と連携して、全国の大学等の革新技術を被災地企業と結び付け、それらの研究成果を事業化する。	補助（運営費交付金）	486,897,000	486,897,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－

（注） No.7272の事業の復興庁の予算現額5,889,558,000円は、27年度中に復興庁から厚生労働省等2省（No.7198及びNo.7289）へ5,050,277,000円移し替えをして、残額の839,281,000円をNo.7278に計上している。このため、計には含めていない。なお、No.7198については、334ページ、No.7289については、339ページ参照

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
7287	法務省	5(3)⑧	震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・震災法律援助業務の実施	日本司法支援センターが被災地に開設した出張所を運営し、震災に特化したフリーダイヤルの問合せ窓口を運営する。それにより、今後本格化することが見込まれる被災地の住宅高台移転事業に関連した境界や相続争いなどの土地所有権を巡る争いの解決が容易となり、被災者の生活再建を援助	補助（運営費交付金）	435,786,000	435,786,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7288	国土交通省	－	福島県における観光関連復興支援事業	福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。	補助	373,515,000	368,251,661	0	5,263,339	98.5	-	1.4	－	－	①
7289	文部科学省	5(2)③	被災者健康・生活支援総合交付金	福島県内の子供を対象として、学校等が実施する自然体験活動や県外の子供たちとの交流を支援	補助	324,468,000	324,468,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7290	文部科学省	5(2)⑤	被災ミュージアム再興事業	県が実施する東日本大震災で被災した博物館資料の修理、修理した資料の整理・データベース化、応急措置を施した資料を収蔵する場所の確保、被災した博物館の復興に資する事業等に必要な経費について補助を行う。	補助	307,993,000	282,294,204	0	25,698,796	91.6	-	8.3	－	－	⑤
7291	総務省	5(4)⑨	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業に対する補助	補助	290,151,000	53,303,000	165,707,000	71,141,000	18.3	57.1	24.5	①	キ	①
7292	国土交通省	5(1)② 5(4)⑤	河川附帯工事（復興）	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事	直轄	238,000,000	1,542,240	190,852,480	45,605,280	0.6	80.1	19.1	①	ウ	②
7293	内閣府（内閣府本府）	5(4)④	ＮＰＯ等の運営力強化を通じた復興支援事業	ＮＰＯ等が主体となった被災地の復興や被災者支援を推進するために、ＮＰＯ等の復興支援に必要な経営能力強化を図るための取組や、ＮＰＯ等の運営力強化に資する先駆的な取組に対する支援を行う。	補助（運営費交付金）	233,527,000	233,527,000	0	0	100.0	-	-	－	－	－
7294	国土交通省	－	直轄負担金精算	治水事業に係る直轄負担金の精算還付金	直轄	221,360,000	221,359,024	0	976	99.9	-	0.0	－	－	⑤
7295	経済産業省	5(1)①	被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金【公営企業分】	東日本大震災で被害を受けた岩手、宮城、福島各県において、地方自治体の復興計画に基づき行われる道路のかさ上げ等に伴うガス導管の敷設を行う被災都市ガス事業者に対して、ガス導管再敷設に要する費用の一部を支援し、被災地域のガスの安定供給を図る。	補助	214,715,000	0	139,596,000	75,119,000	-	65.0	34.9	①	オ	④
7296	法務省	5(2)①	被災地における更生保護活動の維持	多数の保護司が被災等により活動困難な状況に陥っていることから、保護観察官が保護観察対象者や更正緊急保護対象者との面接、生活環境調整対象者の引受人への対応等を直接実施するための体制を整備して、被災により大きなダメージを受けた保護観察処遇等の体制を再構築	直轄	209,000,000	202,971,798	0	6,028,202	97.1	-	2.8	－	－	②
7297	内閣府（内閣府本府）	5(3)⑨	東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供	被災地の復興に向けて、被災者が必要とする情報を提供するために、政府の復興施策等について、ラジオ定時番組及びテレビ定時番組等を実施	直轄	198,028,000	197,449,377	0	578,623	99.7	-	0.2	－	－	④
7298	国土交通省	5(1)③	土地境界の明確化の推進（被災地における地籍再調査等）	被災地の地籍調査実施中又は実施済の地域における土地境界明確化のための地籍再調査や、境界復元検証測量等に関する国庫負担	補助	198,000,000	177,627,000	20,373,000	0	89.7	10.2	-	①	キ	－
7299	復興庁	5(3)⑤	「新しい東北」輸出拡大モデル事業	被災地産品の風評被害の払拭とともに、輸出の拡大及び消費の拡大を推進し、東北の産業・生業の再生を加速化させるため、被災地における輸出の取組や、被災地産品に対する風評被害の払拭の取組への実証的な調査を実施	直轄	180,000,000	0	180,000,000	0	-	100.0	-	①	エ	－
7300	復興庁	5(3)⑥	「新しい東北」交流拡大モデル事業	外国における根強い風評被害を払拭し、東北の産業・生業の再生を加速化させるため、東北と外国人の消費者をつなぐ旅行会社、交通事業者等の民間事業者と地域が協力して、観光、研修、学生交流等の幅広い分野で東北を体験するプログラムを試験的に組成し、実際に国内外の外国人にプログラムに参加してもらうなどの実証的な調査を実施	直轄	180,000,000	0	179,910,666	89,334	-	99.9	0.0	①	エ	④
7301	経済産業省	5(1)①	被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金	東日本大震災で被害を受けた岩手、宮城、福島各県において、地方自治体の復興計画に基づき行われる道路のかさ上げ等に伴うガス導管の敷設を行う被災都市ガス事業者に対して、ガス導管再敷設に要する費用の一部を支援し、被災地域のガスの安定供給を図る。	補助	160,655,000	0	80,515,181	80,139,819	-	50.1	49.8	①	オ	②
7302	国土交通省	5(1)⑤	震災復興官民連携支援事業	被災地の復興にＰＰＰ/ＰＦＩの活用を検討する具体的な案件を広く募集し、ＰＰＰ/ＰＦＩを活用した復興事業を実施しようとする被災地の地方公共団体等に対し、官民連携事業導入の検討に要する調査委託費について補助を実施	補助	160,000,000	150,145,200	0	9,854,800	93.8	-	6.1	－	－	④
7303	国会（国立国会図書館）	5(4)⑥	国立国会図書館デジタルアーカイブ構築事業	東日本大震災の災害の記録と伝承のための「東日本大震災アーカイブ」の運用	直轄	143,366,000	143,365,140	0	860	99.9	-	0.0	－	－	④
7304	環境省	5(3)⑫	環境モニタリング調査	被災地においては東京電力福島原子力発電所からの放射性物質の漏出、被災した工場等からの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出やがれき処理等によるアスベストの飛散等により環境汚染の拡大が懸念されていることから、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供する必要から実施する環境モニタリング調査を実施	補助(拠出金)	127,802,000	127,801,971	0	29	99.9	-	0.0	－	－	⑤
7305	経済産業省	5(3)①	工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業	被災地の風評被害を払拭して、被災地域の持続的な復興・振興や地域経済の活性化を図るために、被災地域と地域外との取引を促進することで、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓(ビジネスマッチング、商品開発)を支援する。	補助	112,500,000	109,109,676	0	3,390,324	96.9	-	3.0	－	－	①

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
7306	国土交通省	－	東北地域観光復興対策事業	太平洋沿岸エリアの各地域が、復興プロセスに応じた滞在交流促進の体制づくりや取組みを段階的に実施するための支援を行う。併せて、地域の実情に応じ、ツアーの企画・造成等への支援や観光復興に関する課題の抽出や解決策についての調査・検討を実施し、自立した地域づくりに向けた体制確立を図る。	直轄	106,485,000	106,251,557	0	233,443	99.7	－	0.2	－	－	④
7307	国土交通省	5(3)⑥	東北へのインバウンド推進による観光復興事業	東北地方の風評被害を払拭し、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ訪日外国人旅行者を回復させ、観光を通じて被災地の復興を加速化するためのマーケティング調査等を実施する。	直轄	100,000,000	0	100,000,000	0	－	100.0	－	①	キ	－
7308	国土交通省	－	被災地域のための東北地方太平洋沖における津波監視事業	国立研究開発法人防災科学技術研究所が整備を進めている「日本海溝海底地震津波観測網」の運用開始（平成27年度予定）に伴い、気象庁の海底津波計（ブイ式）による津波監視は終了するため回収を行う。	直轄	99,942,000	0	99,576,000	366,000	－	99.6	0.3	⑨	－	④
7309	環境省	5(3)⑥	放射線による自然生態系への影響調査費	東京電力福島第1原子力発電所事故に伴い設定された旧警戒区域及びその周辺地域において、放射性物質による自然生態系への影響を把握するため、指標種を選定し、指標種への放射性物質による影響について調査を行う。また、人間活動が大きく減少している福島第一原発周辺地域の自然環境の状況について、その変化の把握のための調査を行う。さらに、関係機関及び各分野の専門家等との情報共有を図るための情報交換会の開催及び自然生態系への影響把握に係る情報を集約したＷＥＢページを構築する。	直轄	82,677,000	65,084,409	0	17,592,591	78.7	－	21.2	－	－	②
7310	厚生労働省	5(2)①	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	東日本大震災により被災した介護サービス事業者等の設備復旧等に係る経費を補助し、事業再開を支援	補助	76,000,000	24,496,000	0	51,504,000	32.2	－	67.7	－	－	②
7311	法務省	5(1)③	冠水した法務局庁舎の仮庁舎の維持等	仙台法務局気仙沼支局及び水戸地方法務局本局について、庁舎が復旧するまでの間、借り上げた民間の建物等を仮庁舎として使用し業務を継続するもの。被災地において震災によって直接生じた被害に対処するため、登記事務処理（相続登記、公共事業に伴う特殊登記等）を行うことができる施設環境を整備	直轄	73,017,000	73,015,344	0	1,656	99.9	－	0.0	－	－	④
7312	農林水産省	5(1)②	海岸防災林再生等復興支援事業	海岸防災林の再生において、地元住民やＮＰＯ、企業等の参画を円滑に行うために、意向調査、協議会の開催や植樹活動等の取組を支援	補助	70,159,000	70,159,000	0	0	100.0	－	－	－	－	－
7313	総務省	－	復旧・復興予算関係人件費・庁費	復興支援に係る新たな業務に必要な体制整備のための人件費等	直轄	40,941,000	39,492,778	0	1,448,222	96.4	－	3.5	－	－	①
7314	厚生労働省	5(2)①	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	東日本大震災により被災した障害者施設等の復旧にあわせ設備復旧等の事業再開を支援する事業	補助	40,000,000	0	0	40,000,000	－	－	100.0	－	－	①
7315	経済産業省	5(3)①	放射線量測定指導・助言事業	今後、避難指示区域等の見直しにより被災企業の事業再開や企業立地の進展が見込まれることから、工業製品等の風評被害対策を目的として、工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う専門家チームを派遣する事業等を実施する。	直轄	40,000,000	22,279,724	0	17,720,276	55.6	－	44.3	－	－	④
7316	農林水産省	5(1)②	東日本大震災からの復興に向けた保安林配備対策	各種復興事業実施に伴う保安林解除、除染に関係する保安林や海岸防災林の適正管理のための現況確認等を実施	直轄	37,618,000	29,085,033	0	8,532,967	77.3	－	22.6	－	－	①
7317	国土交通省	5(1)②	道路災害復旧事業関係附帯工事	国が施行する道路災害復旧事業に関連して行われる附帯工事	直轄	29,000,000	0	0	29,000,000	－	－	100.0	－	－	②
7318	内閣	－	内閣共通費（大臣と秘書官の給与等）	復興大臣及び秘書官の人件費	直轄	28,183,000	15,025,311	0	13,157,689	53.3	－	46.6	－	－	①
7319	国土交通省	5(1)③	土地境界の明確化の推進（被災地における直轄の地籍整備調査）	被災地の地籍調査未実施地域における土地境界明確化のための国直轄の官民境界基本調査等	直轄	25,000,000	21,060,000	0	3,940,000	84.2	－	15.7	－	－	④
7320	国土交通省	－	直轄負担金精算	道路環境整備事業に係る直轄負担金の精算還付金	直轄	24,167,000	24,166,666	0	334	99.9	－	0.0	－	－	⑤
7321	国土交通省	5(1)①	被災地における現場配置技術者の実態調査・適正化等	被災地の復興工事における適正な施工を確保するため、技術者配置の実態調査等を行う。	直轄	13,345,000	12,938,400	0	406,600	96.9	－	3.0	－	－	④
7322	文部科学省	5(3)①	幅広いアプローチ（ＢＡ）活動（国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費）	被災地である青森、茨城両県に世界最先端の核融合に関する計算科学・材料研究・プラズマ物理実験等を行う国際的な研究開発拠点を日欧が共同で形成	補助	12,954,000	12,954,000	0	0	100.0	－	－	－	－	－
7323	国土交通省	5(1)③	被災地における土地取引実態調査	被災地及びその周辺における適正な土地取引を確保する等のため、投機的な土地取引の有無等、土地取引の実態を迅速に把握・分析し、被災県・政令市等に対して、土地の取引価格等の必要な情報をきめ細かく提供する。	直轄	9,865,000	9,308,000	0	557,000	94.3	－	5.6	－	－	④
7324	内閣府（内閣府本府）	－	直轄負担金精算	道路環境整備事業に係る沖縄県が負担した負担金の還付	その他	3,641,000	3,640,050	0	950	99.9	－	0.0	－	－	⑤
7325	農林水産省	5(4)⑤	精算還付金	農業生産基盤保全管理・整備事業に係る県が負担した負担金の還付	その他	1,790,000	1,788,459	0	1,541	99.9	－	0.0	－	－	①
7326	国土交通省	－	直轄負担金精算	直轄負担金精算	直轄	750,000	749,575	0	425	99.9	－	0.0	－	－	⑤
7327	国土交通省	－	精算還付金	国営土地改良事業に係る直轄負担金の精算還付金	直轄	300,000	298,501	0	1,499	99.5	－	0.4	－	－	⑤
7328	国土交通省	－	直轄負担金精算	港湾事業に係る直轄負担金の精算還付金	直轄	195,000	194,463	0	537	99.7	－	0.2	－	－	①

（単位：円、%）

No.	所管	復興施策等における内訳項目	事業名	事業概要	事業類型	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A	繰越率 C/A	不用率 D/A	繰越事由		不用事由
(9)国債整理基金特別会計への繰入等（1省2件）						819,099,827,000	809,542,598,209	0	9,557,228,791	98.8	－	1.1	－	－	－
7329	財務省	－	復興債の償還費用	復興債の償還財源の繰入	その他	791,769,909,000	791,769,908,666	0	334	99.9	－	0.0	－	－	①
7330	財務省	－	復興債の発行等に係る費用	復興債利子及び発行等に係る事務取扱費の支払財源の繰入れ等	その他	27,329,918,000	17,772,689,543	0	9,557,228,457	65.0	－	34.9	－	－	①
(10)復興加速化・福島再生予備費（1省1件）						100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	－	－	100.0	－	－	－
7331	財務省	－	予備費	予見し難い予算の不足に充てるもの	その他	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	－	－	100.0	－	－	⑤
27年度復興特会（331件）　計						4,097,624,679,000	2,620,677,911,787	1,191,545,133,510	285,401,633,703	63.9	29.0	6.9	－	－	－